令和７年度上期　新潟市景況調査

（令和７年１月～令和７年６月期）

新潟市経済部産業政策・イノベーション推進課

＜ 目 次 ＞

Ⅰ 調査の実施概要

１．調査の目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
２．調査の項目・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
３．調査の設計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
４．集計・分析にあたって・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
５．回収結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

Ⅱ 調査結果の概要

１．景況天気図・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
２．調査結果の総括・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
３．新潟市景況調査結果（BSI）の総括表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
４．業種別　新潟市景況調査結果（BSI）の総括表 ・・・・・・・・・・・・・ 8

Ⅲ 調　査　結　果

１．業況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
２．生産・売上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
３．受注（製造業・建設業のみ）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25
４．出荷（製造業のみ）
（１）出荷量・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28
（２）出荷額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30
５．在庫水準
（１）製・商品在庫・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 33
（２）原材料在庫（製造業のみ）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 38
６．価格
（１）仕入価格・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 41
（２）販売価格・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 46
７．資金繰り・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 51
８．雇用
（１）雇用（正社員，臨時・パート社員等の数）・・・・・・・・・・・・・・ 56
（２）所定外労働時間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 66
（３）１人当たり人件費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 71
９．設備投資動向
（１）生産設備，営業用設備・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 76
（２）設備投資・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 84
10．経営上の問題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 85
11．事業所，業界の動向・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 88

Ⅳ テーマ別調査結果

事業継続計画（BCP）策定状況等に関する実態について・・・・・・・・・・・・ 93

Ⅴ 調　　査　　票 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 129

Ⅰ　調査の実施概要

１．調査の目的

この調査は，本市内における民営事業所の現状の景気動向を把握し，地域産業の振興施策を検討するうえでの基礎資料を得る目的で実施する。

２．調査の項目

（１） 事業所の概要
（２） 事業所の業況
（３） 生産・売上
（４） 受注（製造業・建設業のみ）
（５） 出荷（製造業のみ）
（６） 在庫水準（原材料在庫は製造業のみ）
（７） 価格
（８） 資金繰り
（９） 雇用
(10) 設備投資動向
(11) 経営上の問題
(12) 事業所・業界の動向
(13) 職場における「女性の活躍促進」の取組について（テーマ別調査）

３．調査の設計

（１） 調査地域：新潟市全域
（２） 調査対象：新潟市内の事業所（個人事業主を含む）
（３） 標 本 数：2,000事業所
（４） 抽出方法：総務省「事業所母集団データベース」から業種別・従業者規模別に無作為抽出

［業種別・従業者規模別標本数］

	従業者規模区分			計
	4人以下	5人～19人	20人以上	
	標本数	標本数	標本数	標本数
製 造 業	111	111	111	333
非製造業	557	555	555	1,667
建 設 業	111	111	111	333
運輸・通信業	111	111	111	333
卸 ・ 小 売 業	112	111	111	334
飲食・宿泊業	111	111	111	333
サ ー ビ ス 業	112	111	111	334
計	668	666	666	2,000

（５） 調査方法：郵送法（回答方式は,郵送回答又はインターネット回答の選択式）
（６） 調査期間：令和7年7月1日～7月18日

４．集計・分析にあたって

（１） 数値(%)は小数点第2位以下を四捨五入しており，総数と内訳の計は必ずしも一致しない。

（２） BSI (Business Survey Index) は，総回答数に対する「良い・増加・過剰・上昇・好転」，「普通・不変・適正」，「悪い・減少・不足・低下・悪化」の率(%)を求め，下記計算により算出した。
BSIがマイナスになる場合は「▲」または「-」と表記している。

BSI=「良い・増加・過剰・上昇・好転」割合(%)－「悪い・減少・不足・低下・悪化」割合(%)

５．回収結果

	標本数	有効回収数	従業者規模区分			回収率
			4人以下	5人～19人	20人以上	
総数	2,000	810	273	219	318	40.5%
製造業	333	161	47	48	66	48.3%
非製造業	1,667	649	226	171	252	38.9%
建設業	333	168	49	48	71	50.5%
運輸・通信業	333	111	29	29	53	33.3%
卸・小売業	334	119	40	29	50	35.6%
飲食・宿泊業	333	93	41	25	27	27.9%
サービス業	334	158	67	40	51	47.3%

Ⅱ　調査結果の概要

注）文中において，「前期」「今期」「来期」については，特に説明がない限り，以下の時期である。

○ 前期　令和６年　７月～令和６年12月期
○ 今期　令和７年　１月～令和７年６月期
○ 来期　令和７年　７月～令和７年12月期

1. 景況天気図

【業況判断（全体）】

	R7年1～3月期（実績）	R7年4～6月期（実績）	R7年7～9月期（見込み）	R7年10～12月期（見通し）
全体				
BSI	（▲19.7）	（▲21.1）	（▲22.1）	（▲22.1）

【従業者規模別】

	R7年1～3月期（実績）	R7年4～6月期（実績）	R7年7～9月期（見込み）	R7年10～12月期（見通し）
4人以下				
BSI	（▲30.4）	（▲32.2）	（▲33.7）	（▲35.9）
5人～19人				
BSI	（▲16.0）	（▲15.1）	（▲16.4）	（▲18.3）
20人以上				
BSI	（▲12.9）	（▲15.7）	（▲16.1）	（▲12.9）

【業種別】

	R7年1～3月期（実績）	R7年4～6月期（実績）	R7年7～9月期（見込み）	R7年10～12月期（見通し）
製造業計				
BSI	（▲34.2）	（▲28.6）	（▲33.5）	（▲32.9）
非製造業計				
BSI	（▲16.0）	（▲19.3）	（▲19.2）	（▲19.4）
建設業				
BSI	（▲7.1）	（▲8.9）	（▲6.6）	（▲14.9）
運輸・通信業				
BSI	（▲20.7）	（▲20.7）	（▲18.9）	（▲18.9）
卸・小売業				
BSI	（▲23.5）	（▲26.9）	（▲32.7）	（▲28.6）
飲食・宿泊業				
BSI	（▲30.1）	（▲38.7）	（▲32.2）	（▲29.0）
サービス業				
BSI	（▲8.2）	（▲12.0）	（▲15.2）	（▲12.0）

【凡例】

天気マーク					
BSI水準	（20.1～）	（0.1～20.0）	（▲20.0～0.0）	（▲20.1～▲40.0）	（▲40.1～）
矢印マーク					
BSI前期比	10ポイント以上増加	10ポイント以上減少			

２．調査結果の総括

新潟市内事業所の「業況判断」をみると,令和7年1～3月期は令和6年10～12月期から悪化し,続く令和7年4～6月期も同1～3月期から悪化した。足元の令和7年7～9月期は同4～6月期とほぼ同水準で推移する見込みである。先行きの令和7年10～12月期は同7～9月期と同水準で推移する見通しとなっている。

今期における他の主要項目のBSIをみると,「生産・売上」,「受注」,「出荷量」,「仕入価格」はいずれも前期から低下し,「販売価格」,「資金繰り」は前期とほぼ同水準で推移した。在庫では「製・商品在庫」は5期連続,「原材料在庫」は2期ぶりに過剰超となった。雇用では「所定外労働時間」,「1人当たり人件費」ともに上昇した。

経営上の問題については,「仕入価格の上昇」の割合が最も高く,以下「労働力不足」,「人件費の増加」,「生産・受注・売上げ不振」と続いている。

業界の動向としては,原材料費や光熱費,人件費など様々なコスト上昇を理由とした採算悪化から,一部の業種で業況は依然として厳しいとの声がある一方,コスト上昇分の販売価格への転嫁や新規顧客獲得,業務の効率化による売上増加などから,足元の業況は改善しているとの声が聞かれた。また,一部の業種では災害等による需要の増加があったという声も聞かれた。

３．新潟市景況調査結果（BSI）の総括表

１．業況 P.12～	・　令和7年1～3期の業況感を示した業況BSI（「良い」-「悪い」）は▲19.7と,令和6年10～12月期の▲11.7から8.0ポイント悪化した。続く令和7年4～6月期は▲21.1と,同1～3月期からさらに1.4ポイント悪化した。 ・　足元の令和7年7～9月期は▲22.1となり,同年4～6月期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。先行きについてみると,令和7年10～12月期は▲22.1と,同7～9月期と同水準で推移する見通しとなっている。
２．生産・売上 P.20～	・　今期の生産・売上BSI（「増加」－「減少」）は▲11.6と,前期（▲4.7）から6.9ポイント低下した。来期は▲12.4と,今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。
３．受注 （製造業・建設業のみ） P.25～	・　今期の受注BSI（「増加」－「減少」）は▲15.2と,前期（▲9.9）から5.3ポイント低下した。来期は▲21.8と,今期からさらに6.6ポイント低下する見込みとなっている。
４．出荷 （製造業のみ） P.28～	・　今期の出荷量BSI（「増加」－「減少」）は▲20.5と,前期（▲9.7）から10.8ポイント低下した。来期は▲26.8と,今期からさらに6.3ポイント低下する見込みとなっている。 ・　今期の出荷額BSI（「増加」－「減少」）は▲19.9と,前期（▲5.3）から14.6ポイント低下した。来期は▲23.0と,今期からさらに3.1ポイント低下する見込みとなっている。
５．在庫水準 （原材料在庫は製造業のみ） P.33～	・　今期の製・商品在庫BSI（「過剰」－「不足」）は1.6と,前期（0.6）から1.0ポイント上昇し,5期連続で過剰超となった。来期は▲0.4と,6期ぶりに不足超に転じる見込みとなっている。 ・　今期の原材料在庫BSI（「過剰」－「不足」）は1.8と,前期（▲1.6）から3.4ポイント上昇した。来期は▲3.1と,今期から4.9ポイント低下する見込みとなっている。
６．価格 P.41～	・　今期の仕入価格BSI（「上昇」－「低下」）は55.8と,前期（61.6）から5.8ポイント低下した。来期は52.9と,今期からさらに2.9ポイント低下する見込みとなっている。 ・　今期の販売価格BSI（「上昇」－「低下」）は27.7と,前期（28.4）からほぼ同水準で推移した。来期は25.1と,今期から2.6ポイント低下する見込みとなっている。
７．資金繰り P.51～	・　今期の資金繰りBSI（「好転」－「悪化」）は▲13.6と,前期（▲13.4）からほぼ同水準で推移した。来期も▲14.6と,今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。

8．雇用 P.56～	・　令和7年度の雇用BSI（正社員の数）（「増加」－「減少」）は▲0.3と,令和6年度（▲1.9）から1.6ポイント上昇する見込みとなっている。令和8年度は4.4と,令和6年度からさらに4.7ポイント上昇し,プラスに転じる見通しとなっている。 ・　令和7年度の臨時・パート社員等の雇用BSI（「増加」－「減少」）は0.7と,令和6年度（▲2.2）から2.9ポイント上昇する見込みとなっている。令和8年度は▲0.7と,令和7年度から1.4ポイント低下する見込みとなっている。 ・　今期の所定外労働時間BSI（「増加」－「減少」）は▲6.0と,前期（▲9.6）から3.6ポイント上昇した。来期は▲5.7と,今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。 ・　今期の1人当たり人件費BSI（「増加」－「減少」）は46.0と,前期（41.7）から4.3ポイント上昇した。来期は40.9と,今期から5.1ポイント低下する見込みとなっている。
9．設備投資動向 P.76～	・　今期の生産設備BSI（「過剰」－「不足」）は▲3.7と,前期（▲9.6）から5.9ポイント上昇した。来期は▲8.1と,今期から4.4ポイント低下する見込みとなっている。 ・　今期の営業用設備BSI（「過剰」－「不足」）は▲3.5と,前期（▲4.1）からほぼ同水準で推移した。来期も▲3.5と,今期と同水準で推移する見込みとなっている。 ・　令和7年度における設備投資の実施事業所割合（実績見込み）は23.8%と,令和6年度の実績（22.6%）から1.2ポイント上昇する見込みとなっている。令和8年度（計画）は15.3%と,令和7年度から8.5ポイント低下する見通しとなっている。 ・　令和7年度の設備投資の目的（複数回答）としては,「既存機械・設備の入れ替え」の割合が67.6%と最も高く, 以下「生産能力増大の為の機械・設備導入」（25.9%）,「省力化・合理化」（17.6%）,「情報化(IT)投資」（12.9%）などとなっている。
10．経営上の問題 P.85～	・　経営上の問題（複数回答）についてみると,全体では「仕入価格の上昇」（54.9%）の割合が最も高く,以下「労働力不足」（43.1%）,「人件費の増加」（42.8%）,「生産・受注・売上げ不振」（32.6%）と続いている。

4．業種別　新潟市景況調査結果（BSI）の総括表	
製造業	・　令和7年1～3月期の業況判断BSIは▲34.2と,令和6年10～12月期（▲13.9）から20.3ポイント悪化したものの,続く令和7年4～6月期は▲28.6と,同1～3月期から5.6ポイント改善した。足元の令和7年7～9月期は▲33.5と,同4～6月期から4.9ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると,令和7年10～12月期は▲32.9と,同7～9月期からほぼ同水準で推移する見通しとなっている。 ・　今期の生産・売上BSIは▲17.4と,前期（▲9.1）から8.3ポイント低下した。来期は▲22.3と,今期からさらに4.9ポイント低下する見込みとなっている。 ・　今期の受注BSIは▲17.4と,前期（▲15.5）から1.9ポイント低下した。来期は▲26.7と,今期からさらに9.3ポイント低下する見込みとなっている。 ・　今期の製・商品在庫BSIは1.2と,前期（1.1）からほぼ同水準で推移した。来期は▲3.1と,今期から4.3ポイント低下する見込みとなっている。 ・　今期の仕入価格BSIは61.5と,前期（66.9）から5.4ポイント低下した。今期の販売価格BSIは29.2と,前期（28.8）からほぼ同水準で推移した。 ・　今期の資金繰りBSIは▲19.3と,前期（▲15.6）から3.7ポイント悪化した。来期は▲19.2と,今期からほぼ同水準で推移する見込みとなっている。 ・　令和7年度における設備投資の実施事業所割合は33.6%と,前年度（32.9%）からほぼ同水準で推移する見込みとなっている。 ・　経営上の問題（複数回答）では,「仕入価格の上昇」（65.8%）の割合が最も高く,以下「生産・受注・売上げ不振」（53.4%）,「労働力不足」（37.9%）と続いている。

非製造業　計	・　令和7年1～3月期の業況判断BSIは▲16.0と,令和6年10～12月期（▲11.2）から4.8ポイント悪化し,続く令和7年4～6月期は▲19.3と,同1～3月期からさらに3.3ポイント悪化した。足元の令和7年7～9月期は▲19.2と,同4～6月期からほぼ同水準で推移する見込みとなっている。先行きについてみると,令和7年10～12月期は▲19.4と,同7～9月期からほぼ同水準で推移する見通しとなっている。 ・　今期の生産・売上BSIは▲10.2と,前期（▲3.5）から6.7ポイント低下した。来期は▲9.8と,今期からほぼ同水準で推移する見込みとなっている。 ・　今期の仕入価格BSIは54.4と,前期（60.1）から5.7ポイント低下した。今期の販売価格BSIは27.3と,前期（28.2）からほぼ同水準で推移した。 ・　今期の資金繰りBSIは▲12.1と,前期（▲12.8）からほぼ同水準で推移した。来期は▲13.4と,今期から1.3ポイント悪化する見込みとなっている。 ・　令和7年度における設備投資の実施事業所割合は21.2%と,前年度（19.9%）から1.3ポイント上昇する見込みとなっている。 ・　経営上の問題（複数回答）では,「仕入価格の上昇」（52.2%）の割合が最も高く,以下「労働力不足」（44.4%）,「人件費の増加」（44.2%）と続いている。
建設業	・　令和7年1～3月期の業況判断BSIは▲7.1と,令和6年10～12月期（0.0）から7.1ポイント悪化し,続く令和7年4～6月期は▲8.9と,同1～3月期からさらに1.8ポイント悪化した。足元の令和7年7～9月期は▲6.6と,同4～6月期から2.3ポイント改善する見込みとなっている。先行きについてみると,令和7年10～12月期は▲14.9と,同7～9月期からさらに8.3ポイント悪化する見通しとなっている。 ・　今期の生産・売上BSIは▲7.8と,前期（0.6）から8.4ポイント低下した。来期は▲11.9と,今期からさらに4.1ポイント低下する見込みとなっている。 ・　今期の受注BSIは▲13.1と,前期（▲4.3）から8.8ポイント低下した。来期は▲17.3と,今期からさらに4.2ポイント低下する見込みとなっている。 ・　今期の仕入価格BSIは64.9と,前期（67.9）から3.0ポイント低下した。今期の販売価格BSIは27.9と,前期（31.0）から3.1ポイント低下した。 ・　今期の資金繰りBSIは▲6.0と,前期（▲8.6）から2.6ポイント改善した。来期は▲8.9と,今期から2.9ポイント悪化する見込みとなっている。 ・　令和7年度における設備投資の実施事業所割合は25.5%と,前年度（17.0%）から8.5ポイント上昇する見込みとなっている。 ・　経営上の問題（複数回答）では,「労働力不足」（62.5%）の割合が最も高く,以下「仕入価格の上昇」（59.5%）,「人件費の増加」（42.9%）と続いている。
運輸・通信業	・　令和7年1～3月期の業況判断BSIは▲20.7と,令和6年10～12月期（▲2.9）から17.8ポイント悪化し,続く令和7年4～6月期は▲20.7と,同1～3月期から同水準で推移した。足元の令和7年7～9月期は▲18.9と,同4～6月期から1.8ポイント改善する見込みとなっている。先行きについてみると,令和7年10～12月期は▲18.9と,同7～9月期から同水準で推移する見通しとなっている。 ・　今期の生産・売上BSIは7.2と,前期（10.7）から17.9ポイント低下した。来期は▲4.5と,今期から2.7ポイント上昇する見込みとなっている。 ・　今期の仕入価格BSIは41.4と,前期（44.6）から3.2ポイント低下した。今期の販売価格BSIは19.8と,前期（23.3）から3.5ポイント低下した。 ・　今期の資金繰りBSIは▲13.5と,前期（▲1.0）から12.5ポイント悪化した。来期は▲16.2と,今期からさらに2.7ポイント悪化する見込みとなっている。 ・　令和7年度における設備投資の実施事業所割合は25.5%と,前年度（23.8%）から1.7ポイント上昇する見込みとなっている。 ・　経営上の問題（複数回答）では,「労働力不足」（45.0%）の割合が最も高く,以下「人件費の増加」（43.2%）,「仕入価格の上昇」（36.9%）と続いている。

非製造業	卸・小売業	・　令和7年1～3月期の業況判断BSIは▲23.5と，令和6年10～12月期（▲16.1）から7.4ポイント悪化し，続く令和7年4～6月期は▲26.9と，同1～3月期からさらに3.4ポイント悪化した。足元の令和7年7～9月期は▲32.7と，同4～6月期から5.8ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると，令和7年10～12月期は▲28.6と，同7～9月期から4.1ポイント改善する見通しとなっている。 ・　今期の生産・売上BSIは▲20.2と，前期（▲11.6）から8.6ポイント低下した。来期は▲19.3と，今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。 ・　今期の仕入価格BSIは53.8と，前期（70.5）から16.7ポイント低下した。今期の販売価格BSIは35.3と，前期（44.6）から9.3ポイント低下した。 ・　今期の資金繰りBSIは▲10.9と，前期（▲14.3）から3.4ポイント改善した。来期は▲12.6と，今期から1.7ポイント悪化する見込みとなっている。 ・　令和7年度における設備投資の実施事業所割合は21.7％と，前年度（17.6％）から4.1ポイント上昇する見込みとなっている。 ・　経営上の問題（複数回答）では，「仕入価格の上昇」（61.3％）の割合が最も高く，以下「生産・受注・売上げ不振」（45.4％），「人件費の増加」（44.5％）と続いている。
	飲食・宿泊業	・　令和7年1～3月期の業況判断BSIは▲30.1と，令和6年10～12月期（▲28.9）から1.2ポイント悪化し，続く令和7年4～6月期は▲38.7と，同1～3月期からさらに8.6ポイント悪化した。足元の令和7年7～9月期は▲32.2と，同4～6月期から6.5ポイント改善する見込みとなっている。先行きについてみると，令和7年10～12月期は▲29.0と，同7～9月期からさらに3.2ポイント改善する見通しとなっている。 ・　今期の生産・売上BSIは29.0と，前期（10.3）から18.7ポイント低下した。来期は▲18.3と，今期から10.7ポイント上昇する見込みとなっている。 ・　今期の仕入価格BSIは69.9と，前期（81.5）から11.6ポイント低下した。今期の販売価格BSIは33.3と，前期（27.8）から5.5ポイント上昇した。 ・　今期の資金繰りBSIは▲35.5と，前期（▲27.8）から7.7ポイント悪化した。来期は▲36.6と，今期からさらに1.1ポイント悪化する見込みとなっている。 ・　令和7年度における設備投資の実施事業所割合は18.8％と，前年度（24.4％）から5.6ポイント低下する見込みとなっている。 ・　経営上の問題（複数回答）では，「仕入価格の上昇」（82.8％）の割合が特に高く，以下「人件費の増加」（50.5％），「生産・受注・売上げ不振」（30.1％）と続いている。
	サービス業	・　令和7年1～3月期の業況判断BSIは▲8.2と，令和6年10～12月期（▲15.0）から6.8ポイント改善したものの，続く令和7年4～6月期は▲12.0と，同1～3月期から3.8ポイント悪化した。足元の令和7年7～9月期は▲15.2と，同4～6月期からさらに3.2ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると，令和7年10～12月期は▲12.0と，同7～9月期から3.2ポイント改善する見通しとなっている。 ・　今期の生産・売上BSIは3.8と，前期（▲7.2）から11.0ポイント上昇した。来期は0.6と，今期から3.2ポイント低下する見込みとなっている。 ・　今期の仕入価格BSIは43.7と，前期（41.6）から2.1ポイント上昇した。今期の販売価格BSIは22.1と，前期（17.5）から4.6ポイント上昇した。 ・　今期の資金繰りBSIは▲5.1と，前期（▲15.1）から10.0ポイント改善した。来期は▲3.2と，今期からさらに1.9ポイント改善する見込みとなっている。 ・　令和7年度における設備投資の実施事業所割合は14.5％と，前年度（19.4％）から4.9ポイント低下する見込みとなっている。 ・　経営上の問題（複数回答）では，「人件費の増加」（42.4％）の割合が最も高く，以下「労働力不足」（39.2％），「人材育成が困難」（31.0％）と続いている。

Ⅲ　調　査　結　果

1．業況

ポイント

令和7年1～3期の業況感を示した業況BSI（「良い」－「悪い」）は▲19.7と，令和6年10～12月期の▲11.7から8.0ポイント悪化した。続く令和7年4～6月期は▲21.1と，同1～3月期からさらに1.4ポイント悪化した。

足元の令和7年7～9月期は▲22.1となり，同年4～6月期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。先行きについてみると，令和7年10～12月期は▲22.1と，同7～9月期と同水準で推移する見通しとなっている。

図1-1 業況判断BSI（全体）

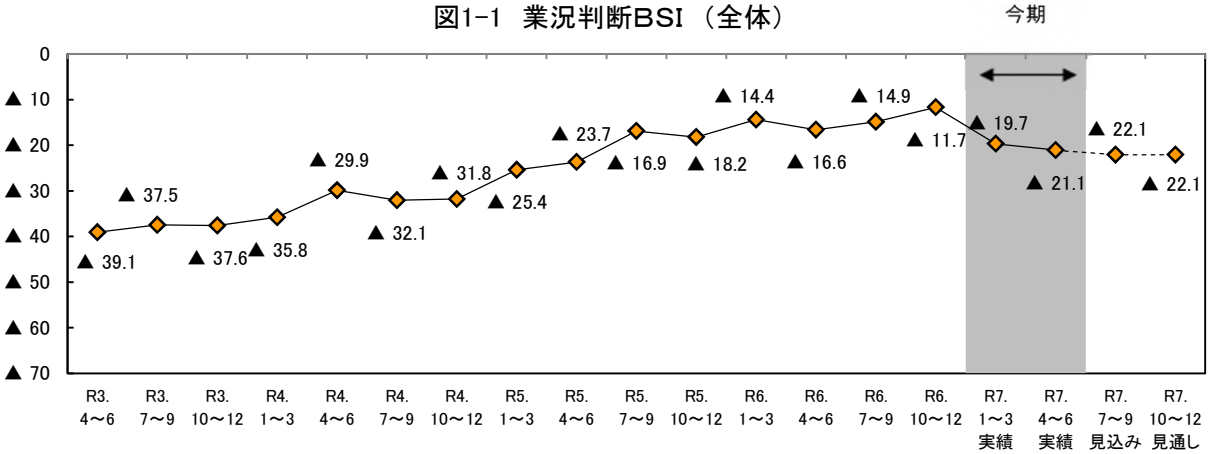
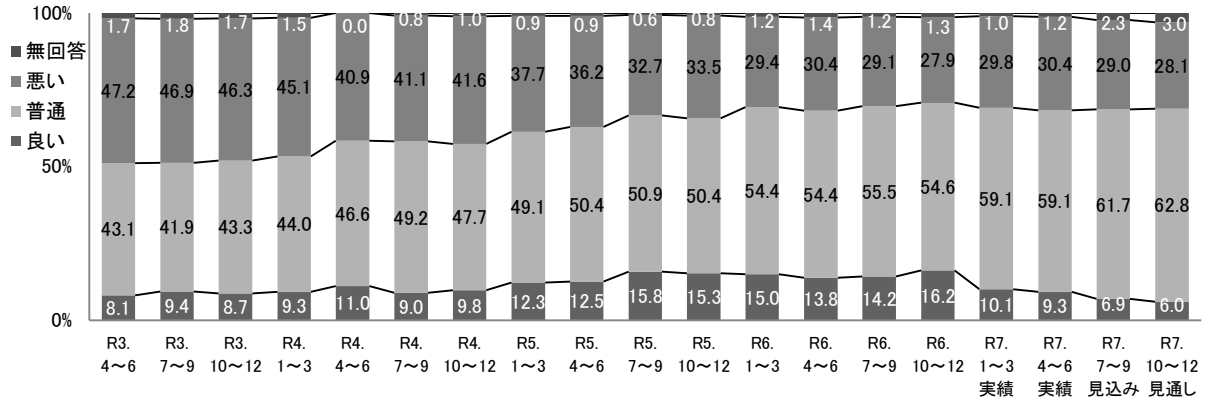


図1-2 業況判断の回答割合



○　従業者規模別にみると，令和7年1～3月期における業況判断BSIは5人以上の規模では令和6年10～12月期から悪化したが，4人以下の規模ではほぼ同水準で推移した。続く令和7年4～6月期は5人～19人の規模ではBSIは同1～3月期からほぼ同水準で推移したが，4人以下と20人以上の規模では悪化した。足元の令和7年7～9月期はすべての規模でBSIは悪化する見込みとなっている。先行きについてみると，令和7年10～12月期は20人以上の規模ではBSIは同7～9月期から改善する見通しにあるが，4人以下と5人～19人の規模では悪化する見通しとなっている。（図1-3，表1-1）

○　業種別にみると，製造業の令和7年1～3月期の業況判断BSIは▲34.2と，令和6年10～12月期（▲13.9）から20.3ポイント悪化したが，続く令和7年4～6月期は▲28.6と，同1～3月期から5.6ポイント改善した。足元の令和7年7～9月期は▲33.5と，同4～6月期から4.9ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると，令和7年10～12月期は▲32.9と，同7～9月期からほぼ同水準で推移する見通しとなっている。

非製造業の令和7年1～3月期の業況判断BSIは▲16.0と，令和6年10～12月期（▲11.2）から4.8ポイント悪化したが，続く令和7年4～6月期は▲19.3と，同1～3月期から3.3ポイント悪化した。足元の令和7年7～9月期は▲19.2と，同4～6月期からほぼ同水準で推移する見込みとなっている。個別の業種についてみると，卸・小売業，サービス業のBSIは悪化する見通しにあるが，建設業，運輸・通信業，飲食・宿泊業は改善する見込みとなっている。先行きについてみると，令和7年10～12月期は▲19.4と，同7～9月期からほぼ同水準で推移する見通しとなっている。個別業種についてみると，建設業のBSIは悪化する見通しにあるが，卸・小売業，飲食・宿泊業，サービス業は改善する見込みとなっている。なお，運輸・通信業のBSIは同7～9月期から同水準で推移する見通しとなっている。（図1-4～図1-9，表1-1）

図1-3　業況判断BSI（従業者規模別）

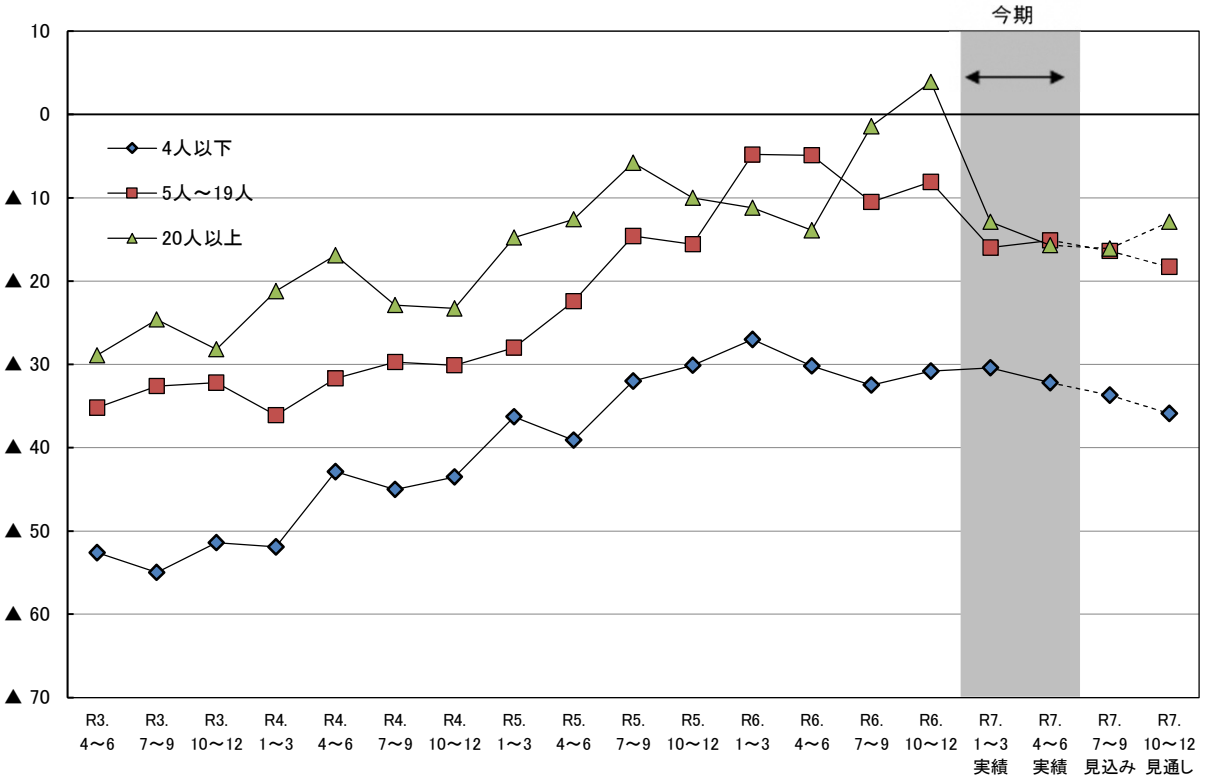
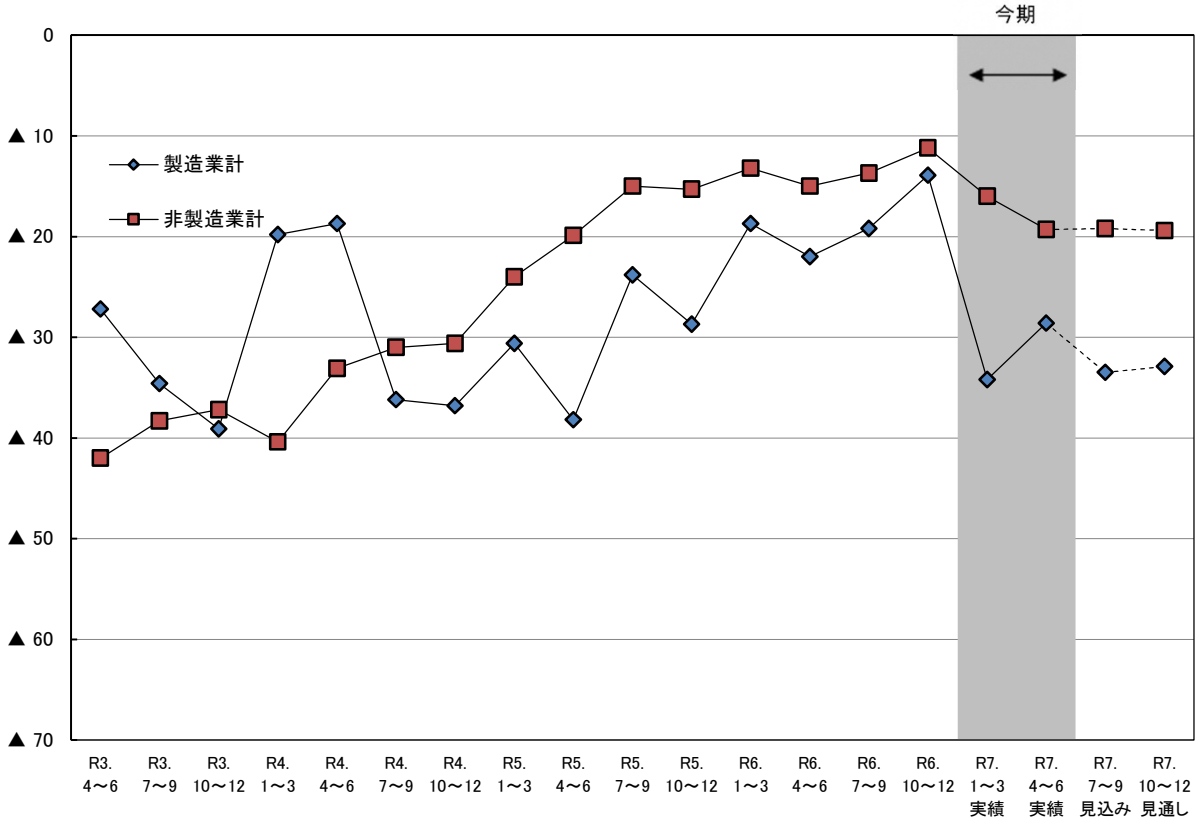


図1-4　業況判断BSI（業種別）



非製造業の業況判断BSI

図1−5　建設業

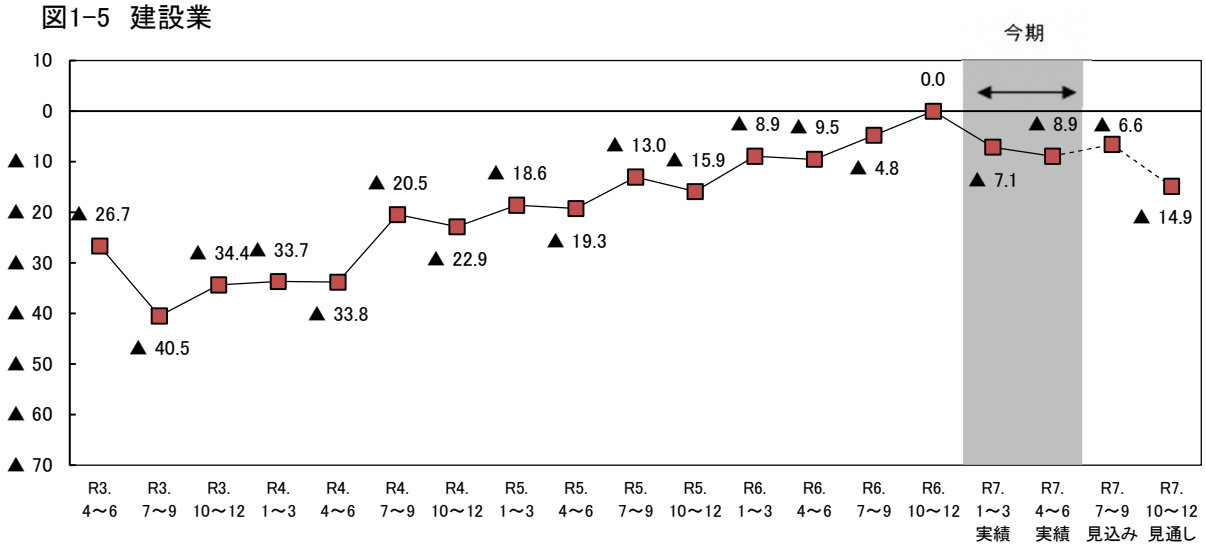


図1−6　運輸・通信業

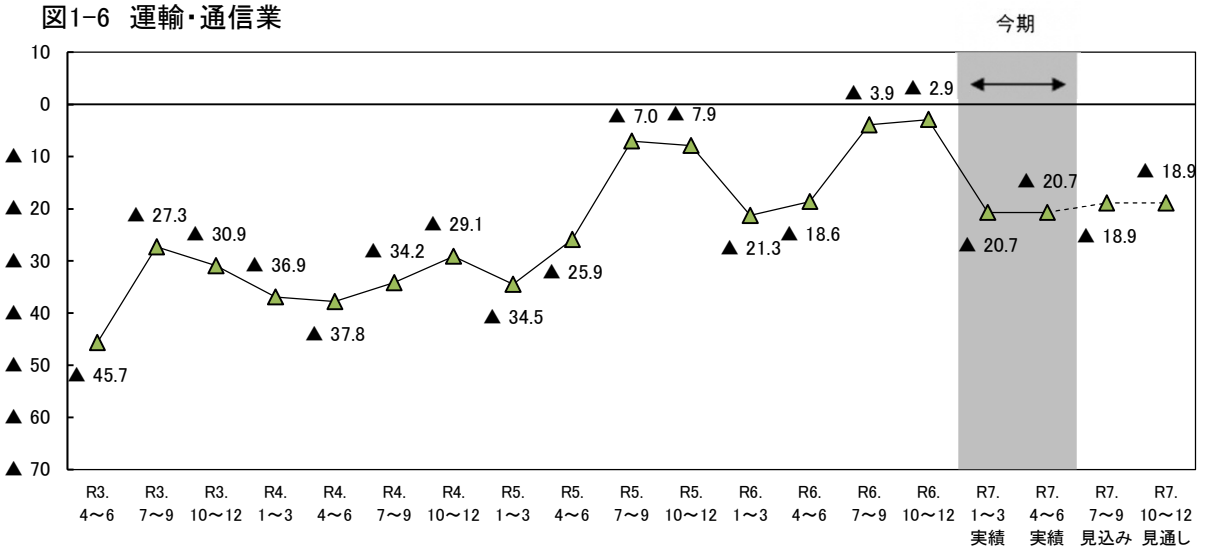


図1−7　卸・小売業

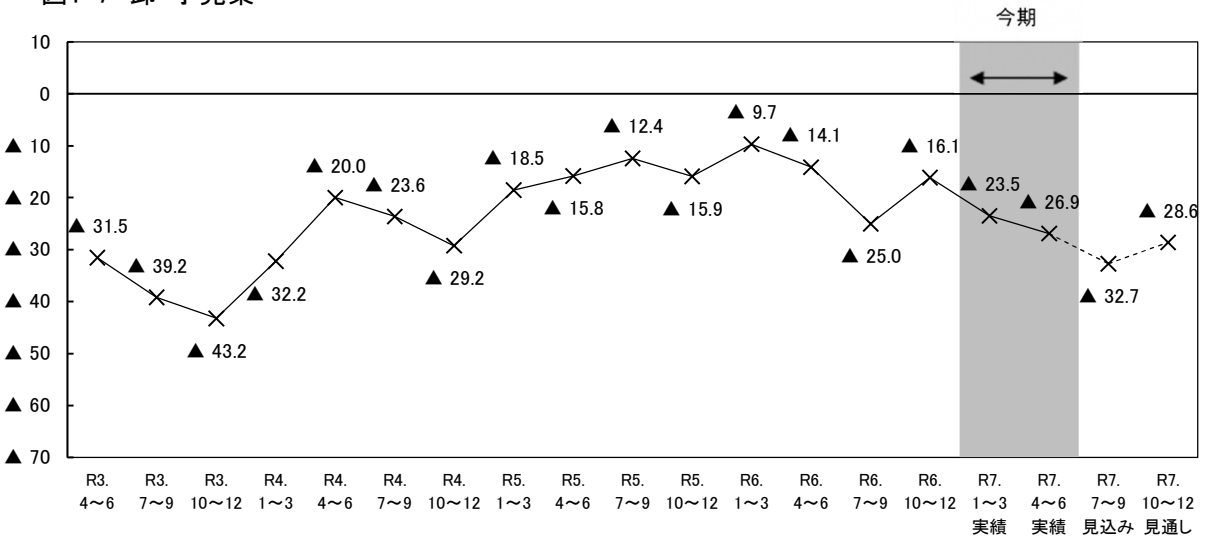


図1-8 飲食・宿泊業

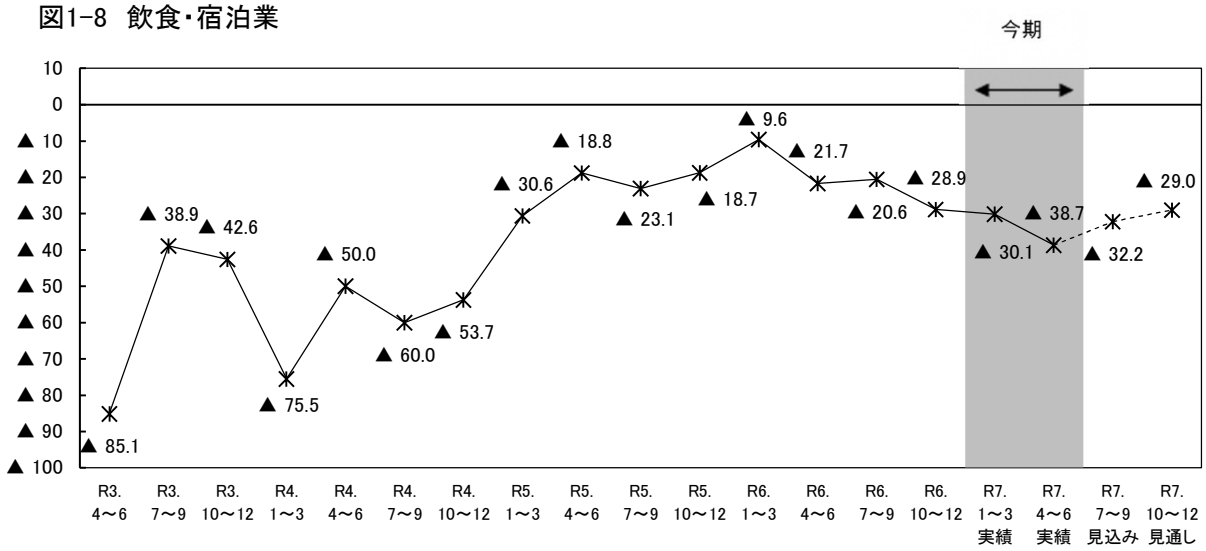


図1-9 サービス業

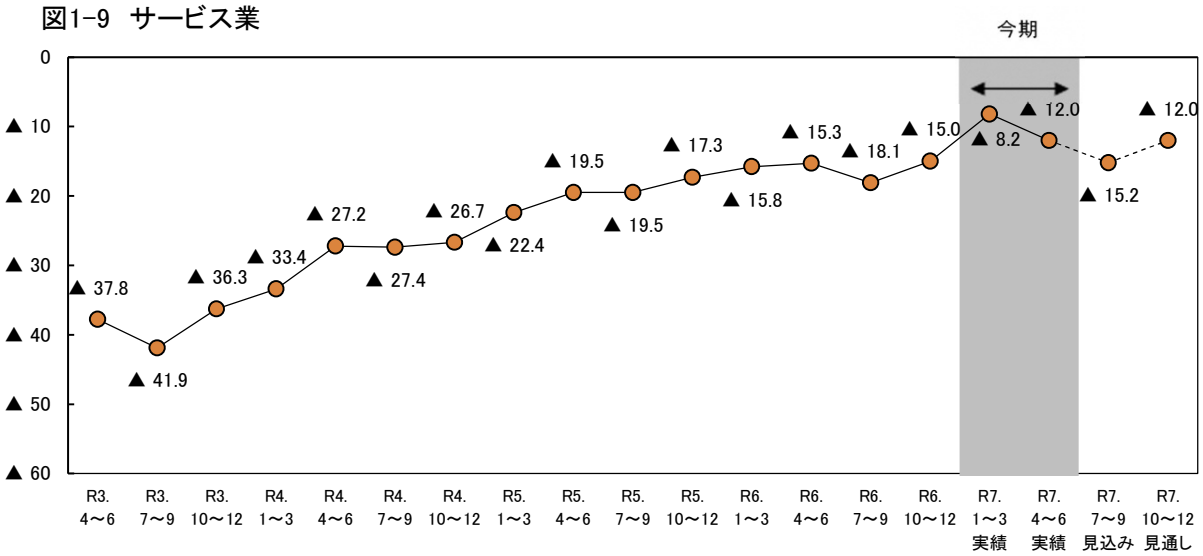


表1-1　業況判断BSIの従業者規模別・業種別構成比

（構成比の単位：%）

	R3. 4～6	R3. 7～9	R3. 10～12	R4. 1～3	R4. 4～6	R4. 7～9	R4. 10～12	R5. 1～3	R5. 4～6	R5. 7～9	R5. 10～12	R6. 1～3	R6. 4～6	R6. 7～9	R6. 10～12	R7. 1～3 実績	R7. 4～6 実績	R7. 7～9 見込み	R7. 10～12 見通し
全体	▲ 39.1	▲ 37.5	▲ 37.6	▲ 35.8	▲ 29.9	▲ 32.1	▲ 31.8	▲ 25.4	▲ 23.7	▲ 16.9	▲ 18.2	▲ 14.4	▲ 16.6	▲ 14.9	▲ 11.7	▲ 19.7	▲ 21.1	▲ 22.1	▲ 22.1
【従業者規模別】																			
4人以下	▲ 52.6	▲ 55.0	▲ 51.4	▲ 51.9	▲ 42.9	▲ 45.0	▲ 43.5	▲ 36.3	▲ 39.1	▲ 32.0	▲ 30.1	▲ 27.0	▲ 30.2	▲ 32.5	▲ 30.8	▲ 30.4	▲ 32.2	▲ 33.7	▲ 35.9
良　い	4.2	3.8	4.5	3.1	4.5	4.6	5.0	9.3	7.7	10.8	11.2	8.5	6.9	7.0	8.0	4.0	4.8	2.9	2.2
普　通	35.7	33.5	36.1	38.8	45.0	44.6	45.0	44.4	44.8	45.4	45.7	53.7	53.7	50.5	50.2	60.4	56.8	56.8	55.3
悪　い	56.8	58.8	55.9	55.0	47.4	49.6	48.5	45.6	46.8	42.8	41.3	35.5	37.1	39.5	38.8	34.4	37.0	36.6	38.1
無回答	3.3	3.8	3.5	3.1	0.0	1.2	1.5	0.8	0.8	1.1	1.9	2.3	2.3	3.0	3.0	1.1	1.5	3.7	4.4
5人～19人	▲ 35.2	▲ 32.6	▲ 32.2	▲ 36.1	▲ 31.7	▲ 29.7	▲ 30.1	▲ 28.0	▲ 22.4	▲ 14.6	▲ 15.6	▲ 4.8	▲ 4.9	▲ 10.5	▲ 8.1	▲ 16.0	▲ 15.1	▲ 16.4	▲ 18.3
良　い	8.8	9.8	9.0	9.1	9.6	8.2	10.5	12.0	12.0	15.3	15.7	20.3	19.8	16.5	18.1	9.6	12.8	8.7	5.0
普　通	46.5	46.9	49.0	45.2	48.7	53.4	48.4	46.8	52.8	54.5	52.6	54.2	55.1	56.0	54.8	63.5	57.5	63.5	68.0
悪　い	44.0	42.4	41.2	45.2	41.3	37.9	40.6	40.0	34.4	29.9	31.3	25.1	24.7	27.0	26.2	25.6	27.9	25.1	23.3
無回答	0.7	0.8	0.8	0.4	0.0	0.5	0.5	1.2	0.8	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.8	1.4	1.8	2.7	3.7
20人以上	▲ 28.9	▲ 24.6	▲ 28.2	▲ 21.2	▲ 16.9	▲ 22.9	▲ 23.3	▲ 14.8	▲ 12.6	▲ 5.8	▲ 10.0	▲ 11.2	▲ 13.9	▲ 1.4	3.9	▲ 12.9	▲ 15.7	▲ 16.1	▲ 12.9
良　い	11.4	14.4	12.6	15.0	17.8	13.2	13.2	14.9	16.8	20.6	18.6	16.4	15.2	19.3	22.6	15.7	10.7	9.1	10.1
普　通	47.5	46.0	46.0	47.9	46.6	50.0	49.4	54.7	52.8	52.7	52.4	55.1	54.5	60.0	58.7	55.0	62.3	64.8	65.7
悪　い	40.3	39.0	40.8	36.2	34.7	36.1	36.5	29.7	29.4	26.4	28.6	27.6	29.1	20.7	18.7	28.6	26.4	25.2	23.0
無回答	0.8	0.6	0.6	0.9	0.0	0.6	1.0	0.6	0.9	0.3	0.3	0.9	1.2	0.0	0.0	0.6	0.6	0.9	1.3
【業種別】																			
製造業計	▲ 27.2	▲ 34.6	▲ 39.1	▲ 19.8	▲ 18.7	▲ 36.2	▲ 36.8	▲ 30.6	▲ 38.2	▲ 23.8	▲ 28.7	▲ 18.7	▲ 22.0	▲ 19.2	▲ 13.9	▲ 34.2	▲ 28.6	▲ 33.5	▲ 32.9
良　い	13.9	10.1	9.5	15.6	17.2	10.3	9.0	11.2	11.2	17.1	14.4	17.6	15.9	15.0	16.0	9.9	11.8	7.5	7.5
普　通	44.1	43.0	39.7	47.4	45.3	43.2	43.9	45.3	37.6	42.0	42.0	45.1	45.1	49.7	52.9	46.0	47.2	49.7	49.7
悪　い	41.1	44.7	48.6	35.4	35.9	46.5	45.8	41.8	49.4	40.9	43.1	36.3	37.9	34.2	29.9	44.1	40.4	41.0	40.4
無回答	1.0	2.2	2.2	1.6	0.0	0.0	1.3	1.8	1.8	0.0	0.6	1.1	1.1	1.1	1.1	0.0	0.6	1.9	2.5
非製造業計	▲ 42.0	▲ 38.3	▲ 37.2	▲ 40.4	▲ 33.1	▲ 31.0	▲ 30.6	▲ 24.0	▲ 19.9	▲ 15.0	▲ 15.3	▲ 13.2	▲ 15.0	▲ 13.7	▲ 11.2	▲ 16.0	▲ 19.3	▲ 19.2	▲ 19.4
良　い	6.7	9.2	8.5	7.5	9.2	8.7	9.9	12.6	12.9	15.4	15.6	14.2	13.2	14.0	16.2	10.2	8.6	6.8	5.7
普　通	42.8	41.6	44.3	43.1	47.0	50.6	48.6	50.2	53.7	53.4	52.6	57.1	57.1	57.1	55.0	62.4	62.1	64.7	66.1
悪　い	48.7	47.5	45.7	47.9	42.3	39.7	40.5	36.6	32.8	30.4	30.9	27.4	28.2	27.7	27.4	26.2	27.9	26.0	25.1
無回答	1.8	1.7	1.6	1.5	0.0	0.9	0.9	0.6	0.6	0.7	0.9	1.3	1.4	1.2	1.4	1.2	1.4	2.5	3.1
建設業	▲ 26.7	▲ 40.5	▲ 34.4	▲ 33.7	▲ 33.8	▲ 20.5	▲ 22.9	▲ 18.6	▲ 19.3	▲ 13.0	▲ 15.9	▲ 8.9	▲ 9.5	▲ 4.8	0.0	▲ 7.1	▲ 8.9	▲ 6.6	▲ 14.9
良　い	6.8	8.7	10.4	7.0	8.1	9.6	10.8	12.7	11.4	13.5	12.9	16.8	16.2	15.5	18.2	14.3	11.9	8.3	7.1
普　通	58.3	40.4	43.2	51.7	49.4	59.6	54.8	56.0	57.8	59.4	57.6	57.5	58.1	63.1	62.0	63.7	66.7	74.4	67.9
悪　い	33.5	49.2	44.8	40.7	41.9	30.1	33.7	31.3	30.7	26.5	28.8	25.7	25.7	20.3	18.2	21.4	20.8	14.9	22.0
無回答	1.5	1.6	1.6	0.6	0.0	0.6	0.6	0.0	0.0	0.6	0.6	0.0	0.0	1.1	1.6	0.6	0.6	2.4	3.0
運輸・通信業	▲ 45.7	▲ 27.3	▲ 30.9	▲ 36.9	▲ 37.8	▲ 34.2	▲ 29.1	▲ 34.5	▲ 25.9	▲ 7.0	▲ 7.9	▲ 21.3	▲ 18.6	▲ 3.9	▲ 2.9	▲ 20.7	▲ 20.7	▲ 18.9	▲ 18.9
良　い	4.6	12.7	10.9	7.6	7.6	6.0	8.5	8.6	11.2	21.9	21.9	10.2	12.0	19.4	21.4	7.2	4.5	6.3	4.5
普　通	44.4	45.5	46.4	45.4	44.5	53.8	53.8	47.4	50.9	49.1	48.2	58.3	56.5	56.3	53.4	63.1	68.5	66.7	70.3
悪　い	50.3	40.0	41.8	44.5	45.4	40.2	37.6	43.1	37.1	28.9	29.8	31.5	30.6	23.3	24.3	27.9	25.2	25.2	23.4
無回答	0.7	1.8	0.9	2.5	0.0	0.0	0.0	0.9	0.9	0.0	0.0	0.0	0.9	1.0	1.0	1.8	1.8	1.8	1.8
卸・小売業	▲ 31.5	▲ 39.2	▲ 43.2	▲ 32.2	▲ 20.0	▲ 23.6	▲ 29.2	▲ 18.5	▲ 15.8	▲ 12.4	▲ 15.9	▲ 9.7	▲ 14.1	▲ 25.0	▲ 16.1	▲ 23.5	▲ 26.9	▲ 32.7	▲ 28.6
良　い	13.7	8.0	5.6	13.0	16.5	17.0	14.2	14.8	15.7	19.5	16.8	19.6	16.3	9.8	13.4	14.3	10.9	7.6	5.0
普　通	40.4	43.2	44.8	40.9	45.2	40.6	40.6	50.0	50.9	47.8	49.6	50.0	52.2	55.4	57.1	47.1	50.4	50.4	58.8
悪　い	45.2	47.2	48.8	45.2	36.5	40.6	43.4	33.3	31.5	31.9	32.7	29.3	30.4	34.8	29.5	37.8	37.8	40.3	33.6
無回答	0.7	1.6	0.8	0.9	0.0	1.9	1.9	1.9	1.9	0.9	0.9	1.1	1.1	0.0	0.0	0.8	0.8	1.7	2.5
飲食・宿泊業	▲ 85.1	▲ 38.9	▲ 42.6	▲ 75.5	▲ 50.0	▲ 60.0	▲ 53.7	▲ 30.6	▲ 18.8	▲ 23.1	▲ 18.7	▲ 9.6	▲ 21.7	▲ 20.6	▲ 28.9	▲ 30.1	▲ 38.7	▲ 32.2	▲ 29.0
良　い	0.0	10.2	6.5	3.9	8.8	6.3	11.6	20.0	22.4	19.8	20.9	16.9	10.8	16.5	16.5	5.4	6.5	5.4	2.2
普　通	10.5	39.8	42.6	14.7	31.4	25.3	21.1	29.4	36.5	36.3	38.5	53.0	53.0	43.3	35.1	57.0	46.2	53.8	61.3
悪　い	85.1	49.1	49.1	79.4	58.8	66.3	65.3	50.6	41.2	42.9	39.6	26.5	32.5	37.1	45.4	35.5	45.2	37.6	31.2
無回答	4.4	0.9	1.9	2.0	0.0	2.1	2.1	0.0	0.0	1.1	1.1	3.6	3.6	3.1	3.1	2.2	2.2	3.2	5.4
サービス業	▲ 37.8	▲ 41.9	▲ 36.3	▲ 33.4	▲ 27.2	▲ 27.4	▲ 26.7	▲ 22.4	▲ 19.5	▲ 19.5	▲ 17.3	▲ 15.8	▲ 15.3	▲ 18.1	▲ 15.0	▲ 8.2	▲ 12.0	▲ 15.2	▲ 12.0
良　い	7.0	7.8	8.4	6.1	6.1	5.3	6.0	10.1	8.9	8.4	10.6	10.2	10.7	10.2	12.7	7.6	7.6	5.7	7.6
普　通	45.8	40.2	44.7	52.4	58.5	61.3	60.7	56.8	62.1	62.6	59.8	61.6	61.0	60.2	58.4	75.3	70.9	70.3	69.6
悪　い	44.8	49.7	44.7	39.5	33.3	32.7	32.7	32.5	28.4	27.9	27.9	26.0	26.0	28.3	27.7	15.8	19.6	20.9	19.6
無回答	2.5	2.2	2.2	2.0	0.0	0.7	0.7	0.6	0.6	1.1	1.7	2.3	2.3	1.2	1.2	1.3	1.9	3.2	3.2

○　令和7年1～3月期（実績）の業況が「良い」と回答した事業所について,「良い」と判断した理由をみると「国内需要（売上）の動向」（70.7%）の割合が最も高く,以下「販売価格の動向」（28.0%）,「資金繰り・資金調達の動向」と「仕入れ以外のコストの動向」（ともに7.3%）の順となっている。一方,令和7年1～3月期（実績）の業況が「悪い」と回答した事業所について,「悪い」と判断した理由をみると,「国内需要（売上）の動向」（62.2%）の割合が最も高く,以下「仕入れ価格の動向」（42.7%）,「仕入れ以外のコストの動向」（28.6%）の順となっている。（図1-10,表1-2）

○　令和7年4～6月期（実績）の業況が「良い」と回答した事業所について,「良い」と判断した理由をみると「国内需要（売上）の動向」（72.0%）の割合が最も高く,以下「販売価格の動向」（28.0%）,「仕入れ価格の動向」（8.0%）の順となっている。一方,令和7年4～6月期（実績）の業況が「悪い」と回答した事業所について,「悪い」と判断した理由をみると,「国内需要（売上）の動向」（60.0%）の割合が最も高く,以下「仕入れ価格の動向」（41.5%）,「仕入れ以外のコストの動向」（27.6%）の順となっている。（図1-11,表1-2）

図1-10　業況判断理由(令和7年1～3月期実績):複数回答

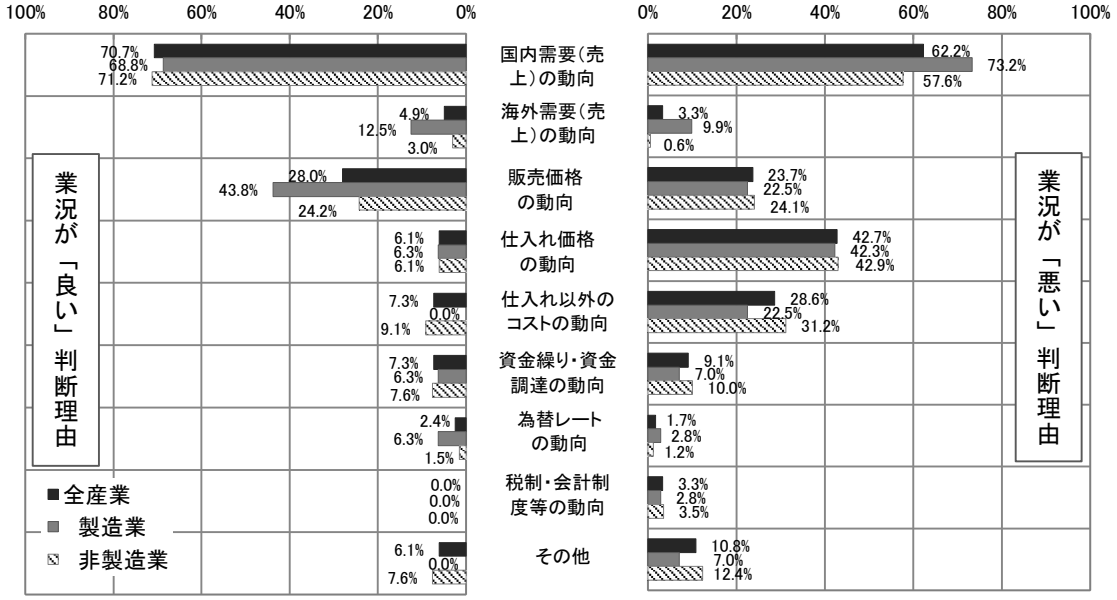
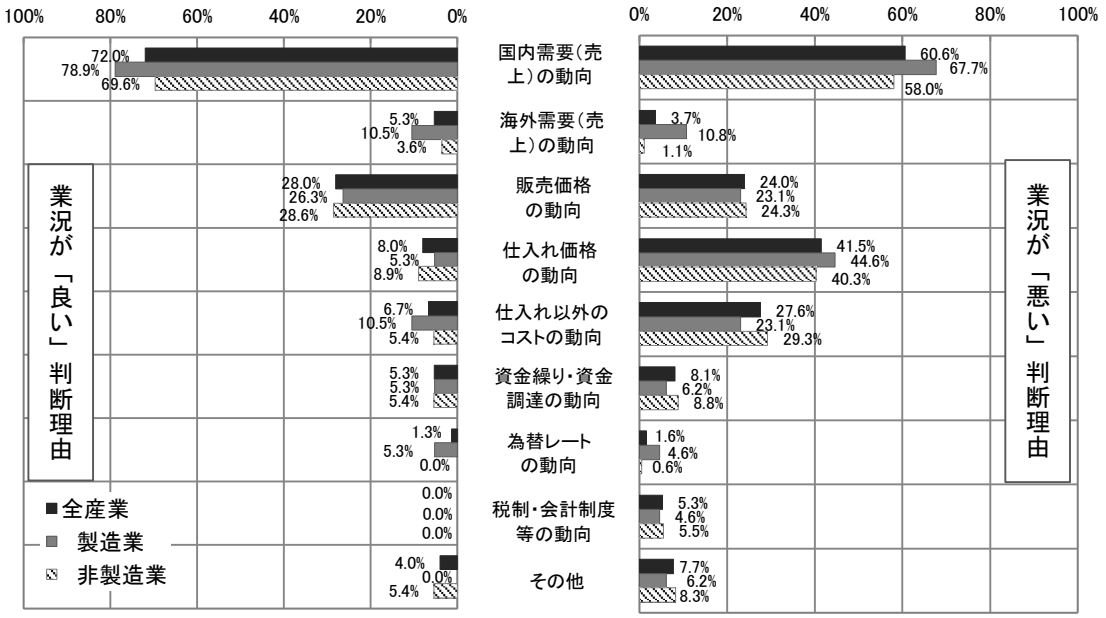


図1-11　業況判断理由(令和7年4～6月期実績):複数回答



○　令和7年7～9月期（見込み）の業況が「良い」と回答した事業所について，「良い」と判断した理由をみると「国内需要（売上）の動向」（58.9%）の割合が最も高く，以下「販売価格の動向」（17.9%），「仕入れ価格の動向」（10.7%）となっている。一方，令和7年7～9月期（見込み）が「悪い」と回答した事業所について，「悪い」と判断した理由をみると「国内需要（売上）の動向」（60.4%）の割合が最も高く，以下「仕入れ価格の動向」（41.3%），「仕入れ以外のコストの動向」（28.1%）の順となっている。（図1-12，表1-2）

○　令和7年10～12月期（見通し）の業況が「良い」と回答した事業所について，「良い」と判断した理由をみると「国内需要（売上）の動向」（59.2%）の割合が最も高く，以下「販売価格の動向」（20.4%），「仕入れ価格の動向」（16.3%）の順となっている。一方，令和7年10～12月期（見通し）が「悪い」と回答した事業所について，「悪い」と判断した理由をみると「国内需要（売上）の動向」（58.3%）の割合が最も高く，以下「仕入れ価格の動向」（39.5%），「仕入れ以外のコストの動向」（28.1%）の順となっている。（図1-13，表1-2）

図1-12　業況判断理由（令和7年7～9月期見込み）：複数回答

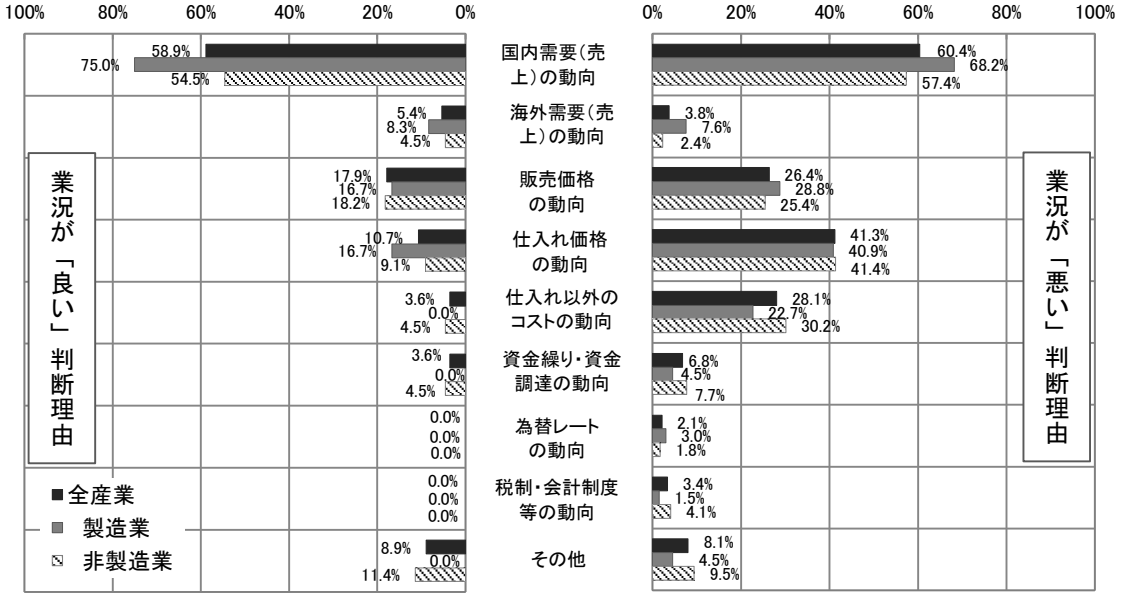


図1-13　業況判断理由（令和7年10～12月期見通し）：複数回答

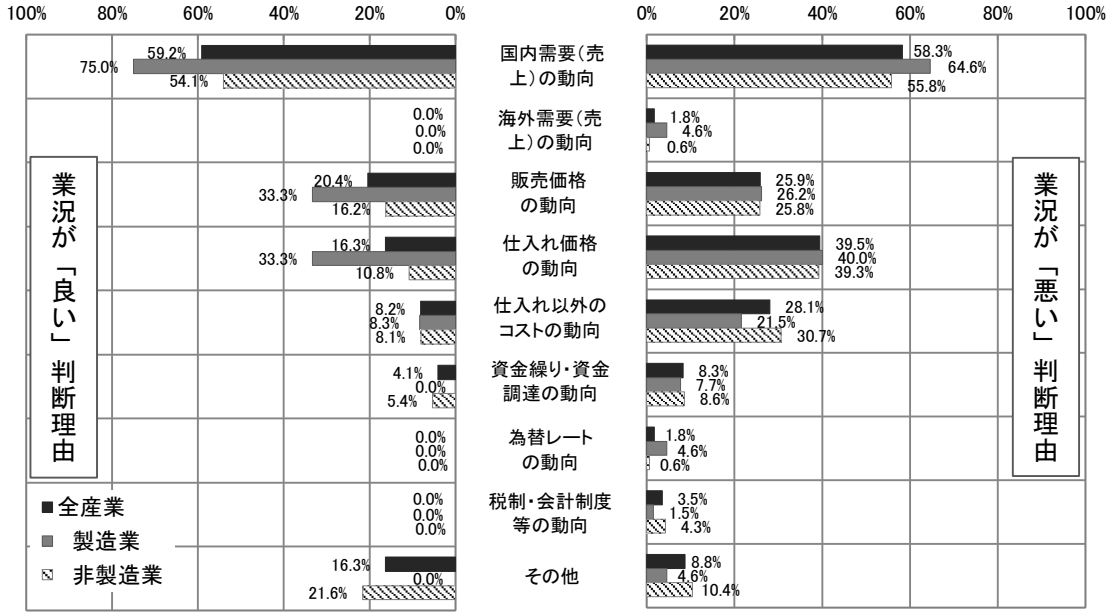


表1-2 業況判断理由の業種別構成比

○業況が【良い】判断理由

	業況が「良い」と判断した理由(令和7年1～3月実績)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他
全産業	82	70.7%	4.9%	28.0%	6.1%	7.3%	7.3%	2.4%	0.0%	6.1%
製造業	16	68.8%	12.5%	43.8%	6.3%	0.0%	6.3%	6.3%	0.0%	0.0%
非製造業	66	71.2%	3.0%	24.2%	6.1%	9.1%	7.6%	1.5%	0.0%	7.6%
建設業	24	75.0%	0.0%	20.8%	4.2%	4.2%	16.7%	0.0%	0.0%	8.3%
運輸・通信業	8	87.5%	0.0%	12.5%	12.5%	25.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%
卸・小売業	17	64.7%	5.9%	35.3%	5.9%	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%	11.8%
飲食・宿泊業	5	60.0%	20.0%	40.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業	12	66.7%	0.0%	16.7%	8.3%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%

	業況が「良い」と判断した理由(令和7年4～6月実績)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他
全産業	75	72.0%	5.3%	28.0%	8.0%	6.7%	5.3%	1.3%	0.0%	4.0%
製造業	19	78.9%	10.5%	26.3%	5.3%	10.5%	5.3%	5.3%	0.0%	0.0%
非製造業	56	69.6%	3.6%	28.6%	8.9%	5.4%	5.4%	0.0%	0.0%	5.4%
建設業	20	75.0%	0.0%	30.0%	15.0%	5.0%	5.0%	0.0%	0.0%	5.0%
運輸・通信業	5	100.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%
卸・小売業	13	69.2%	7.7%	23.1%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%
飲食・宿泊業	6	150.0%	16.7%	50.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%
サービス業	12	58.3%	0.0%	25.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%

	業況が「良い」と判断した理由(令和7年7～9月見込み)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他
全産業	56	58.9%	5.4%	17.9%	10.7%	3.6%	3.6%	0.0%	0.0%	8.9%
製造業	12	75.0%	8.3%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
非製造業	44	54.5%	4.5%	18.2%	9.1%	4.5%	4.5%	0.0%	0.0%	11.4%
建設業	14	50.0%	0.0%	21.4%	21.4%	7.1%	7.1%	0.0%	0.0%	7.1%
運輸・通信業	7	85.7%	28.6%	14.3%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
卸・小売業	9	55.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%
飲食・宿泊業	5	40.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業	9	44.4%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.2%

	業況が「良い」と判断した理由(令和7年10～12月見通し)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他
全産業	49	59.2%	0.0%	20.4%	16.3%	8.2%	4.1%	0.0%	0.0%	16.3%
製造業	12	75.0%	0.0%	33.3%	33.3%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
非製造業	37	54.1%	0.0%	16.2%	10.8%	8.1%	5.4%	0.0%	0.0%	21.6%
建設業	12	33.3%	0.0%	16.7%	16.7%	8.3%	8.3%	0.0%	0.0%	16.7%
運輸・通信業	5	100.0%	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
卸・小売業	6	83.3%	0.0%	16.7%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%
飲食・宿泊業	2	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業	12	50.0%	0.0%	16.7%	8.3%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	33.3%

○業況が「悪い」判断理由

	業況が「悪い」と判断した理由(令和7年1～3月実績)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他
全産業	241	62.2%	3.3%	23.7%	42.7%	28.6%	9.1%	1.7%	3.3%	10.8%
製造業	71	73.2%	9.9%	22.5%	42.3%	22.5%	7.0%	2.8%	2.8%	7.0%
非製造業	170	57.6%	0.6%	24.1%	42.9%	31.2%	10.0%	1.2%	3.5%	12.4%
建設業	36	66.7%	0.0%	19.4%	27.8%	25.0%	8.3%	0.0%	0.0%	19.4%
運輸・通信業	31	54.8%	3.2%	12.9%	29.0%	16.1%	12.9%	0.0%	6.5%	12.9%
卸・小売業	45	60.0%	0.0%	37.8%	44.4%	31.1%	4.4%	4.4%	0.0%	4.4%
飲食・宿泊業	33	51.5%	0.0%	33.3%	84.8%	54.5%	12.1%	0.0%	3.0%	6.1%
サービス業	25	52.0%	0.0%	8.0%	24.0%	28.0%	16.0%	0.0%	12.0%	24.0%

	業況が「悪い」と判断した理由(令和7年4～6月実績)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他
全産業	246	60.6%	3.7%	24.0%	41.5%	27.6%	8.1%	1.6%	5.3%	7.7%
製造業	65	67.7%	10.8%	23.1%	44.6%	23.1%	6.2%	4.6%	4.6%	6.2%
非製造業	181	58.0%	1.1%	24.3%	40.3%	29.3%	8.8%	0.6%	5.5%	8.3%
建設業	35	51.4%	2.9%	20.0%	31.4%	22.9%	5.7%	0.0%	5.7%	8.6%
運輸・通信業	28	64.3%	0.0%	10.7%	25.0%	10.7%	14.3%	0.0%	7.1%	10.7%
卸・小売業	45	64.4%	2.2%	42.2%	37.8%	33.3%	4.4%	2.2%	0.0%	2.2%
飲食・宿泊業	42	50.0%	0.0%	31.0%	78.6%	42.9%	11.9%	0.0%	2.4%	4.8%
サービス業	31	61.3%	0.0%	6.5%	16.1%	29.0%	9.7%	0.0%	16.1%	19.4%

	業況が「悪い」と判断した理由(令和7年7～9月見込み)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他
全産業	235	60.4%	3.8%	26.4%	41.3%	28.1%	6.8%	2.1%	3.4%	8.1%
製造業	66	68.2%	7.6%	28.8%	40.9%	22.7%	4.5%	3.0%	1.5%	4.5%
非製造業	169	57.4%	2.4%	25.4%	41.4%	30.2%	7.7%	1.8%	4.1%	9.5%
建設業	25	56.0%	0.0%	32.0%	44.0%	24.0%	4.0%	0.0%	4.0%	20.0%
運輸・通信業	28	64.3%	0.0%	17.9%	32.1%	17.9%	10.7%	0.0%	3.6%	3.6%
卸・小売業	48	56.3%	4.2%	37.5%	39.6%	29.2%	4.2%	6.3%	0.0%	6.3%
飲食・宿泊業	35	51.4%	5.7%	25.7%	68.6%	48.6%	11.4%	0.0%	2.9%	5.7%
サービス業	33	60.6%	0.0%	9.1%	21.2%	27.3%	9.1%	0.0%	12.1%	15.2%

	業況が「悪い」と判断した理由(令和7年10～12月見通し)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他
全産業	228	58.3%	1.8%	25.9%	39.5%	28.1%	8.3%	1.8%	3.5%	8.8%
製造業	65	64.6%	4.6%	26.2%	40.0%	21.5%	7.7%	4.6%	1.5%	4.6%
非製造業	163	55.8%	0.6%	25.8%	39.3%	30.7%	8.6%	0.6%	4.3%	10.4%
建設業	37	62.2%	0.0%	32.4%	32.4%	24.3%	5.4%	0.0%	2.7%	13.5%
運輸・通信業	26	57.7%	0.0%	19.2%	26.9%	15.4%	11.5%	0.0%	7.7%	7.7%
卸・小売業	40	60.0%	0.0%	37.5%	42.5%	30.0%	5.0%	2.5%	0.0%	5.0%
飲食・宿泊業	29	44.8%	3.4%	24.1%	75.9%	51.7%	13.8%	0.0%	0.0%	6.9%
サービス業	31	51.6%	0.0%	9.7%	19.4%	32.3%	9.7%	0.0%	12.9%	19.4%

2. 生産・売上

ポイント

今期の生産・売上BSI（「増加」－「減少」）は▲11.6と，前期（▲4.7）から6.9ポイント低下した。来期は▲12.4と，今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。

図2-1 生産・売上BSI（全体）

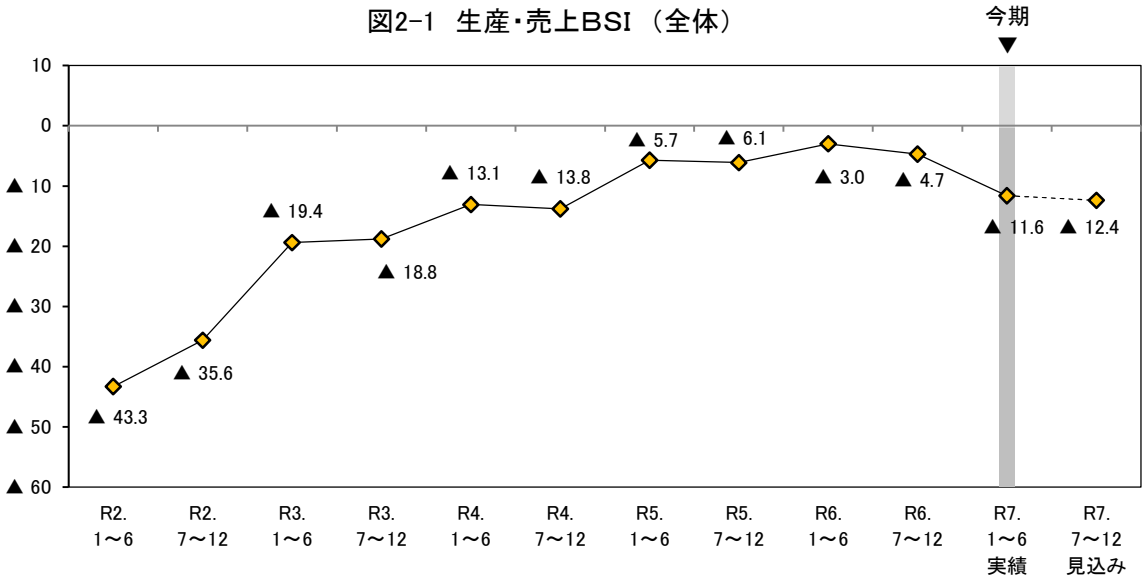
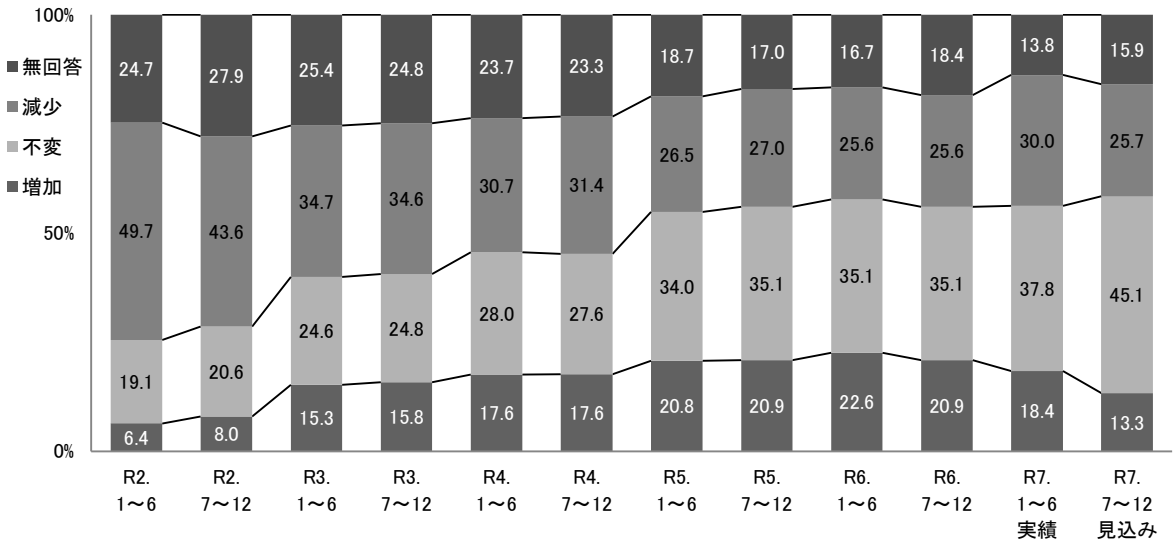


図2-2 生産・売上の回答割合



○　従業者規模別にみると，今期はすべての規模でBSIは前期から低下した。特に20人以上の規模では前期から11.1ポイント低下しマイナスに転じた。来期は5人～19人の規模ではBSIは低下する見込みであり，4人以下，20人以上の規模ではほぼ同水準で推移する見込みとなっている。（図2-3，表2-1）

○　業種別にみると，製造業の今期のBSIは▲17.4と，前期（▲9.1）から8.3ポイント低下した。来期は▲22.3と，今期からさらに4.9ポイント低下する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲10.2と，前期（▲3.5）から6.7ポイント低下した。個別業種についてみると，建設業，運輸・通信業，卸・小売業，飲食・宿泊業ではBSIは低下し，サービス業ではBSIは上昇した。来期の非製造業のBSIは▲9.8と，今期からほぼ同水準で推移する見込みとなっている。個別業種についてみると，卸・小売業ではBSIは今期とほぼ同水準で推移する見込みであるが，建設業，サービス業ではBSIはいずれも低下、運輸・通信業，飲食・宿泊業では上昇する見込みとなっている。（図2-4～図2-9，表2-1）

図2-3 生産・売上BSI （従業者規模別）

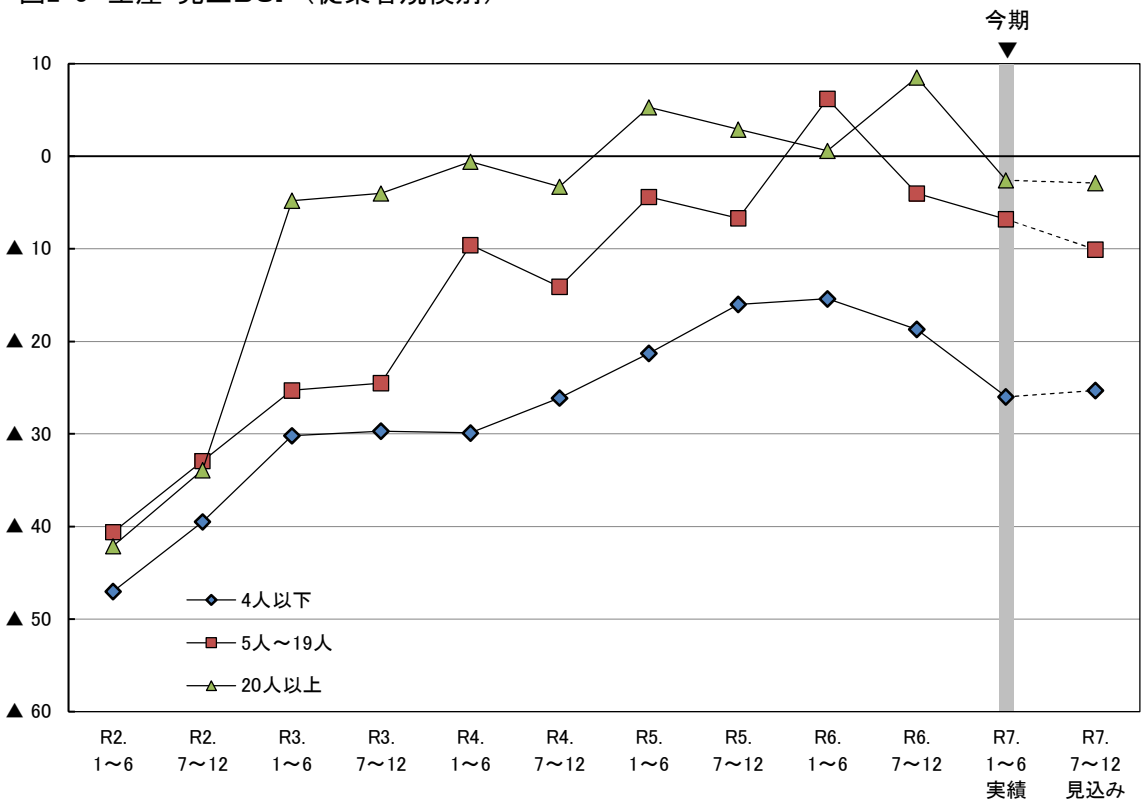
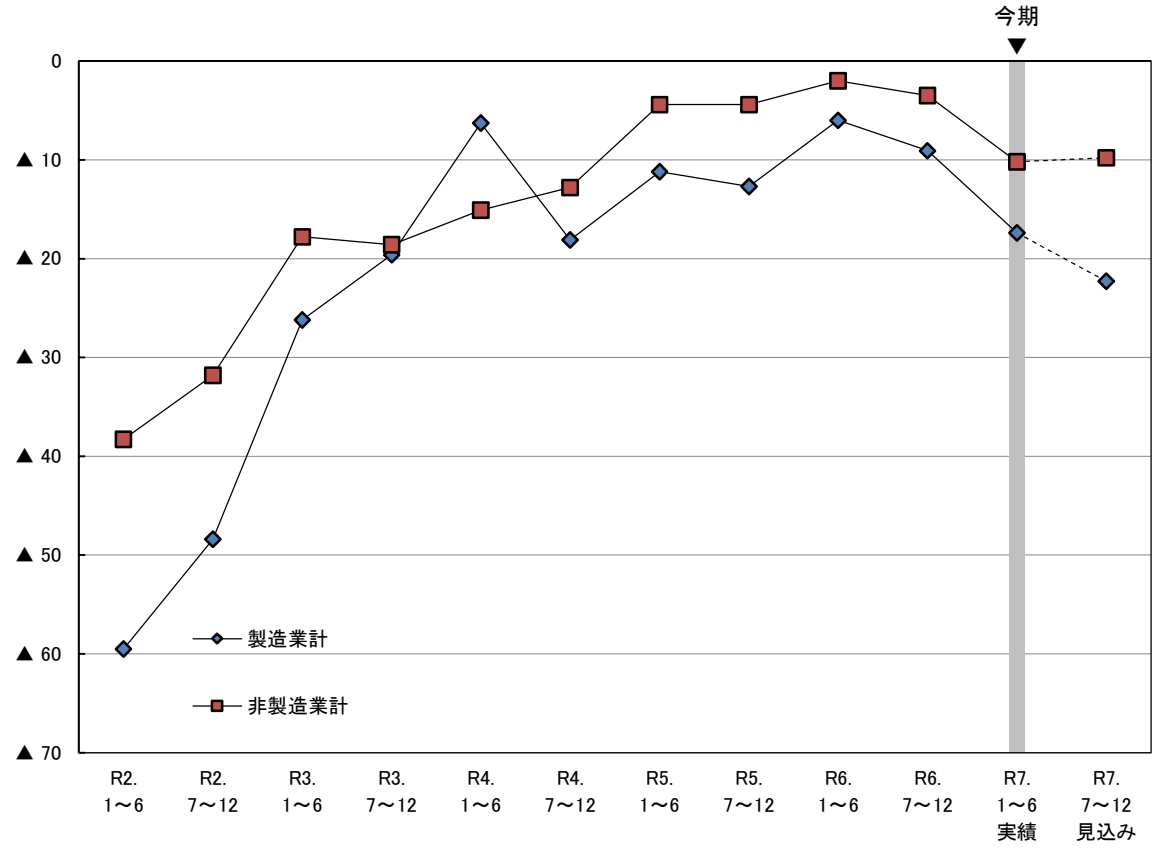


図2-4 生産・売上BSI （業種別）



非製造業の生産・売上BSI

図2-5 建設業

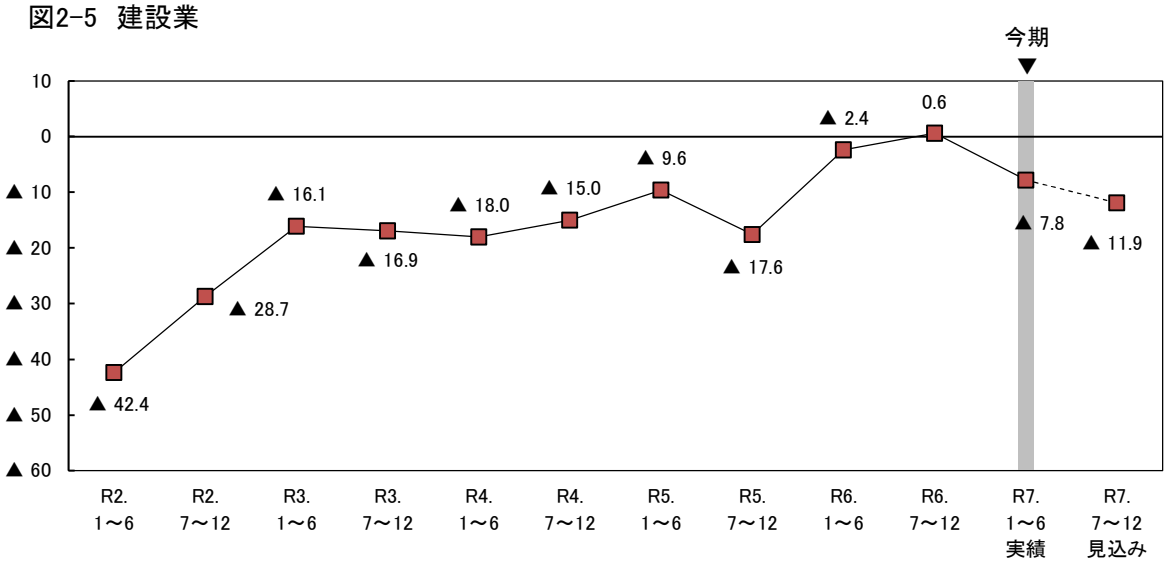


図2-6 運輸・通信業

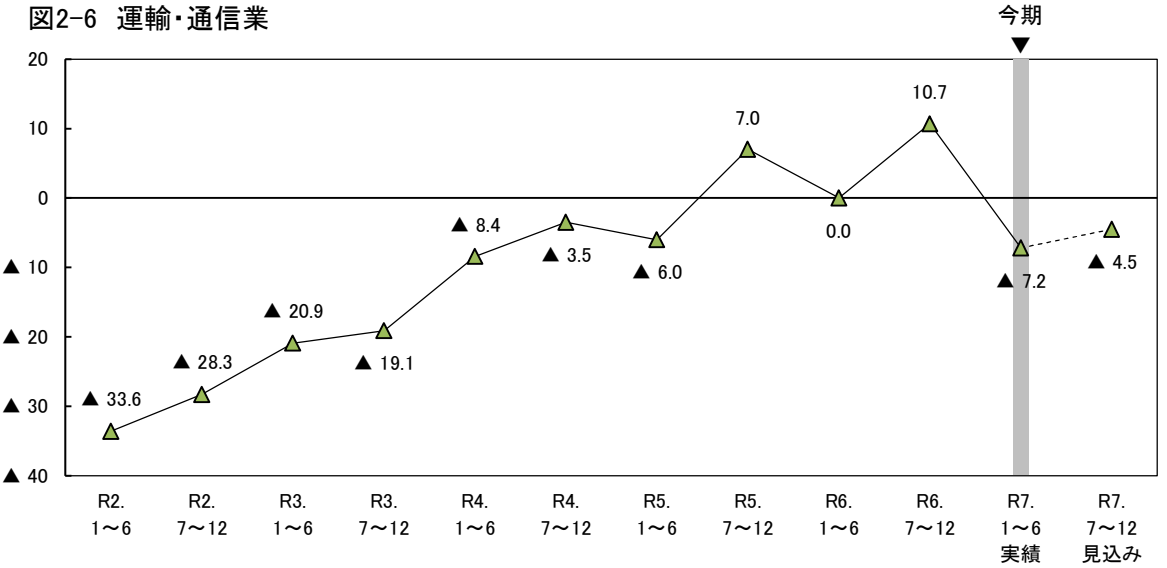


図2-7 卸・小売業

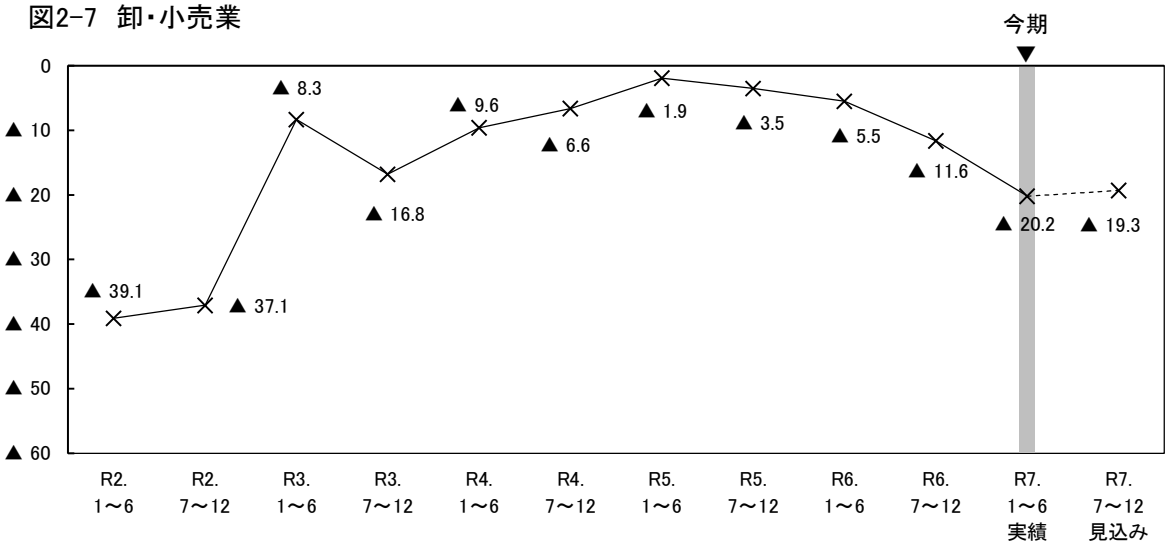


図2-8 飲食・宿泊業

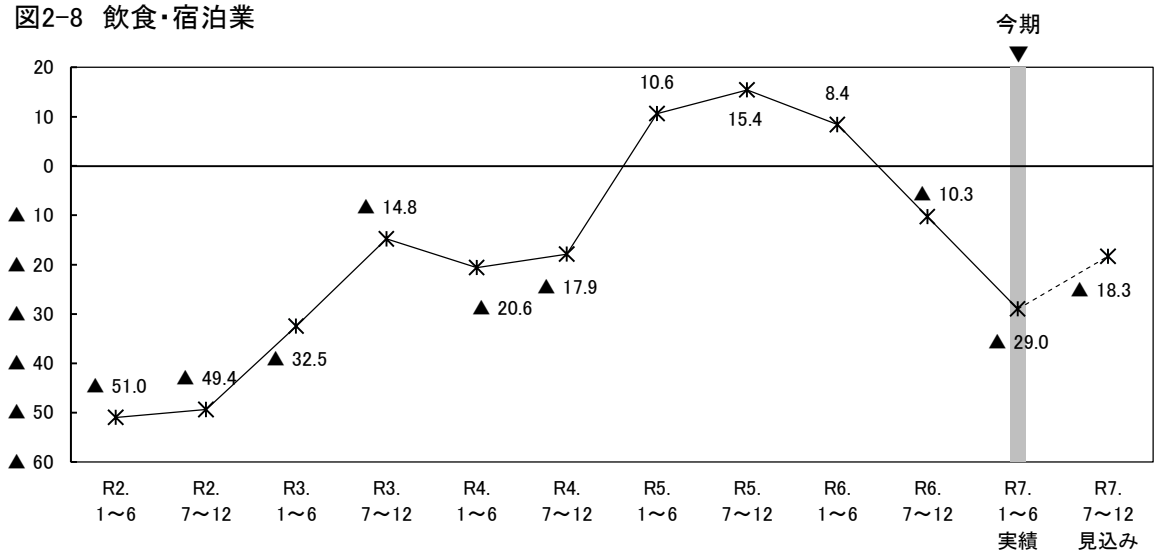


図2-9 サービス業

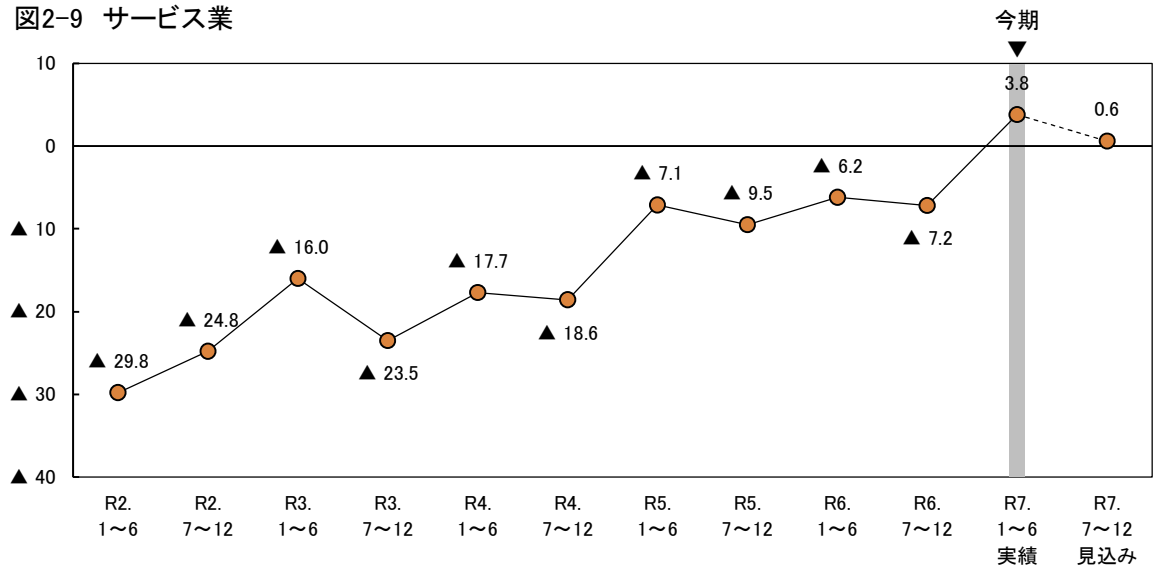


表2-1 生産・売上BSIの従業者規模別・業種別構成比

（構成比の単位：%）

	R2. 1～6	R2. 7～12	R3. 1～6	R3. 7～12	R4. 1～6	R4. 7～12	R5. 1～6	R5. 7～12	R6. 1～6	R6. 7～12	R7. 1～6 実績	R7. 7～12 見込み
全　体	▲ 43.3	▲ 35.6	▲ 19.4	▲ 18.8	▲ 13.1	▲ 13.8	▲ 5.7	▲ 6.1	▲ 3.0	▲ 4.7	▲ 11.6	▲ 12.4
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 47.0	▲ 39.5	▲ 30.2	▲ 29.7	▲ 29.9	▲ 26.1	▲ 21.3	▲ 16.0	▲ 15.4	▲ 18.7	▲ 26.0	▲ 25.3
増　加	1.8	4.0	8.6	9.6	4.1	7.7	8.9	13.0	15.1	11.4	8.4	6.6
不　変	16.3	17.6	22.4	23.3	26.5	27.3	32.3	32.3	30.1	33.8	35.9	38.5
減　少	48.8	43.5	38.8	39.3	34.0	33.8	30.2	29.0	30.5	30.1	34.4	31.9
無回答	33.1	34.9	30.2	27.8	35.4	31.2	28.6	25.7	24.3	24.7	21.2	23.1
5人～19人	▲ 40.6	▲ 32.9	▲ 25.3	▲ 24.5	▲ 9.6	▲ 14.1	▲ 4.4	▲ 6.7	6.2	▲ 4.0	▲ 6.8	▲ 10.1
増　加	7.6	9.5	13.4	13.5	20.4	17.4	21.2	20.5	26.9	21.4	21.5	14.6
不　変	23.0	18.2	22.9	24.1	29.1	30.6	35.6	37.3	33.9	34.3	41.1	50.2
減　少	48.2	42.4	38.7	38.0	30.0	31.5	25.6	27.2	20.7	25.4	28.3	24.7
無回答	21.2	29.9	25.0	24.5	20.4	20.5	17.6	14.9	18.5	19.0	9.1	10.5
20人以上	▲ 42.1	▲ 33.9	▲ 4.8	▲ 4.0	▲ 0.6	▲ 3.3	5.3	2.9	0.6	8.5	▲ 2.6	▲ 2.9
増　加	9.8	10.5	23.1	23.6	27.6	26.1	29.7	28.0	25.7	29.8	24.8	18.2
不　変	18.7	25.2	27.9	26.7	28.5	25.8	34.2	35.7	39.9	37.0	37.1	47.2
減　少	51.9	44.4	27.9	27.6	28.2	29.4	24.4	25.1	25.1	21.3	27.4	21.1
無回答	19.6	19.9	21.2	22.1	15.6	18.7	11.7	11.3	9.3	11.8	10.7	13.5
【業種別】												
製造業計	▲ 59.5	▲ 48.4	▲ 26.2	▲ 19.6	▲ 6.3	▲ 18.1	▲ 11.2	▲ 12.7	▲ 6.0	▲ 9.1	▲ 17.4	▲ 22.3
増　加	4.8	10.3	20.3	15.6	27.6	21.3	25.9	23.2	29.7	25.7	22.4	13.7
不　変	25.6	21.7	28.2	22.9	29.2	33.5	32.4	34.8	28.6	34.2	32.9	42.9
減　少	64.3	58.7	46.5	35.2	33.9	39.4	37.1	35.9	35.7	34.8	39.8	36.0
無回答	5.3	9.2	5.0	26.3	9.4	5.8	4.7	6.1	6.0	5.3	5.0	7.5
非製造業計	▲ 38.3	▲ 31.8	▲ 17.8	▲ 18.6	▲ 15.1	▲ 12.8	▲ 4.4	▲ 4.4	▲ 2.0	▲ 3.5	▲ 10.2	▲ 9.8
増　加	6.9	7.3	14.0	15.9	14.7	16.7	19.4	20.2	20.6	19.5	17.4	13.3
不　変	17.1	20.3	23.7	25.2	27.6	26.2	34.5	35.2	37.0	35.3	39.0	45.6
減　少	45.2	39.1	31.8	34.5	29.8	29.5	23.8	24.6	22.6	23.0	27.6	23.1
無回答	30.8	33.3	30.5	24.4	27.9	27.6	22.4	19.9	19.8	22.1	16.0	18.0
建設業	▲ 42.4	▲ 28.7	▲ 16.1	▲ 16.9	▲ 18.0	▲ 15.0	▲ 9.6	▲ 17.6	▲ 2.4	0.6	▲ 7.8	▲ 11.9
増　加	7.1	7.3	15.5	16.4	15.1	16.3	18.1	16.5	21.6	20.9	19.6	11.9
不　変	23.5	32.3	30.6	29.0	31.4	34.9	38.6	36.5	42.5	43.3	39.3	49.4
減　少	49.5	36.0	31.6	33.3	33.1	31.3	27.7	34.1	24.0	20.3	27.4	23.8
無回答	19.9	24.4	22.3	21.3	20.3	17.5	15.7	12.9	12.0	15.5	13.7	14.9
運輸・通信業	▲ 33.6	▲ 28.3	▲ 20.9	▲ 19.1	▲ 8.4	▲ 3.5	▲ 6.0	7.0	0.0	10.7	▲ 7.2	▲ 4.5
増　加	8.0	7.5	11.1	17.3	15.1	16.2	19.0	26.3	25.0	29.1	18.0	16.2
不　変	16.0	15.1	22.2	25.5	27.7	28.2	35.3	38.6	34.3	29.1	40.5	44.1
減　少	41.6	35.8	32.0	36.4	23.5	19.7	25.0	19.3	25.0	18.4	25.2	20.7
無回答	34.4	41.5	34.6	20.9	33.6	35.9	20.7	15.8	15.7	23.3	16.2	18.9
卸・小売業	▲ 39.1	▲ 37.1	▲ 8.3	▲ 16.8	▲ 9.6	▲ 6.6	▲ 1.9	▲ 3.5	▲ 5.5	▲ 11.6	▲ 20.2	▲ 19.3
増　加	11.3	14.4	20.5	15.2	20.0	26.4	22.2	23.9	22.8	17.0	15.1	10.1
不　変	11.3	13.4	21.2	24.0	25.2	17.9	32.4	31.9	27.2	33.9	31.9	40.3
減　少	50.4	51.5	28.8	32.0	29.6	33.0	24.1	27.4	28.3	28.6	35.3	29.4
無回答	27.0	20.6	29.5	28.8	25.2	22.6	21.3	16.8	21.7	20.5	17.6	20.2
飲食・宿泊業	▲ 51.0	▲ 49.4	▲ 32.5	▲ 14.8	▲ 20.6	▲ 17.9	10.6	15.4	8.4	▲ 10.3	▲ 29.0	▲ 18.3
増　加	0.0	2.2	7.9	16.7	15.7	16.8	31.8	30.8	24.1	17.5	10.8	9.7
不　変	4.0	7.7	7.9	19.4	13.7	10.5	15.3	22.0	32.5	22.7	34.4	45.2
減　少	51.0	51.6	40.4	31.5	36.3	34.7	21.2	15.4	15.7	27.8	39.8	28.0
無回答	45.0	38.5	43.9	32.4	34.3	37.9	31.8	31.9	27.7	32.0	15.1	17.2
サービス業	▲ 29.8	▲ 24.8	▲ 16.0	▲ 23.5	▲ 17.7	▲ 18.6	▲ 7.1	▲ 9.5	▲ 6.2	▲ 7.2	3.8	0.6
増　加	6.9	5.8	13.4	14.5	8.8	10.7	13.0	12.3	14.1	15.1	20.3	17.1
不　変	21.8	22.5	28.4	25.7	34.7	30.7	40.8	40.8	40.7	38.6	45.6	46.8
減　少	36.7	30.6	29.4	38.0	26.5	29.3	20.1	21.8	20.3	22.3	16.5	16.5
無回答	34.6	41.0	28.9	21.8	29.9	29.3	26.0	25.1	24.9	24.1	17.7	19.6

3. 受注(製造業・建設業のみ)

ポイント

今期の受注BSI(「増加」－「減少」)は▲15.2と,前期(▲9.9)から5.3ポイント低下した。来期は▲21.8と,今期からさらに6.6ポイント低下する見込みとなっている。

図3-1 受注BSI(製造業・建設業)

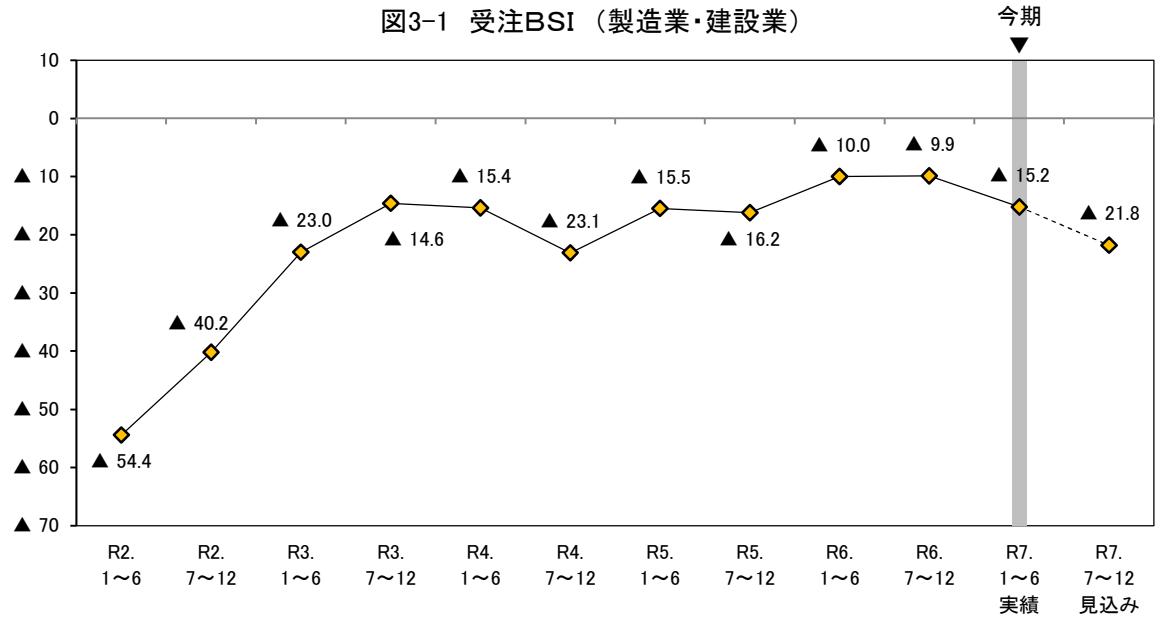
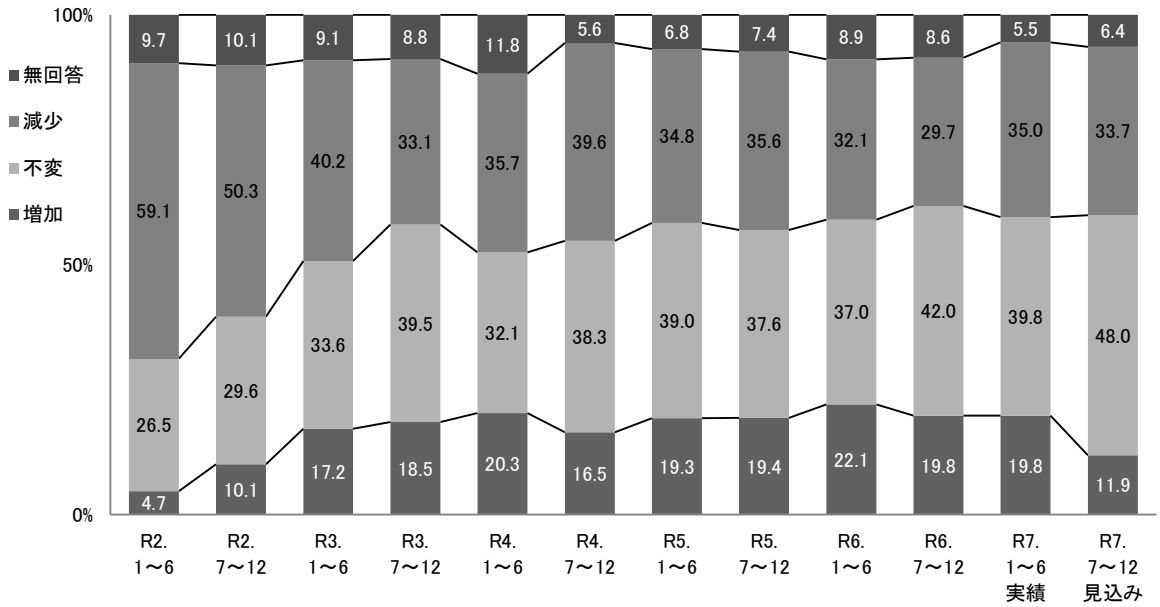


図3-2 受注の回答割合



○　従業者規模別にみると,今期は5人～19人の規模ではBSIは前期から上昇したが,4人以下と20人以上の規模ではBSIは前期から低下した。来期は20人以上の規模ではBSIはほぼ同水準で推移する見込みであるが,4人以下と5人～19人の規模では低下する見込みとなっている。(図3-3,表3-1)

○　業種別にみると,製造業の今期のBSIは▲17.4と,前期(▲15.5)から1.9ポイント低下した。来期は▲26.7と,今期からさらに9.3ポイント低下する見込みとなっている。建設業の今期のBSIは▲13.1と,前期(▲4.3)から8.8ポイント低下した。来期は▲17.3と,今期から4.2ポイント低下する見込みとなっている。(図3-4,表3-1)

図3-3 受注BSI （従業者規模別）

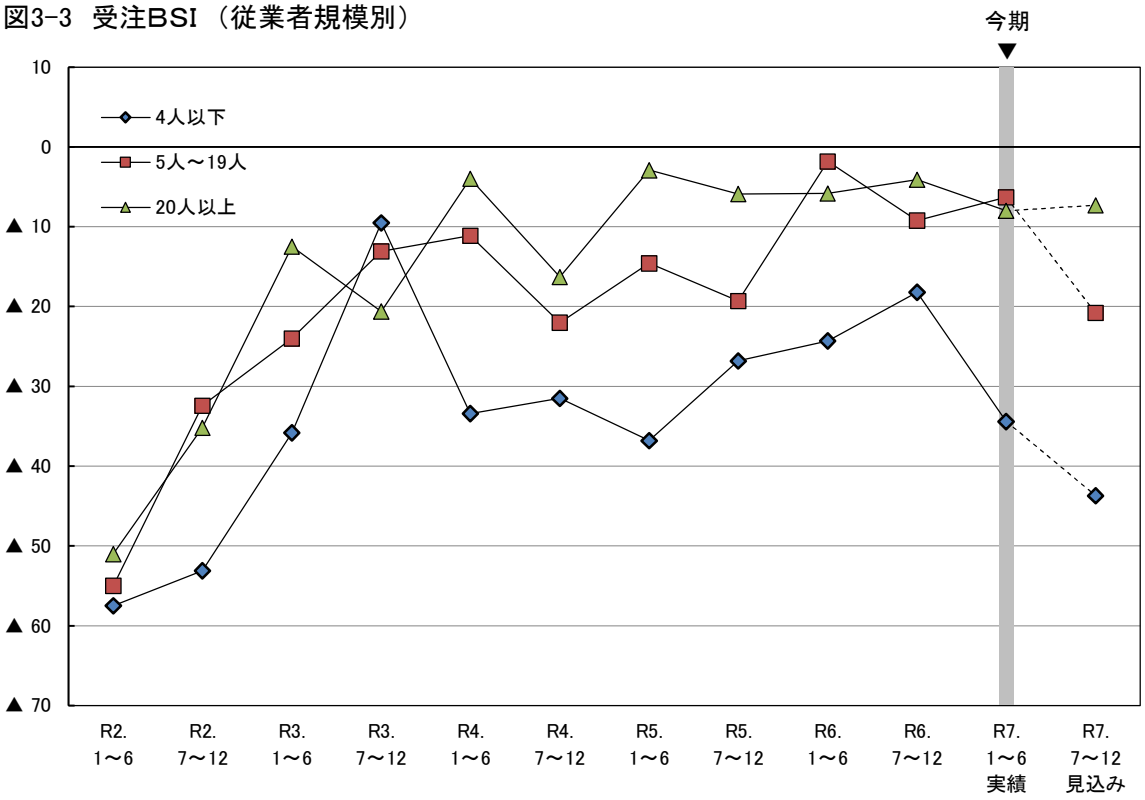


図3-4 受注BSI （業種別）

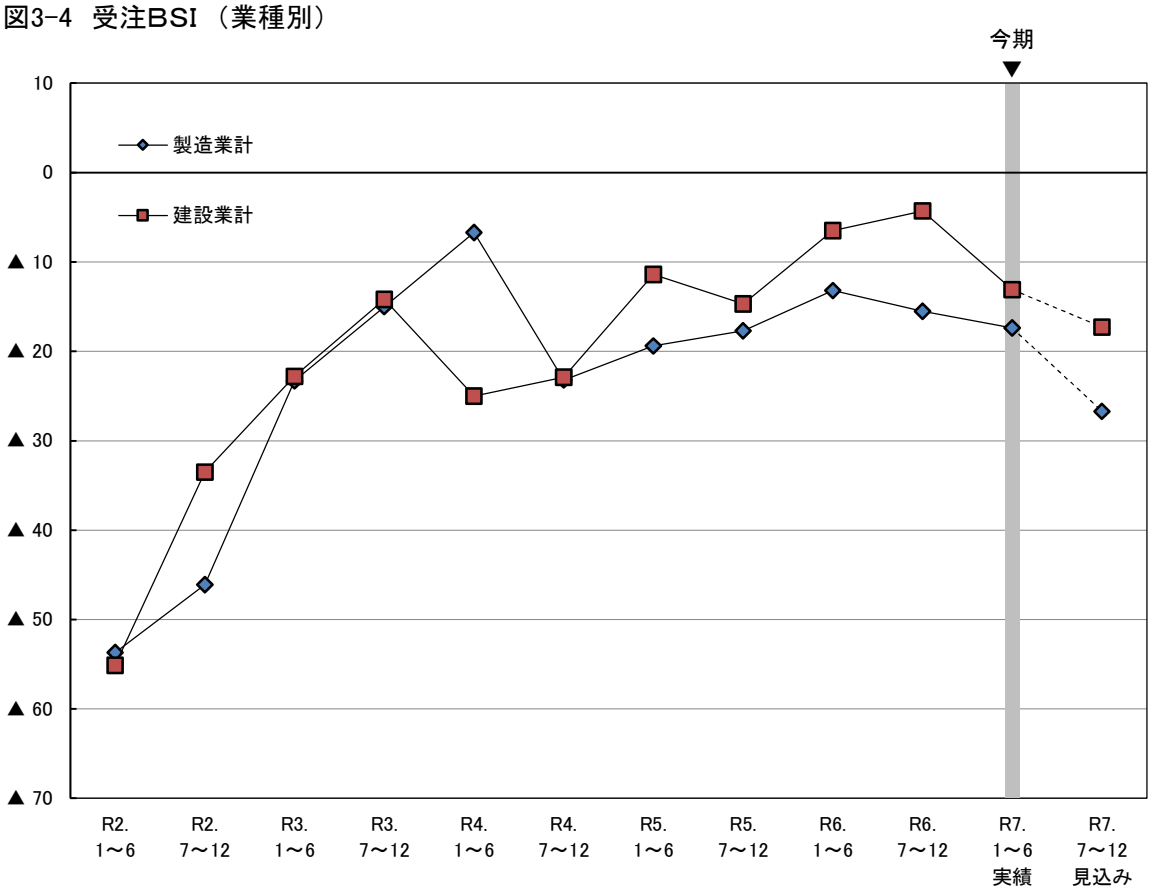


表3-1 受注BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	R2. 1～6	R2. 7～12	R3. 1～6	R3. 7～12	R4. 1～6	R4. 7～12	R5. 1～6	R5. 7～12	R6. 1～6	R6. 7～12	R7. 1～6 実績	R7. 7～12 見込み
全　体	▲ 54.4	▲ 40.2	▲ 23.0	▲ 14.6	▲ 15.4	▲ 23.1	▲ 15.5	▲ 16.2	▲ 10.0	▲ 9.9	▲ 15.2	▲ 21.8
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 57.5	▲ 53.1	▲ 35.8	▲ 9.5	▲ 33.4	▲ 31.5	▲ 36.8	▲ 26.8	▲ 24.3	▲ 18.2	▲ 34.4	▲ 43.7
増　加	0.8	5.2	12.2	22.0	6.8	11.4	10.3	12.4	15.5	13.6	8.3	2.1
不　変	24.2	24.3	26.8	36.2	31.6	37.1	33.3	40.2	27.2	37.3	37.5	38.5
減　少	58.3	58.3	48.0	31.5	40.2	42.9	47.1	39.2	39.8	31.8	42.7	45.8
無回答	16.7	12.2	13.0	10.2	21.4	8.6	9.2	8.2	17.5	17.3	11.5	13.5
5人～19人	▲ 55.0	▲ 32.4	▲ 24.0	▲ 13.1	▲ 11.1	▲ 22.0	▲ 14.6	▲ 19.3	▲ 1.8	▲ 9.2	▲ 6.3	▲ 20.8
増　加	7.0	10.2	17.6	19.2	19.2	19.0	20.9	16.8	26.6	22.7	25.0	11.5
不　変	24.6	32.4	34.4	39.4	41.4	35.0	38.2	37.0	36.7	40.3	39.6	51.0
減　少	62.0	42.6	41.6	32.3	30.3	41.0	35.5	36.1	28.4	31.9	31.3	32.3
無回答	6.3	14.8	6.4	9.1	9.1	5.0	5.5	10.1	8.3	5.0	4.2	5.2
20人以上	▲ 51.0	▲ 35.2	▲ 12.5	▲ 20.6	▲ 4.0	▲ 16.3	▲ 2.9	▲ 5.9	▲ 5.8	▲ 4.1	▲ 8.0	▲ 7.3
増　加	6.0	14.4	20.6	14.7	31.8	19.0	23.7	26.7	23.4	22.1	24.1	19.0
不　変	30.2	32.0	38.1	42.6	26.4	42.2	43.2	36.3	44.5	46.9	41.6	52.6
減　少	57.0	49.6	33.1	35.3	35.8	35.3	26.6	32.6	29.2	26.2	32.1	26.3
無回答	6.7	4.0	8.1	7.4	6.1	3.4	6.5	4.4	2.9	4.8	2.2	2.2
【業種別】												
製造業計	▲ 53.7	▲ 46.1	▲ 23.3	▲ 15.0	▲ 6.7	▲ 23.2	▲ 19.4	▲ 17.7	▲ 13.2	▲ 15.5	▲ 17.4	▲ 26.7
増　加	4.0	8.2	18.3	16.8	21.9	16.8	19.4	17.7	23.1	19.3	20.5	13.7
不　変	23.8	22.3	27.2	35.2	31.3	35.5	30.6	35.9	28.0	33.2	34.8	37.9
減　少	57.7	54.3	41.6	31.8	28.6	40.0	38.8	35.4	36.3	34.8	37.9	40.4
無回答	14.5	15.2	12.9	16.2	18.2	7.7	11.2	11.0	12.6	12.8	6.8	8.1
建設業計	▲ 55.1	▲ 33.5	▲ 22.8	▲ 14.2	▲ 25.0	▲ 22.9	▲ 11.4	▲ 14.7	▲ 6.5	▲ 4.3	▲ 13.1	▲ 17.3
増　加	5.6	12.2	16.0	20.2	18.6	16.3	19.3	21.2	21.0	20.3	19.0	10.1
不　変	29.6	37.8	39.8	43.7	33.1	41.0	47.6	39.4	46.7	50.8	44.6	57.7
減　少	60.7	45.7	38.8	34.4	43.6	39.2	30.7	35.9	27.5	24.6	32.1	27.4
無回答	4.1	4.3	5.3	1.6	4.7	3.6	2.4	3.5	4.8	4.3	4.2	4.8

4. 出荷（製造業のみ）

(1)出荷量

ポイント

今期の出荷量BSI（「増加」－「減少」）は▲20.5と，前期（▲9.7）から10.8ポイント低下した。来期は▲26.8と，今期からさらに6.3ポイント低下する見込みとなっている。

図4-1 出荷量BSI（製造業）

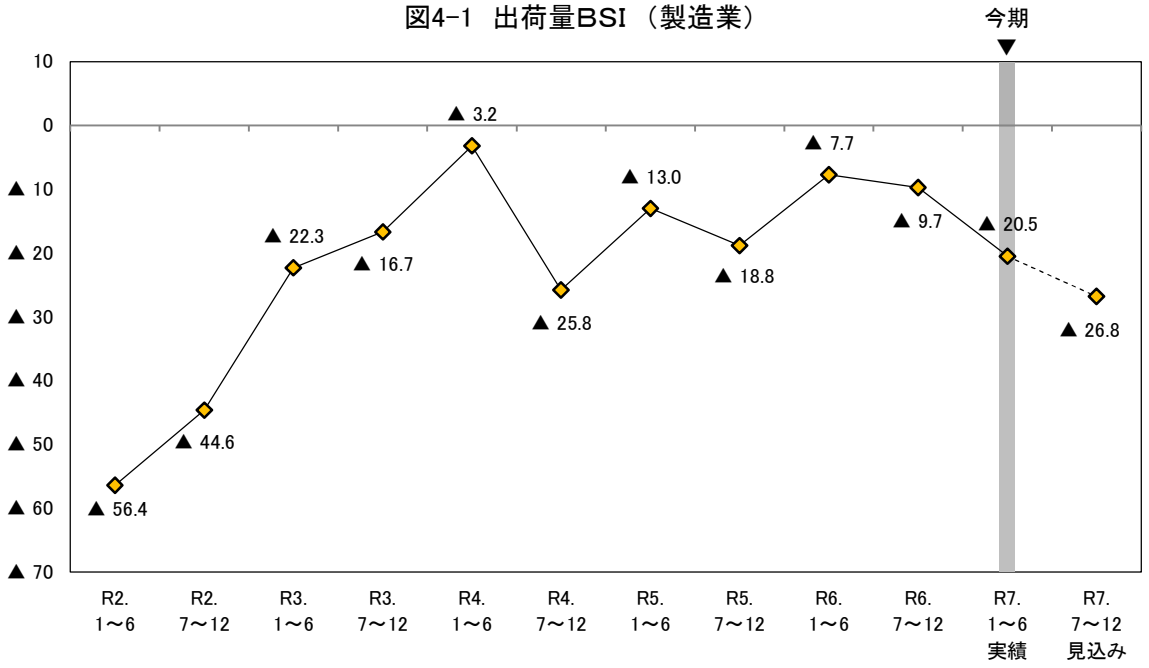
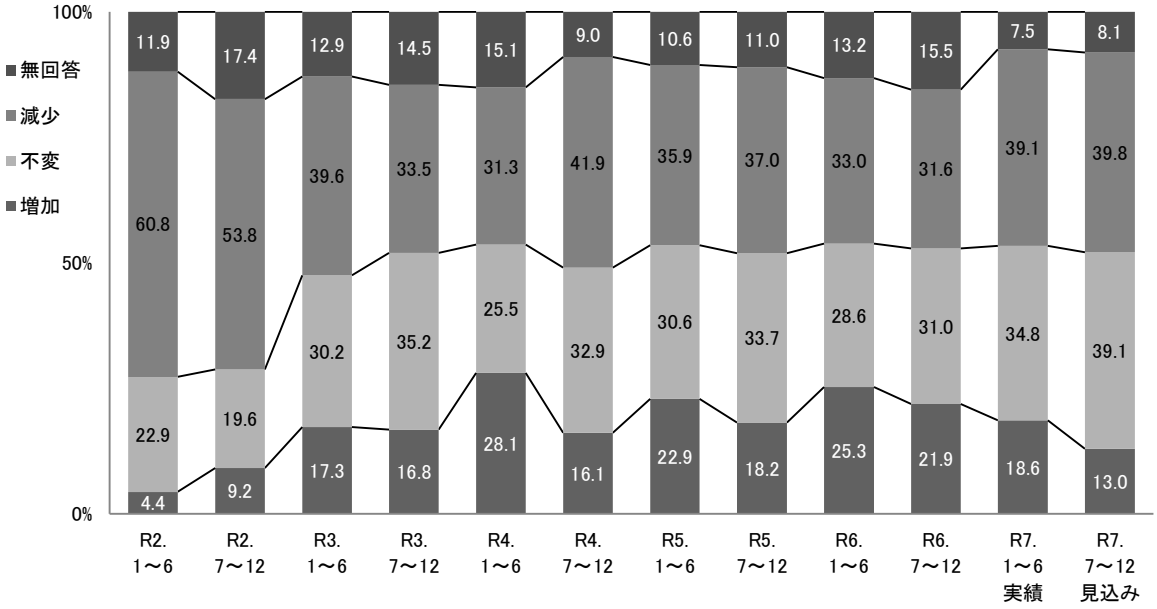
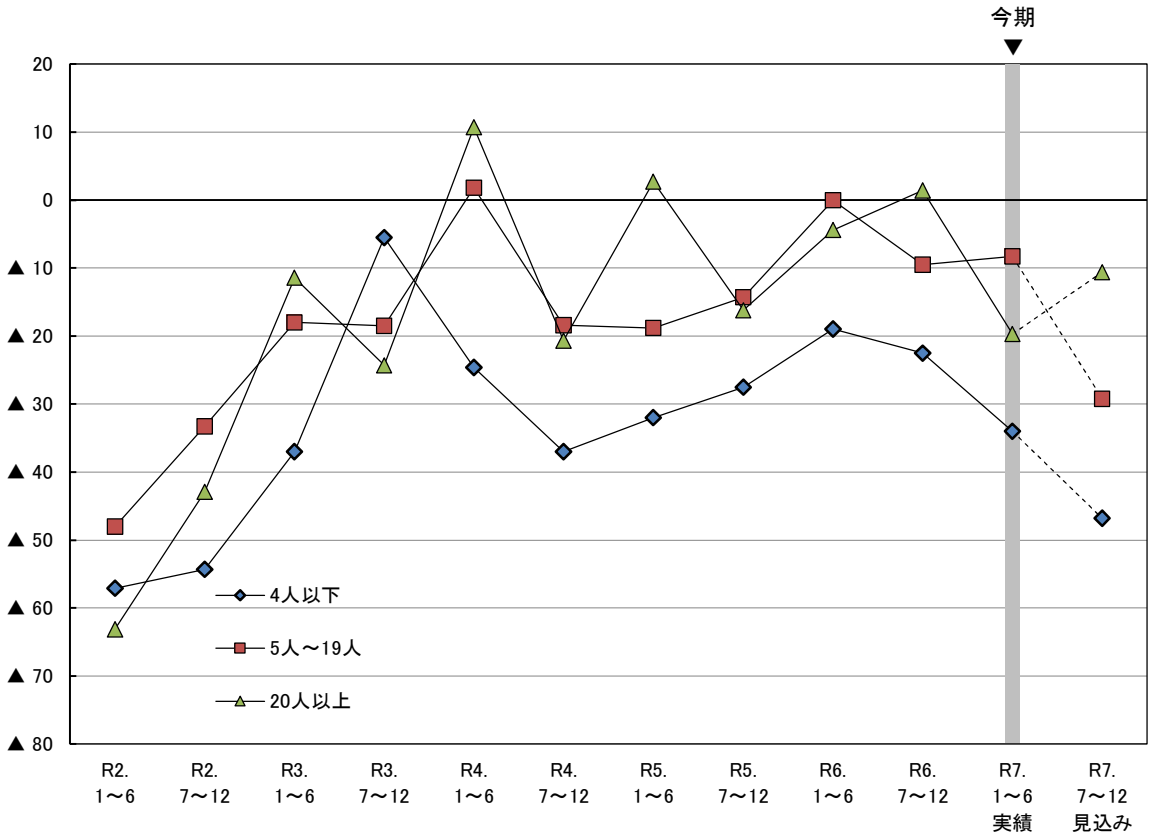


図4-2 出荷量の回答割合（製造業）



○　製造業の今期の出荷量BSIを従業者規模別にみると，4人以下と20人以上の規模で前期から低下した。5人～19人の規模では前期から上昇した。来期は20人以上の規模ではBSIは今期から上昇する見込みであるが，4人以下と5人～19人の規模ではBSIは低下する見込みとなっている。（図4-3，表4-1）

図4-3 出荷量BSI (従業者規模別)



(2)出荷額

ポイント

今期の出荷額BSI（「増加」－「減少」）は▲19.9と,前期（▲5.3）から14.6ポイント低下した。来期は▲23.0と,今期からさらに3.1ポイント低下する見込みとなっている。

図4-4 出荷額BSI （製造業）

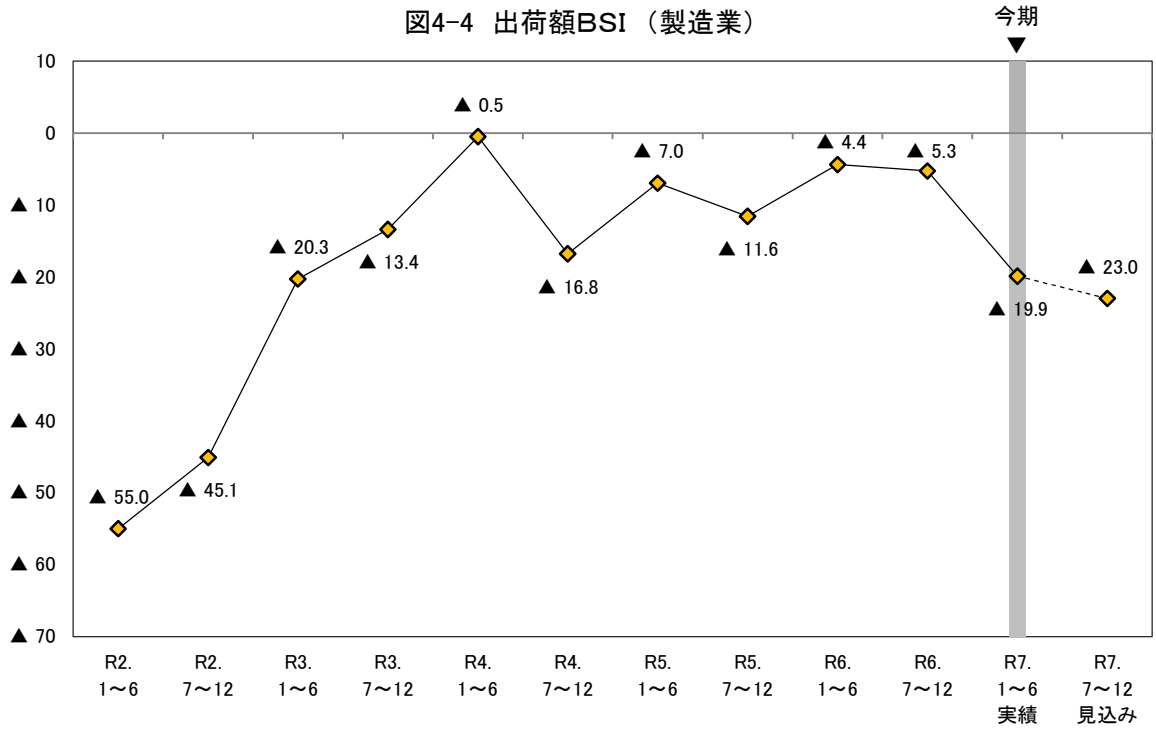
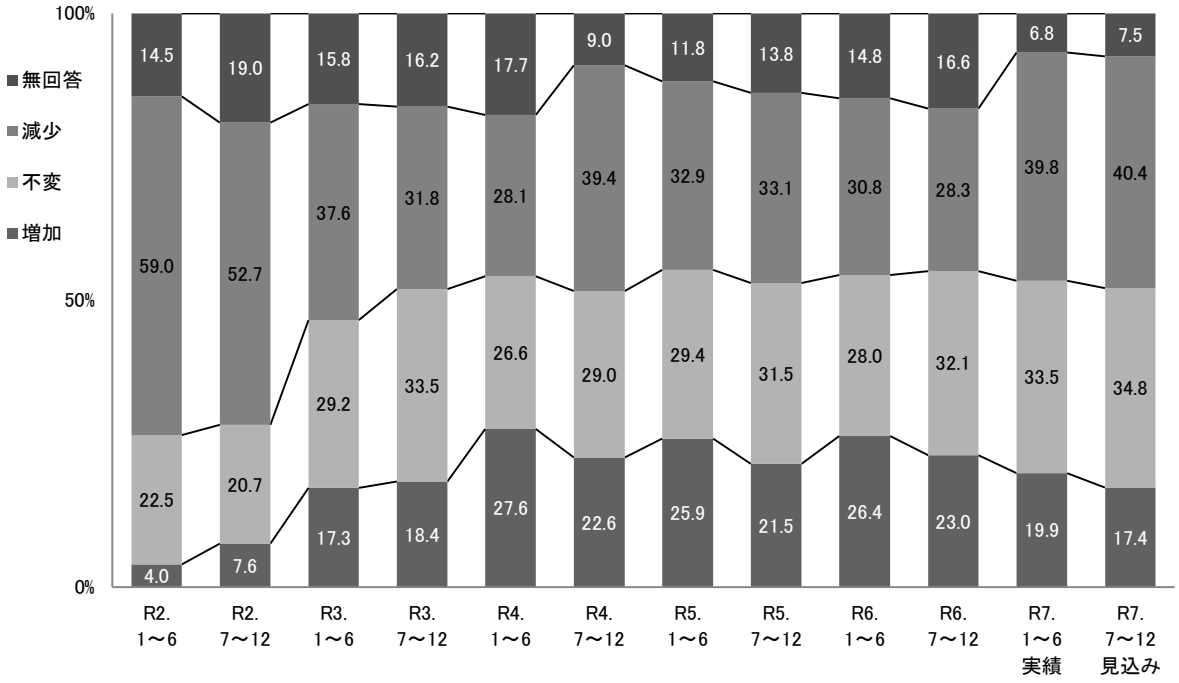


図4-5 出荷額の回答割合 （製造業）



○　製造業の今期の出荷額BSIを従業者規模別にみると,5人～19人の規模で前期から上昇したが,4人以上と20人以上の規模では前期から低下した。来期は20人以上の規模でBSIは今期から上昇する見込みとなっているが,4人以上と5人～19人の規模では今期から低下する見込みとなっている。（図4-6,表4-2）

図4-6 出荷額BSI (従業者規模別)

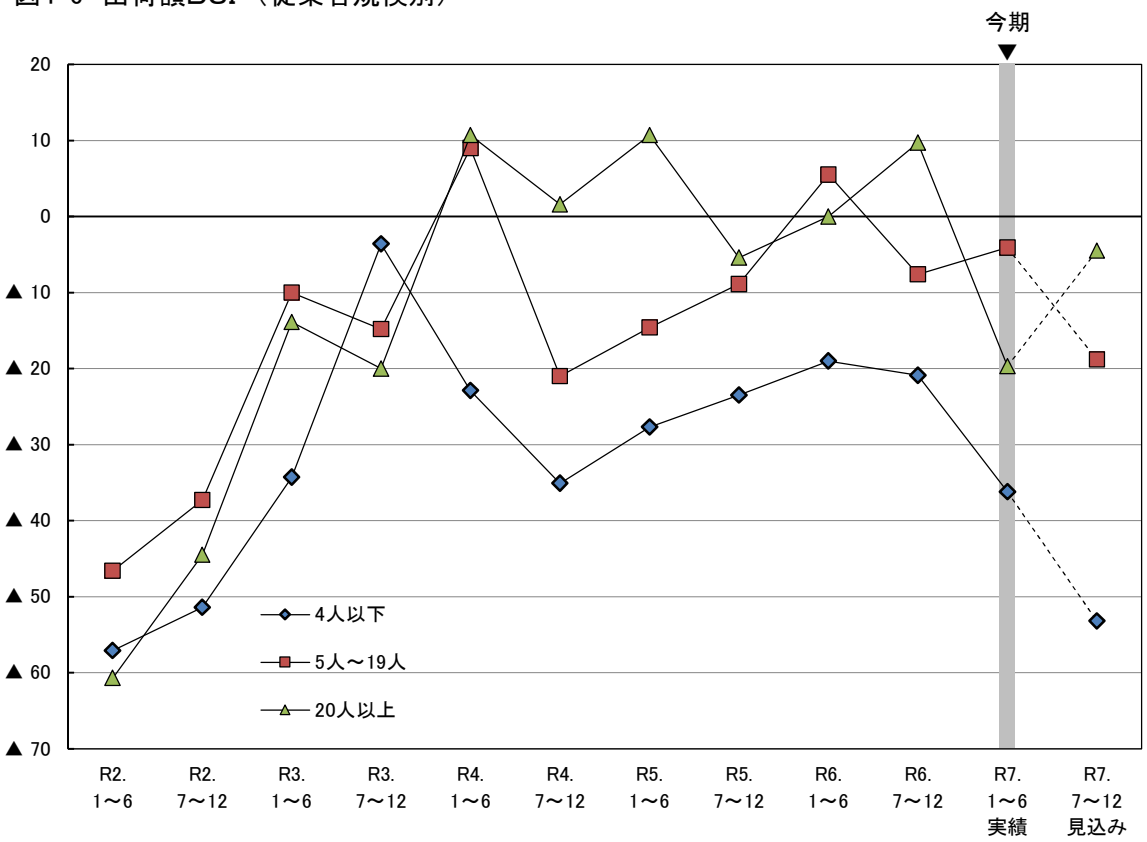


表4-1 出荷量BSIの従業者規模別構成比

（構成比の単位：%）

	R2. 1～6	R2. 7～12	R3. 1～6	R3. 7～12	R4. 1～6	R4. 7～12	R5. 1～6	R5. 7～12	R6. 1～6	R6. 7～12	R7. 1～6 実績	R7. 7～12 見込み
全　体	▲ 56.4	▲ 44.6	▲ 22.3	▲ 16.7	▲ 3.2	▲ 25.8	▲ 13.0	▲ 18.8	▲ 7.7	▲ 9.7	▲ 20.5	▲ 26.8
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 57.1	▲ 54.3	▲ 37.0	▲ 5.5	▲ 24.6	▲ 37.0	▲ 32.0	▲ 27.5	▲ 19.0	▲ 22.5	▲ 34.0	▲ 46.8
増　加	0.0	5.7	8.2	20.0	13.1	5.6	10.6	9.8	13.8	8.1	6.4	0.0
不　変	22.9	8.6	27.4	32.7	19.7	33.3	29.8	37.3	27.6	30.6	34.0	34.0
減　少	57.1	60.0	45.2	25.5	37.7	42.6	42.6	37.3	32.8	30.6	40.4	46.8
無回答	20.0	25.7	19.2	21.8	29.5	18.5	17.0	15.7	25.9	30.6	19.1	19.1
5人～19人	▲ 48.0	▲ 33.3	▲ 18.0	▲ 18.5	1.8	▲ 18.4	▲ 18.8	▲ 14.3	0.0	▲ 9.5	▲ 8.3	▲ 29.2
増　加	8.2	9.8	24.0	20.4	28.6	23.7	22.9	19.6	27.3	22.6	27.1	10.4
不　変	27.4	25.5	28.0	27.8	33.9	28.9	25.0	33.9	34.5	28.3	33.3	45.8
減　少	56.2	43.1	42.0	38.9	26.8	42.1	41.7	33.9	27.3	32.1	35.4	39.6
無回答	8.2	21.6	6.0	13.0	10.7	5.3	10.4	12.5	10.9	17.0	4.2	4.2
20人以上	▲ 63.1	▲ 42.9	▲ 11.4	▲ 24.3	10.7	▲ 20.7	2.7	▲ 16.2	▲ 4.4	1.4	▲ 19.7	▲ 10.6
増　加	4.8	12.7	21.5	11.4	40.0	20.6	30.7	23.0	33.3	33.3	21.2	24.2
不　変	19.0	27.0	34.2	42.9	24.0	34.9	34.7	31.1	24.6	33.3	36.4	37.9
減　少	67.9	55.6	32.9	35.7	29.3	41.3	28.0	39.2	37.7	31.9	40.9	34.8
無回答	8.3	4.8	11.4	10.0	6.7	3.2	6.7	6.8	4.3	1.4	1.5	3.0

表4-2 出荷額BSIの従業者規模別構成比

（構成比の単位：%）

	R2. 1～6	R2. 7～12	R3. 1～6	R3. 7～12	R4. 1～6	R4. 7～12	R5. 1～6	R5. 7～12	R6. 1～6	R6. 7～12	R7. 1～6 実績	R7. 7～12 見込み
全　体	▲ 55.0	▲ 45.1	▲ 20.3	▲ 13.4	▲ 0.5	▲ 16.8	▲ 7.0	▲ 11.6	▲ 4.4	▲ 5.3	▲ 19.9	▲ 23.0
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 57.1	▲ 51.4	▲ 34.3	▲ 3.6	▲ 22.9	▲ 35.1	▲ 27.7	▲ 23.5	▲ 19.0	▲ 20.9	▲ 36.2	▲ 53.2
増　加	0.0	5.7	8.2	20.0	11.5	9.3	14.9	11.8	13.8	8.1	8.5	0.0
不　変	17.1	8.6	24.7	34.5	19.7	29.6	25.5	31.4	27.6	30.6	29.8	29.8
減　少	57.1	57.1	42.5	23.6	34.4	44.4	42.6	35.3	32.8	29.0	44.7	53.2
無回答	25.7	28.6	24.7	21.8	34.4	16.7	17.0	21.6	25.9	32.3	17.0	17.0
5人～19人	▲ 46.6	▲ 37.3	▲ 10.0	▲ 14.8	9.0	▲ 21.0	▲ 14.6	▲ 8.9	5.5	▲ 7.6	▲ 4.1	▲ 18.8
増　加	6.8	7.8	30.0	22.2	30.4	23.7	20.8	23.2	29.1	22.6	31.3	20.8
不　変	30.1	25.5	24.0	25.9	35.7	23.7	31.3	30.4	30.9	30.2	31.3	37.5
減　少	53.4	45.1	40.0	37.0	21.4	44.7	35.4	32.1	23.6	30.2	35.4	39.6
無回答	9.6	21.6	6.0	14.8	12.5	7.9	12.5	14.3	16.4	17.0	2.1	2.1
20人以上	▲ 60.7	▲ 44.5	▲ 13.9	▲ 20.0	10.7	1.6	10.7	▲ 5.4	0.0	9.7	▲ 19.7	▲ 4.5
増　加	4.8	9.5	17.7	14.3	38.7	33.3	36.0	27.0	34.8	36.1	19.7	27.3
不　変	20.2	30.2	36.7	38.6	25.3	31.7	30.7	32.4	26.1	34.7	37.9	36.4
減　少	65.5	54.0	31.6	34.3	28.0	31.7	25.3	32.4	34.8	26.4	39.4	31.8
無回答	9.5	6.3	13.9	12.9	8.0	3.2	8.0	8.1	4.3	2.8	3.0	4.5

5. 在庫水準

(1)製･商品在庫

ポイント

今期の製・商品在庫BSI（「過剰」－「不足」）は1.6と,前期（0.6）から1.0ポイント上昇し,5期連続で過剰超となった。来期は▲0.4と,6期ぶりに不足超に転じる見込みとなっている。

なお,製・商品在庫を「適正」とする事業所の割合は今期が60.1%,来期が60.0となっている。

図5-1 製･商品在庫BSI（全体）

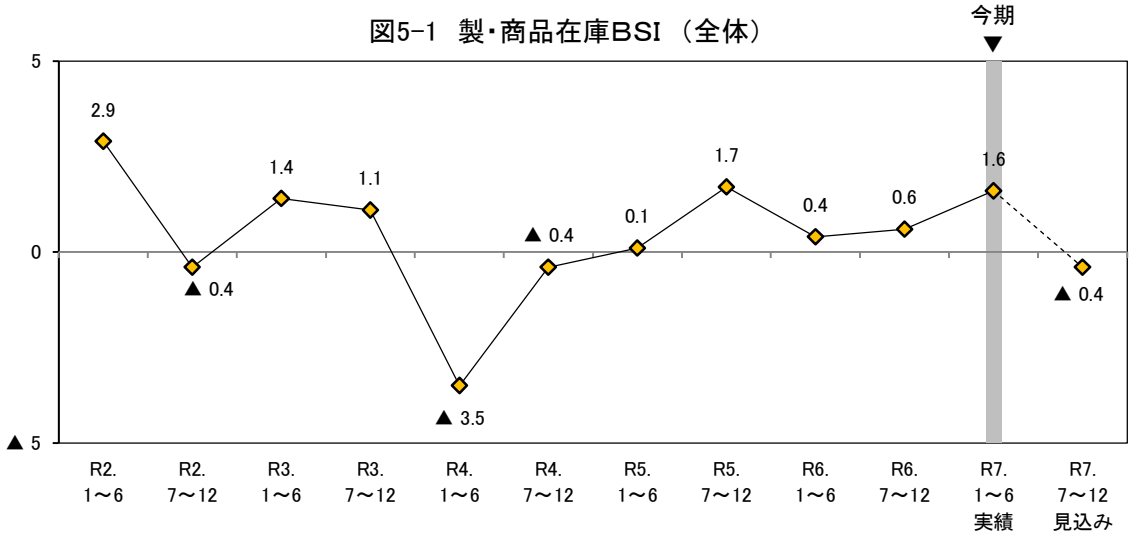
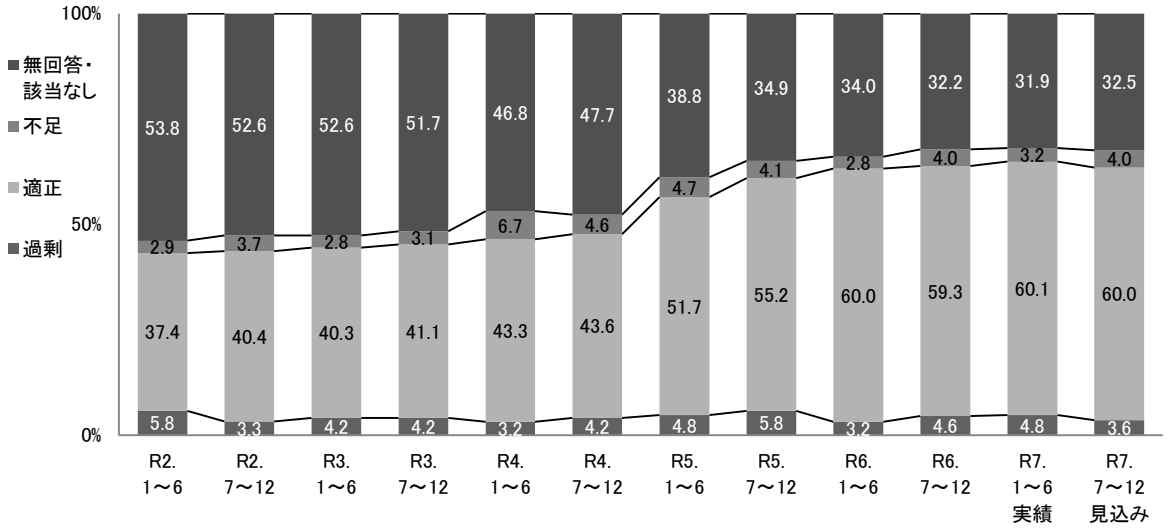


図5-2 製･商品在庫の回答割合（全体）



○　従業者規模別にみると,今期は20人以上の規模ではBSIは前期からほぼ同水準で推移したが,4人以下と5人～19人の規模ではBSIは上昇した。来期は4人以下の規模では今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。また,5人～19人と20人以上の規模ではBSIは今期から低下する見込みとなっている。（図5-3,表5-1）

○　業種別にみると,製造業の今期のBSIは1.2と,前期（1.1）からほぼ同水準で推移した。来期は3.1と,今期から4.3ポイント低下する見込みとなっている。なお「適正」と回答した事業所の割合は,今期が75.8%,来期は72.0%となっている。

非製造業の今期のBSIは1.7と,前期（0.5）から上昇した。個別業種についてみると,飲食・宿泊業,サービス業ではBSIは上昇したが,建設業ではBSIは低下した。また運輸・通信業,卸・小売業ではBSIは前期とほぼ同水準で推移した。来期の非製造業のBSIは▲0.3と,今期（1.7）から1.4ポイント低下する見込みとなっている。個別業種についてみると,サービス業ではBSIは今期から上昇し,運輸・通信業ではほぼ同水準で推移する見込みである。建設業,卸・小売業,飲食・宿泊業ではBSIは今期から低下する見込みとなっている。（図5-4～図5-9,表5-1）

図5-3 製・商品在庫BSI （従業者規模別）

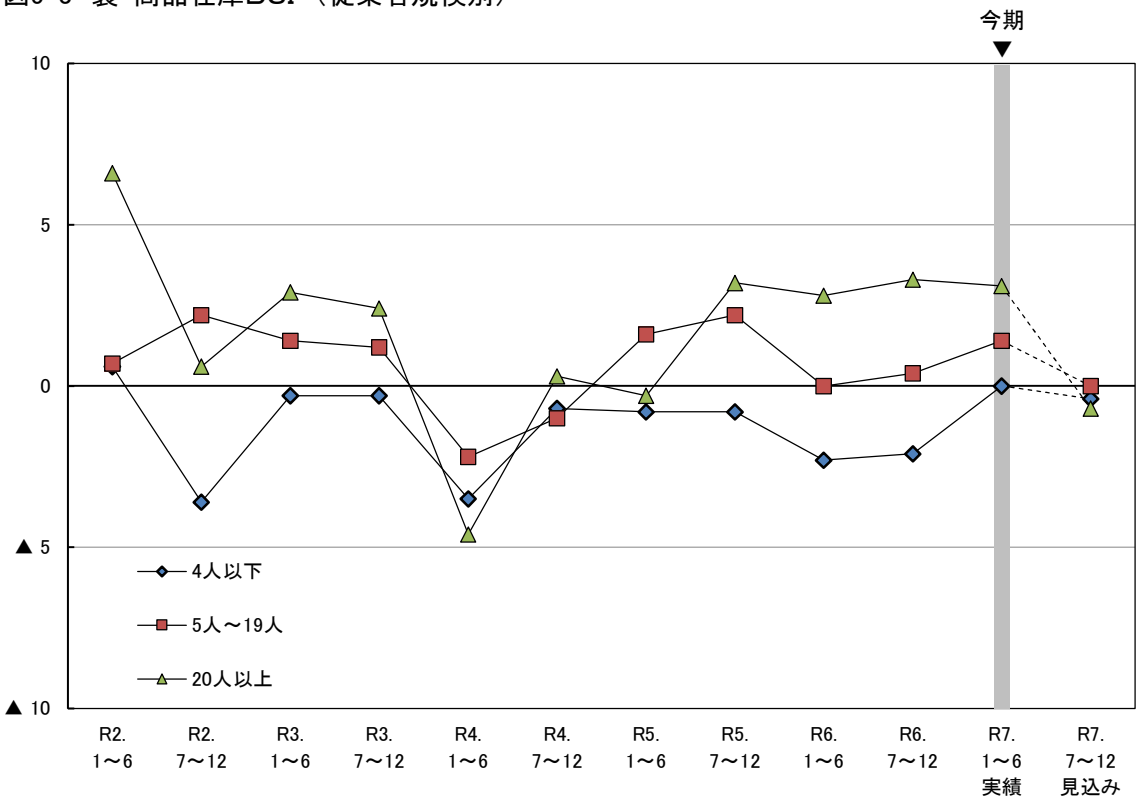
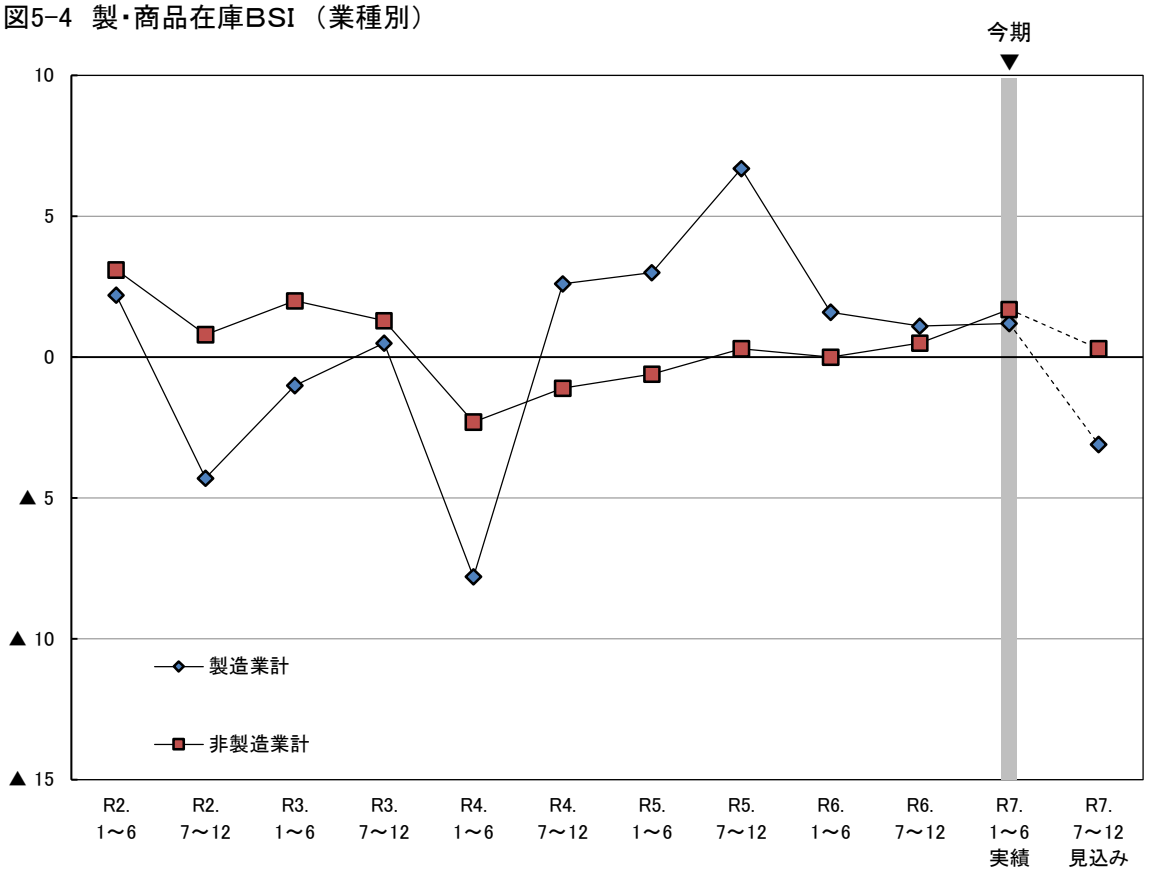


図5-4 製・商品在庫BSI （業種別）



非製造業の製・商品在庫BSI

図5-5　建設業

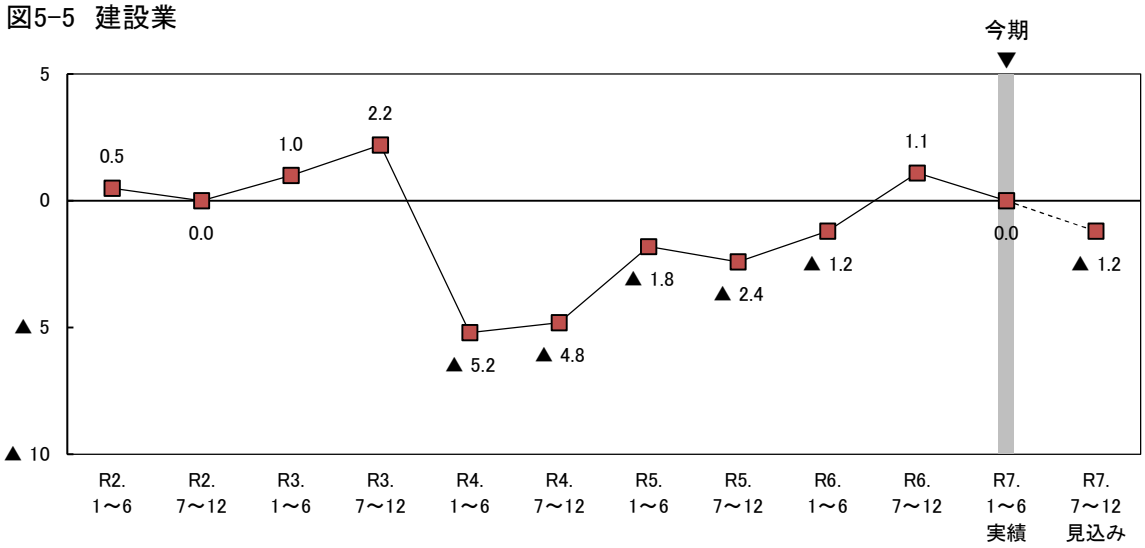


図5-6　運輸・通信業

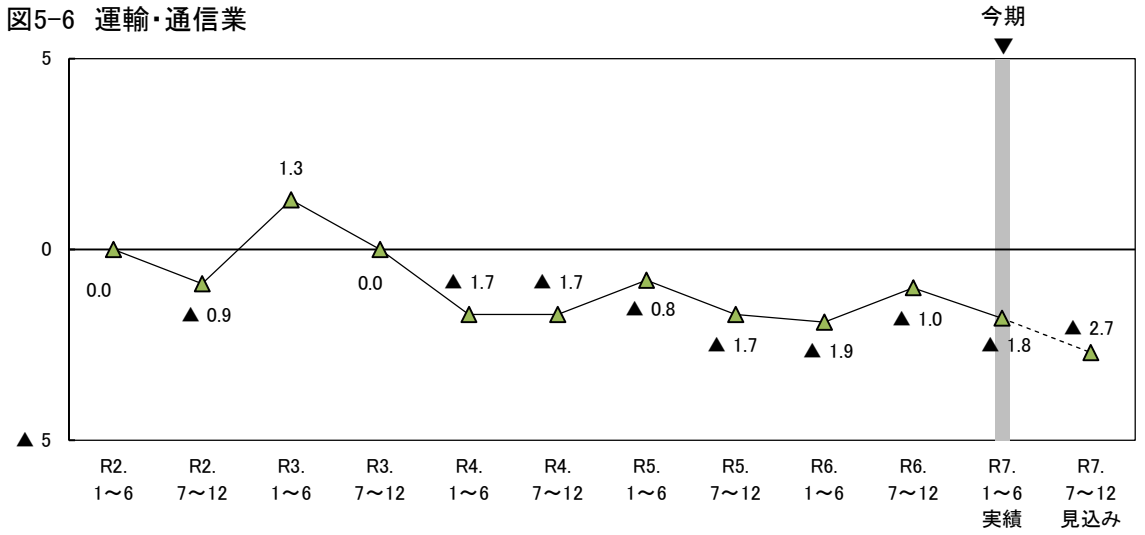


図5-7　卸・小売業

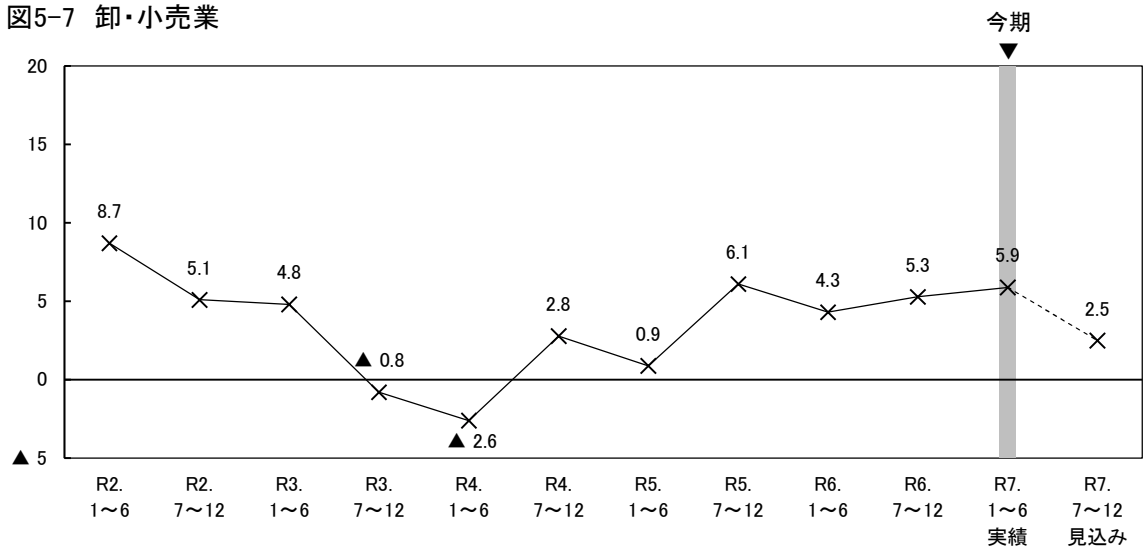


図5-8 飲食・宿泊業

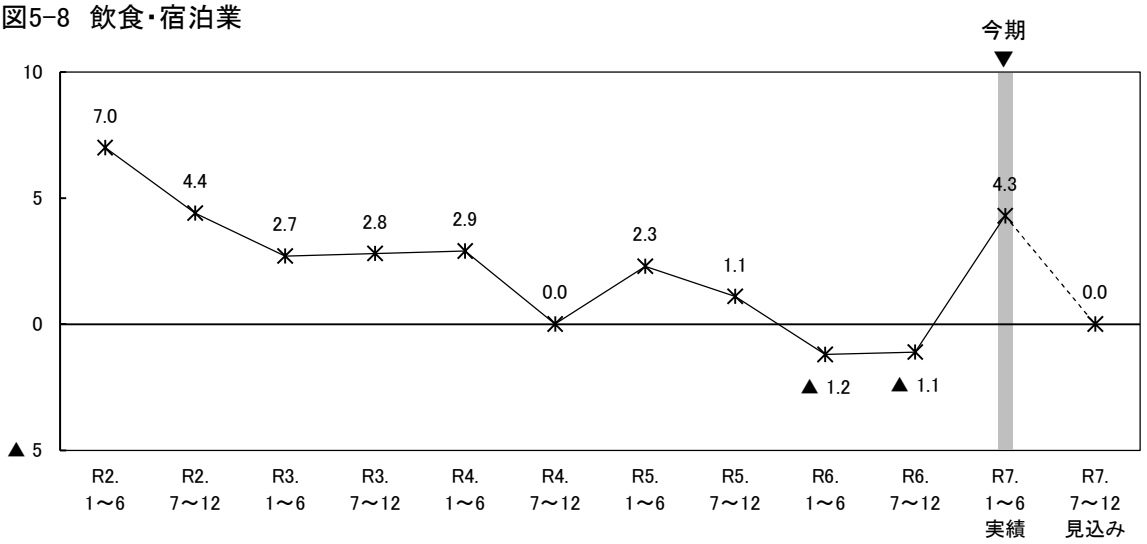


図5-9 サービス業

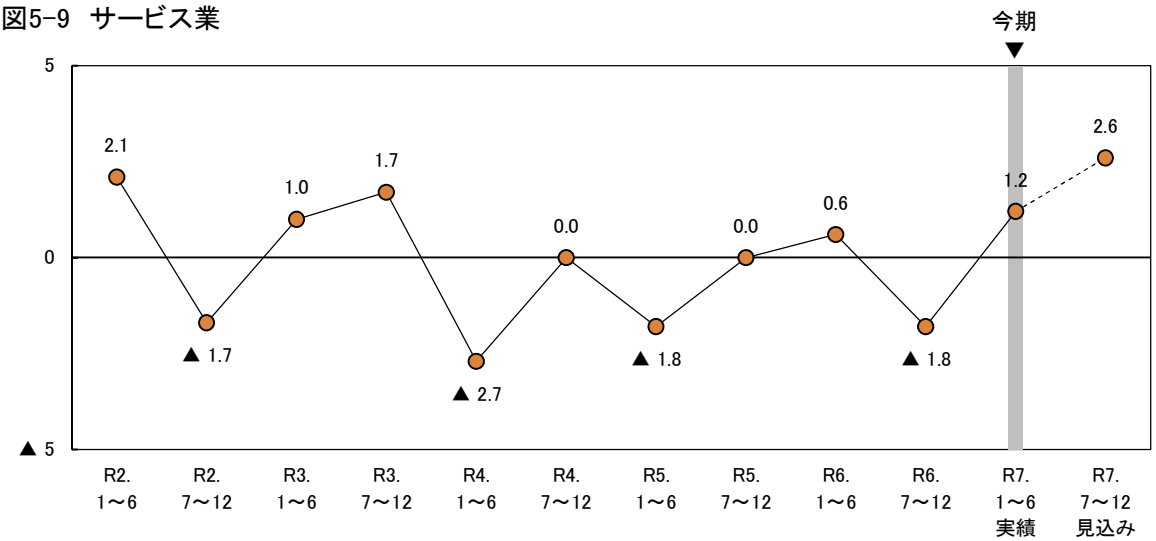


表5-1 製・商品在庫BSIの従業者規模別・業種別構成比

（構成比の単位：%）

	R2. 1～6	R2. 7～12	R3. 1～6	R3. 7～12	R4. 1～6	R4. 7～12	R5. 1～6	R5. 7～12	R6. 1～6	R6. 7～12	R7. 1～6 実績	R7. 7～12 見込み
全　体	2.9	▲ 0.4	1.4	1.1	▲ 3.5	▲ 0.4	0.1	1.7	0.4	0.6	1.6	▲ 0.4
【従業者規模別】												
4人以下	0.6	▲ 3.6	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 3.5	▲ 0.7	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 2.3	▲ 2.1	0.0	▲ 0.4
過　剰	4.0	2.2	3.0	3.2	1.7	3.5	4.0	3.7	2.7	4.3	4.4	4.0
適　正	25.8	28.1	30.2	31.3	33.0	31.5	41.5	40.9	45.9	43.8	48.7	48.4
不　足	3.4	5.8	3.3	3.5	5.2	4.2	4.8	4.5	5.0	6.4	4.4	4.4
無回答	66.9	64.0	63.4	62.0	60.1	60.8	49.6	50.9	46.3	45.5	42.5	43.2
5人～19人	0.7	2.2	1.4	1.2	▲ 2.2	▲ 1.0	1.6	2.2	0.0	0.4	1.4	0.0
過　剰	5.4	3.5	4.6	4.5	3.9	2.7	5.2	6.3	2.6	3.6	4.6	3.7
適　正	37.4	43.7	43.7	45.3	49.6	47.9	52.0	59.0	60.8	62.9	62.6	62.1
不　足	4.7	1.3	3.2	3.3	6.1	3.7	3.6	4.1	2.6	3.2	3.2	3.7
無回答	52.5	51.5	48.6	46.9	40.4	45.7	39.2	30.6	33.9	30.2	29.7	30.6
20人以上	6.6	0.6	2.9	2.4	▲ 4.6	0.3	▲ 0.3	3.2	2.8	3.3	3.1	▲ 0.7
過　剰	7.8	4.2	5.0	4.9	4.0	5.8	5.1	7.1	4.0	5.6	5.3	3.1
適　正	48.4	49.0	47.5	47.2	48.2	50.6	59.5	64.3	70.6	71.5	68.2	68.6
不　足	1.2	3.6	2.1	2.5	8.6	5.5	5.4	3.9	1.2	2.3	2.2	3.8
無回答	42.7	43.1	45.4	45.4	39.3	38.1	30.1	24.8	24.1	20.7	24.2	24.5
【業種別】												
製造業計	2.2	▲ 4.3	▲ 1.0	0.5	▲ 7.8	2.6	3.0	6.7	1.6	1.1	1.2	▲ 3.1
過　剰	9.7	4.9	5.9	3.9	5.2	9.7	10.6	14.4	7.1	7.5	6.8	5.6
適　正	63.0	61.4	68.3	41.3	62.0	69.0	72.4	61.9	73.6	71.7	75.8	72.0
不　足	7.5	9.2	6.9	3.4	13.0	7.1	7.6	7.7	5.5	6.4	5.6	8.7
無回答	19.8	24.5	18.8	51.4	19.8	14.2	9.4	16.0	13.7	14.4	11.8	13.7
非製造業計	3.1	0.8	2.0	1.3	▲ 2.3	▲ 1.1	▲ 0.6	0.3	0.0	0.5	1.7	0.3
過　剰	4.6	2.9	3.8	4.3	2.6	2.8	3.3	3.4	2.1	3.8	4.3	3.1
適　正	29.4	34.2	33.4	41.0	37.9	37.4	46.3	53.4	56.0	55.8	56.2	57.0
不　足	1.5	2.1	1.8	3.0	4.9	3.9	3.9	3.1	2.1	3.3	2.6	2.8
無回答	64.5	60.9	61.0	51.8	54.7	55.8	46.6	40.0	39.9	37.1	36.8	37.1
建設業	0.5	0.0	1.0	2.2	▲ 5.2	▲ 4.8	▲ 1.8	▲ 2.4	▲ 1.2	1.1	0.0	▲ 1.2
過　剰	1.5	1.2	1.0	4.4	1.2	0.6	3.0	2.9	0.6	2.7	1.8	1.8
適　正	23.5	39.6	33.5	38.8	34.3	35.5	44.6	51.8	56.9	58.8	56.0	54.8
不　足	1.0	1.2	0.0	2.2	6.4	5.4	4.8	5.3	1.8	1.6	1.8	3.0
無回答	74.0	57.9	65.5	54.6	58.1	58.4	47.6	40.0	40.7	36.9	40.5	40.5
運輸・通信業	0.0	▲ 0.9	1.3	0.0	▲ 1.7	▲ 1.7	▲ 0.8	▲ 1.7	▲ 1.9	▲ 1.0	▲ 1.8	▲ 2.7
過　剰	0.8	0.0	1.3	3.6	0.0	0.9	2.6	1.8	0.0	1.9	2.7	1.8
適　正	25.6	21.7	23.5	46.4	26.9	22.2	41.4	52.6	56.5	53.4	49.5	50.5
不　足	0.8	0.9	0.0	3.6	1.7	2.6	3.4	3.5	1.9	2.9	4.5	4.5
無回答	72.8	77.4	75.2	46.4	71.4	74.4	52.6	42.1	41.7	41.7	43.2	43.2
卸・小売業	8.7	5.1	4.8	▲ 0.8	▲ 2.6	2.8	0.9	6.1	4.3	5.3	5.9	2.5
過　剰	12.2	8.2	9.6	4.0	7.8	9.4	6.5	8.8	6.5	8.9	10.9	6.7
適　正	48.7	55.7	52.7	42.4	48.7	54.7	55.6	66.4	62.0	62.5	66.4	69.7
不　足	3.5	3.1	4.8	4.8	10.4	6.6	5.6	2.7	2.2	3.6	5.0	4.2
無回答	35.7	33.0	32.9	48.8	33.0	29.2	32.4	22.1	29.3	25.0	17.6	19.3
飲食・宿泊業	7.0	4.4	2.7	2.8	2.9	0.0	2.3	1.1	▲ 1.2	▲ 1.1	4.3	0.0
過　剰	9.0	6.6	5.3	2.8	4.9	2.1	4.7	3.3	2.4	4.1	5.4	2.2
適　正	26.0	33.0	23.7	37.0	41.2	37.9	48.2	47.3	55.4	49.5	58.1	60.2
不　足	2.0	2.2	2.6	0.0	2.0	2.1	2.4	2.2	3.6	5.2	1.1	2.2
無回答	63.0	58.2	68.4	60.2	52.0	57.9	44.7	47.3	38.6	41.2	35.5	35.5
サービス業	2.1	▲ 1.7	1.0	1.7	▲ 2.7	0.0	▲ 1.8	0.0	0.6	▲ 1.8	1.2	2.6
過　剰	3.2	1.2	3.5	5.6	0.7	2.7	1.2	1.7	2.3	2.4	2.5	3.2
適　正	28.2	25.4	32.3	41.3	40.1	38.7	44.4	50.3	52.0	53.0	52.5	52.5
不　足	1.1	2.9	2.5	3.9	3.4	2.7	3.0	1.7	1.7	4.2	1.3	0.6
無回答	67.6	70.5	61.7	49.2	55.8	56.0	51.5	46.4	44.1	40.4	43.7	43.7

(2)原材料在庫(製造業のみ)

ポイント

今期の原材料在庫BSI(「過剰」－「不足」)は1.8と,前期(▲1.6)から3.4ポイント上昇した。来期は▲3.1と,今期から4.9ポイント低下する見込みとなっている。

図5-10 原材料在庫BSI(製造業)

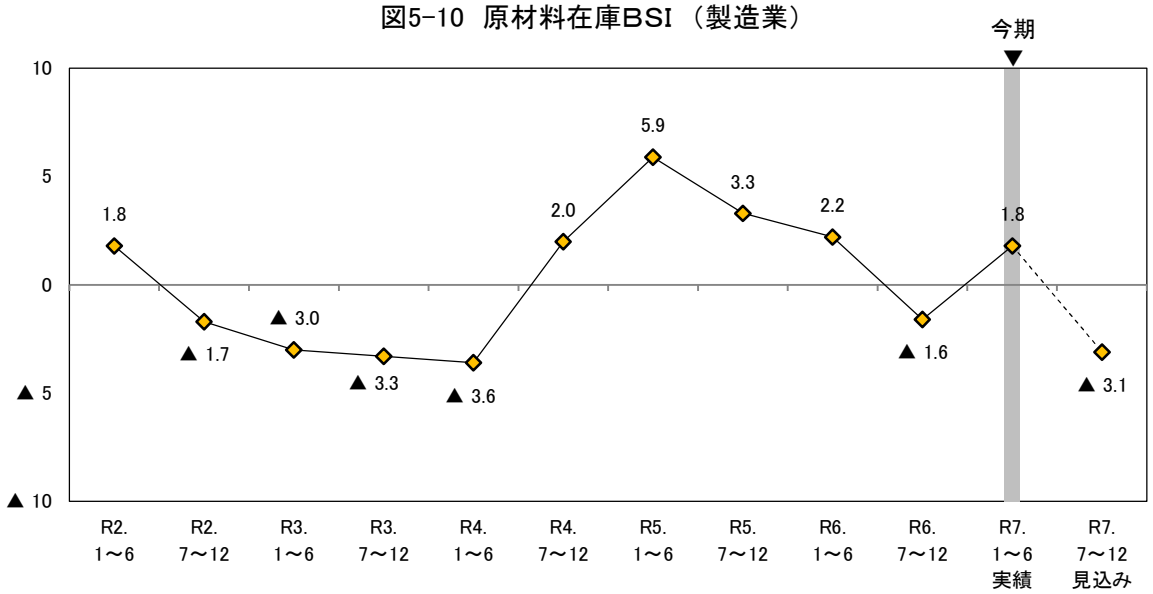
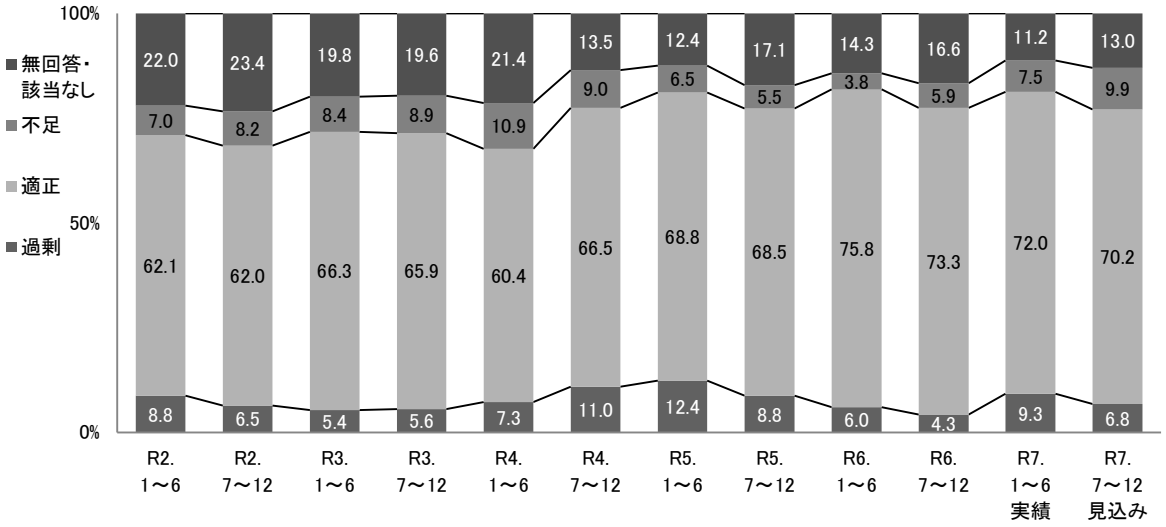


図5-11 原材料在庫の回答割合(製造業)



○ 今期の原材料在庫BSI(製造業のみ)の内訳をみると,「適正」の割合は72.0%と,前期(73.3%)から1.3ポイント低下した。「過剰」の割合は9.3%と,前期(4.3%)から5.0ポイント上昇した。また「不足」の割合は7.5%と,前期(5.9%)から1.6ポイント上昇した。来期の「適正」の割合は70.2%と,今期(72.0%)から1.8ポイント低下する見込みとなっている。「過剰」の割合は6.8%と,今期(9.3%)から2.5ポイント低下する見込みとなっている。また「不足」の割合は9.9%と,今期(7.5%)から2.4ポイント上昇する見込みとなっている。(図5-11)

○ 従業者規模別にみると,今期は5人～19人と20人以上の規模でBSIは上昇したが,4人以下の規模では低下した。来期はすべての規模でBSIは今期から低下する見込みとなっている。(図5-12,表5-2)

図5-12 原材料在庫BSI (従業者規模別)

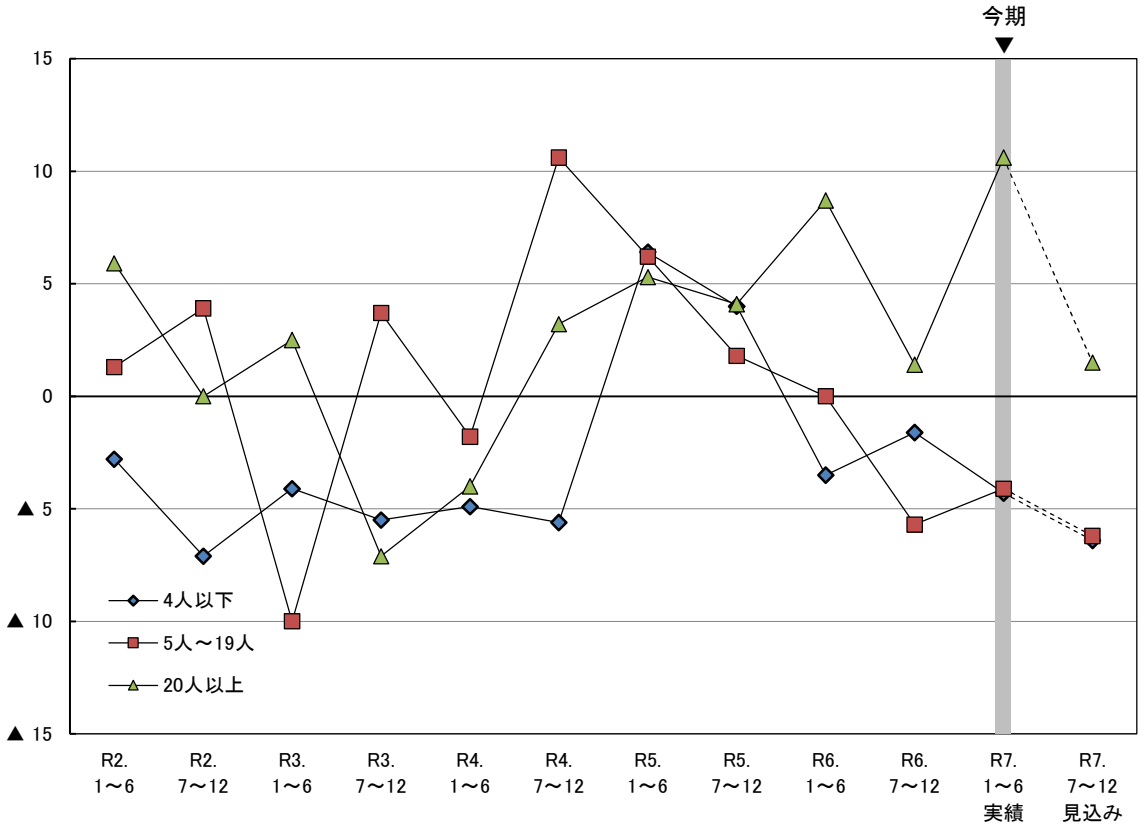


表5-2 原材料在庫BSIの従業者規模別構成比

（構成比の単位：%）

	R2. 1～6	R2. 7～12	R3. 1～6	R3. 7～12	R4. 1～6	R4. 7～12	R5. 1～6	R5. 7～12	R6. 1～6	R6. 7～12	R7. 1～6 実績	R7. 7～12 見込み
全　体	1.8	▲ 1.7	▲ 3.0	▲ 3.3	▲ 3.6	2.0	5.9	3.3	2.2	▲ 1.6	1.8	▲ 3.1
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 2.8	▲ 7.1	▲ 4.1	▲ 5.5	▲ 4.9	▲ 5.6	6.4	4.0	▲ 3.5	▲ 1.6	▲ 4.3	▲ 6.4
過　剰	4.3	4.3	4.1	1.8	3.3	3.7	14.9	11.8	3.4	6.5	8.5	6.4
適　正	48.6	52.9	58.9	67.3	45.9	63.0	55.3	47.1	60.3	53.2	48.9	48.9
不　足	7.1	11.4	8.2	7.3	8.2	9.3	8.5	7.8	6.9	8.1	12.8	12.8
無回答	40.0	31.4	28.8	23.6	42.6	24.1	21.3	33.3	29.3	32.3	29.8	31.9
5人～19人	1.3	3.9	▲ 10.0	3.7	▲ 1.8	10.6	6.2	1.8	0.0	▲ 5.7	▲ 4.1	▲ 6.2
過　剰	12.3	7.8	6.0	11.1	7.1	13.2	10.4	8.9	3.6	0.0	4.2	2.1
適　正	60.3	60.8	68.0	68.5	66.1	71.1	75.0	69.6	80.0	77.4	83.3	83.3
不　足	11.0	3.9	16.0	7.4	8.9	2.6	4.2	7.1	3.6	5.7	8.3	8.3
無回答	16.4	27.5	10.0	13.0	17.9	13.2	10.4	14.3	12.7	17.0	4.2	6.3
20人以上	5.9	0.0	2.5	▲ 7.1	▲ 4.0	3.2	5.3	4.1	8.7	1.4	10.6	1.5
過　剰	9.5	7.9	6.3	4.3	10.7	15.9	12.0	6.8	10.1	5.6	13.6	10.6
適　正	75.0	73.0	72.2	62.9	68.0	66.7	73.3	82.4	85.5	87.5	80.3	75.8
不　足	3.6	7.9	3.8	11.4	14.7	12.7	6.7	2.7	1.4	4.2	3.0	9.1
無回答	11.9	11.1	17.7	21.4	6.7	4.8	8.0	8.1	2.9	2.8	3.0	4.5

6. 価格

(1)仕入価格

ポイント

今期の仕入価格BSI（「上昇」－「低下」）は55.8と,前期（61.6）から5.8ポイント低下した。来期は52.9と,今期からさらに2.9ポイント低下する見込みとなっている。

図6-1 仕入価格BSI（全体）

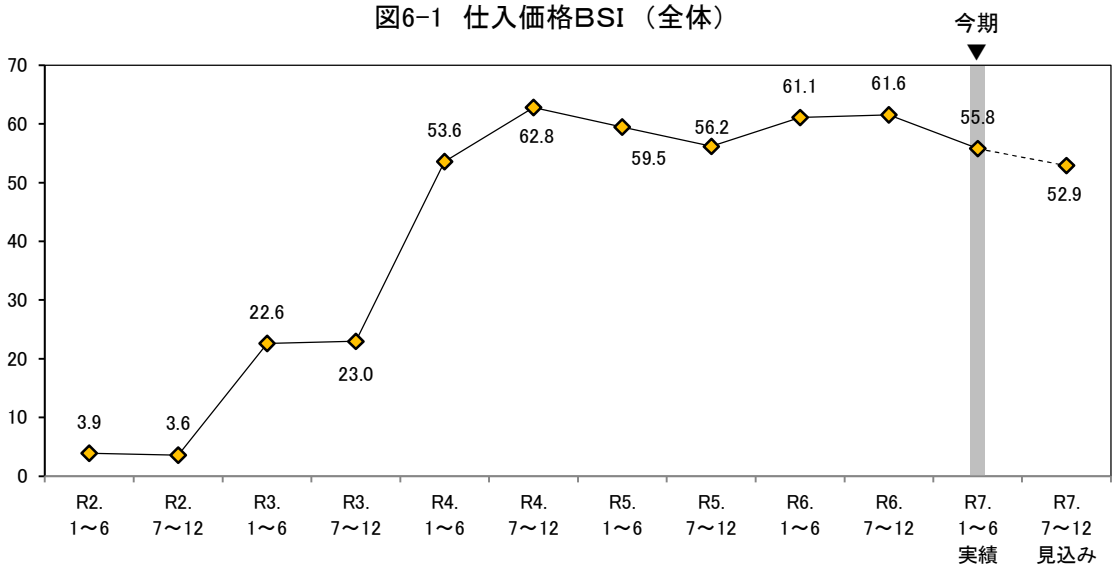
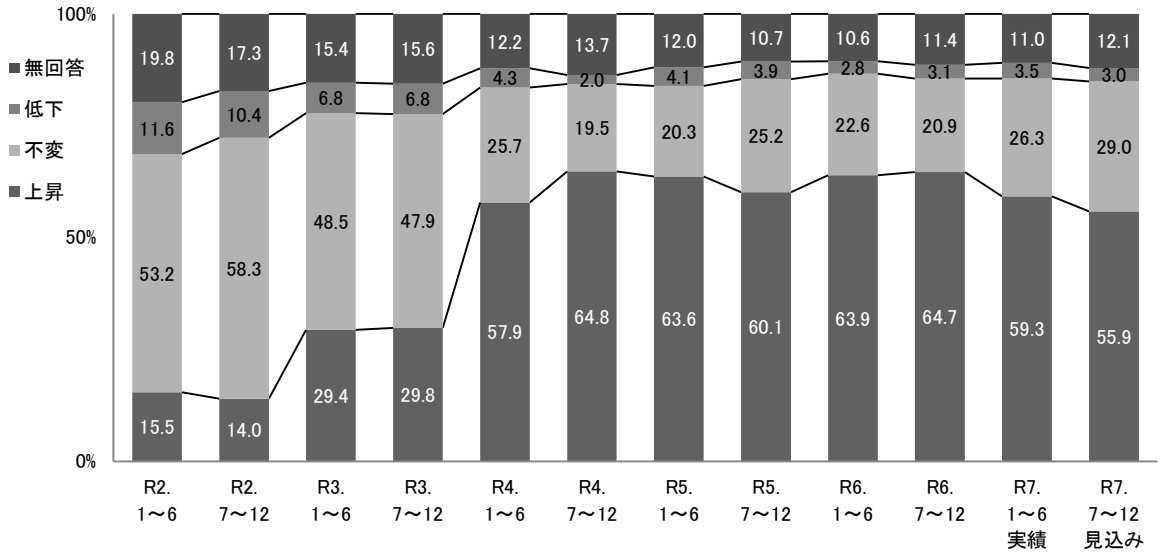


図6-2 仕入価格の回答割合（全体）



○　従業者規模別にみると,今期はすべての規模でBSIは前期から低下した。来期もすべての規模でBSIは今期から低下する見込みとなっている。（図6-3,表6-1）

○　業種別にみると,製造業の今期のBSIは61.5と,前期（66.9）から5.4ポイント低下した。来期は55.3と,今期から6.2ポイント低下する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは54.4と,前期（60.1）から5.7ポイント低下した。個別業種についてみると,サービス業ではBSIは前期から上昇したが,建設業,運輸・通信業,卸・小売業,飲食・宿泊業では前期から低下した。来期の非製造業のBSIは52.4と,今期（54.4）から2.0ポイント低下する見込みとなっている。個別業種についてみると,運輸・通信業,卸・小売業ではBSIは今期とほぼ同水準で推移する見込みであるが,建設業,飲食・宿泊業,サービス業ではBSIは今期から低下する見込みとなっている。（図6-4～図6-9,表6-1）

図6-3 仕入価格BSI （従業者規模別）

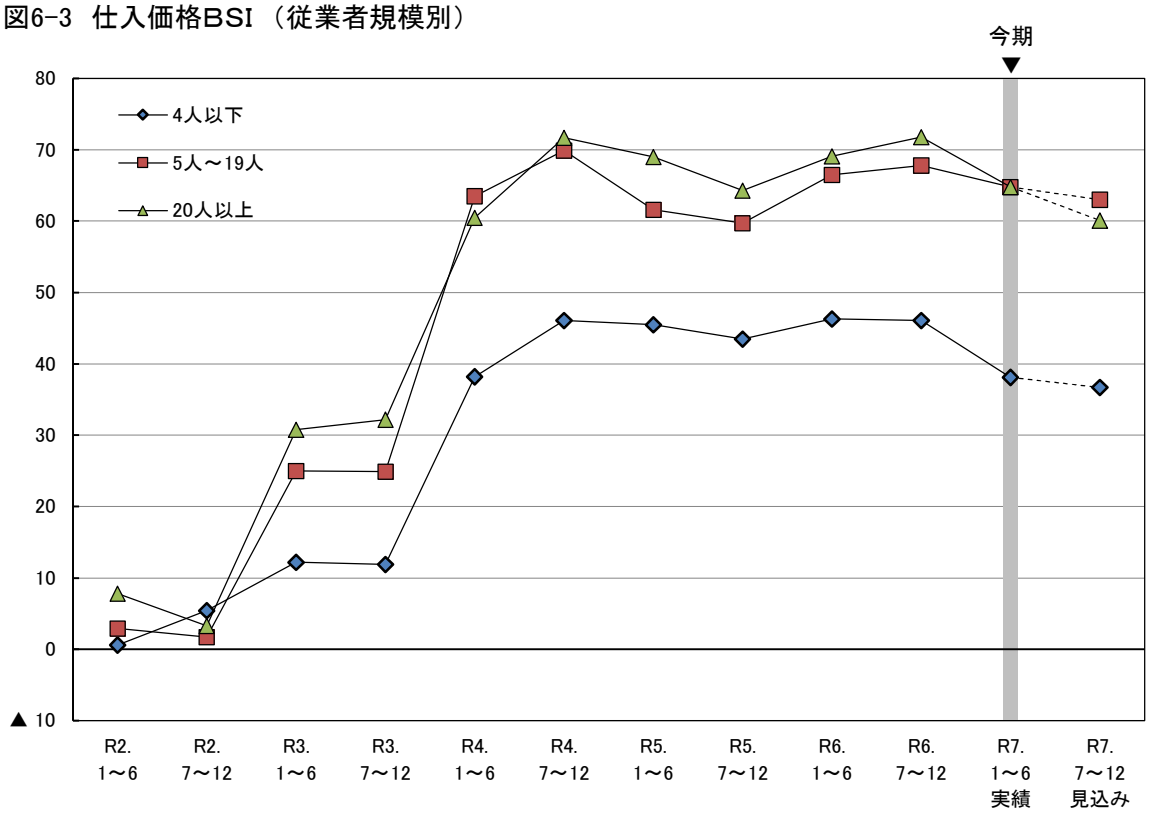
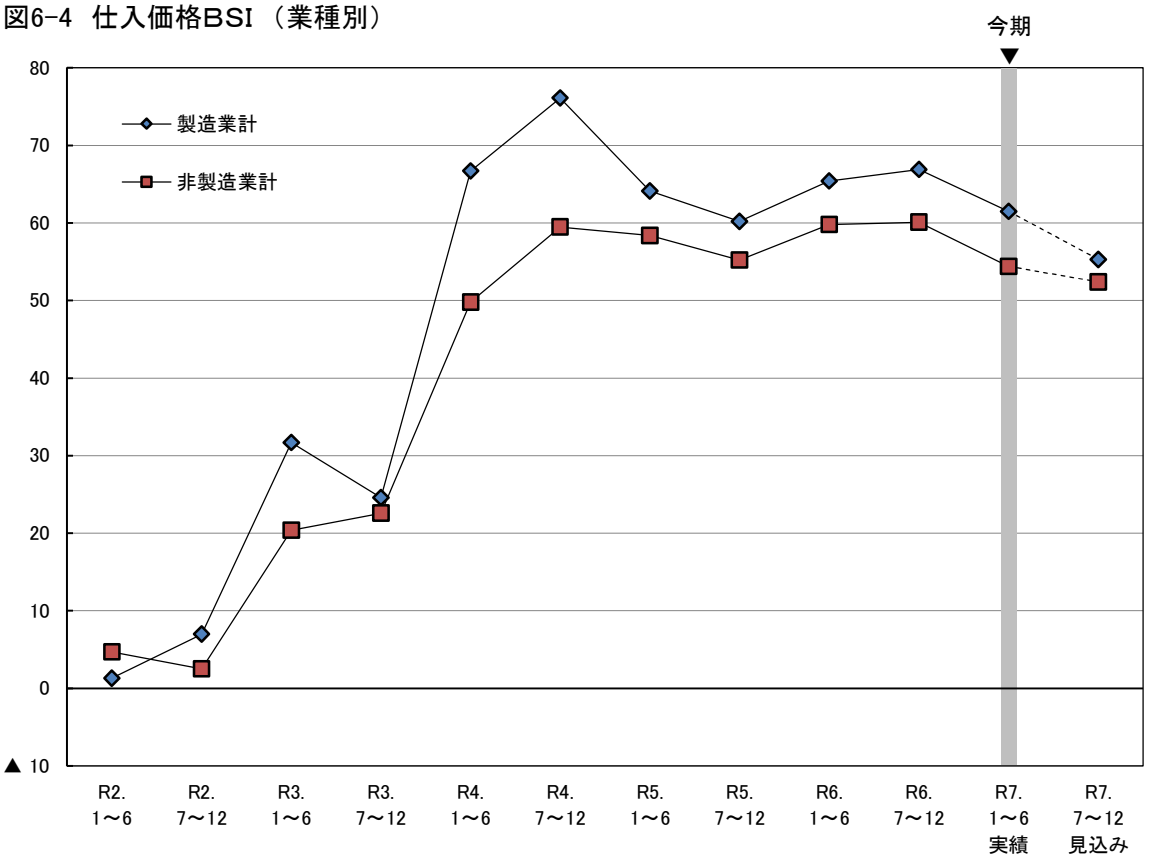


図6-4 仕入価格BSI （業種別）



非製造業の仕入価格BSI

図6-5　建設業

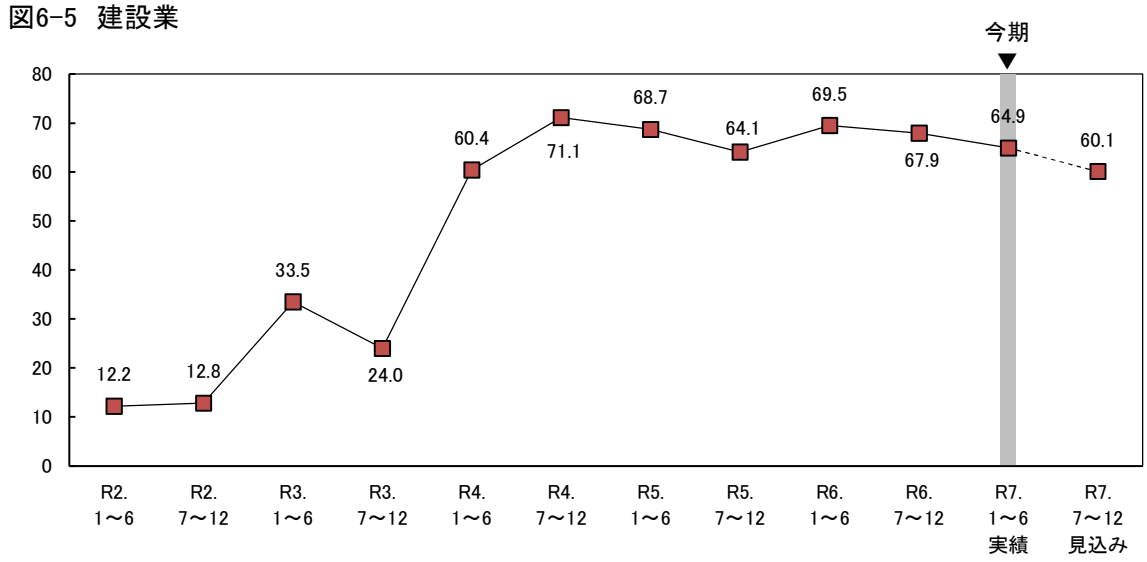


図6-6　運輸・通信業

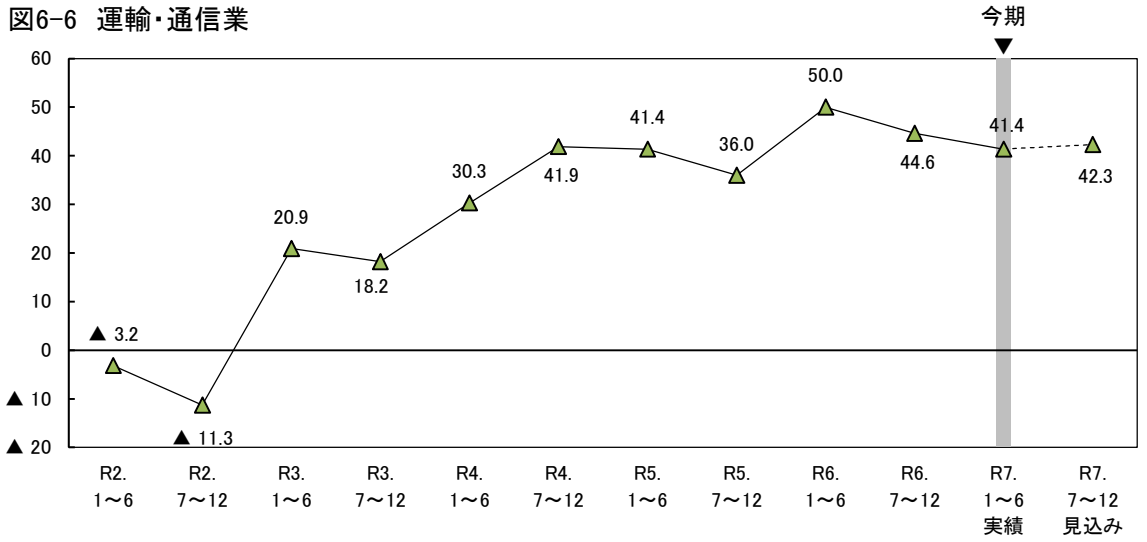


図6-7　卸・小売業

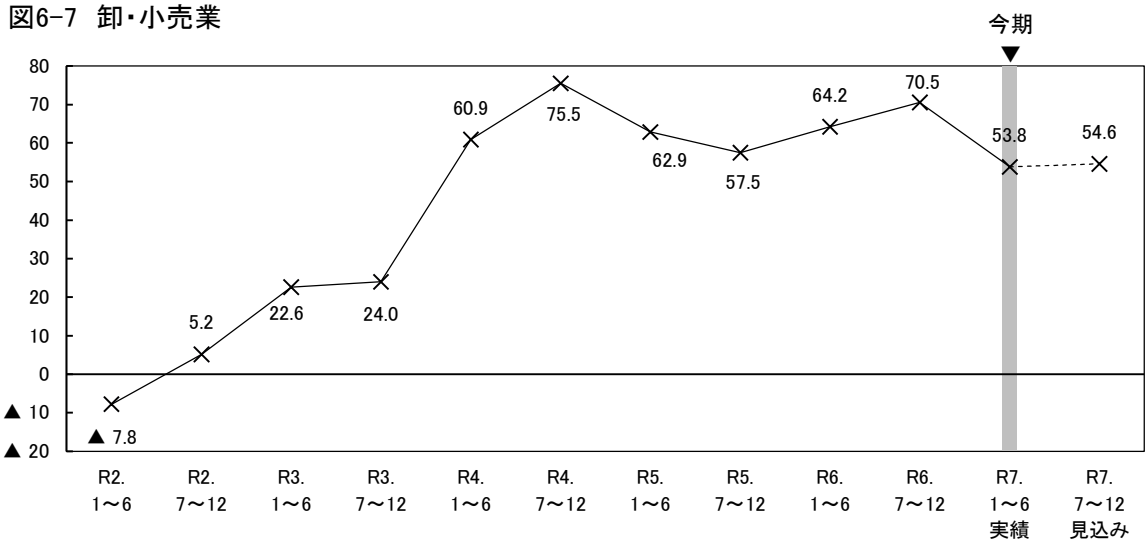


図6-8 飲食・宿泊業

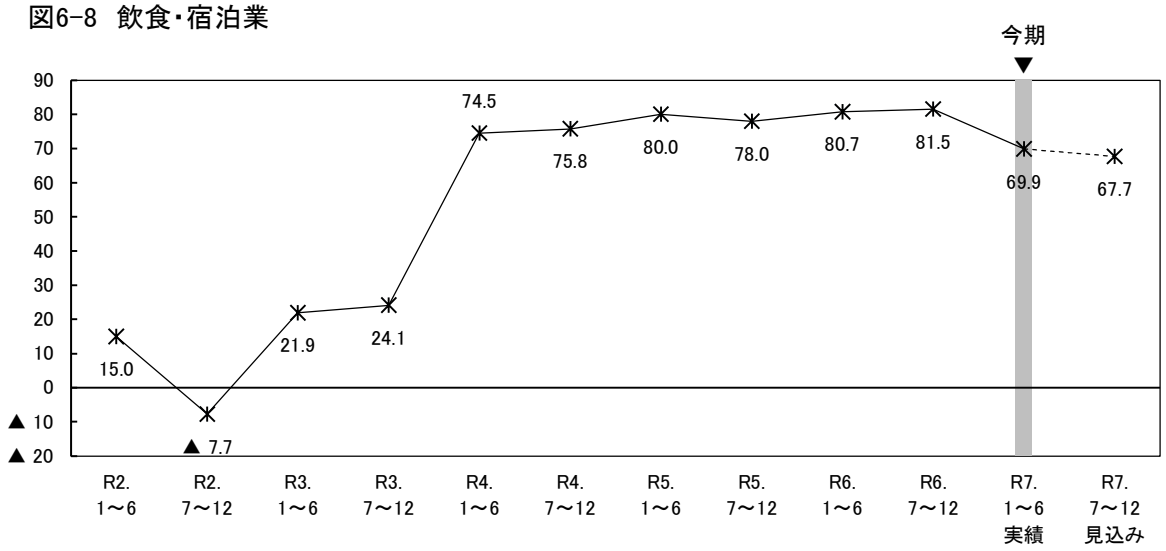


図6-9 サービス業

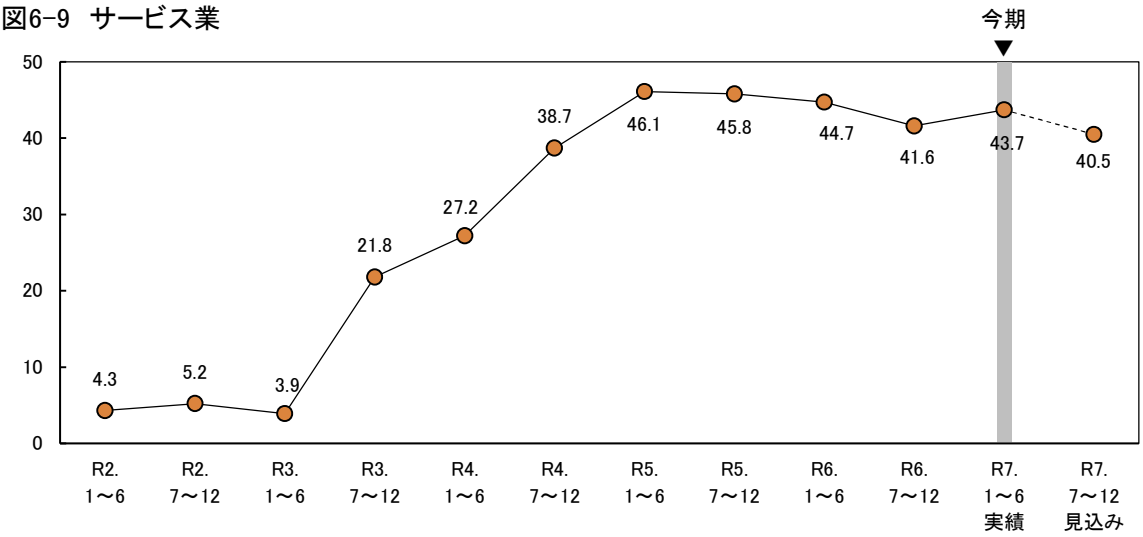


表6-1 仕入価格BSIの従業者規模別・業種別構成比

（構成比の単位：%）

	R2. 1～6	R2. 7～12	R3. 1～6	R3. 7～12	R4. 1～6	R4. 7～12	R5. 1～6	R5. 7～12	R6. 1～6	R6. 7～12	R7. 1～6 実績	R7. 7～12 見込み
全　体	3.9	3.6	22.6	23.0	53.6	62.8	59.5	56.2	61.1	61.6	55.8	52.9
【従業者規模別】												
4人以下	0.6	5.4	12.2	11.9	38.2	46.1	45.5	43.5	46.3	46.1	38.1	36.7
上　昇	14.1	13.7	22.4	22.4	45.4	49.2	52.8	49.4	52.5	51.8	43.2	41.8
不　変	38.0	45.7	41.3	39.9	25.1	21.2	18.5	23.4	21.2	21.7	30.4	30.4
低　下	13.5	8.3	10.2	10.5	7.2	3.1	7.3	5.9	6.2	5.7	5.1	5.1
無回答	34.4	32.4	26.0	27.2	22.3	26.5	21.4	21.2	20.1	20.7	21.2	22.7
5人～19人	2.9	1.7	25.0	24.9	63.5	69.9	61.6	59.7	66.5	67.8	64.8	63.0
上　昇	15.1	13.4	31.7	31.4	67.0	72.6	66.0	63.1	68.3	69.4	67.1	63.9
不　変	59.0	62.8	49.6	50.6	22.2	16.9	20.8	27.2	22.5	20.6	23.7	27.4
低　下	12.2	11.7	6.7	6.5	3.5	2.7	4.4	3.4	1.8	1.6	2.3	0.9
無回答	13.7	12.1	12.0	11.4	7.4	7.8	8.8	6.3	7.5	8.5	6.8	7.8
20人以上	7.8	3.3	30.8	32.2	60.5	71.7	69.0	64.3	69.1	71.8	64.8	60.1
上　昇	17.0	14.7	34.2	35.6	62.6	72.3	70.3	66.9	70.0	73.4	67.6	62.6
不　変	62.8	66.3	54.6	53.4	28.8	20.0	21.2	25.1	23.8	20.3	24.5	28.9
低　下	9.2	11.4	3.4	3.4	2.1	0.6	1.3	2.6	0.9	1.6	2.8	2.5
無回答	11.0	7.5	7.7	7.7	6.4	7.1	7.3	5.5	5.3	4.6	5.0	6.0
【業種別】												
製造業計	1.3	7.0	31.7	24.6	66.7	76.1	64.1	60.2	65.4	66.9	61.5	55.3
上　昇	14.5	17.9	38.1	29.6	71.4	78.7	68.2	65.2	69.2	70.6	65.8	59.0
不　変	63.4	59.8	49.0	51.4	16.1	10.3	19.4	23.2	20.9	18.7	23.6	29.8
低　下	13.2	10.9	6.4	5.0	4.7	2.6	4.1	5.0	3.8	3.7	4.3	3.7
無回答	8.8	11.4	6.4	14.0	7.8	8.4	8.2	6.6	6.0	7.0	6.2	7.5
非製造業計	4.7	2.5	20.4	22.6	49.8	59.5	58.4	55.2	59.8	60.1	54.4	52.4
上　昇	15.7	12.8	27.2	29.8	53.9	61.4	62.4	58.8	62.4	63.0	57.6	55.2
不　変	50.0	57.8	48.4	47.0	28.5	21.8	20.5	25.8	23.1	21.5	27.0	28.8
低　下	11.0	10.3	6.8	7.2	4.1	1.9	4.0	3.6	2.6	2.9	3.2	2.8
無回答	23.2	19.0	17.6	16.0	13.4	15.0	13.0	11.8	12.0	12.6	12.2	13.3
建設業	12.2	12.8	33.5	24.0	60.4	71.1	68.7	64.1	69.5	67.9	64.9	60.1
上　昇	20.4	18.3	37.4	31.1	64.5	73.5	73.5	70.6	70.7	69.5	67.3	60.7
不　変	55.6	62.8	46.6	44.8	22.7	13.9	15.1	15.9	21.0	20.9	23.2	31.5
低　下	8.2	5.5	3.9	7.1	4.1	2.4	4.8	6.5	1.2	1.6	2.4	0.6
無回答	15.8	13.4	12.1	16.9	8.7	10.2	6.6	7.1	7.2	8.0	7.1	7.1
運輸・通信業	▲ 3.2	▲ 11.3	20.9	18.2	30.3	41.9	41.4	36.0	50.0	44.6	41.4	42.3
上　昇	7.2	4.7	24.8	26.4	34.5	41.9	43.1	38.6	50.9	49.5	45.0	45.0
不　変	41.6	55.7	42.5	50.0	37.8	32.5	36.2	45.6	34.3	27.2	34.2	35.1
低　下	10.4	16.0	3.9	8.2	4.2	0.0	1.7	2.6	0.9	4.9	3.6	2.7
無回答	40.8	23.6	28.8	15.5	23.5	25.6	19.0	13.2	13.9	18.4	17.1	17.1
卸・小売業	▲ 7.8	5.2	22.6	24.0	60.9	75.5	62.9	57.5	64.2	70.5	53.8	54.6
上　昇	16.5	15.5	32.2	33.6	62.6	78.3	69.4	63.7	69.6	74.1	62.2	63.0
不　変	54.8	67.0	54.1	41.6	31.3	14.2	16.7	26.5	16.3	15.2	24.4	21.0
低　下	24.3	10.3	9.6	9.6	1.7	2.8	6.5	6.2	5.4	3.6	8.4	8.4
無回答	4.3	7.2	4.1	15.2	4.3	4.7	7.4	3.5	8.7	7.1	5.0	7.6
飲食・宿泊業	15.0	▲ 7.7	21.9	24.1	74.5	75.8	80.0	78.0	80.7	81.5	69.9	67.7
上　昇	24.0	13.2	35.1	30.6	78.4	77.9	84.7	80.2	84.3	82.5	73.1	72.0
不　変	41.0	44.0	37.7	49.1	6.9	8.4	2.4	7.7	6.0	4.1	15.1	14.0
低　下	9.0	20.9	13.2	6.5	3.9	2.1	4.7	2.2	3.6	1.0	3.2	4.3
無回答	26.0	22.0	14.0	13.9	10.8	11.6	8.2	9.9	6.0	12.4	8.6	9.7
サービス業	4.3	5.2	3.9	21.8	27.2	38.7	46.1	45.8	44.7	41.6	43.7	40.5
上　昇	11.7	11.0	10.4	27.4	33.3	40.7	49.1	46.4	47.5	45.2	43.7	40.5
不　変	51.6	56.6	56.7	49.7	40.8	36.0	26.6	31.3	29.9	33.1	34.8	36.1
低　下	7.4	5.8	6.5	5.6	6.1	2.0	3.0	0.6	2.8	3.6	0.0	0.0
無回答	29.3	26.6	26.4	17.3	19.7	21.3	21.3	21.8	19.8	18.1	21.5	23.4

(2)販売価格

ポイント

今期の販売価格BSI（「上昇」－「低下」）は27.7と,前期（28.4）からほぼ同水準で推移した。来期は25.1と,今期から2.6ポイント低下する見込みとなっている。

図6-10 販売価格BSI（全体）

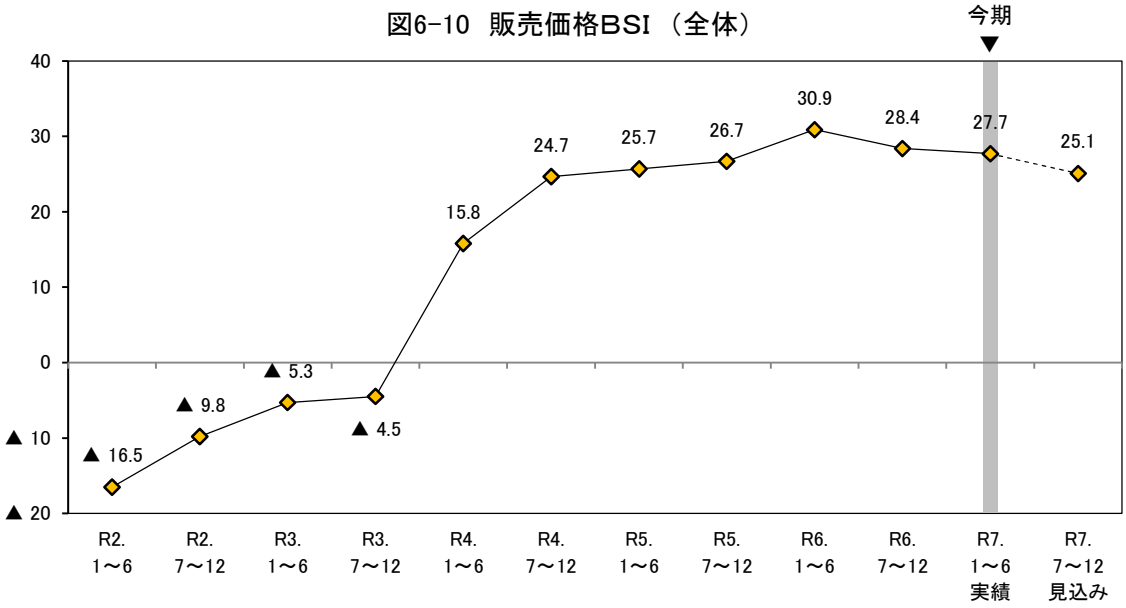
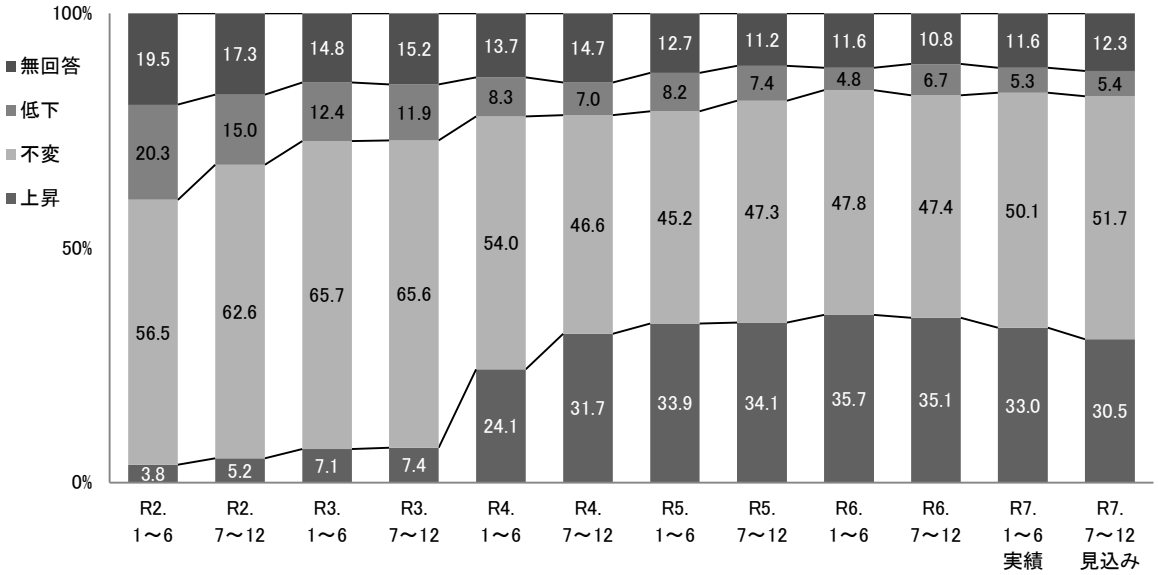


図6-11 販売価格の回答割合（全体）



○　従業者規模別にみると,今期は4人以下と5人～19人の規模ではBSIは前期から上昇したが,20人以上の規模ではBSIは低下した。来期はすべての規模でBSIは今期から低下する見込みとなっている。（図6-12,表6-2）

○　業種別にみると,製造業の今期のBSIは29.2と,前期（28.8）からほぼ同水準で推移した。来期は27.9と,今期から1.3ポイント低下する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは27.3と,前期（28.2）からほぼ同水準で推移した。個別業種についてみると,建設業,運輸・通信業,卸・小売業ではBSIは前期から低下したが,飲食・宿泊業,サービス業ではBSIは前期から上昇した。来期の非製造業のBSIは24.4と,今期から2.9ポイント低下する見込みとなっている。個別業種についてみると,運輸・通信業,卸・小売業,飲食・宿泊業ではBSIは今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっているが,建設業,サービス業ではBSIは前期から低下する見込みとなっている。（図6-13～図6-18,表6-2）

図6-12 販売価格BSI (従業者規模別)

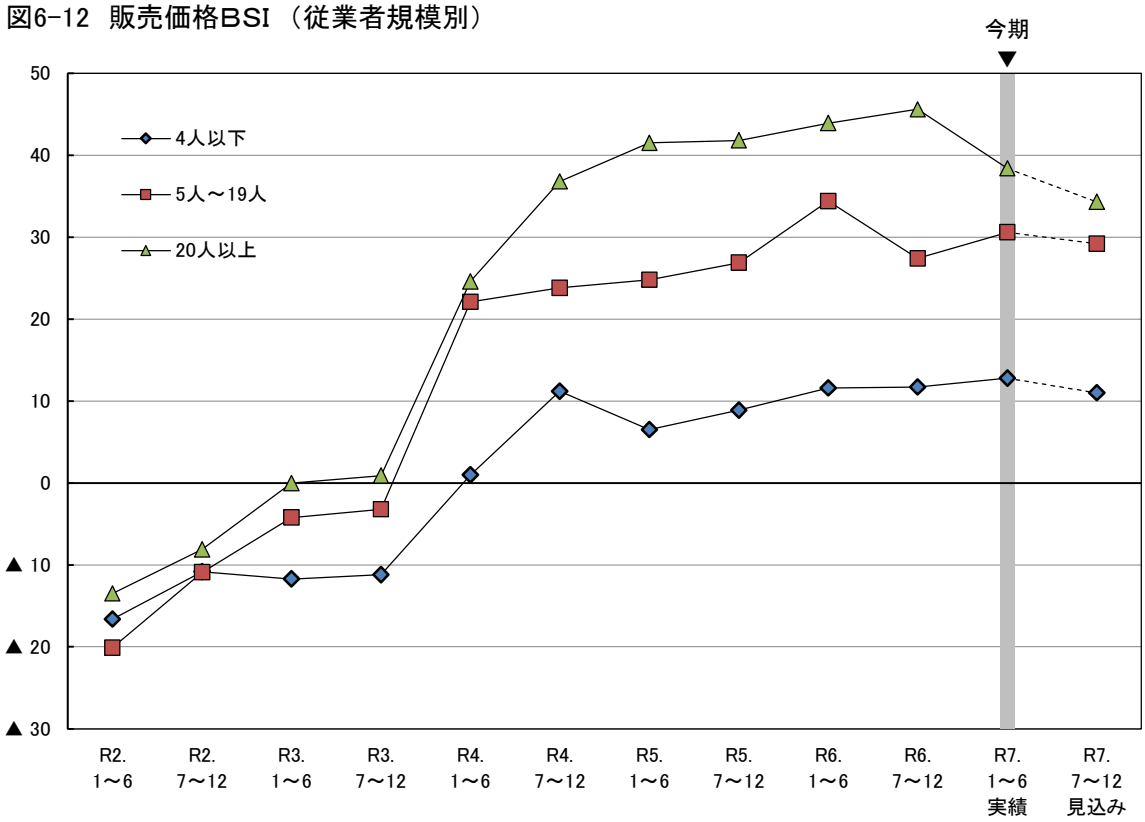
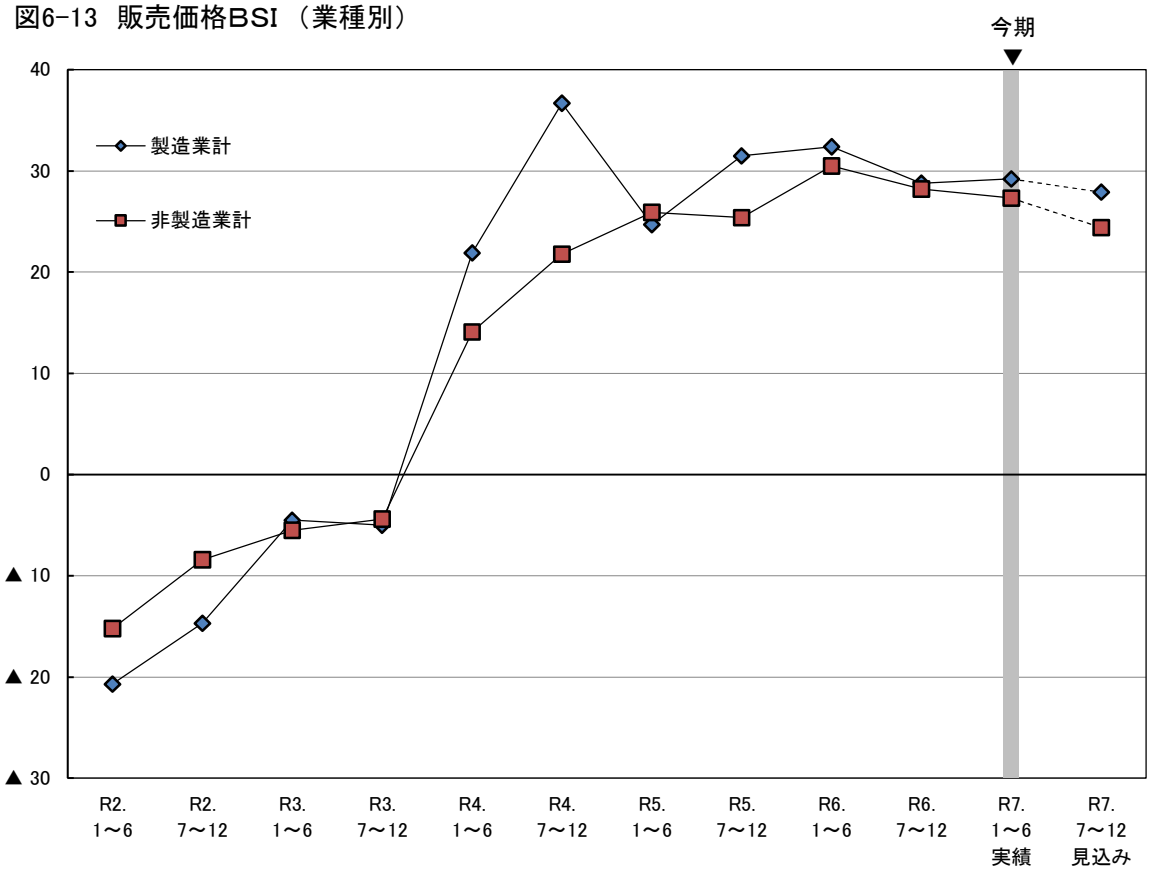


図6-13 販売価格BSI (業種別)



非製造業の販売価格BSI

図6-14　建設業

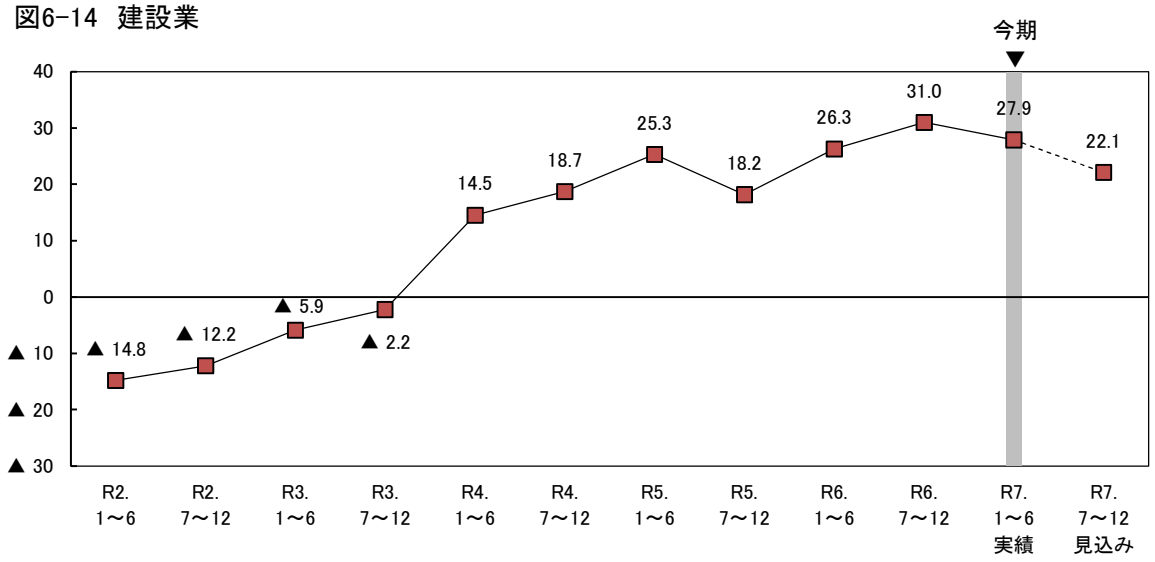


図6-15　運輸・通信業

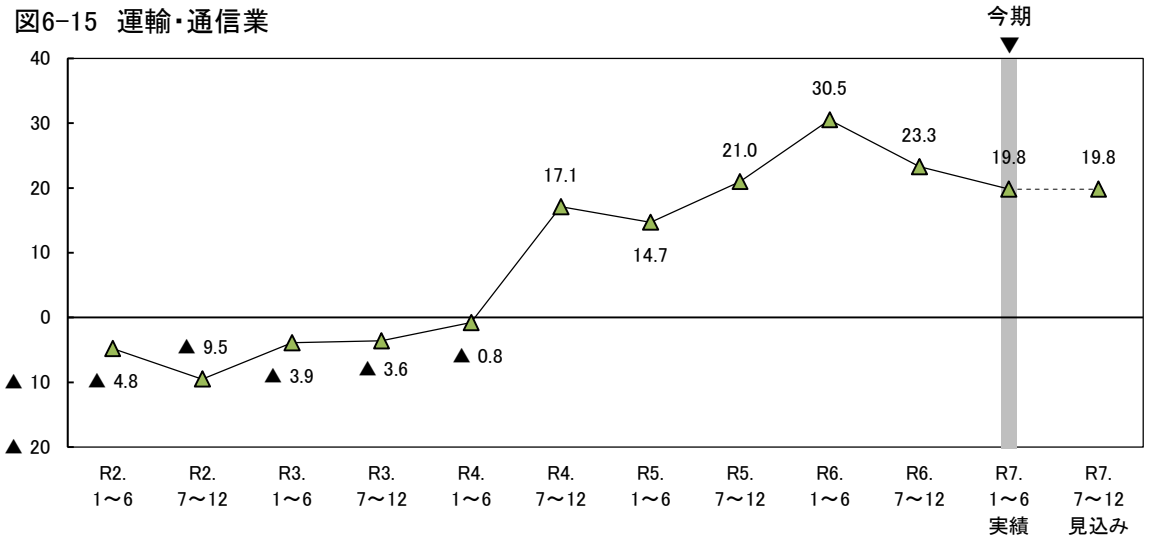


図6-16　卸・小売業

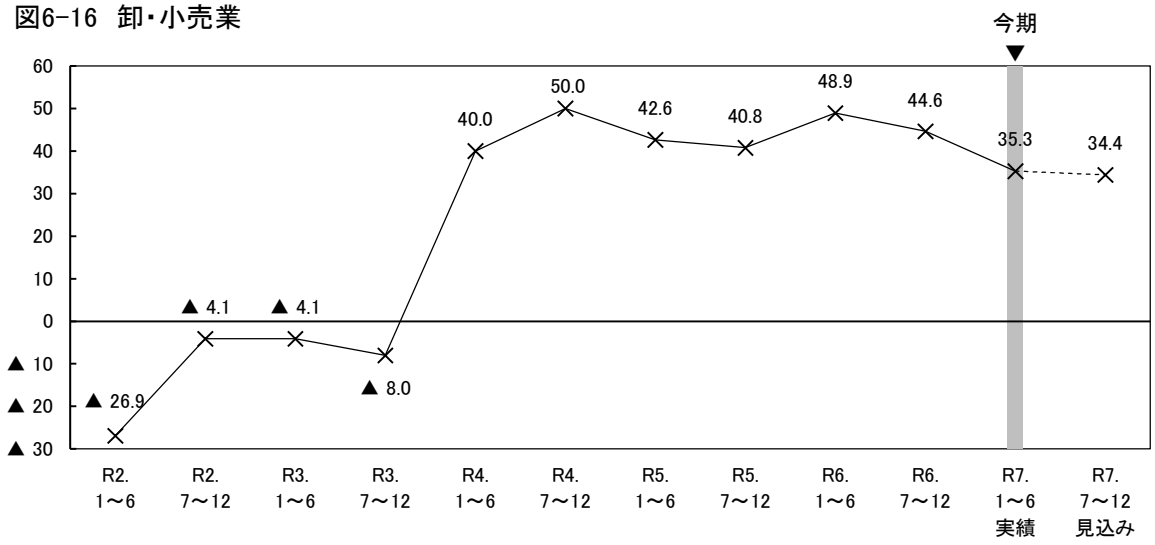


図6-17 飲食・宿泊業

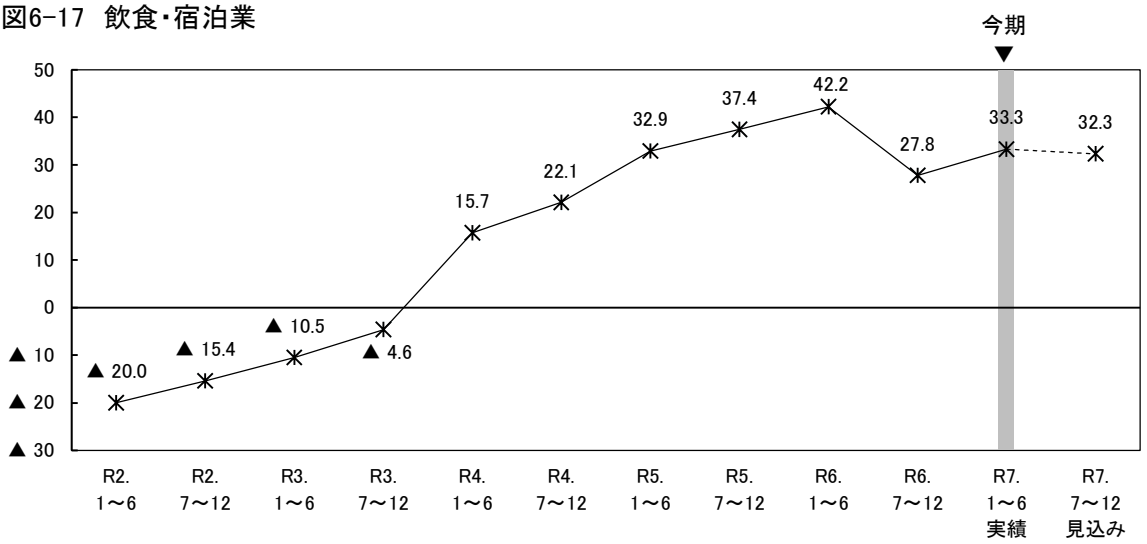


図6-18 サービス業

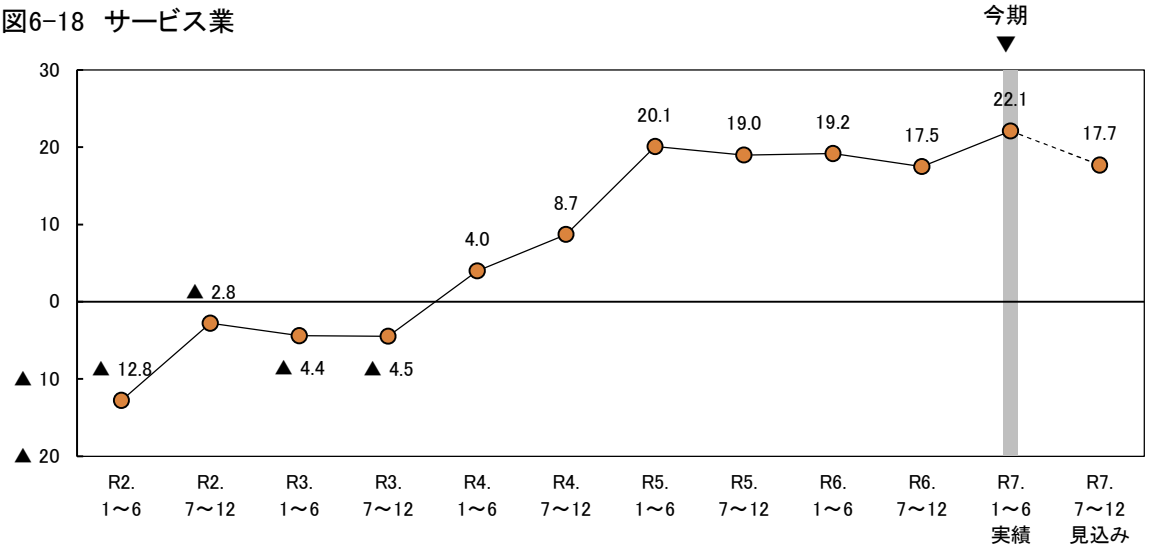


表6-2 販売価格BSIの従業者規模別・業種別構成比

（構成比の単位：%）

	R2. 1～6	R2. 7～12	R3. 1～6	R3. 7～12	R4. 1～6	R4. 7～12	R5. 1～6	R5. 7～12	R6. 1～6	R6. 7～12	R7. 1～6 実績	R7. 7～12 見込み
全　体	▲ 16.5	▲ 9.8	▲ 5.3	▲ 4.5	15.8	24.7	25.7	26.7	30.9	28.4	27.7	25.1
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 16.6	▲ 10.8	▲ 11.7	▲ 11.2	1.0	11.2	6.5	8.9	11.6	11.7	12.8	11.0
上　昇	2.1	2.5	4.4	4.5	13.4	20.4	19.8	21.2	20.5	20.7	21.2	19.8
不　変	43.9	52.9	53.7	53.4	48.5	43.5	43.5	45.4	49.8	50.2	49.1	48.7
低　下	18.7	13.3	16.1	15.7	12.4	9.2	13.3	12.3	8.9	9.0	8.4	8.8
無回答	35.3	31.3	25.8	26.5	25.8	26.9	23.4	21.2	20.8	20.1	21.2	22.7
5人～19人	▲ 20.1	▲ 10.9	▲ 4.2	▲ 3.2	22.1	23.8	24.8	26.9	34.4	27.4	30.6	29.2
上　昇	3.6	4.3	7.4	8.2	29.1	32.9	33.2	34.7	38.8	35.5	36.1	34.2
不　変	60.4	68.4	70.4	70.2	55.7	49.3	48.8	49.3	47.6	50.0	52.5	54.8
低　下	23.7	15.2	11.6	11.4	7.0	9.1	8.4	7.8	4.4	8.1	5.5	5.0
無回答	12.2	12.1	10.6	10.2	8.3	8.7	9.6	8.2	9.3	6.5	5.9	5.9
20人以上	▲ 13.5	▲ 8.1	0.0	0.9	24.6	36.8	41.5	41.8	43.9	45.6	38.4	34.3
上　昇	5.5	8.2	9.5	9.5	30.1	40.3	45.6	44.7	45.8	48.9	40.9	37.1
不　変	65.1	67.0	73.5	73.9	57.7	47.4	43.7	47.3	46.4	42.6	49.4	52.2
低　下	19.0	16.3	9.5	8.6	5.5	3.5	4.1	2.9	1.9	3.3	2.5	2.8
無回答	10.4	8.5	7.4	8.0	6.7	8.7	6.6	5.1	5.9	5.2	7.2	7.9
【業種別】												
製造業計	▲ 20.7	▲ 14.7	▲ 4.5	▲ 5.0	21.9	36.7	24.7	31.5	32.4	28.8	29.2	27.9
上　昇	2.6	1.6	6.9	8.4	30.2	43.2	35.3	41.4	37.9	37.4	33.5	32.9
不　変	65.6	70.1	77.2	65.4	51.6	40.6	46.5	42.0	50.5	46.5	55.9	55.3
低　下	23.3	16.3	11.4	13.4	8.3	6.5	10.6	9.9	5.5	8.6	4.3	5.0
無回答	8.4	12.0	4.5	12.8	9.9	9.7	7.6	6.6	6.0	7.5	6.2	6.8
非製造業計	▲ 15.2	▲ 8.4	▲ 5.5	▲ 4.4	14.1	21.8	25.9	25.4	30.5	28.2	27.3	24.4
上　昇	4.1	6.2	7.2	7.1	22.3	28.9	33.5	32.1	35.1	34.4	32.8	29.9
不　変	53.6	60.4	62.8	65.7	54.7	48.1	44.9	48.7	47.0	47.7	48.7	50.8
低　下	19.3	14.6	12.7	11.5	8.2	7.1	7.6	6.7	4.6	6.2	5.5	5.5
無回答	22.9	18.9	17.3	15.7	14.8	15.9	14.0	12.4	13.2	11.7	12.9	13.7
建設業	▲ 14.8	▲ 12.2	▲ 5.9	▲ 2.2	14.5	18.7	25.3	18.2	26.3	31.0	27.9	22.1
上　昇	3.1	4.3	5.8	7.1	24.4	27.1	34.3	30.0	32.3	37.4	33.9	28.6
不　変	63.8	63.4	69.9	63.9	53.5	52.4	47.0	48.8	53.3	48.1	51.2	56.0
低　下	17.9	16.5	11.7	9.3	9.9	8.4	9.0	11.8	6.0	6.4	6.0	6.5
無回答	15.3	15.9	12.6	19.7	12.2	12.0	9.6	9.4	8.4	8.0	8.9	8.9
運輸・通信業	▲ 4.8	▲ 9.5	▲ 3.9	▲ 3.6	▲ 0.8	17.1	14.7	21.0	30.5	23.3	19.8	19.8
上　昇	6.4	4.7	3.9	7.3	5.9	19.7	20.7	25.4	32.4	27.2	22.5	22.5
不　変	43.2	56.6	60.1	69.1	64.7	53.0	56.0	57.0	49.1	51.5	57.7	57.7
低　下	11.2	14.2	7.8	10.9	6.7	2.6	6.0	4.4	1.9	3.9	2.7	2.7
無回答	39.2	24.5	28.1	12.7	22.7	24.8	17.2	13.2	16.7	17.5	17.1	17.1
卸・小売業	▲ 26.9	▲ 4.1	▲ 4.1	▲ 8.0	40.0	50.0	42.6	40.8	48.9	44.6	35.3	34.4
上　昇	6.1	13.4	13.0	7.2	46.1	55.7	53.7	49.6	54.3	57.1	47.1	44.5
不　変	56.5	60.8	65.8	65.6	42.6	32.1	25.9	38.1	31.5	24.1	34.5	37.0
低　下	33.0	17.5	17.1	15.2	6.1	5.7	11.1	8.8	5.4	12.5	11.8	10.1
無回答	4.3	8.2	4.1	12.0	5.2	6.6	9.3	3.5	8.7	6.3	6.7	8.4
飲食・宿泊業	▲ 20.0	▲ 15.4	▲ 10.5	▲ 4.6	15.7	22.1	32.9	37.4	42.2	27.8	33.3	32.3
上　昇	2.0	3.3	7.0	9.3	25.5	33.7	40.0	42.9	48.2	29.9	37.6	36.6
不　変	49.0	53.8	59.6	63.0	52.0	40.0	42.4	42.9	34.9	55.7	47.3	47.3
低　下	22.0	18.7	17.5	13.9	9.8	11.6	7.1	5.5	6.0	2.1	4.3	4.3
無回答	27.0	24.2	15.8	13.9	12.7	14.7	10.6	8.8	10.8	12.4	10.8	11.8
サービス業	▲ 12.8	▲ 2.8	▲ 4.4	▲ 4.5	4.0	8.7	20.1	19.0	19.2	17.5	22.1	17.7
上　昇	3.7	6.4	7.0	5.6	12.2	16.0	25.4	21.8	23.2	22.9	25.3	21.5
不　変	50.5	63.0	57.2	67.0	59.2	56.0	48.5	53.1	53.7	56.0	51.3	53.2
低　下	16.5	9.2	11.4	10.1	8.2	7.3	5.3	2.8	4.0	5.4	3.2	3.8
無回答	29.3	21.4	24.4	17.3	20.4	20.7	20.7	22.3	19.2	15.7	20.3	21.5

7. 資金繰り

ポイント

今期の資金繰りBSI（「好転」－「悪化」）は▲13.6と,前期（▲13.4）からほぼ同水準で推移した。来期も▲14.6と,今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。

図7-1 資金繰りBSI（全体）

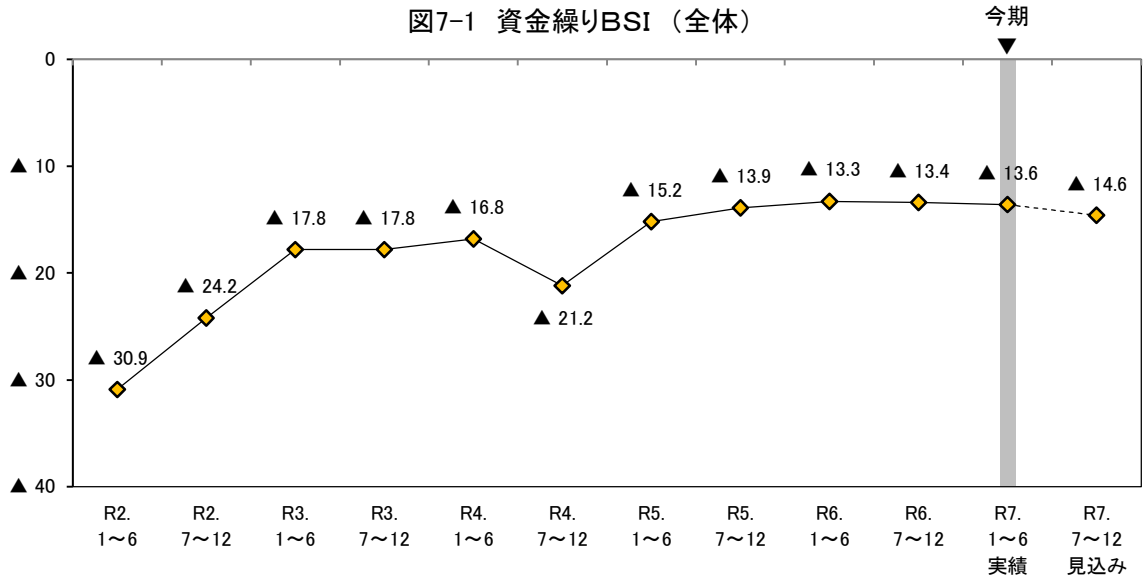
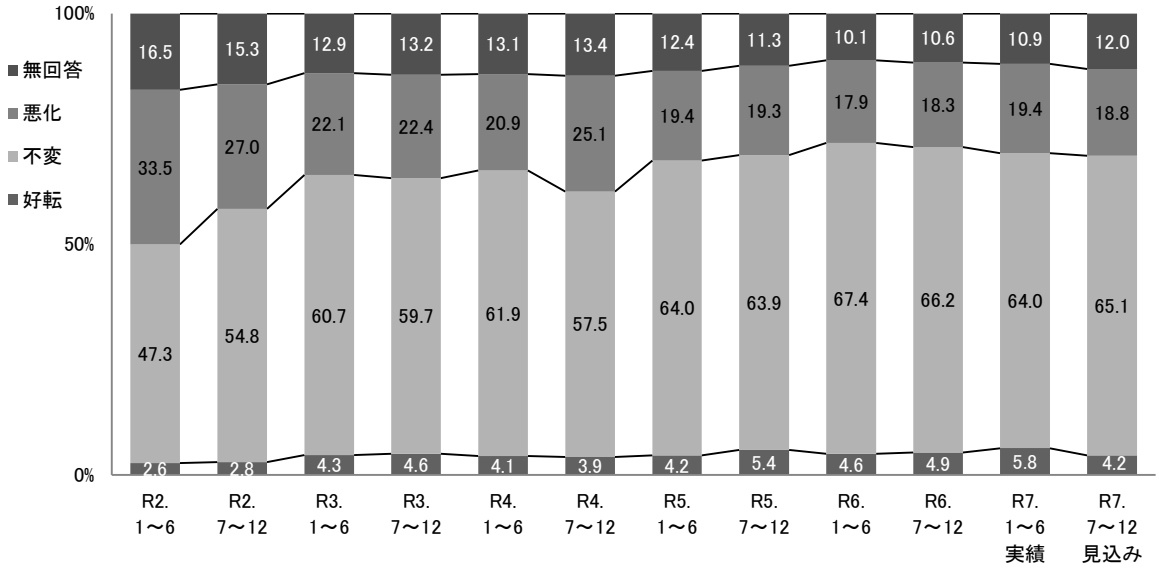


図7-2 資金繰りの回答割合（全体）



○　従業者規模別にみると,今期は5人～19人と20人以上の規模ではBSIは前期から悪化したが、4人以下の規模ではBSIは改善した。来期は5人～19人の規模ではBSIは今期からさらに悪化する見込みであるが,4人以下と20人以上の規模ではBSIは今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。（図7-3,表7-1）

○　業種別にみると,製造業の今期のBSIは▲19.3と,前期（▲15.6）から3.7ポイント悪化した。来期は▲19.2と,今期からほぼ同水準で推移する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲12.1と,前期（▲12.8）と前期からほぼ同水準で推移した。個別業種についてみると,運輸・通信業,飲食・宿泊業ではBSIは前期から悪化したが,建設業,卸・小売業,サービス業ではBSIは前期から改善した。来期の非製造業のBSIは▲13.4と,今期から1.3ポイント悪化する見込みとなっている。個別業種についてみると,サービス業ではBSIは今期から改善する見込みとなっているが,建設業,運輸・通信業,卸・小売業,飲食・宿泊業ではBSIは今期から悪化する見込みとなっている。（図7-4～図7-9,表7-1）

図7-3　資金繰りBSI（従業者規模別）

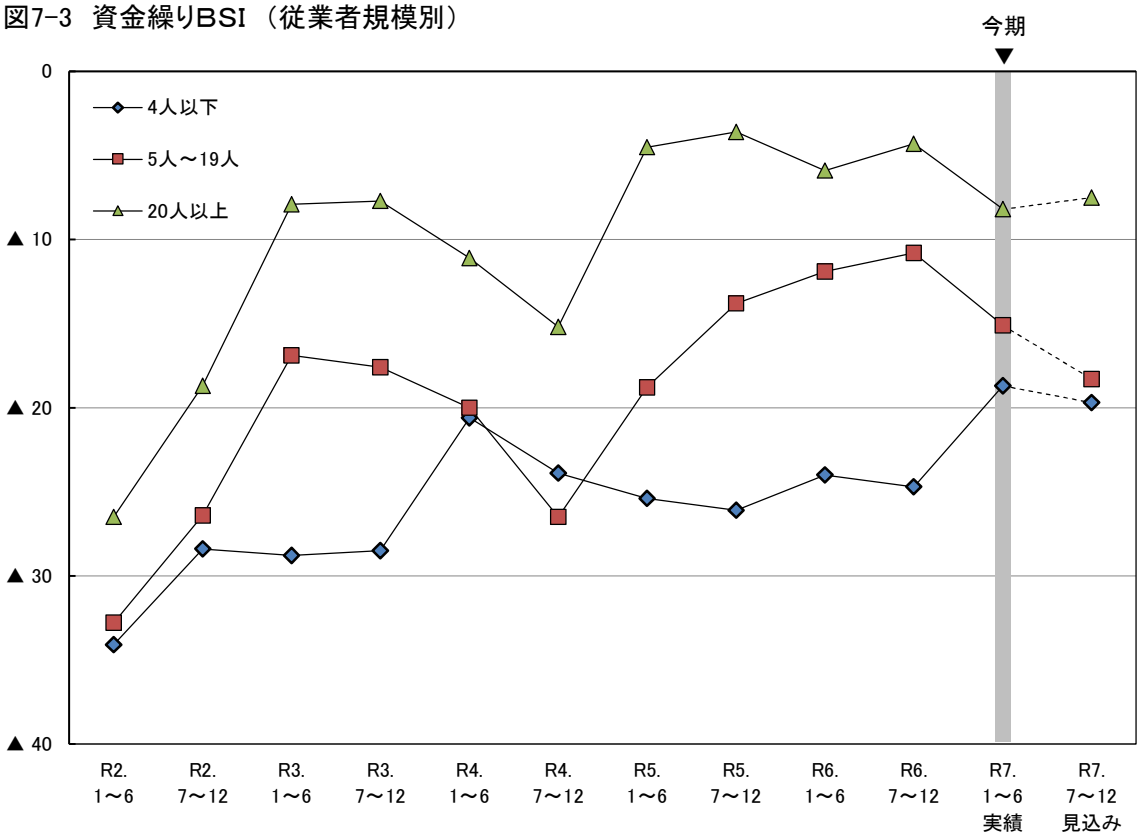
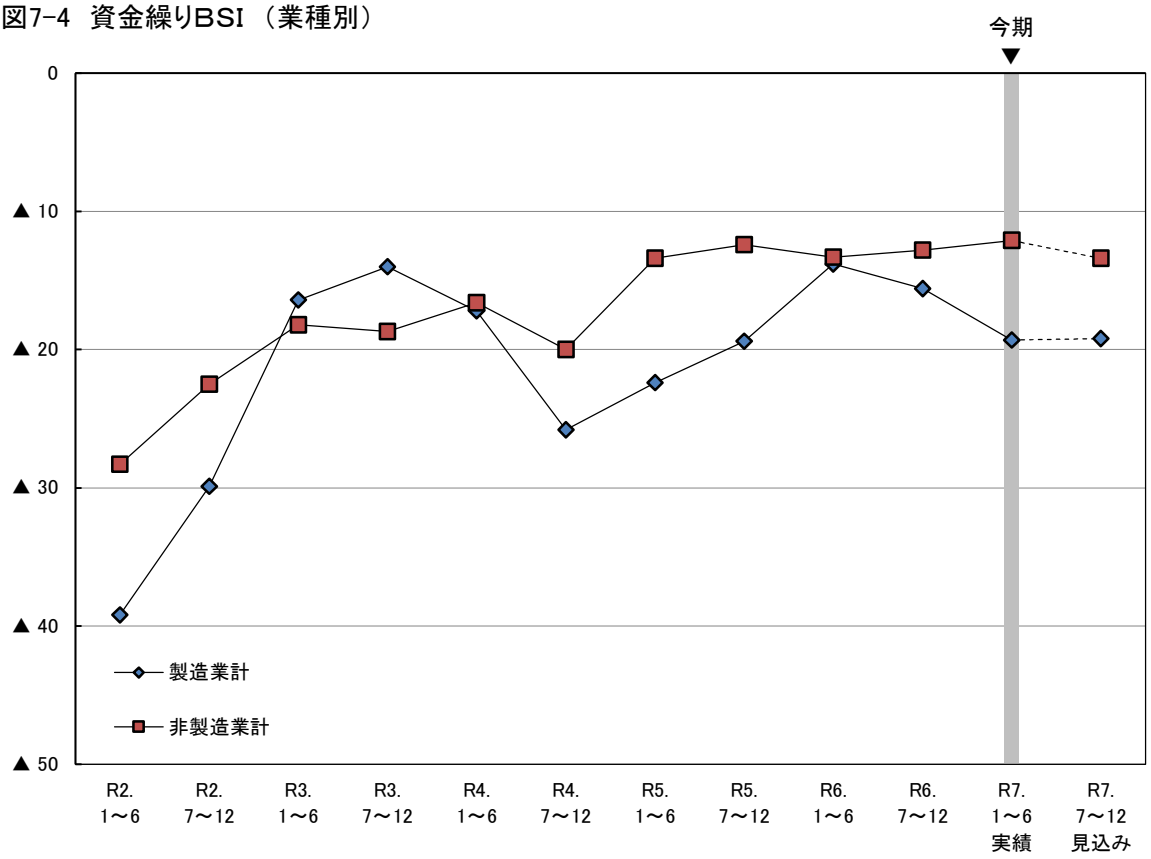


図7-4　資金繰りBSI（業種別）



非製造業の資金繰りBSI

図7-5　建設業

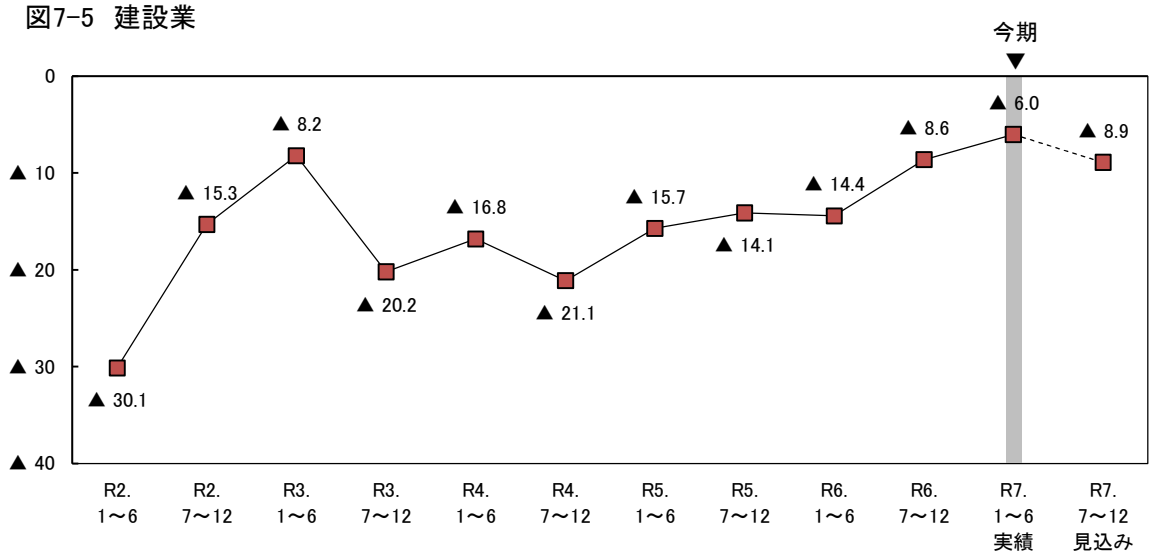


図7-6　運輸・通信業

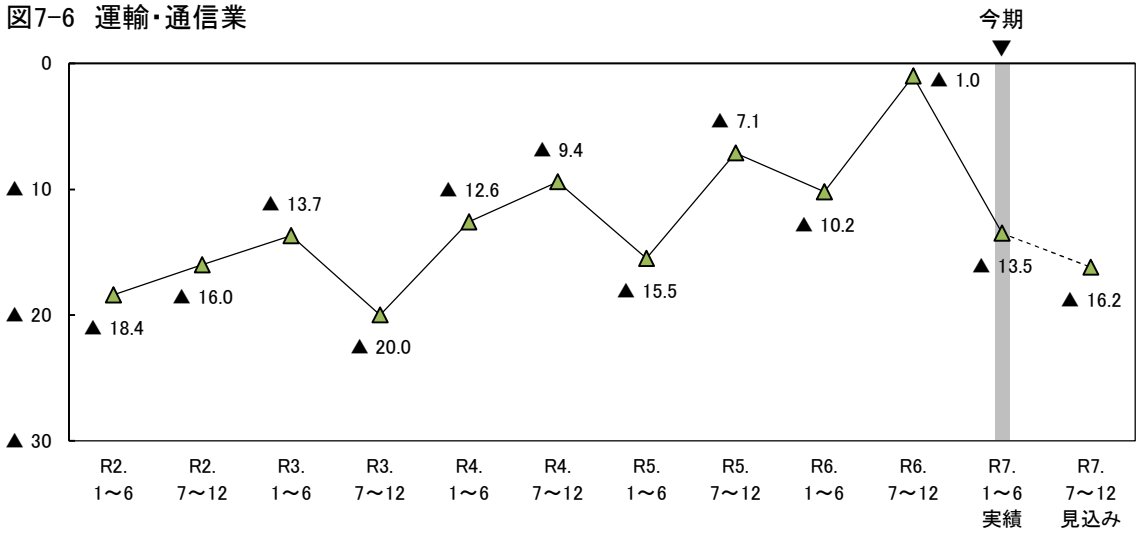


図7-7　卸・小売業

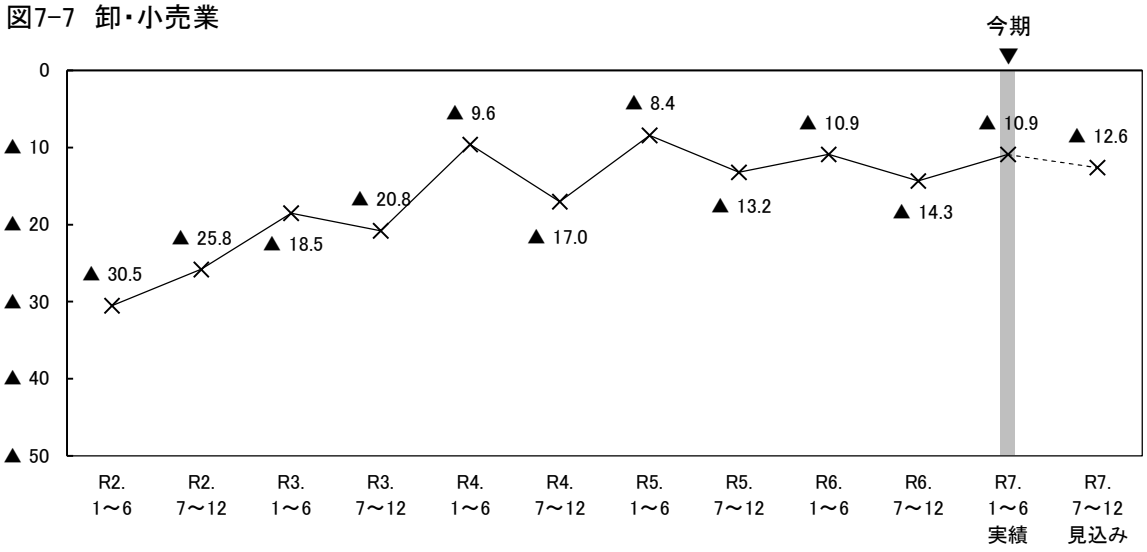


図7-8 飲食・宿泊業

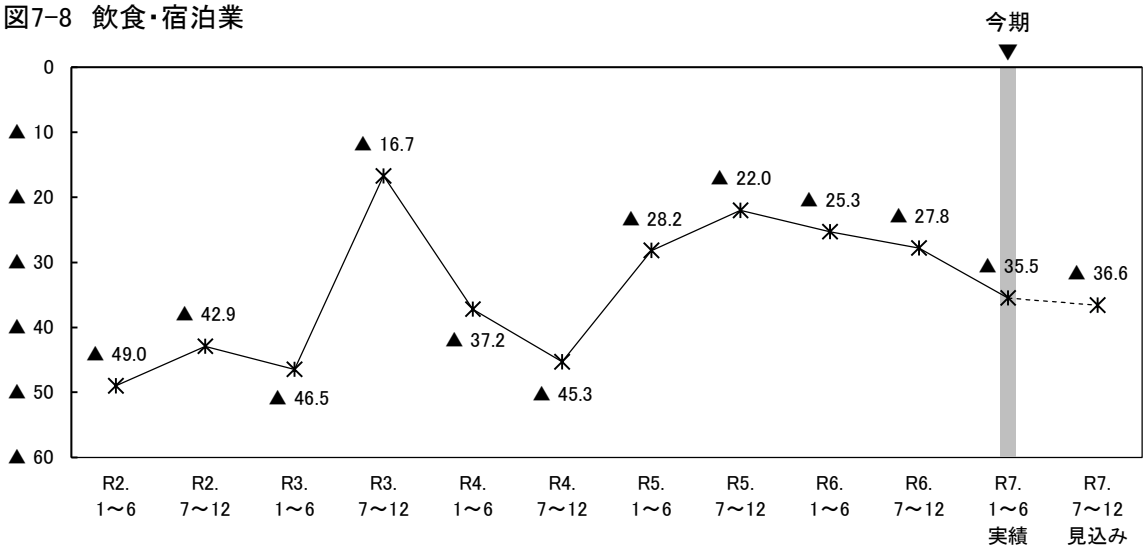


図7-9 サービス業

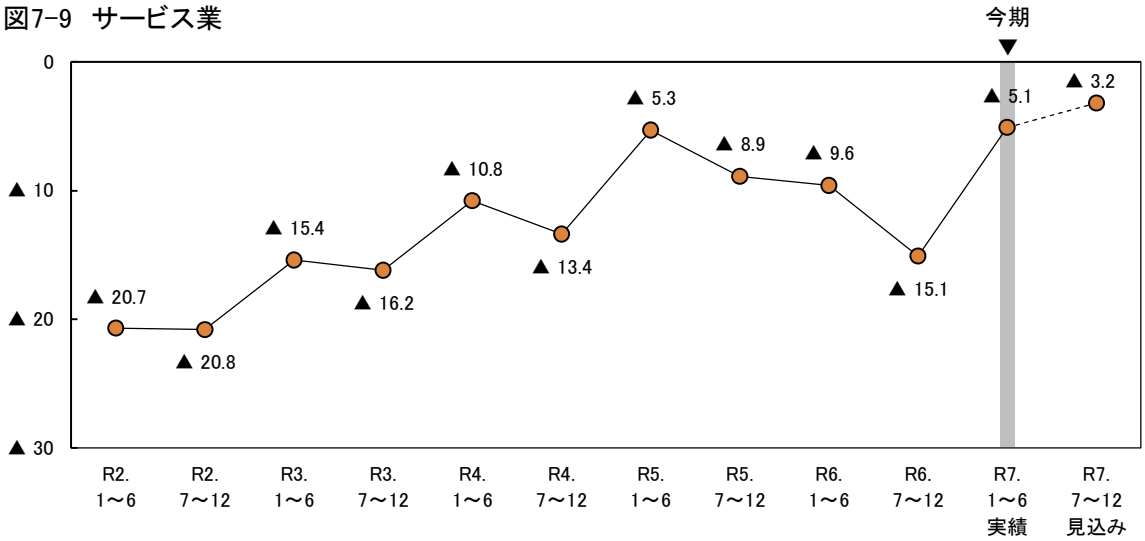


表7-1 資金繰りBSIの従業者規模別・業種別構成比

（構成比の単位：%）

	R2. 1～6	R2. 7～12	R3. 1～6	R3. 7～12	R4. 1～6	R4. 7～12	R5. 1～6	R5. 7～12	R6. 1～6	R6. 7～12	R7. 1～6 実績	R7. 7～12 見込み
全　体	▲ 30.9	▲ 24.2	▲ 17.8	▲ 17.8	▲ 16.8	▲ 21.2	▲ 15.2	▲ 13.9	▲ 13.3	▲ 13.4	▲ 13.6	▲ 14.6
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 34.1	▲ 28.4	▲ 28.8	▲ 28.5	▲ 20.6	▲ 23.9	▲ 25.4	▲ 26.1	▲ 24.0	▲ 24.7	▲ 18.7	▲ 19.7
好　転	0.9	2.2	1.7	1.9	2.1	1.5	1.6	2.2	2.3	1.7	4.0	2.6
不　変	32.8	37.4	43.5	42.5	49.1	47.7	48.0	48.3	52.5	52.8	53.8	53.5
悪　化	35.0	30.6	30.5	30.4	22.7	25.4	27.0	28.3	26.3	26.4	22.7	22.3
無回答	31.3	29.9	24.4	25.2	26.1	25.4	23.4	21.2	18.9	19.1	19.4	21.6
5人～19人	▲ 32.8	▲ 26.4	▲ 16.9	▲ 17.6	▲ 20.0	▲ 26.5	▲ 18.8	▲ 13.8	▲ 11.9	▲ 10.8	▲ 15.1	▲ 18.3
好　転	2.5	3.5	6.0	5.7	4.8	4.1	4.0	6.0	4.4	7.3	5.9	3.2
不　変	52.9	56.3	63.0	62.9	64.3	57.1	65.2	66.8	72.2	66.9	68.5	70.3
悪　化	35.3	29.9	22.9	23.3	24.8	30.6	22.8	19.8	16.3	18.1	21.0	21.5
無回答	9.4	10.4	8.1	8.2	6.1	8.2	8.0	7.5	7.0	7.7	4.6	5.0
20人以上	▲ 26.5	▲ 18.7	▲ 7.9	▲ 7.7	▲ 11.1	▲ 15.2	▲ 4.5	▲ 3.6	▲ 5.9	▲ 4.3	▲ 8.2	▲ 7.5
好　転	4.3	2.9	5.6	6.4	5.5	5.8	6.3	7.7	6.5	6.2	7.2	6.3
不　変	56.5	69.6	75.3	73.9	71.5	66.1	75.6	74.9	75.9	78.7	69.5	71.4
悪　化	30.8	21.6	13.5	14.1	16.6	21.0	10.8	11.3	12.4	10.5	15.4	13.8
無回答	8.4	5.9	5.6	5.5	6.4	7.1	7.3	6.1	5.3	4.6	7.9	8.5
【業種別】												
製造業計	▲ 39.2	▲ 29.9	▲ 16.4	▲ 14.0	▲ 17.2	▲ 25.8	▲ 22.4	▲ 19.4	▲ 13.8	▲ 15.6	▲ 19.3	▲ 19.2
好　転	2.2	2.7	5.9	6.7	3.6	2.6	3.5	6.6	6.0	5.3	3.1	2.5
不　変	48.9	53.8	66.8	62.0	64.1	59.4	62.4	60.2	68.1	66.3	67.7	68.3
悪　化	41.4	32.6	22.3	20.7	20.8	28.4	25.9	26.0	19.8	20.9	22.4	21.7
無回答	7.5	10.9	5.0	10.6	11.5	9.7	8.2	7.2	6.0	7.5	6.8	7.5
非製造業計	▲ 28.3	▲ 22.5	▲ 18.2	▲ 18.7	▲ 16.6	▲ 20.0	▲ 13.4	▲ 12.4	▲ 13.3	▲ 12.8	▲ 12.1	▲ 13.4
好　転	2.8	2.9	3.9	4.1	4.3	4.3	4.3	5.1	4.1	4.8	6.5	4.6
不　変	46.8	55.2	59.1	59.1	61.2	57.1	64.4	64.9	67.1	66.2	63.0	64.3
悪　化	31.1	25.4	22.1	22.8	20.9	24.3	17.7	17.5	17.4	17.6	18.6	18.0
無回答	19.3	16.6	14.9	13.9	13.6	14.4	13.5	12.4	11.3	11.4	11.9	13.1
建設業	▲ 30.1	▲ 15.3	▲ 8.2	▲ 20.2	▲ 16.8	▲ 21.1	▲ 15.7	▲ 14.1	▲ 14.4	▲ 8.6	▲ 6.0	▲ 8.9
好　転	2.6	3.0	4.9	4.4	3.5	3.0	3.6	6.5	6.0	8.0	9.5	6.0
不　変	56.6	67.1	74.3	53.0	64.5	65.1	71.1	64.7	66.5	69.5	68.5	72.0
悪　化	32.7	18.3	13.1	24.6	20.3	24.1	19.3	20.6	20.4	16.6	15.5	14.9
無回答	8.2	11.6	7.8	18.0	11.6	7.8	6.0	8.2	7.2	5.9	6.5	7.1
運輸・通信業	▲ 18.4	▲ 16.0	▲ 13.7	▲ 20.0	▲ 12.6	▲ 9.4	▲ 15.5	▲ 7.1	▲ 10.2	▲ 1.0	▲ 13.5	▲ 16.2
好　転	2.4	3.8	3.9	5.5	2.5	2.6	2.6	6.1	3.7	8.7	1.8	0.9
不　変	44.0	54.7	54.9	60.0	62.2	62.4	61.2	67.5	69.4	65.0	66.7	65.8
悪　化	20.8	19.8	17.6	25.5	15.1	12.0	18.1	13.2	13.9	9.7	15.3	17.1
無回答	32.8	21.7	23.5	9.1	20.2	23.1	18.1	13.2	13.0	16.5	16.2	16.2
卸・小売業	▲ 30.5	▲ 25.8	▲ 18.5	▲ 20.8	▲ 9.6	▲ 17.0	▲ 8.4	▲ 13.2	▲ 10.9	▲ 14.3	▲ 10.9	▲ 12.6
好　転	4.3	1.0	3.4	4.0	8.7	8.5	4.6	1.8	6.5	1.8	8.4	5.0
不　変	55.7	60.8	69.2	58.4	65.2	55.7	70.4	77.9	67.4	73.2	63.9	66.4
悪　化	34.8	26.8	21.9	24.8	18.3	25.5	13.0	15.0	17.4	16.1	19.3	17.6
無回答	5.2	11.3	5.5	12.8	7.8	10.4	12.0	5.3	8.7	8.9	8.4	10.9
飲食・宿泊業	▲ 49.0	▲ 42.9	▲ 46.5	▲ 16.7	▲ 37.2	▲ 45.3	▲ 28.2	▲ 22.0	▲ 25.3	▲ 27.8	▲ 35.5	▲ 36.6
好　転	2.0	4.4	3.5	3.7	2.0	2.1	10.6	7.7	2.4	2.1	4.3	3.2
不　変	21.0	28.6	28.9	64.8	46.1	35.8	38.8	51.6	60.2	55.7	43.0	43.0
悪　化	51.0	47.3	50.0	20.4	39.2	47.4	38.8	29.7	27.7	29.9	39.8	39.8
無回答	26.0	19.8	17.5	11.1	12.7	14.7	11.8	11.0	9.6	12.4	12.9	14.0
サービス業	▲ 20.7	▲ 20.8	▲ 15.4	▲ 16.2	▲ 10.8	▲ 13.4	▲ 5.3	▲ 8.9	▲ 9.6	▲ 15.1	▲ 5.1	▲ 3.2
好　転	2.7	2.3	3.5	3.4	4.8	5.3	3.0	3.9	2.3	2.4	6.3	6.3
不　変	46.8	54.9	56.7	62.0	63.9	58.7	69.2	62.0	69.5	64.5	65.8	65.8
悪　化	23.4	23.1	18.9	19.6	15.6	18.7	8.3	12.8	11.9	17.5	11.4	9.5
無回答	27.1	19.7	20.9	15.1	15.6	17.3	19.5	21.2	16.4	15.7	16.5	18.4

8. 雇用

（1）雇用（正社員,臨時・パート社員等の数）

①正社員

ポイント

令和7年度の雇用BSI（正社員の数）（「増加」－「減少」）は▲0.3と,令和6年度（▲1.9）から1.6ポイント上昇する見込みとなっている。令和8年度は4.4と,令和6年度からさらに4.7ポイント上昇し,プラスに転じる見通しとなっている。

図8-1-1 正社員の雇用BSI（全体）

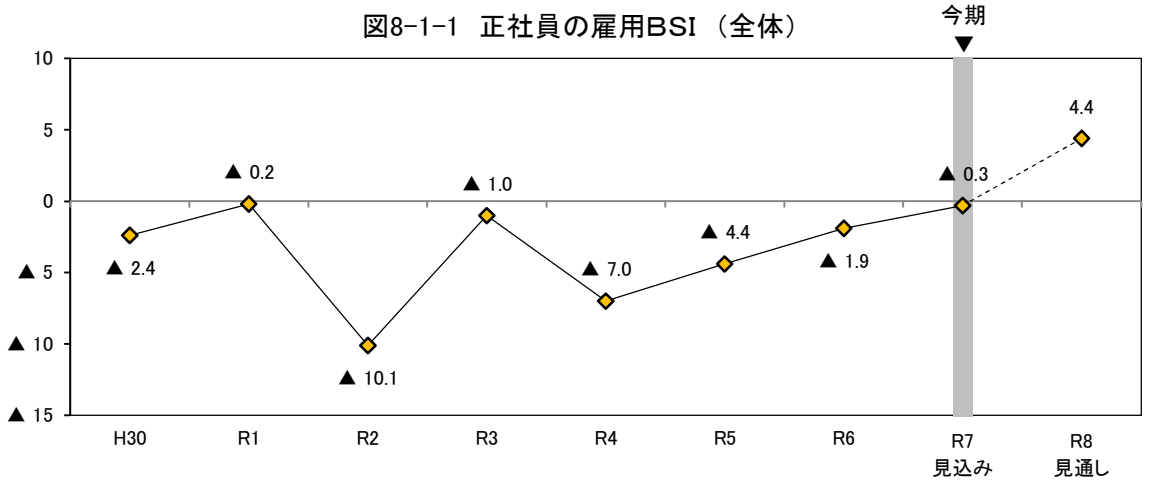
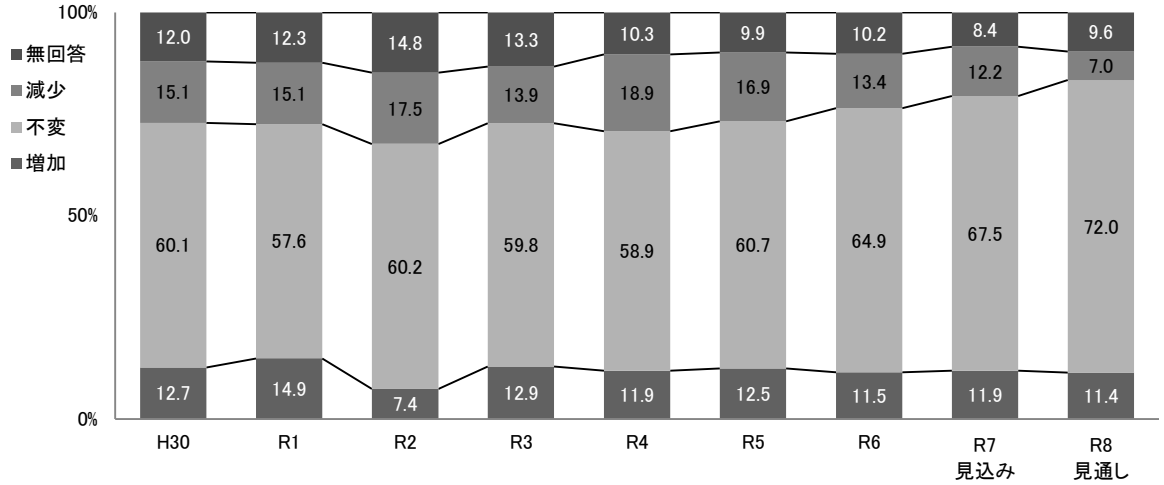


図8-1-2 正社員の雇用の回答割合（全体）



○　従業者規模別にみると,令和7年度は4人以下の規模ではBSIは▲2.9と,令和6年度（▲3.3）とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。5人～19人の規模ではBSIは1.3と令和6年度（▲4.8）から3.5ポイント上昇し,プラスに転じる見込みとなっている。また,20人以上の規模でも2.6と,令和6年度（▲2.2）とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。令和8年度はすべての規模でBSIは令和7年度から上昇する見通しとなっている。（図8-1-3,表8-1-1）

○　業種別にみると,製造業の令和7年度のBSIは▲3.1と,令和6年度（▲0.5）から2.6ポイント低下する見込みとなっている。令和8年度のBSIは1.3と,令和7年度から4.4ポイント上昇し,プラスに転じる見通しとなっている。

非製造業の令和7年度のBSIは0.3と,令和6年度（▲2.2）から2.5ポイント上昇し,プラスに転じる見込みとなっている。個別業種についてみると,建設業ではBSIは令和6年度とほぼ同水準で推移する見込みであるが、運輸・通信業,卸・小売業,飲食・宿泊業ではBSIは上昇する見込みとなっている。また,サービス業ではBSIは低下する見込みとなっている。令和8年度の非製造業のBSIは5.1と,令和6年度からさらに4.8ポイント上昇する見通しとなっている。個別業種についてみると,飲食・宿泊業ではBSIは低下する見通しであるが,建設業,運輸・通信業,サービス業では上昇する見通しとなっている。また卸・小売業では令和7年度と同水準で推移する見通しとなっている。（図8-1-4～図8-1-9,表8-1-1）

図8-1-3 正社員の雇用BSI （従業者規模別）

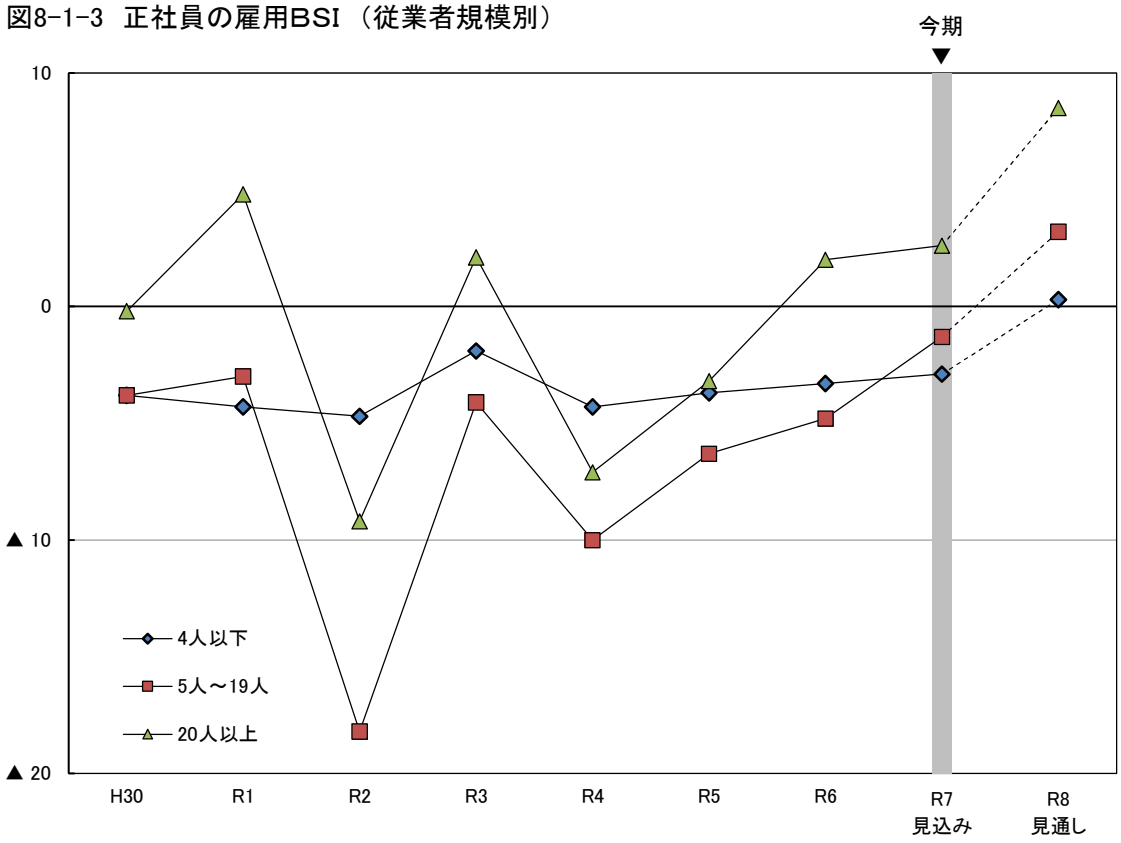
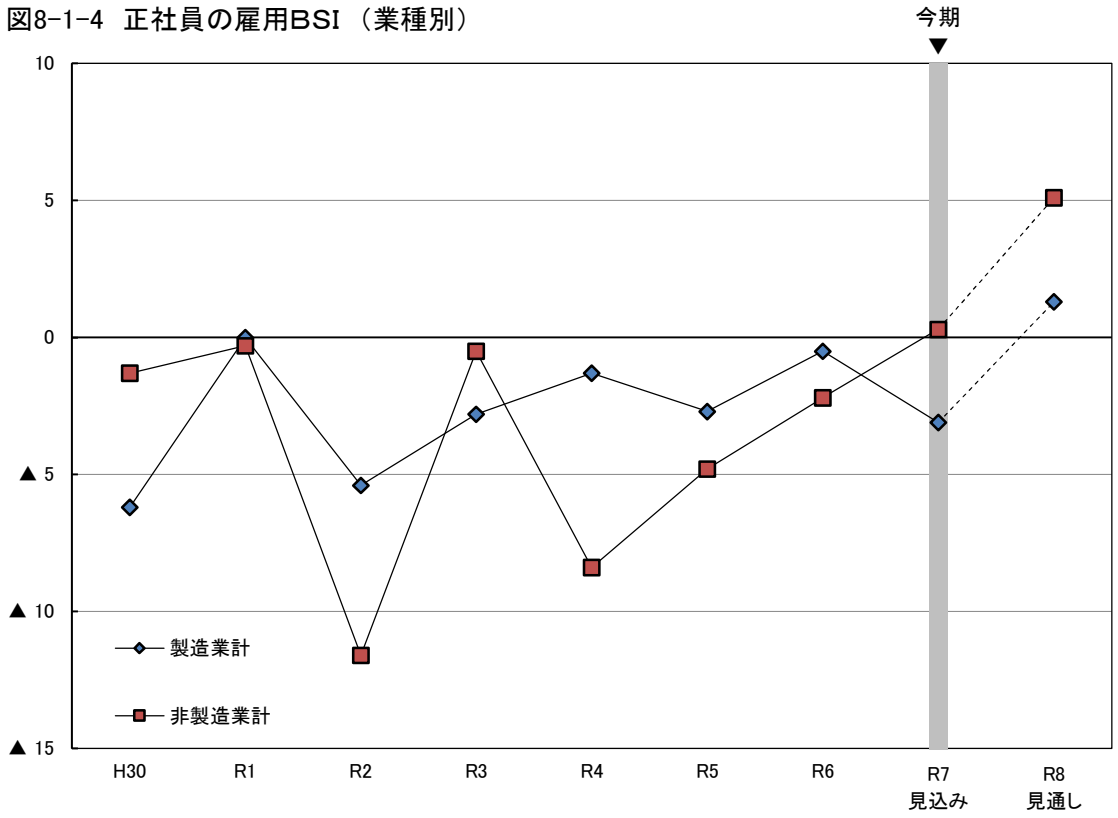


図8-1-4 正社員の雇用BSI （業種別）



非製造業　正社員の雇用BSI

図8-1-5　建設業

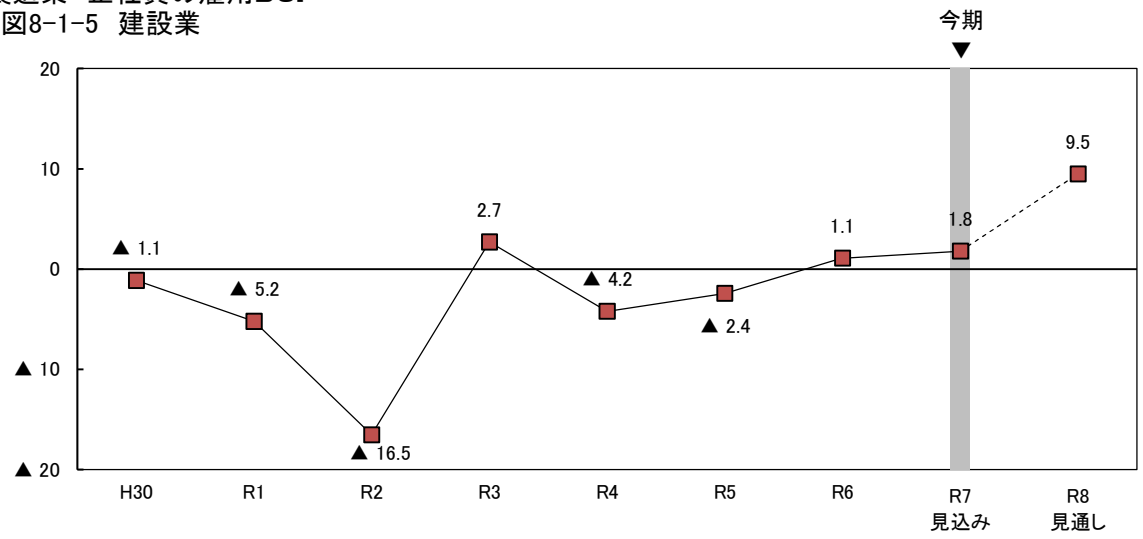


図8-1-6　運輸・通信業

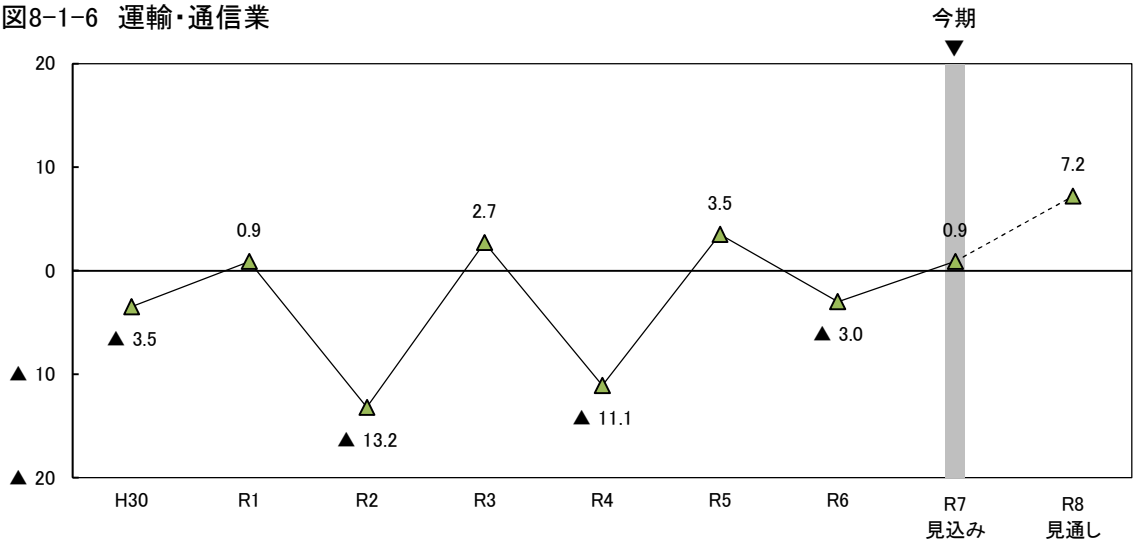


図8-1-7　卸・小売業

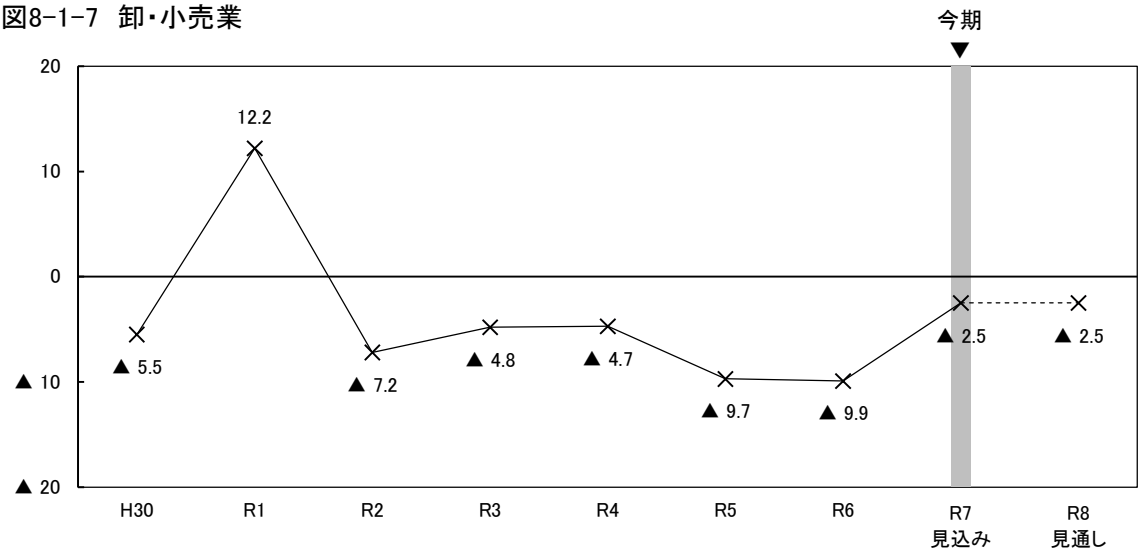


図8-1-8 飲食・宿泊業

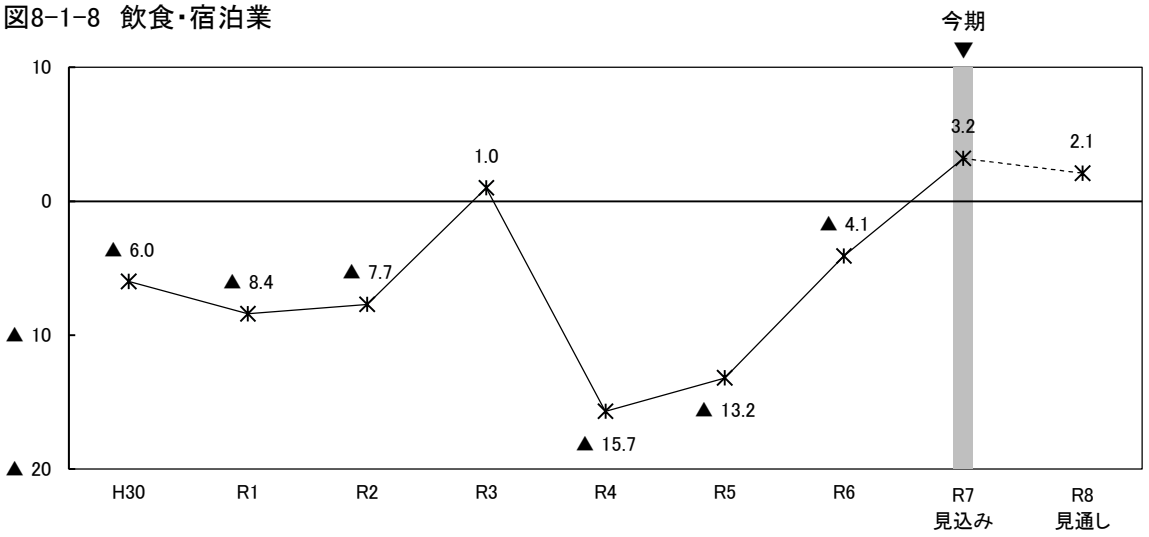


図8-1-9 サービス業

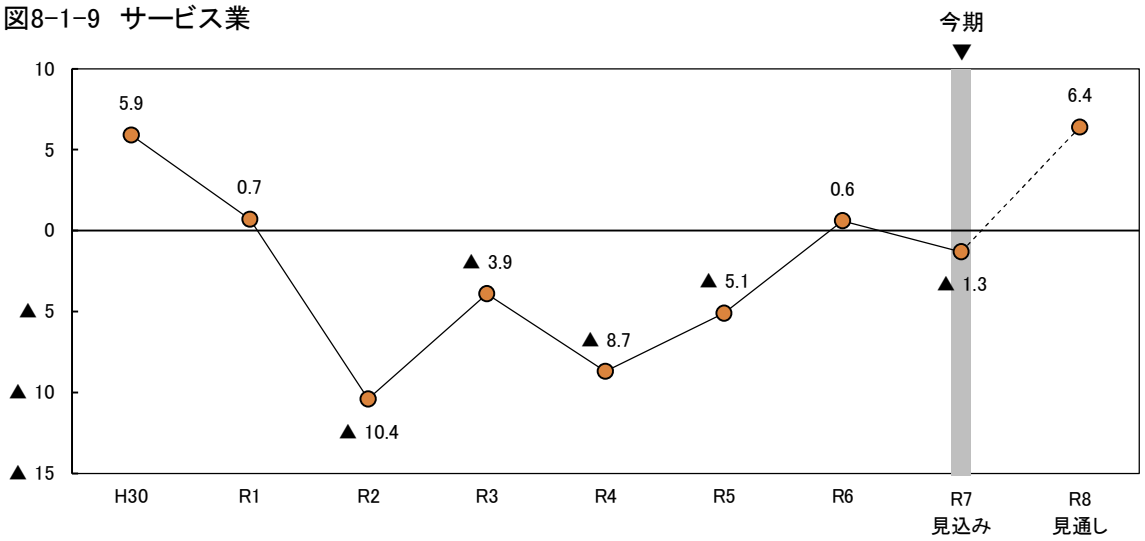


表8-1-1 雇用BSI（正社員）の従業者規模別・業種別構成比

（構成比の単位：%）

	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7 見込み	R8 見通し
全　体	▲ 2.4	▲ 0.2	▲ 10.1	▲ 1.0	▲ 7.0	▲ 4.4	▲ 1.9	▲ 0.3	4.4
【従業者規模別】									
4人以下	▲ 3.8	▲ 4.3	▲ 4.7	▲ 1.9	▲ 4.3	▲ 3.7	▲ 3.3	▲ 2.9	0.3
増　加	1.2	1.9	1.1	1.9	1.5	3.0	1.7	2.2	2.9
不　変	66.5	59.5	57.2	61.3	64.6	64.7	68.9	71.4	71.8
減　少	5.0	6.2	5.8	3.8	5.8	6.7	5.0	5.1	2.6
無回答	27.3	32.3	36.0	32.9	28.1	25.7	24.4	21.2	22.7
5人～19人	▲ 3.8	▲ 3.0	▲ 18.2	▲ 4.1	▲ 10.0	▲ 6.3	▲ 4.8	▲ 1.3	3.2
増　加	13.2	12.2	5.2	11.0	14.2	10.1	10.5	11.0	10.0
不　変	63.1	67.4	64.9	70.6	59.4	69.4	70.2	74.0	79.9
減　少	17.0	15.2	23.4	15.1	24.2	16.4	15.3	12.3	6.8
無回答	6.6	5.2	6.5	3.3	2.3	4.1	4.0	2.7	3.2
20人以上	▲ 0.2	4.8	▲ 9.2	2.1	▲ 7.1	▲ 3.2	2.0	2.6	8.5
増　加	21.6	26.8	14.7	24.8	19.0	22.8	22.0	20.8	19.5
不　変	52.6	49.4	59.5	50.3	53.9	49.8	56.7	59.7	66.7
減　少	21.8	22.0	23.9	22.7	26.1	26.0	20.0	18.2	11.0
無回答	4.0	1.8	2.0	2.1	1.0	1.3	1.3	1.3	2.8
【業種別】									
製造業計	▲ 6.2	0.0	▲ 5.4	▲ 2.8	▲ 1.3	▲ 2.7	▲ 0.5	▲ 3.1	1.3
増　加	10.8	14.5	8.2	13.4	13.5	14.4	12.3	8.1	8.1
不　変	62.2	61.3	63.6	60.9	62.6	60.8	68.4	73.9	78.3
減　少	17.0	14.5	13.6	16.2	14.8	17.1	12.8	11.2	6.8
無回答	10.0	9.7	14.7	9.5	9.0	7.7	6.4	6.8	6.8
非製造業計	▲ 1.3	▲ 0.3	▲ 11.6	▲ 0.5	▲ 8.4	▲ 4.8	▲ 2.2	0.3	5.1
増　加	13.3	15.0	7.1	12.8	11.5	12.0	11.3	12.8	12.2
不　変	59.5	56.6	59.3	59.6	58.0	60.7	63.9	65.9	70.4
減　少	14.6	15.3	18.7	13.3	19.9	16.8	13.5	12.5	7.1
無回答	12.7	13.1	14.9	14.3	10.6	10.5	11.3	8.8	10.3
建設業	▲ 1.1	▲ 5.2	▲ 16.5	2.7	▲ 4.2	▲ 2.4	1.1	1.8	9.5
増　加	15.7	15.0	7.9	12.0	18.1	14.7	13.4	17.3	15.5
不　変	58.4	59.5	60.4	62.3	54.2	61.8	70.1	61.9	70.2
減　少	16.8	20.2	24.4	9.3	22.3	17.1	12.3	15.5	6.0
無回答	9.2	5.2	7.3	16.4	5.4	6.5	4.3	5.4	8.3
運輸・通信業	▲ 3.5	0.9	▲ 13.2	2.7	▲ 11.1	3.5	▲ 3.0	0.9	7.2
増　加	17.9	16.7	8.5	19.1	10.3	19.3	18.4	18.0	17.1
不　変	51.0	50.0	54.7	52.7	52.1	57.9	49.5	56.8	64.0
減　少	21.4	15.8	21.7	16.4	21.4	15.8	21.4	17.1	9.9
無回答	9.7	17.5	15.1	11.8	16.2	7.0	10.7	8.1	9.0
卸・小売業	▲ 5.5	12.2	▲ 7.2	▲ 4.8	▲ 4.7	▲ 9.7	▲ 9.9	▲ 2.5	▲ 2.5
増　加	9.6	23.4	9.3	9.6	12.3	5.3	8.0	6.7	5.9
不　変	66.4	58.9	62.9	60.8	66.0	67.3	65.2	74.8	75.6
減　少	15.1	11.2	16.5	14.4	17.0	15.0	17.9	9.2	8.4
無回答	8.9	6.5	11.3	15.2	4.7	12.4	8.9	9.2	10.1
飲食・宿泊業	▲ 6.0	▲ 8.4	▲ 7.7	1.0	▲ 15.7	▲ 13.2	▲ 4.1	3.2	2.1
増　加	6.0	4.2	4.4	16.7	3.2	6.6	4.1	8.6	7.5
不　変	54.7	53.7	50.5	51.9	55.8	56.0	64.9	69.9	69.9
減　少	12.0	12.6	12.1	15.7	18.9	19.8	8.2	5.4	5.4
無回答	27.4	29.5	33.0	15.7	22.1	17.6	22.7	16.1	17.2
サービス業	5.9	0.7	▲ 10.4	▲ 3.9	▲ 8.7	▲ 5.1	0.6	▲ 1.3	6.4
増　加	14.7	14.6	5.8	9.5	10.0	11.7	10.8	11.4	12.7
不　変	64.2	58.3	63.6	64.8	62.7	59.8	64.5	67.7	71.5
減　少	8.8	13.9	16.2	13.4	18.7	16.8	10.2	12.7	6.3
無回答	12.3	13.2	14.5	12.3	8.7	11.7	14.5	8.2	9.5

②臨時・パート社員等

ポイント

令和7年度の臨時・パート社員等の雇用BSI（「増加」－「減少」）は0.7と,令和6年度（▲2.2）から2.9ポイント上昇する見込みとなっている。令和8年度は▲0.7と,令和7年度から1.4ポイント低下する見込みとなっている。

図8-1-10 臨時・パート社員等の雇用BSI（全体）

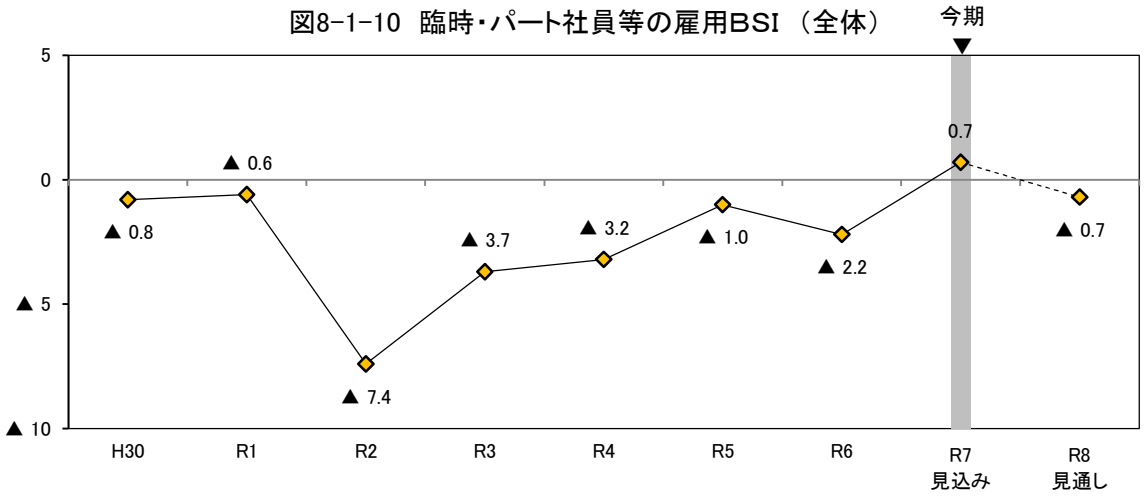
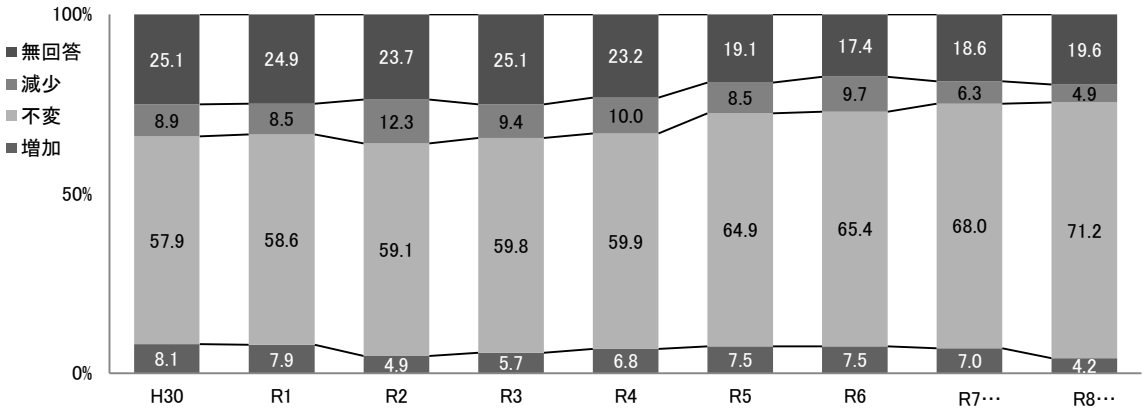


図8-1-11 臨時・パート社員等の雇用の回答割合(全体)



○　従業者規模別にみると，令和7年度は4人以下の規模ではBSIは▲1.1と,令和6年度（▲2.4）から1.3ポイント上昇する見込みとなっている。また5人～19人の規模ではBSIは1.8と令和6年度（▲2.4）から4.2ポイント上昇、20人以上の規模では1.6と,令和6年度（▲1.9）から3.5ポイント上昇し、プラスに転じる見込みとなっている。令和8年度は4人以下の規模ではBSIは▲0.3と,令和7年度とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。また5人～19人規模ではBSIは▲0.5と,令和7年度から2.3ポイント低下,20人以上の規模ではBSIは▲1.3と,令和7年度から2.9ポイント低下し,マイナスに転じる見通しである。（図8-1-12，表8-1-2）

○　業種別にみると，製造業の令和7年度のBSIは▲1.9と，令和6年度（▲3.2）から1.3ポイント上昇する見込みである。令和8年度は▲4.3と，令和7年度から2.4ポイント低下する見通しとなっている。
非製造業の令和7年度のBSIは1.4と，令和6年度（▲2.0）から3.4ポイント上昇する見込みである。個別業種についてみると，運輸・通信業,サービス業でBSIは令和6年度とほぼ同水準で推移する見込みであるが,建設業,卸・小売業,飲食・宿泊業ではBSIは上昇する見込みとなっている。令和8年度の非製造業のBSIは0.1と，令和7年度から1.3ポイント低下する見通しとなっている。個別業種についてみると，建設業,運輸・通信業,サービス業ではBSIは令和7年度とほぼ同水準で推移する見通しにあるが,卸・小売業,飲食・宿泊業ではBSIは低下する見通しとなっている。（図8-1-13～図8-1-18，表8-1-2）

図8-1-12 臨時・パート社員等の雇用BSI （従業者規模別）

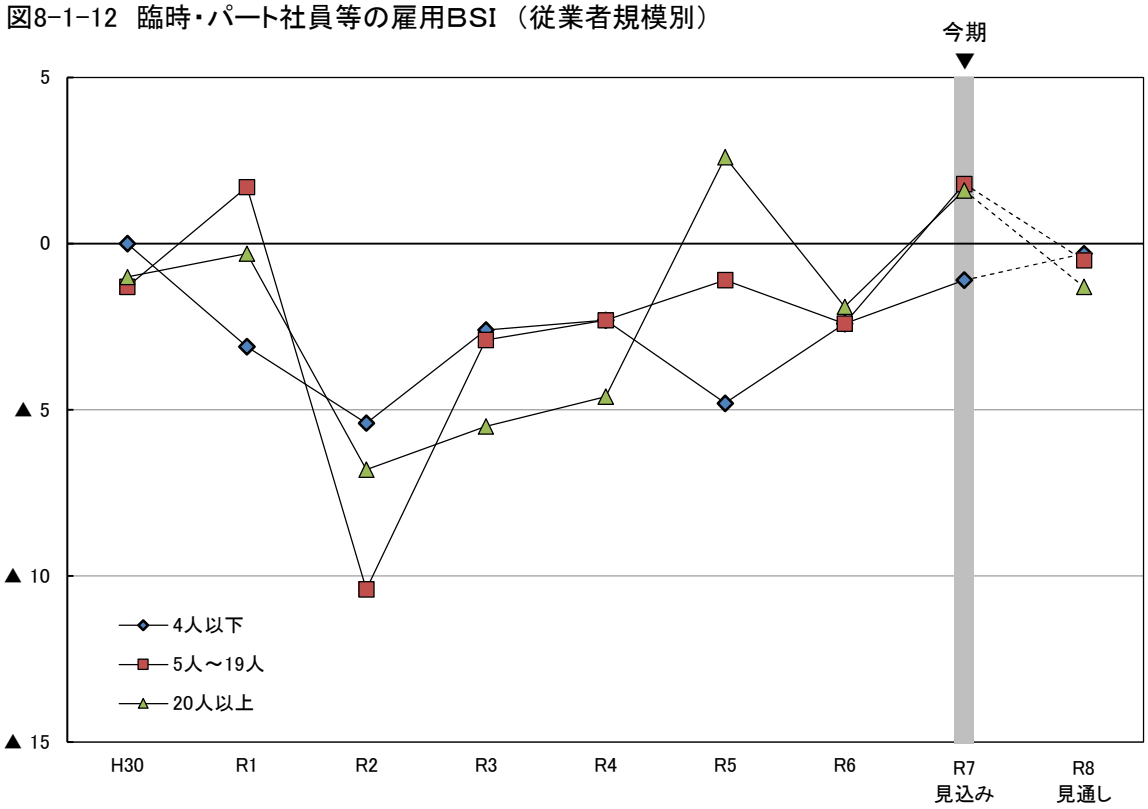
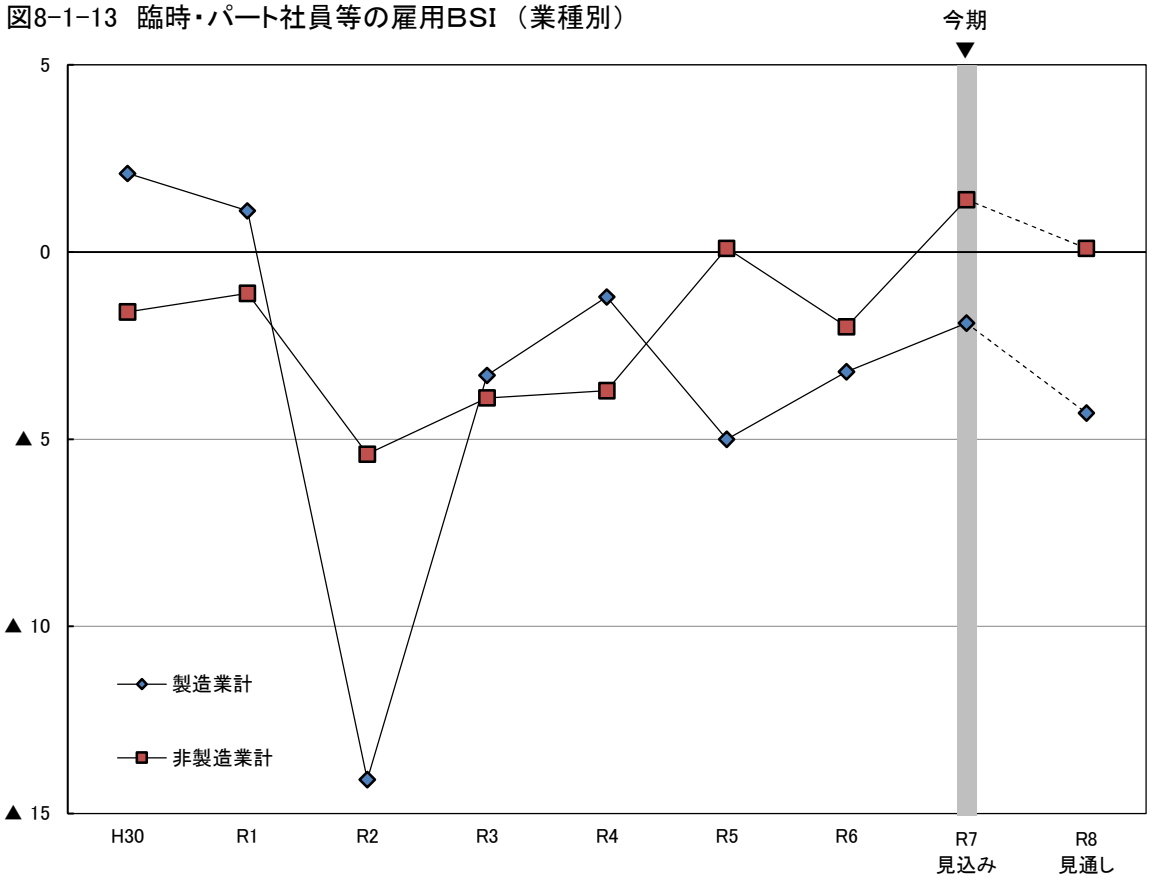


図8-1-13 臨時・パート社員等の雇用BSI （業種別）



非製造業　臨時・パート社員等の雇用BSI

図8-1-14　建設業

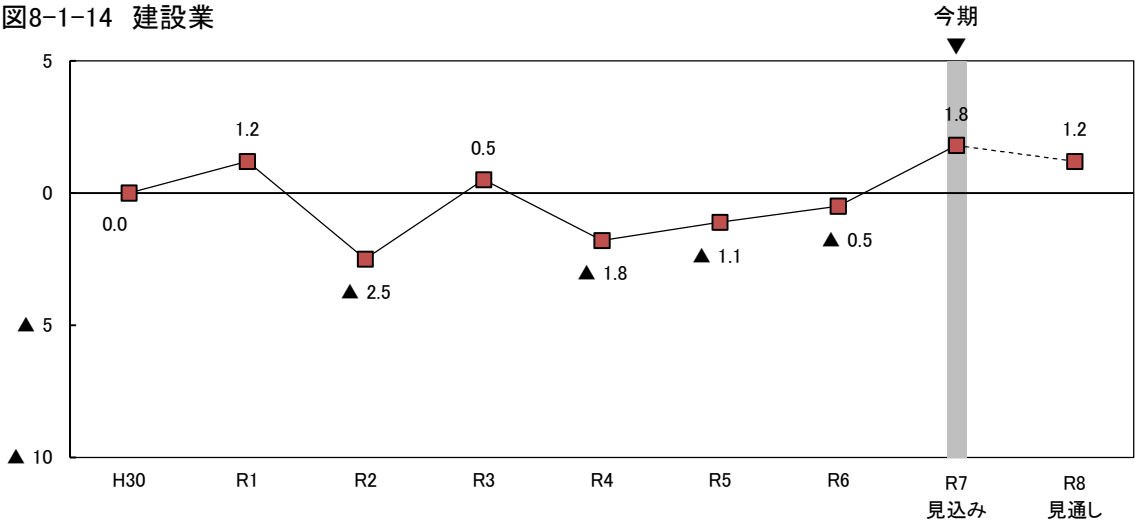


図8-1-15　運輸・通信業

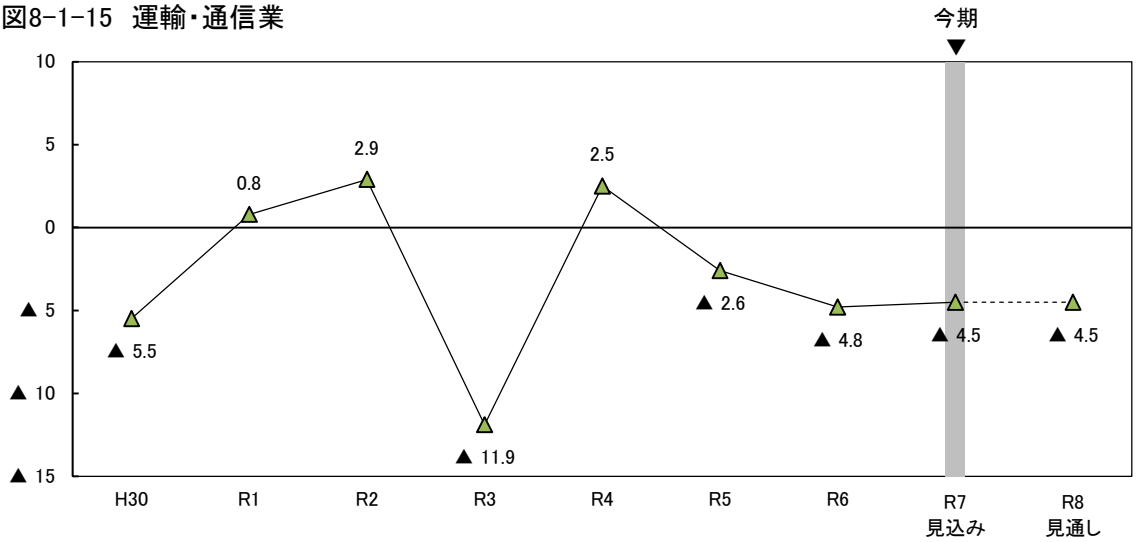


図8-1-16　卸・小売業

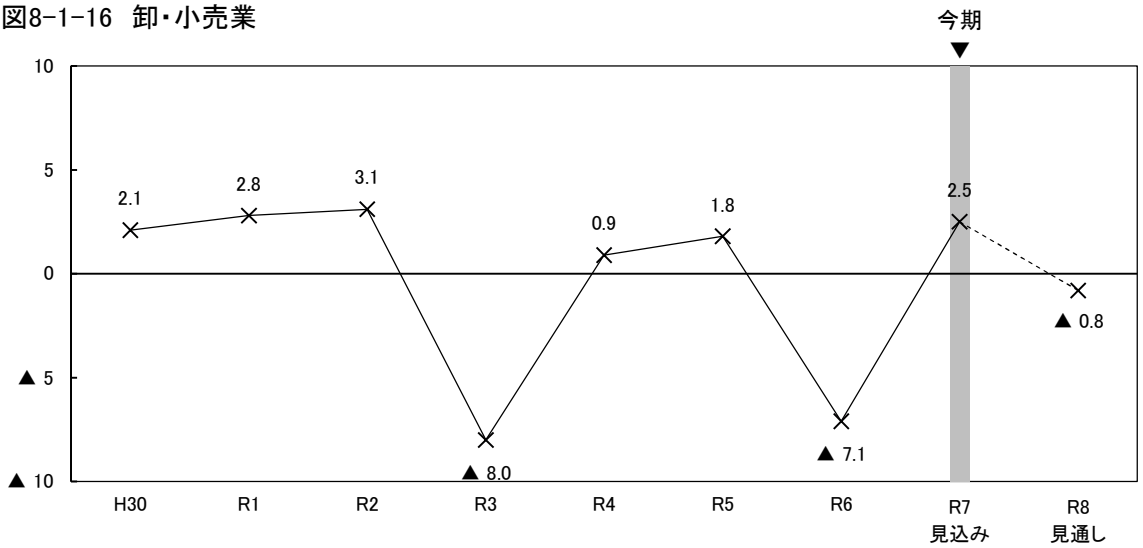


図8-1-17 飲食・宿泊業

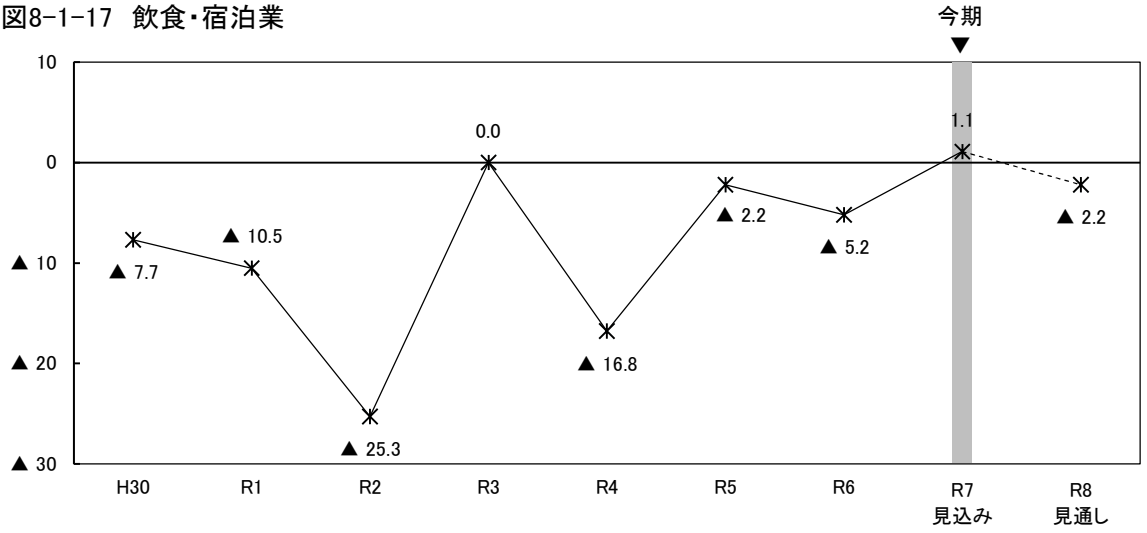


図8-1-18 サービス業

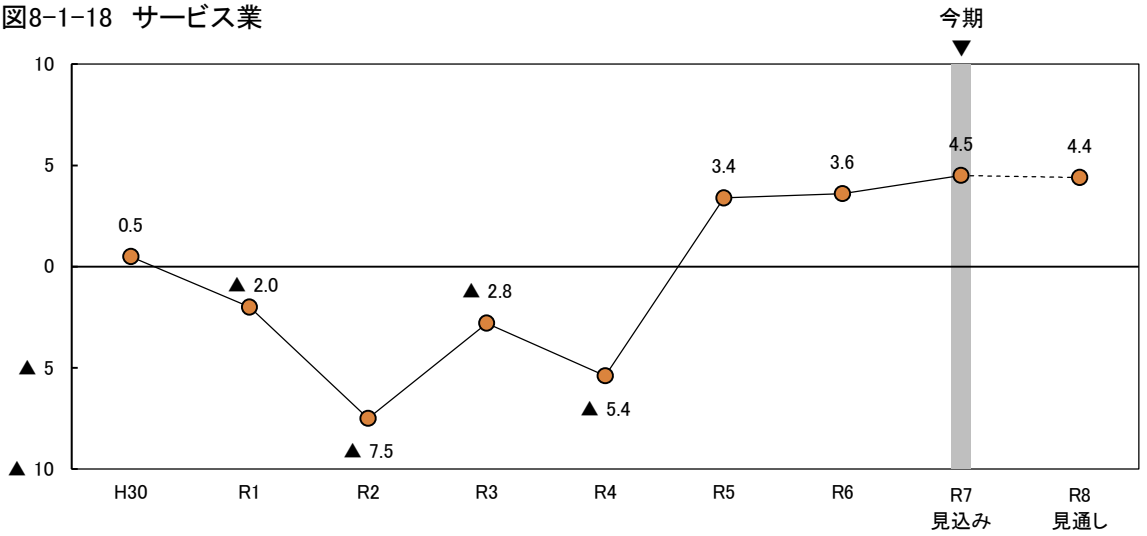


表8-1-2 雇用BSI(臨時・パート社員等)の従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7 見込み	R8 見通し
全 体	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 7.4	▲ 3.7	▲ 3.2	▲ 1.0	▲ 2.2	0.7	▲ 0.7
【従業者規模別】									
4人以下	0.0	▲ 3.1	▲ 5.4	▲ 2.6	▲ 2.3	▲ 4.8	▲ 2.4	▲ 1.1	▲ 0.3
増 加	2.2	1.2	1.4	1.9	1.9	1.9	2.3	2.6	1.5
不 変	50.0	48.2	46.8	46.6	51.2	53.5	61.2	57.5	59.3
減 少	2.2	4.3	6.8	4.5	4.2	6.7	4.7	3.7	1.8
無回答	45.7	46.3	45.0	47.0	42.7	37.9	31.8	36.3	37.4
5人～19人	▲ 1.3	1.7	▲ 10.4	▲ 2.9	▲ 2.3	▲ 1.1	▲ 2.4	1.8	▲ 0.5
増 加	6.6	7.4	4.8	6.1	7.3	6.7	7.7	5.0	3.2
不 変	63.1	66.5	62.3	67.3	60.7	70.5	70.2	81.3	82.2
減 少	7.9	5.7	15.2	9.0	9.6	7.8	10.1	3.2	3.7
無回答	22.4	20.4	17.7	17.6	22.4	14.9	12.1	10.5	11.0
20人以上	▲ 1.0	▲ 0.3	▲ 6.8	▲ 5.5	▲ 4.6	2.6	▲ 1.9	1.6	▲ 1.3
増 加	14.0	13.6	8.2	8.9	10.6	13.2	12.5	12.3	7.2
不 変	60.2	61.1	68.0	66.9	66.8	69.8	65.6	67.9	73.9
減 少	15.0	13.9	15.0	14.4	15.2	10.6	14.4	10.7	8.5
無回答	10.8	11.4	8.8	9.8	7.4	6.4	7.5	9.1	10.4
【業種別】									
製造業計	2.1	1.1	▲ 14.1	▲ 3.3	▲ 1.2	▲ 5.0	▲ 3.2	▲ 1.9	▲ 4.3
増 加	10.8	11.3	3.3	7.3	6.5	7.2	7.5	4.3	2.5
不 変	61.8	65.1	57.1	61.5	66.5	60.8	66.8	68.9	69.6
減 少	8.7	10.2	17.4	10.6	7.7	12.2	10.7	6.2	6.8
無回答	18.7	13.4	22.3	20.7	19.4	19.9	15.0	20.5	21.1
非製造業計	▲ 1.6	▲ 1.1	▲ 5.4	▲ 3.9	▲ 3.7	0.1	▲ 2.0	1.4	0.1
増 加	7.3	7.0	5.4	5.2	6.9	7.6	7.5	7.7	4.6
不 変	56.7	56.7	59.7	59.4	58.4	66.0	65.0	67.8	71.6
減 少	8.9	8.1	10.8	9.1	10.6	7.5	9.5	6.3	4.5
無回答	27.1	28.3	24.1	26.2	24.1	18.9	18.0	18.2	19.3
建設業	0.0	1.2	▲ 2.5	0.5	▲ 1.8	▲ 1.1	▲ 0.5	1.8	1.2
増 加	3.8	5.2	3.0	6.0	4.2	2.4	4.8	4.2	3.0
不 変	56.8	57.2	66.5	58.5	61.4	70.6	70.1	70.2	70.8
減 少	3.8	4.0	5.5	5.5	6.0	3.5	5.3	2.4	1.8
無回答	35.7	33.5	25.0	30.1	28.3	23.5	19.8	23.2	24.4
運輸・通信業	▲ 5.5	0.8	2.9	▲ 11.9	2.5	▲ 2.6	▲ 4.8	▲ 4.5	▲ 4.5
増 加	2.8	6.1	5.7	3.6	8.5	7.0	7.8	6.3	2.7
不 変	62.8	51.8	60.4	59.1	53.8	64.9	64.1	69.4	75.7
減 少	8.3	5.3	2.8	15.5	6.0	9.6	12.6	10.8	7.2
無回答	26.2	36.8	31.1	21.8	31.6	18.4	15.5	13.5	14.4
卸・小売業	2.1	2.8	3.1	▲ 8.0	0.9	1.8	▲ 7.1	2.5	▲ 0.8
増 加	9.6	12.1	11.3	4.0	11.3	10.6	5.4	10.9	7.6
不 変	58.9	53.3	66.0	59.2	67.0	63.7	67.0	66.4	68.9
減 少	7.5	9.3	8.2	12.0	10.4	8.8	12.5	8.4	8.4
無回答	24.0	25.2	14.4	24.8	11.3	16.8	15.2	14.3	15.1
飲食・宿泊業	▲ 7.7	▲ 10.5	▲ 25.3	0.0	▲ 16.8	▲ 2.2	▲ 5.2	1.1	▲ 2.2
増 加	11.1	6.3	4.4	7.4	7.4	13.2	7.2	9.7	4.3
不 変	47.9	56.8	45.1	58.3	48.4	56.0	63.9	65.6	72.0
減 少	18.8	16.8	29.7	7.4	24.2	15.4	12.4	8.6	6.5
無回答	22.2	20.0	20.9	26.9	20.0	15.4	16.5	16.1	17.2
サービス業	0.5	▲ 2.0	▲ 7.5	▲ 2.8	▲ 5.4	3.4	3.6	4.5	4.4
増 加	9.8	6.3	4.6	5.0	5.3	8.4	12.0	8.9	5.7
不 変	55.9	62.5	57.2	61.5	58.7	68.7	59.0	66.5	71.5
減 少	9.3	8.3	12.1	7.8	10.7	5.0	8.4	4.4	1.3
無回答	25.0	22.9	26.0	25.7	25.3	17.9	20.5	20.3	21.5

（2）所定外労働時間

ポイント

今期の所定外労働時間BSI（「増加」－「減少」）は▲6.0と，前期（▲9.6）から3.6ポイント上昇した。来期は▲5.7と，今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。

図8-2-1 所定外労働時間BSI（全体）

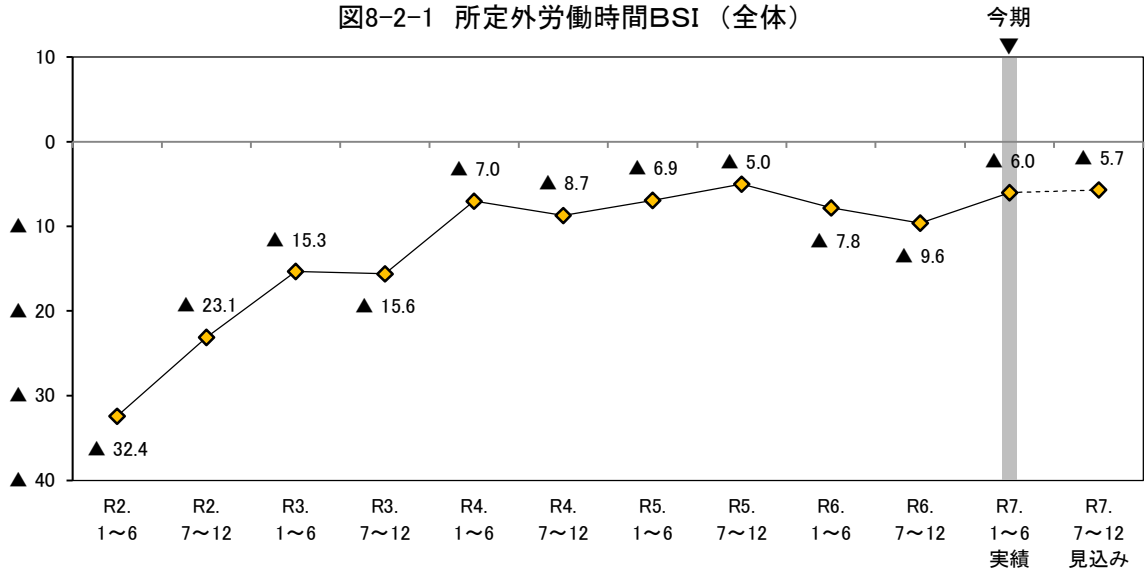
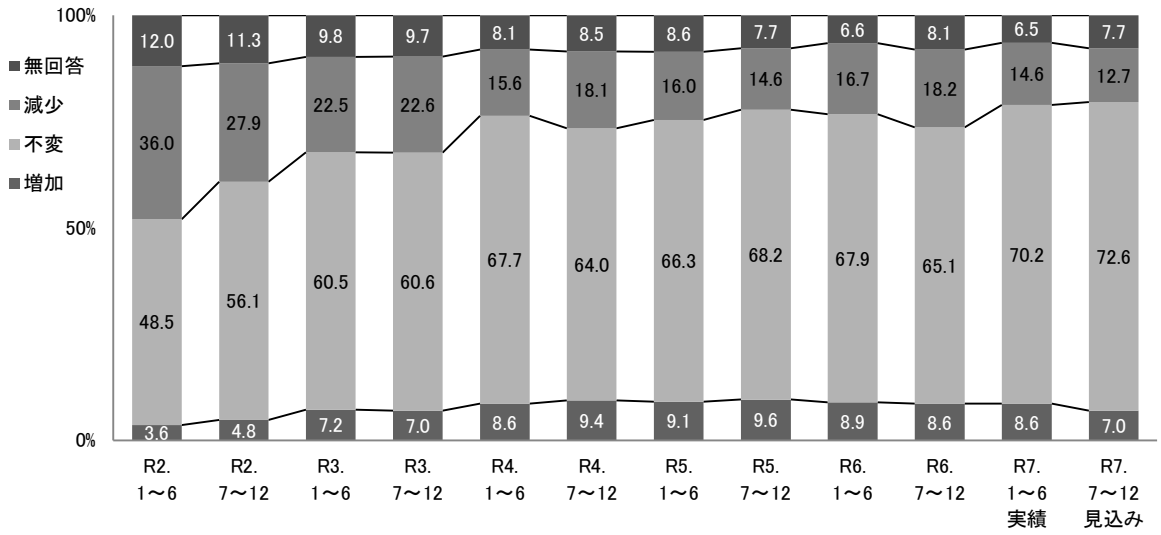


図8-2-2 所定外労働時間の回答割合（全体）



○　従業者規模別にみると，今期はすべての規模でBSIは前期から上昇した。来期は5人～19人の規模ではBSIは今期とほぼ同水準で推移する見込みであるが，4人以下の規模ではBSIは上昇する見込みとなっている。また，20人以上の規模ではBSIは低下する見込みとなっている。（図8-2-3，表8-2）

○　業種別にみると，製造業の今期のBSIは▲11.8と，前期（▲10.7）から1.1ポイント低下した。来期は▲8.7と，今期から3.1ポイント上昇する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲4.4と，前期（▲9.3）から4.9ポイント上昇した。個別業種についてみると，建設業，運輸・通信業，卸・小売業，サービス業ではBSIは前期から上昇したが，飲食・宿泊業は前期とほぼ同水準で推移した。来期の非製造業のBSIは▲4.9と，今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。個別業種についてみると，飲食・宿泊業ではBSIは前期から上昇する見込みであるが，建設業，卸・小売業ではBSIは低下する見込みである。なお運輸・通信業，サービス業ではBSIは今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。（図8-2-4～図8-2-9，表8-2）

図8-2-3 所定外労働時間BSI (従業者規模別)

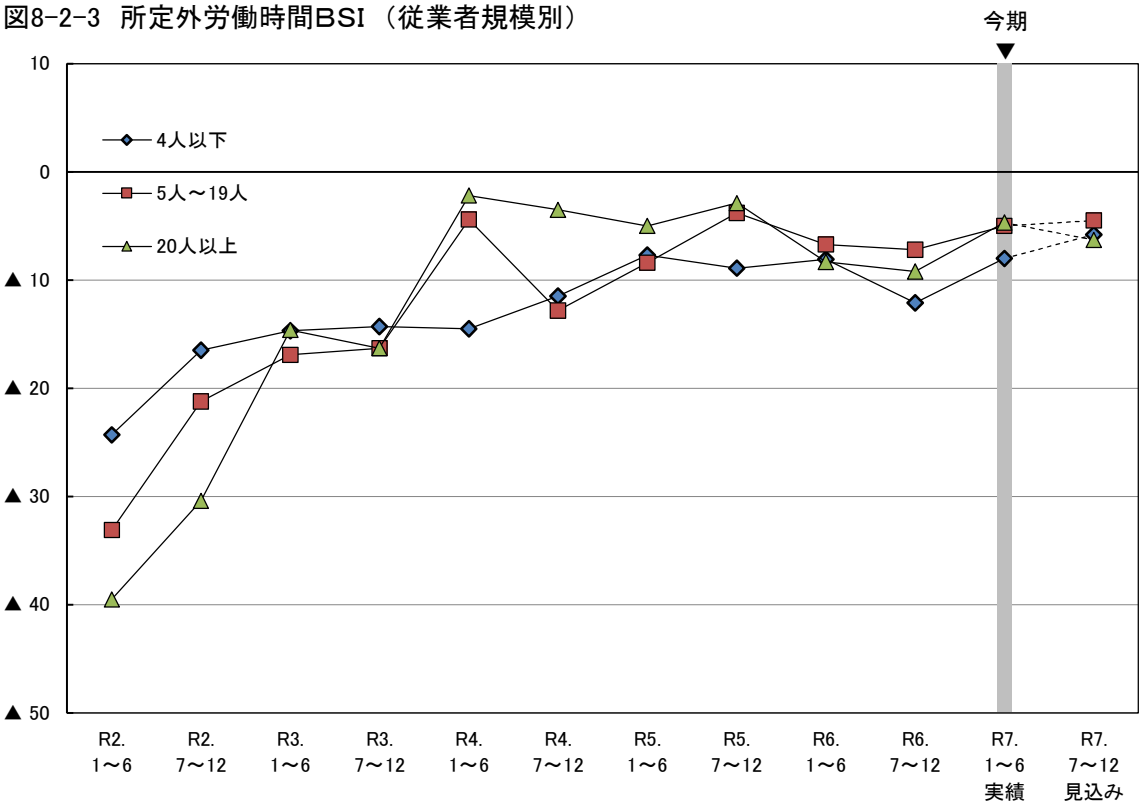
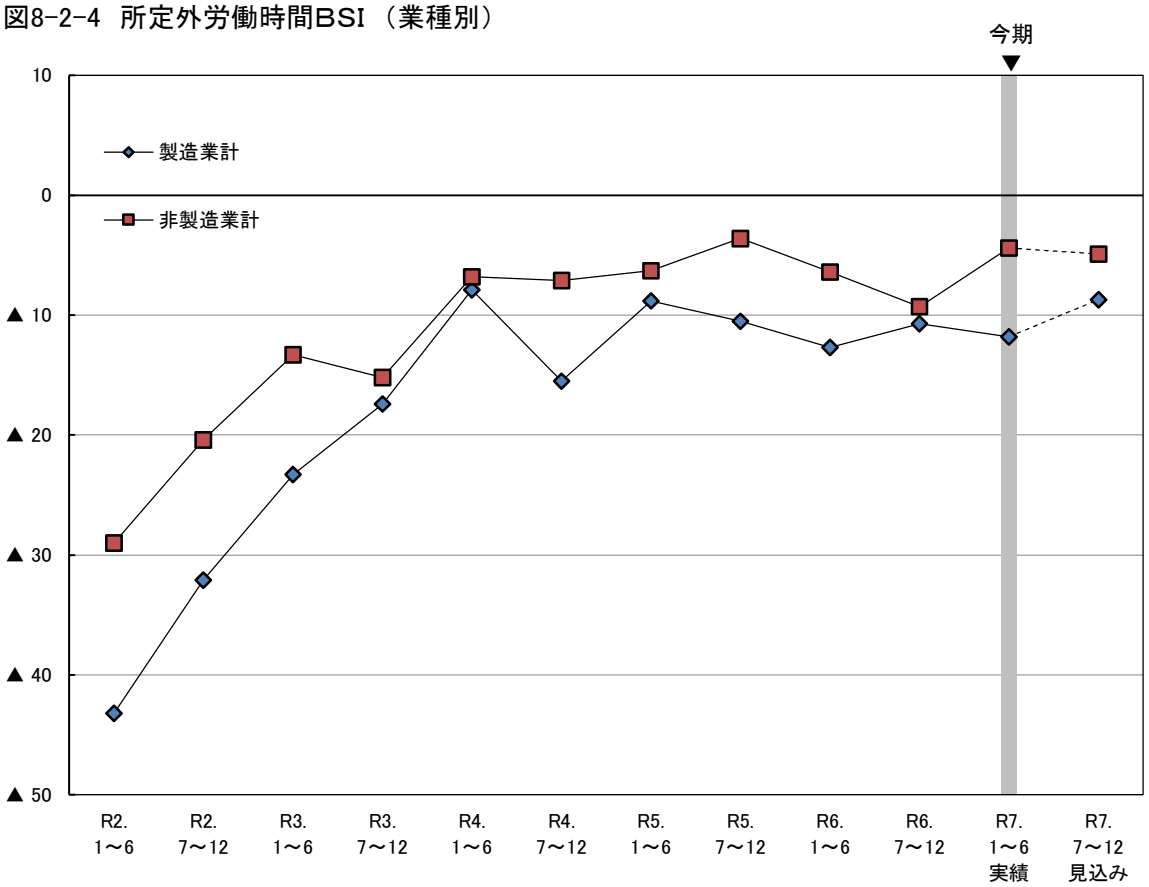


図8-2-4 所定外労働時間BSI (業種別)



非製造業　所定外労働時間BSI

図8-2-5　建設業

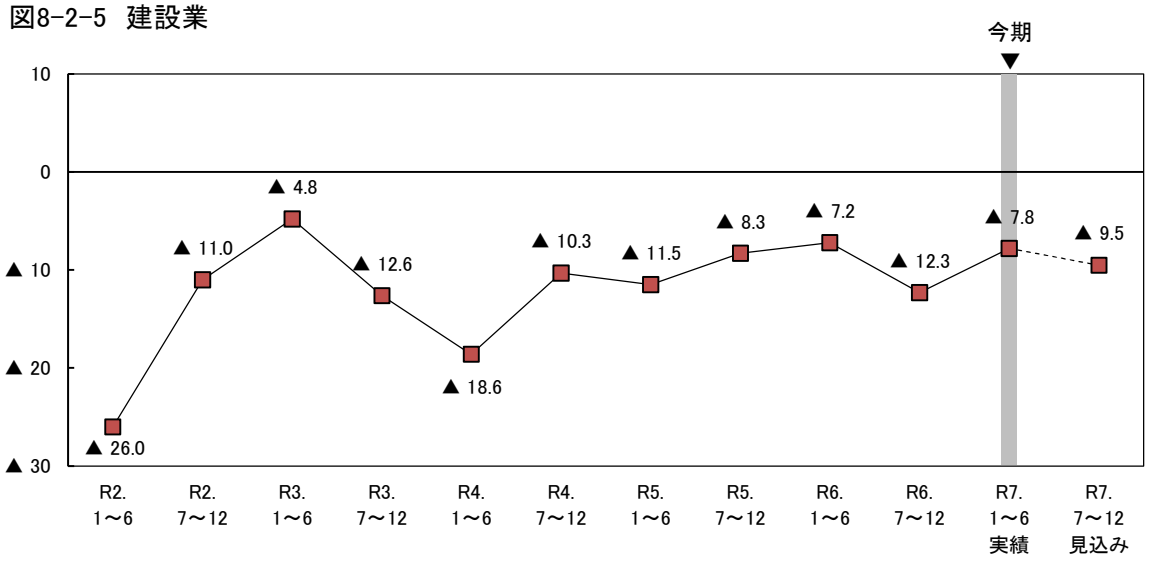


図8-2-6　運輸・通信業

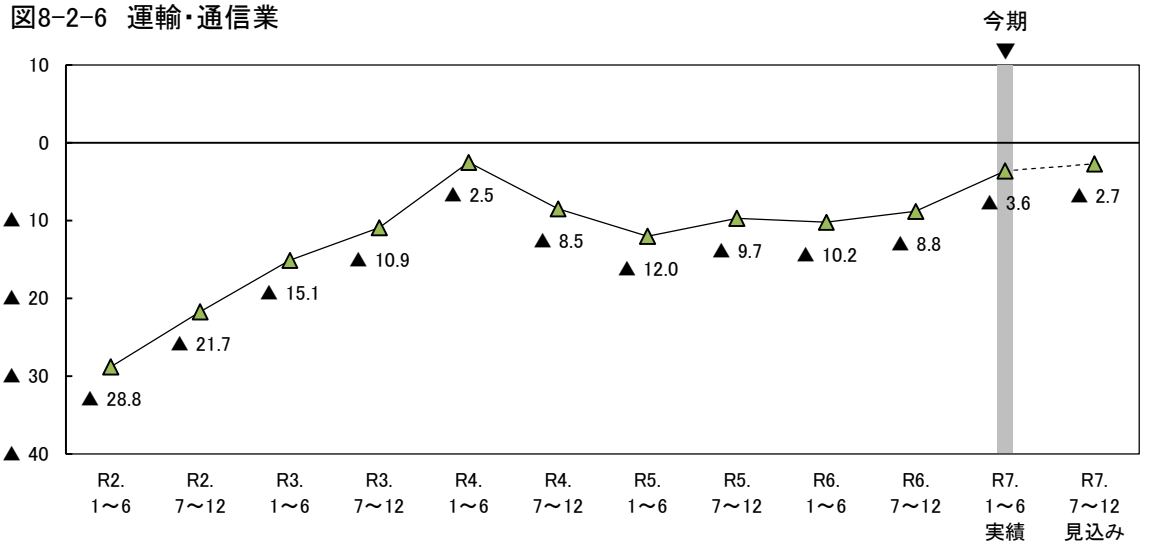


図8-2-7　卸・小売業

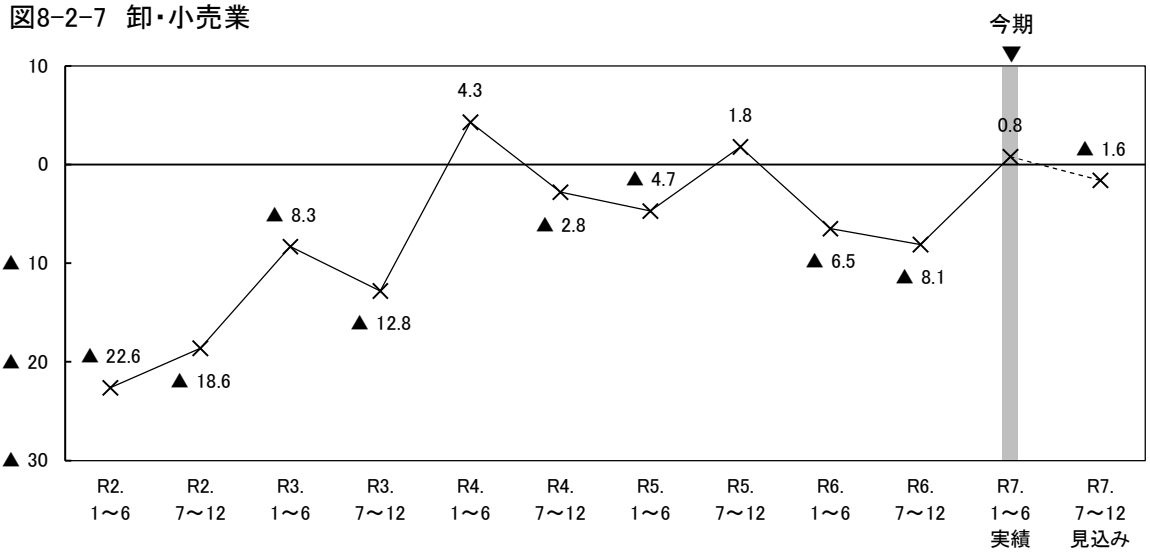


図8-2-8 飲食・宿泊業

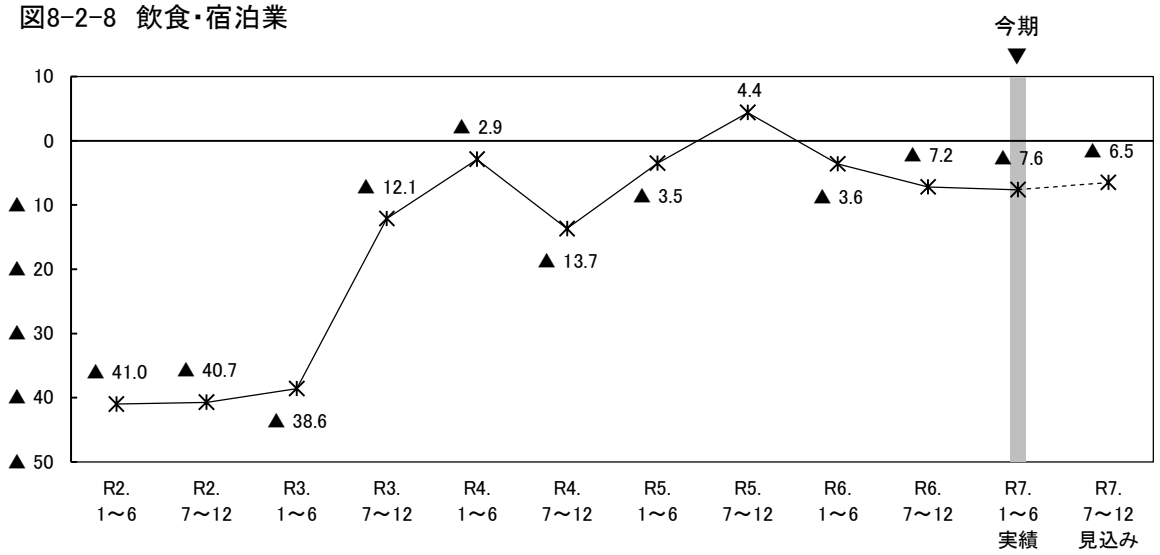


図8-2-9 サービス業

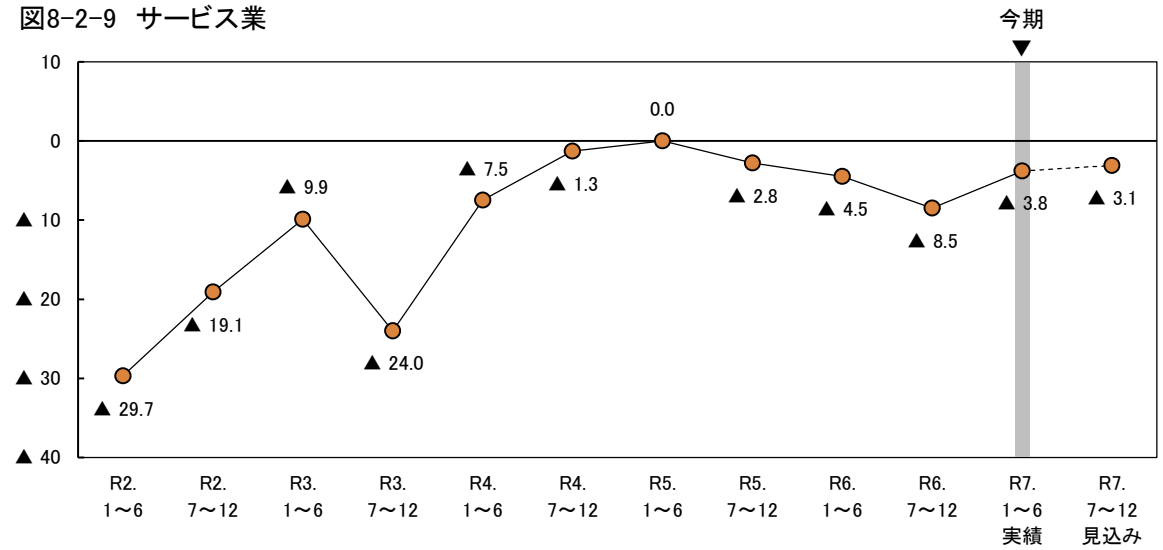


表8-2 所定外労働時間BSIの従業者規模別・業種別構成比

（構成比の単位：%）

	R2. 1～6	R2. 7～12	R3. 1～6	R3. 7～12	R4. 1～6	R4. 7～12	R5. 1～6	R5. 7～12	R6. 1～6	R6. 7～12	R7. 1～6 実績	R7. 7～12 見込み
全　体	▲ 32.4	▲ 23.1	▲ 15.3	▲ 15.6	▲ 7.0	▲ 8.7	▲ 6.9	▲ 5.0	▲ 7.8	▲ 9.6	▲ 6.0	▲ 5.7
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 24.3	▲ 16.5	▲ 14.7	▲ 14.3	▲ 14.5	▲ 11.5	▲ 7.7	▲ 8.9	▲ 8.1	▲ 12.1	▲ 8.0	▲ 5.8
増　加	1.5	4.0	3.6	4.2	2.7	2.7	4.0	4.5	3.5	2.3	4.8	4.8
不　変	44.8	48.2	55.4	55.0	59.5	60.4	61.7	61.7	70.3	64.9	65.6	66.3
減　少	25.8	20.5	18.3	18.5	17.2	14.2	11.7	13.4	11.6	14.4	12.8	10.6
無回答	27.9	27.3	22.7	22.4	20.6	22.7	22.6	20.4	14.7	18.4	16.8	18.3
5人～19人	▲ 33.1	▲ 21.2	▲ 16.9	▲ 16.3	▲ 4.4	▲ 12.8	▲ 8.4	▲ 3.8	▲ 6.7	▲ 7.2	▲ 5.0	▲ 4.5
増　加	2.5	4.3	6.3	6.1	7.8	6.8	6.8	10.8	7.0	8.1	6.4	5.5
不　変	56.8	64.9	66.9	67.8	78.7	71.7	76.0	72.8	75.3	73.0	80.4	81.7
減　少	35.6	25.5	23.2	22.4	12.2	19.6	15.2	14.6	13.7	15.3	11.4	10.0
無回答	5.0	5.2	3.5	3.7	1.3	1.8	2.0	1.9	4.0	3.6	1.8	2.7
20人以上	▲ 39.5	▲ 30.4	▲ 14.6	▲ 16.3	▲ 2.2	▲ 3.5	▲ 5.0	▲ 2.9	▲ 8.3	▲ 9.2	▲ 4.7	▲ 6.3
増　加	6.3	5.9	11.4	10.4	14.4	16.8	14.9	12.9	14.6	15.1	13.5	10.1
不　変	45.2	56.5	60.5	60.7	67.2	61.6	62.3	69.8	60.7	59.0	67.3	71.7
減　少	45.8	36.3	26.0	26.7	16.6	20.3	19.9	15.8	22.9	24.3	18.2	16.4
無回答	2.6	1.3	2.1	2.1	1.8	1.3	2.8	1.6	1.9	1.6	0.9	1.9
【業種別】												
製造業計	▲ 43.2	▲ 32.1	▲ 23.3	▲ 17.4	▲ 7.9	▲ 15.5	▲ 8.8	▲ 10.5	▲ 12.7	▲ 10.7	▲ 11.8	▲ 8.7
増　加	3.1	6.5	6.9	6.1	10.9	7.7	10.0	11.0	8.2	11.2	9.3	8.1
不　変	44.9	45.1	55.9	62.6	63.5	61.3	64.1	61.9	65.4	61.0	66.5	70.8
減　少	46.3	38.6	30.2	23.5	18.8	23.2	18.8	21.5	20.9	21.9	21.1	16.8
無回答	5.7	9.8	6.9	7.8	6.8	7.7	7.1	5.5	5.5	5.9	3.1	4.3
非製造業計	▲ 29.0	▲ 20.4	▲ 13.3	▲ 15.2	▲ 6.8	▲ 7.1	▲ 6.3	▲ 3.6	▲ 6.4	▲ 9.3	▲ 4.4	▲ 4.9
増　加	3.7	4.3	7.3	7.2	7.9	9.8	8.9	9.1	9.1	7.8	8.5	6.8
不　変	49.6	59.3	61.6	60.1	68.9	64.7	66.9	69.9	68.6	66.3	71.2	73.0
減　少	32.7	24.7	20.6	22.4	14.7	16.9	15.2	12.7	15.5	17.1	12.9	11.7
無回答	14.0	11.7	10.5	10.2	8.5	8.7	9.0	8.2	6.9	8.7	7.4	8.5
建設業	▲ 26.0	▲ 11.0	▲ 4.8	▲ 12.6	▲ 18.6	▲ 10.3	▲ 11.5	▲ 8.3	▲ 7.2	▲ 12.3	▲ 7.8	▲ 9.5
増　加	5.1	6.1	11.2	7.1	5.2	10.2	7.2	8.8	12.6	8.6	8.3	4.8
不　変	60.2	70.1	66.5	60.1	62.2	64.5	69.3	69.4	63.5	66.8	71.4	75.0
減　少	31.1	17.1	16.0	19.7	23.8	20.5	18.7	17.1	19.8	20.9	16.1	14.3
無回答	3.6	6.7	6.3	13.1	8.7	4.8	4.8	4.7	4.2	3.7	4.2	6.0
運輸・通信業	▲ 28.8	▲ 21.7	▲ 15.1	▲ 10.9	▲ 2.5	▲ 8.5	▲ 12.0	▲ 9.7	▲ 10.2	▲ 8.8	▲ 3.6	▲ 2.7
増　加	4.8	3.8	6.5	8.2	8.4	7.7	12.1	10.5	7.4	8.7	11.7	10.8
不　変	38.4	54.7	54.9	64.5	71.4	62.4	55.2	62.3	71.3	64.1	64.0	66.7
減　少	33.6	25.5	21.6	19.1	10.9	16.2	24.1	20.2	17.6	17.5	15.3	13.5
無回答	23.2	16.0	17.0	8.2	9.2	13.7	8.6	7.0	3.7	9.7	9.0	9.0
卸・小売業	▲ 22.6	▲ 18.6	▲ 8.3	▲ 12.8	4.3	▲ 2.8	▲ 4.7	1.8	▲ 6.5	▲ 8.1	0.8	▲ 1.6
増　加	2.6	4.1	6.8	8.0	11.3	12.3	4.6	8.0	7.6	8.9	10.9	7.6
不　変	64.3	68.0	70.5	60.8	77.4	68.9	78.7	78.8	69.6	70.5	71.4	74.8
減　少	25.2	22.7	15.1	20.8	7.0	15.1	9.3	6.2	14.1	17.0	10.1	9.2
無回答	7.8	5.2	7.5	10.4	4.3	3.8	7.4	7.1	8.7	3.6	7.6	8.4
飲食・宿泊業	▲ 41.0	▲ 40.7	▲ 38.6	▲ 12.1	▲ 2.9	▲ 13.7	▲ 3.5	4.4	▲ 3.6	▲ 7.2	▲ 7.6	▲ 6.5
増　加	3.0	1.1	2.6	8.3	9.8	7.4	15.3	15.4	7.2	5.2	7.5	7.5
不　変	25.0	36.3	43.9	62.0	63.7	56.8	52.9	61.5	74.7	64.9	66.7	67.7
減　少	44.0	41.8	41.2	20.4	12.7	21.1	18.8	11.0	10.8	12.4	15.1	14.0
無回答	28.0	20.9	12.3	9.3	13.7	14.7	12.9	12.1	7.2	17.5	10.8	10.8
サービス業	▲ 29.7	▲ 19.1	▲ 9.9	▲ 24.0	▲ 7.5	▲ 1.3	0.0	▲ 2.8	▲ 4.5	▲ 8.5	▲ 3.8	▲ 3.1
増　加	2.7	4.6	7.0	5.6	6.8	10.7	7.7	6.1	8.5	7.2	5.1	5.1
不　変	50.0	59.0	65.2	55.9	71.4	68.7	72.2	73.7	68.4	65.1	78.5	77.2
減　少	32.4	23.7	16.9	29.6	14.3	12.0	7.7	8.9	13.0	15.7	8.9	8.2
無回答	14.9	12.7	10.9	8.9	7.5	8.7	12.4	11.2	10.2	12.0	7.6	9.5

(3)1人当たり人件費

ポイント

今期の1人当たり人件費BSI(「増加」－「減少」)は46.0と,前期(41.7)から4.3ポイント上昇した。来期は40.9と,今期から5.1ポイント低下する見込みとなっている。

図8-3-1 1人当たり人件費BSI(全体)

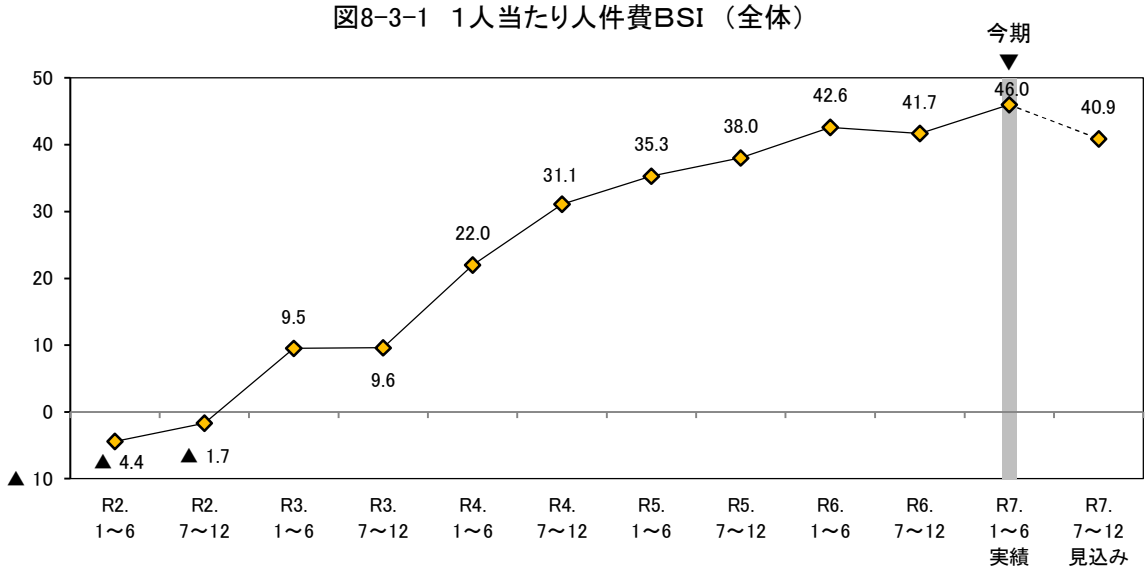
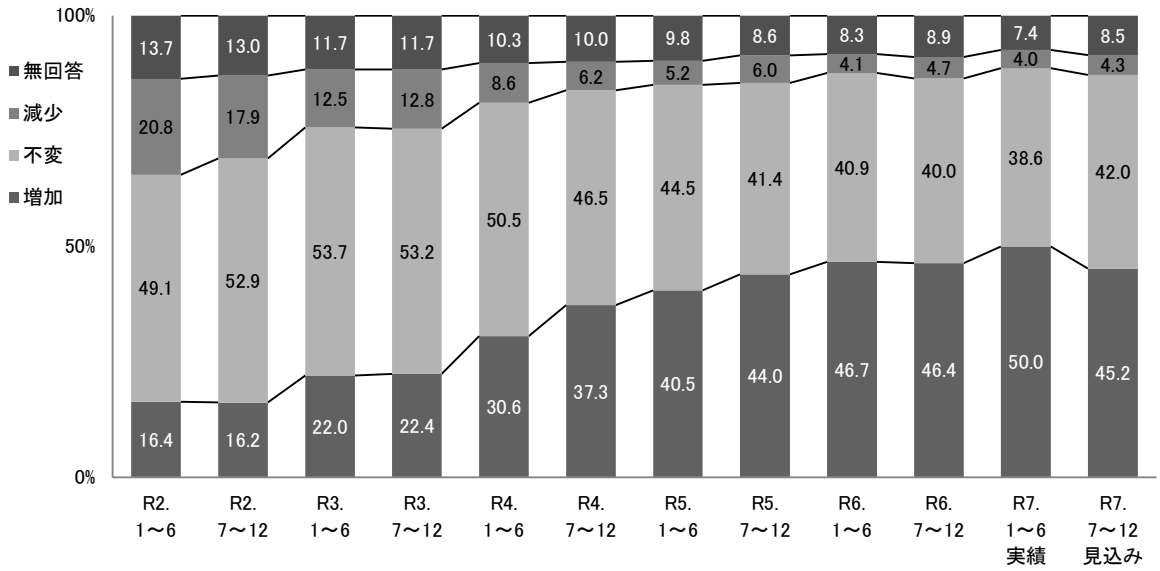


図8-3-2 1人当たり人件費の回答割合(全体)



○ 従業者規模別にみると,今期は4人以下と20人以上の規模ではBSIは前期から上昇したが,5人～19人の規模ではBSIは前期から低下した。来期はすべての規模で今期から低下する見込みとなっている。(図8-3-3,表8-3)

○ 業種別にみると,製造業の今期のBSIは44.7と,前期(35.3)から9.4ポイント上昇した。来期は37.9と,今期から6.8ポイント低下する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは46.4と,前期(43.4)から3.0ポイント上昇した。個別業種についてみると,建設業,運輸・通信業,サービス業ではBSIは前期から上昇したが,卸・小売業,飲食・宿泊業ではBSIは低下した。来期の非製造業のBSIは41.6と,今期から4.8ポイント低下する見込みとなっている。個別業種についてみると,建設業,運輸・通信業,飲食・宿泊業,サービス業ではBSIは今期から低下する見込みとなっているが,卸・小売業ではBSIは今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。(図8-3-4～図8-3-9,表8-3)

図8-3-3　1人当たり人件費BSI （従業者規模別）

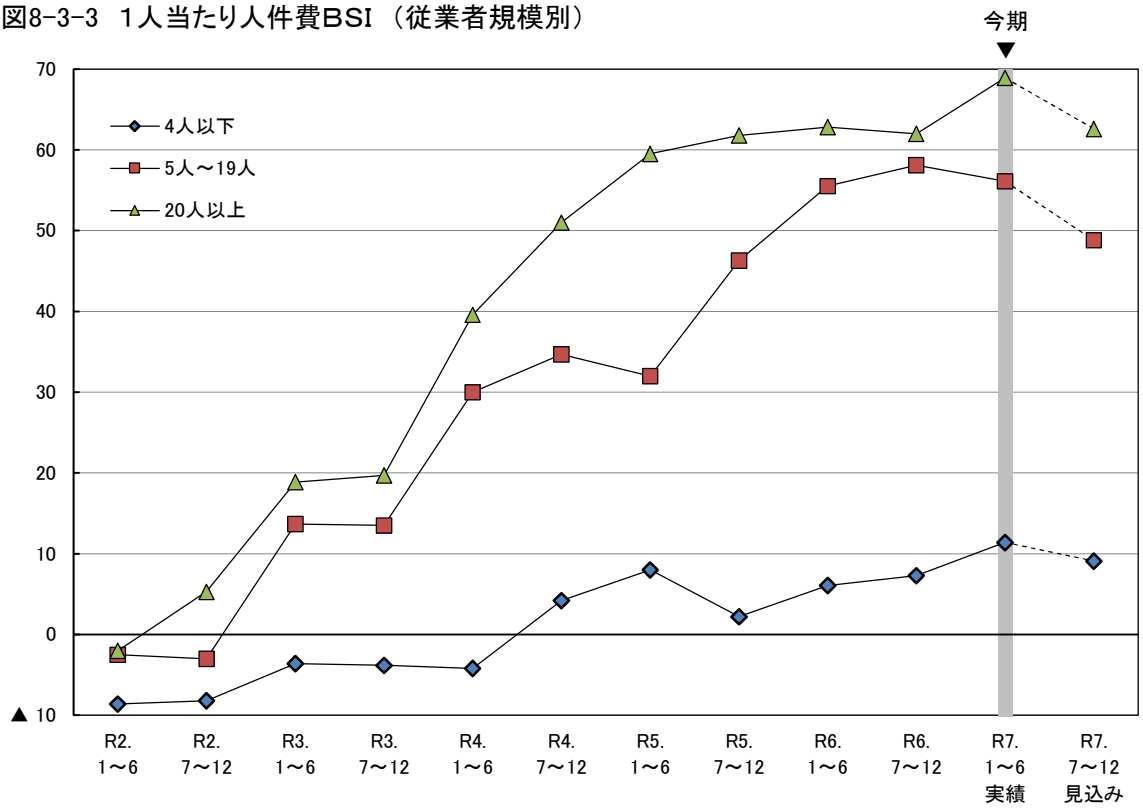
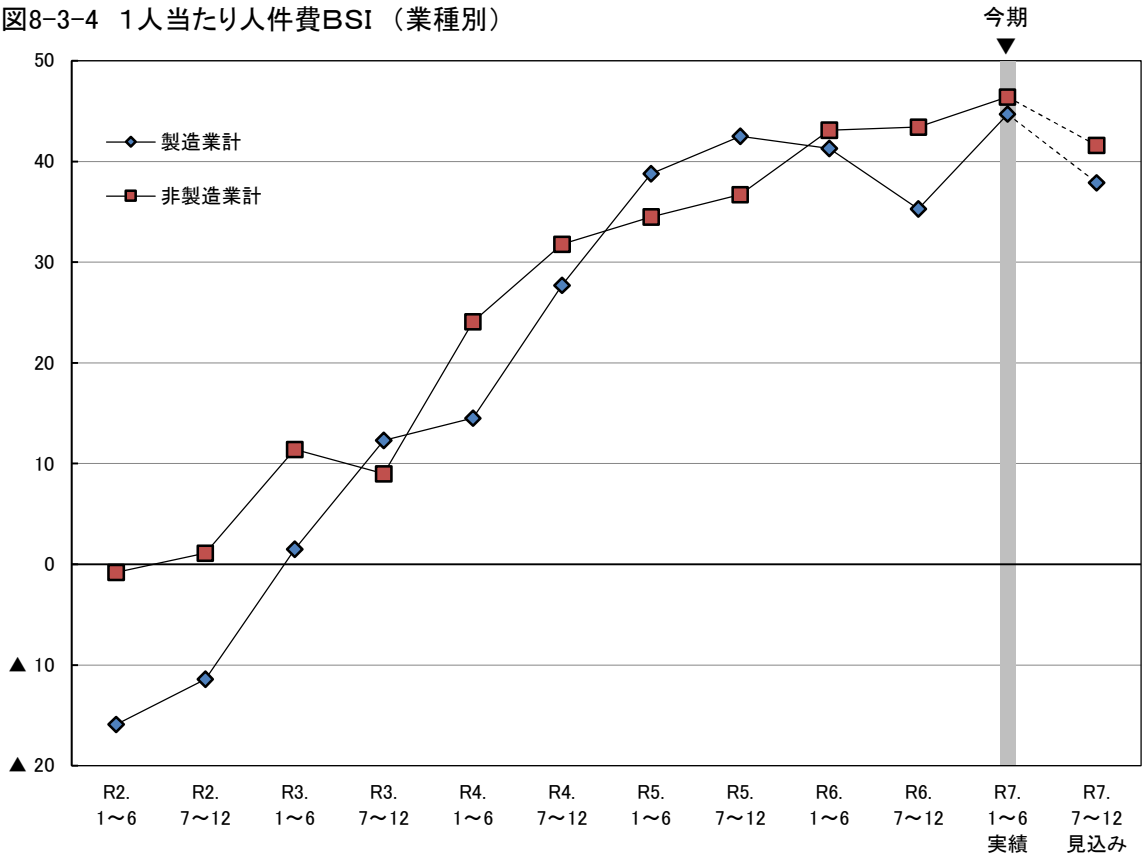


図8-3-4　1人当たり人件費BSI （業種別）



非製造業　1人当たり人件費BSI

図8-3-5　建設業

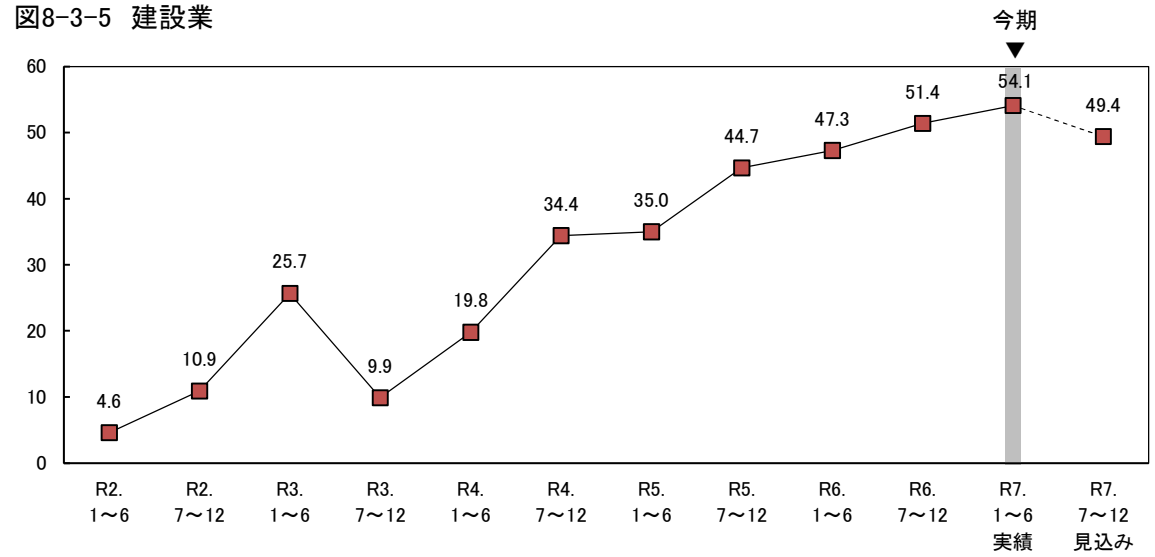


図8-3-6　運輸・通信業

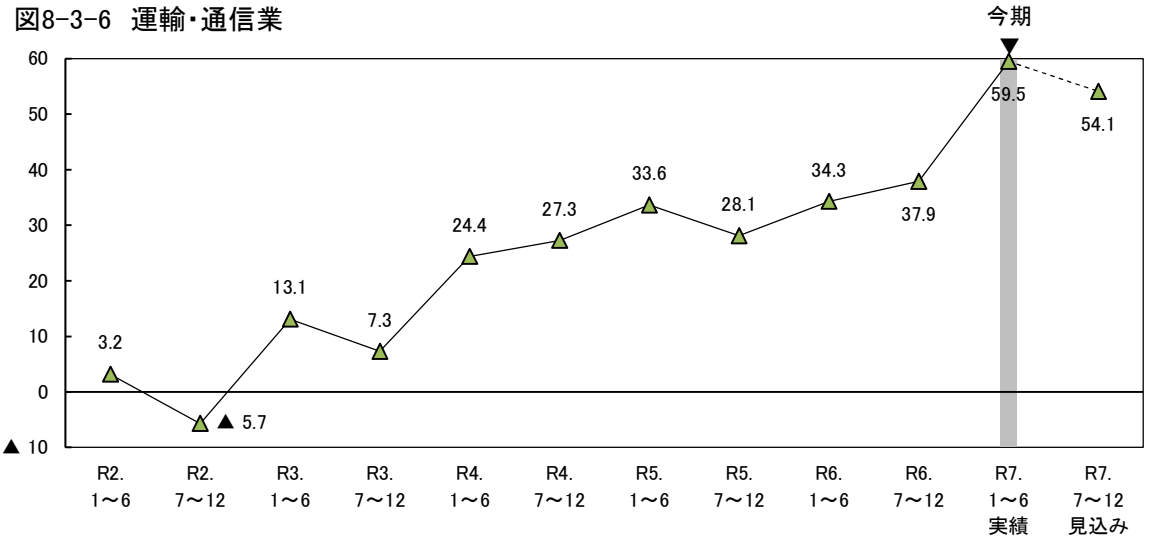


図8-3-7　卸・小売業

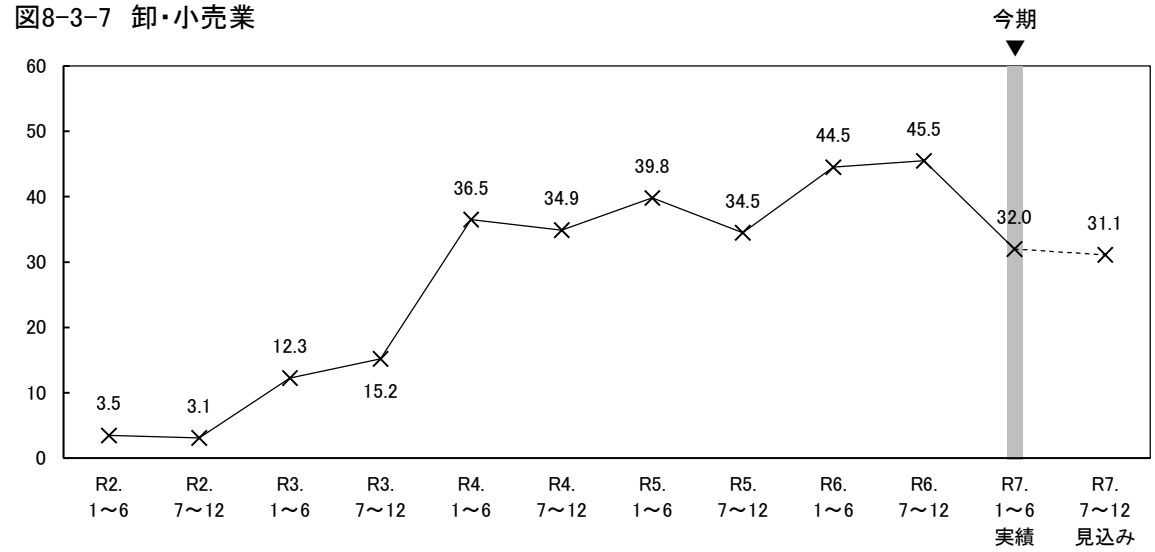


図8-3-8 飲食・宿泊業

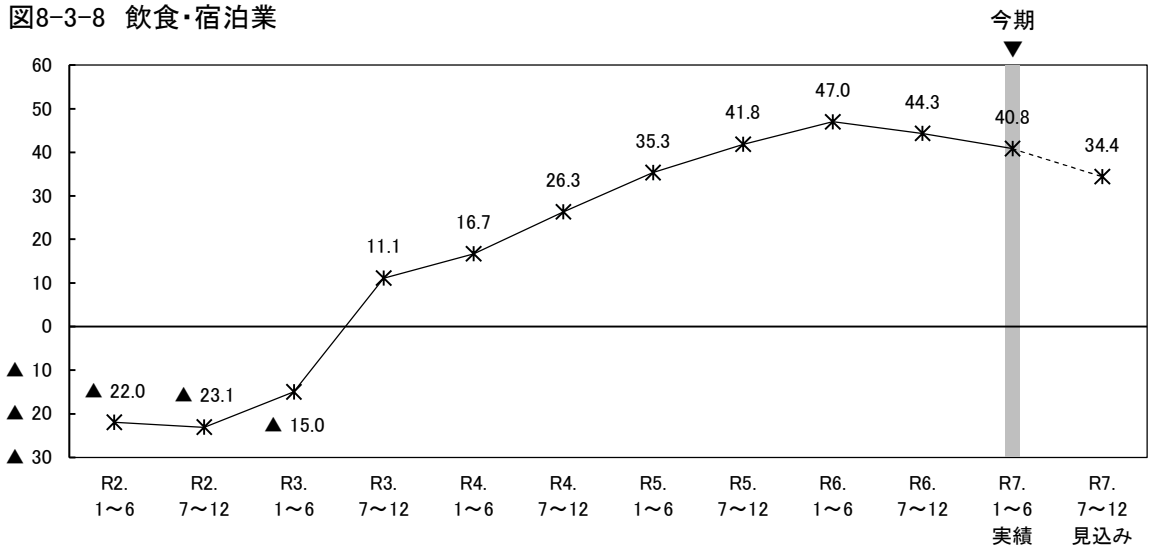


図8-3-9 サービス業

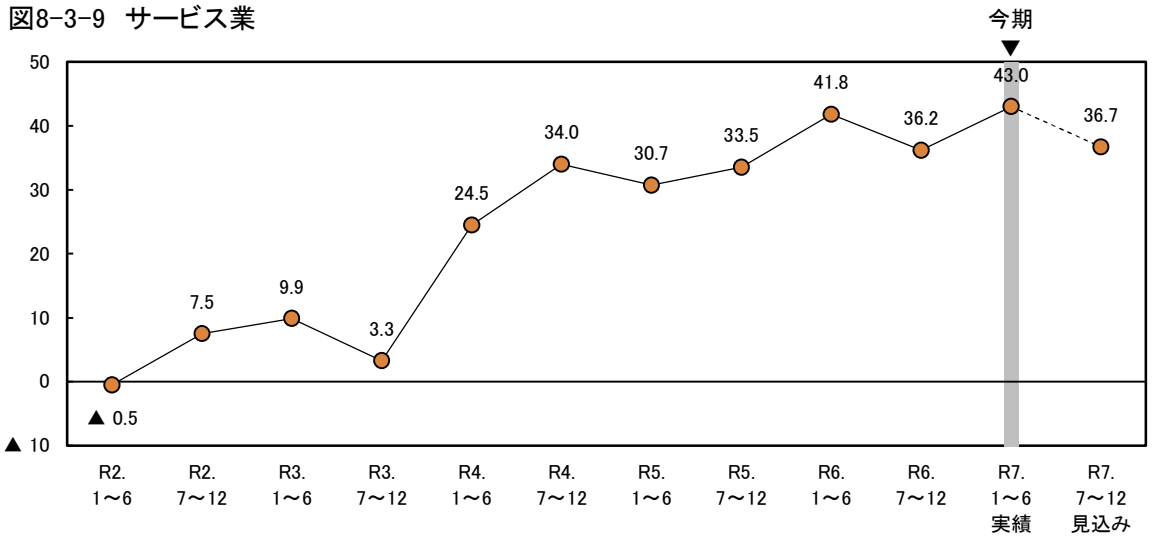


表8-3 １人当たり人件費の従業者規模別・業種別構成比

（構成比の単位：%）

	R2. 1～6	R2. 7～12	R3. 1～6	R3. 7～12	R4. 1～6	R4. 7～12	R5. 1～6	R5. 7～12	R6. 1～6	R6. 7～12	R7. 1～6 実績	R7. 7～12 見込み
全　体	▲ 4.4	▲ 1.7	9.5	9.6	22.0	31.1	35.3	38.0	42.6	41.7	46.0	40.9
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 8.6	▲ 8.2	▲ 3.6	▲ 3.8	▲ 4.2	4.2	8.0	2.2	6.1	7.3	11.4	9.1
増　加	6.7	4.7	7.5	8.0	8.9	11.5	14.5	13.4	12.7	15.7	19.8	17.2
不　変	46.6	51.8	54.8	53.7	52.6	56.2	54.8	53.5	62.2	56.9	53.8	55.3
減　少	15.3	12.9	11.1	11.8	13.1	7.3	6.5	11.2	6.6	8.4	8.4	8.1
無回答	31.3	30.6	26.6	26.5	25.4	25.0	24.2	21.9	18.5	19.1	17.9	19.4
5人～19人	▲ 2.5	▲ 3.0	13.7	13.5	30.0	34.7	32.0	46.3	55.5	58.1	56.1	48.8
増　加	18.0	15.2	24.6	24.5	35.7	39.7	39.2	50.4	59.0	59.7	57.5	51.1
不　変	56.5	61.5	60.2	60.0	56.5	52.5	50.4	42.9	33.0	33.9	39.3	43.4
減　少	20.5	18.2	10.9	11.0	5.7	5.0	7.2	4.1	3.5	1.6	1.4	2.3
無回答	5.0	5.2	4.2	4.5	2.2	2.7	3.2	2.6	4.4	4.8	1.8	3.2
20人以上	▲ 2.0	5.3	18.9	19.7	39.6	51.0	59.5	61.8	62.8	62.0	68.9	62.6
増　加	24.2	27.5	34.0	34.7	46.3	57.1	62.0	65.0	65.3	65.6	70.8	65.1
不　変	45.5	47.4	47.7	47.5	44.5	34.2	31.6	29.6	29.4	28.5	25.2	29.6
減　少	26.2	22.2	15.1	15.0	6.7	6.1	2.5	3.2	2.5	3.6	1.9	2.5
無回答	4.0	2.9	3.2	2.8	2.5	2.6	3.8	2.3	2.8	2.3	2.2	2.8
【業種別】												
製造業計	▲ 15.9	▲ 11.4	1.5	12.3	14.5	27.7	38.8	42.5	41.3	35.3	44.7	37.9
増　加	12.3	14.1	20.3	22.9	26.0	34.2	45.3	51.9	47.3	45.5	49.7	43.5
不　変	52.9	49.5	51.0	56.4	52.1	49.0	41.8	32.0	40.7	39.0	41.0	44.7
減　少	28.2	25.5	18.8	10.6	11.5	6.5	6.5	9.4	6.0	10.2	5.0	5.6
無回答	6.6	10.9	9.9	10.1	10.4	10.3	6.5	6.6	6.0	5.3	4.3	6.2
非製造業計	▲ 0.8	1.1	11.4	9.0	24.1	31.8	34.5	36.7	43.1	43.4	46.4	41.6
増　加	17.7	16.8	22.4	22.3	31.9	38.0	39.3	41.8	46.6	46.6	50.1	45.6
不　変	47.9	53.9	54.4	52.3	50.1	45.9	45.2	43.9	41.0	40.3	38.1	41.3
減　少	18.5	15.7	11.0	13.3	7.8	6.2	4.8	5.1	3.5	3.2	3.7	4.0
無回答	15.9	13.6	12.2	12.1	10.2	9.9	10.7	9.1	8.9	9.9	8.2	9.1
建設業	4.6	10.9	25.7	9.9	19.8	34.4	35.0	44.7	47.3	51.4	54.1	49.4
増　加	19.9	20.7	30.1	21.9	31.4	41.0	39.8	49.4	50.3	51.9	56.5	51.2
不　変	59.2	62.2	57.3	49.7	48.3	47.6	48.2	40.6	39.5	41.7	36.3	41.7
減　少	15.3	9.8	4.4	12.0	11.6	6.6	4.8	4.7	3.0	0.5	2.4	1.8
無回答	5.6	7.3	8.3	16.4	8.7	4.8	7.2	5.3	7.2	5.9	4.8	5.4
運輸・通信業	3.2	▲ 5.7	13.1	7.3	24.4	27.3	33.6	28.1	34.3	37.9	59.5	54.1
増　加	21.6	11.3	25.5	18.2	29.4	33.3	40.5	34.2	38.0	44.7	61.3	55.9
不　変	34.4	51.9	43.1	62.7	52.1	45.3	43.1	50.9	50.9	38.8	27.0	32.4
減　少	18.4	17.0	12.4	10.9	5.0	6.0	6.9	6.1	3.7	6.8	1.8	1.8
無回答	25.6	19.8	19.0	8.2	13.4	15.4	9.5	8.8	7.4	9.7	9.9	9.9
卸・小売業	3.5	3.1	12.3	15.2	36.5	34.9	39.8	34.5	44.5	45.5	32.0	31.1
増　加	16.5	20.6	22.6	25.6	40.0	40.6	43.5	39.8	46.7	49.1	38.7	38.7
不　変	61.7	55.7	59.6	52.8	50.4	49.1	41.7	47.8	41.3	41.1	45.4	43.7
減　少	13.0	17.5	10.3	10.4	3.5	5.7	3.7	5.3	2.2	3.6	6.7	7.6
無回答	8.7	6.2	7.5	11.2	6.1	4.7	11.1	7.1	9.8	6.3	9.2	10.1
飲食・宿泊業	▲ 22.0	▲ 23.1	▲ 15.0	11.1	16.7	26.3	35.3	41.8	47.0	44.3	40.8	34.4
増　加	10.0	7.7	9.6	22.2	26.5	35.8	43.5	48.4	53.0	47.4	46.2	41.9
不　変	30.0	38.5	50.0	55.6	52.9	38.9	36.5	31.9	31.3	33.0	37.6	39.8
減　少	32.0	30.8	24.6	11.1	9.8	9.5	8.2	6.6	6.0	3.1	5.4	7.5
無回答	28.0	23.1	15.8	11.1	10.8	15.8	11.8	13.2	9.6	16.5	10.8	10.8
サービス業	▲ 0.5	7.5	9.9	3.3	24.5	34.0	30.7	33.5	41.8	36.2	43.0	36.7
増　加	17.6	19.1	19.4	22.9	32.0	38.0	33.1	37.4	45.2	39.8	46.2	39.9
不　変	46.3	54.3	58.7	46.4	48.3	46.7	50.3	46.4	40.7	43.4	42.4	46.2
減　少	18.1	11.6	9.5	19.6	7.5	4.0	2.4	3.9	3.4	3.6	3.2	3.2
無回答	18.1	15.0	12.4	11.2	12.2	11.3	14.2	12.3	10.7	13.3	8.2	10.8

9. 設備投資動向

(1)生産設備,営業用設備

①生産設備（製造業のみ）

ポイント

今期の生産設備BSI（「過剰」－「不足」）は▲3.7と,前期（▲9.6）から5.9ポイント上昇した。来期は▲8.1と,今期から4.4ポイント低下する見込みとなっている。

なお,「適正」の割合は今期が73.3%,来期が69.6%となっている。

図9-1-1 生産設備BSI（製造業）

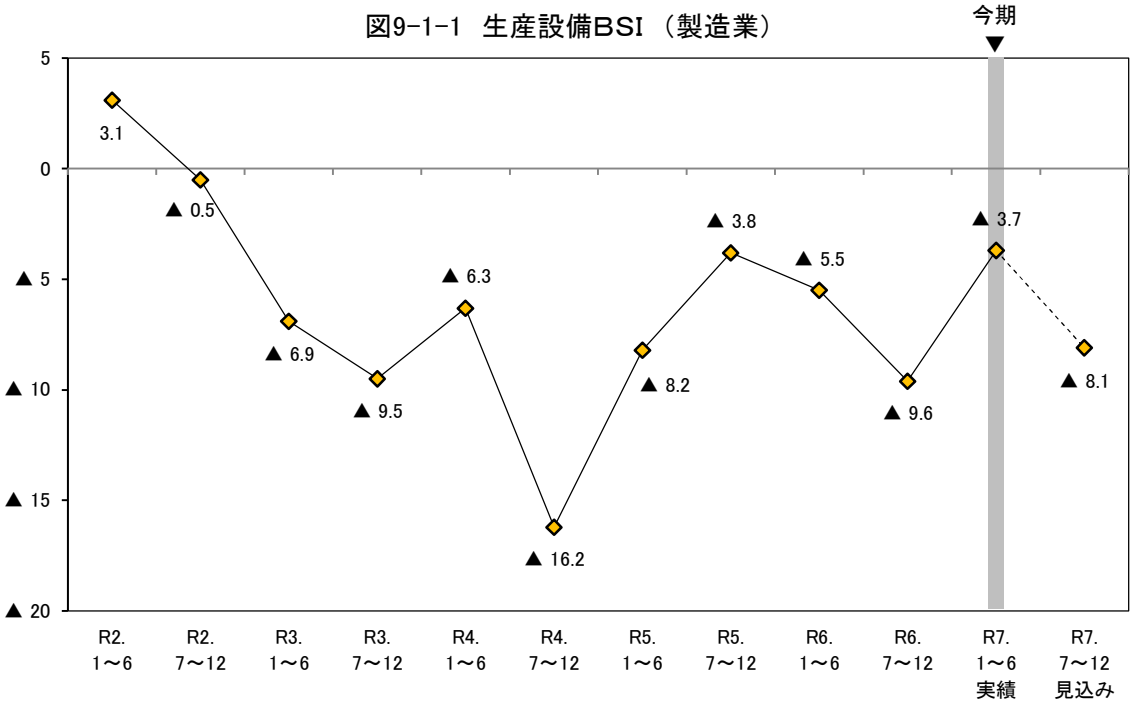
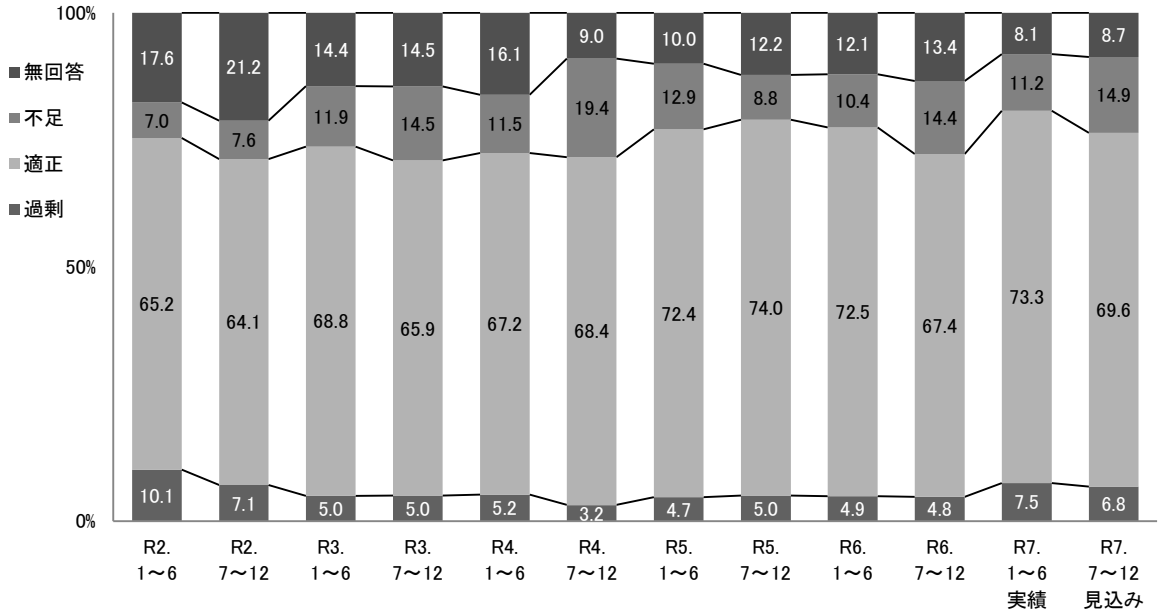


図9-1-2 生産設備の回答割合（製造業）



○　従業者規模別にみると,今期は5人～19人の規模でBSIは前期から低下したが，4人以下と20人以上の規模ではBSIは上昇した。来期は5人～19人と20人以上の規模ではBSIは今期から低下する見込みであるが,4人以下の規模ではBSIは今期から横ばいで推移する見込みとなっている。（図9-1-3,表9-1-1）

図9-1-3 生産設備BSI (従業者規模別)

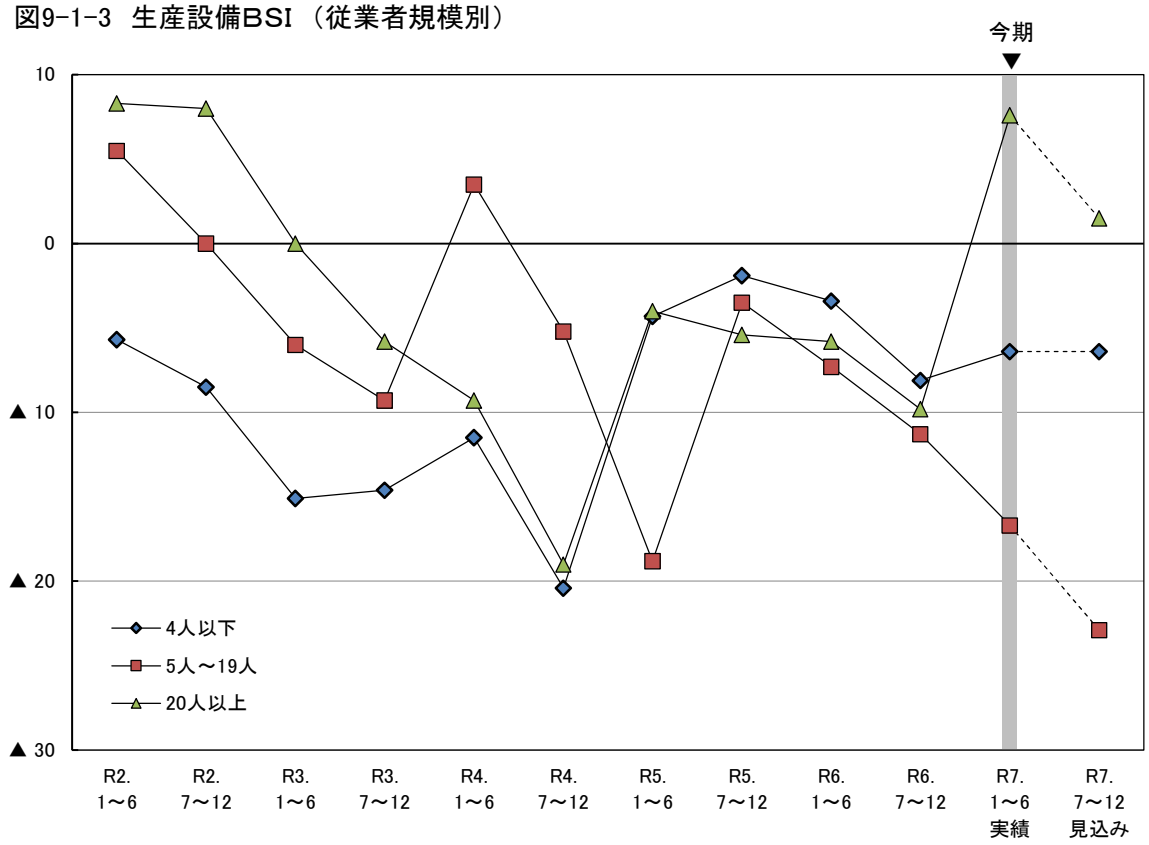


表9-1-1 生産設備BSIの従業者規模別構成比

（構成比の単位：%）

	R2. 1～6	R2. 7～12	R3. 1～6	R3. 7～12	R4. 1～6	R4. 7～12	R5. 1～6	R5. 7～12	R6. 1～6	R6. 7～12	R7. 1～6 実績	R7. 7～12 見込み
全　体	3.1	▲ 0.5	▲ 6.9	▲ 9.5	▲ 6.3	▲ 16.2	▲ 8.2	▲ 3.8	▲ 5.5	▲ 9.6	▲ 3.7	▲ 8.1
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 5.7	▲ 8.5	▲ 15.1	▲ 14.6	▲ 11.5	▲ 20.4	▲ 4.3	▲ 1.9	▲ 3.4	▲ 8.1	▲ 6.4	▲ 6.4
過　剰	5.7	2.9	0.0	3.6	0.0	0.0	8.5	5.9	5.2	1.6	2.1	2.1
適　正	51.4	54.3	64.4	58.2	57.4	63.0	61.7	64.7	60.3	59.7	70.2	70.2
不　足	11.4	11.4	15.1	18.2	11.5	20.4	12.8	7.8	8.6	9.7	8.5	8.5
無回答	31.4	31.4	20.5	20.0	31.1	16.7	17.0	21.6	25.9	29.0	19.1	19.1
5人～19人	5.5	0.0	▲ 6.0	▲ 9.3	3.5	▲ 5.2	▲ 18.8	▲ 3.5	▲ 7.3	▲ 11.3	▲ 16.7	▲ 22.9
過　剰	12.3	3.9	4.0	3.7	8.9	5.3	0.0	5.4	1.8	5.7	2.1	2.1
適　正	67.1	66.7	80.0	72.2	75.0	78.9	77.1	73.2	80.0	64.2	75.0	68.8
不　足	6.8	3.9	10.0	13.0	5.4	10.5	18.8	8.9	9.1	17.0	18.8	25.0
無回答	13.7	25.5	6.0	11.1	10.7	5.3	4.2	12.5	9.1	13.2	4.2	4.2
20人以上	8.3	8.0	0.0	▲ 5.8	▲ 9.3	▲ 19.0	▲ 4.0	▲ 5.4	▲ 5.8	▲ 9.8	7.6	1.5
過　剰	11.9	14.3	10.1	7.1	6.7	4.8	5.3	4.1	7.2	6.9	15.2	13.6
適　正	75.0	73.0	65.8	67.1	69.3	66.7	76.0	81.1	76.8	76.4	74.2	69.7
不　足	3.6	6.3	10.1	12.9	16.0	23.8	9.3	9.5	13.0	16.7	7.6	12.1
無回答	9.5	6.3	13.9	12.9	8.0	4.8	9.3	5.4	2.9	0.0	3.0	4.5

②営業用設備

ポイント

今期の営業用設備BSI（「過剰」－「不足」）は▲3.5と,前期（▲4.1）からほぼ同水準で推移した。来期も▲3.5と,今期と同水準で推移する見込みとなっている。

図9-1-4 営業用設備BSI（全体）

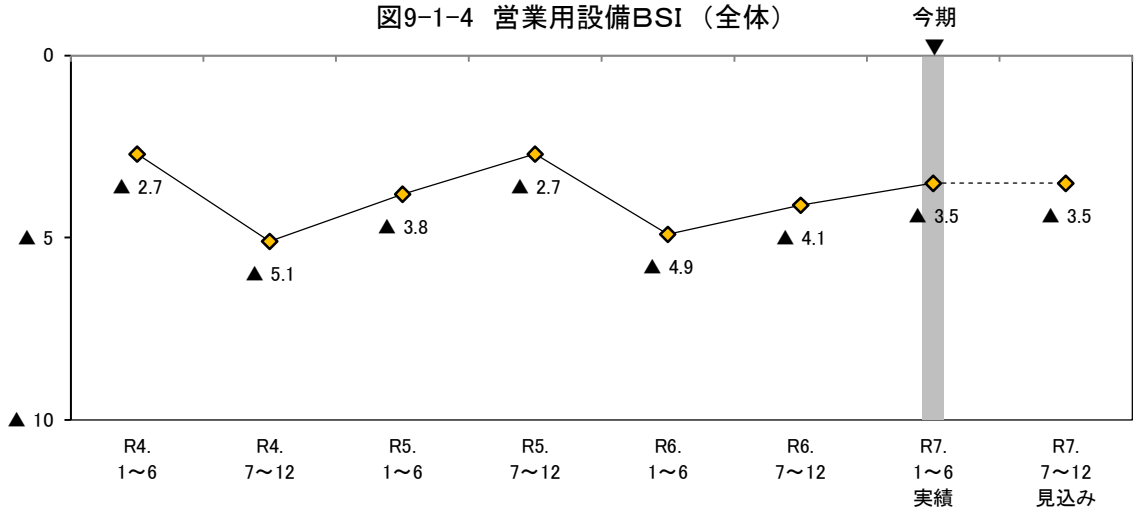
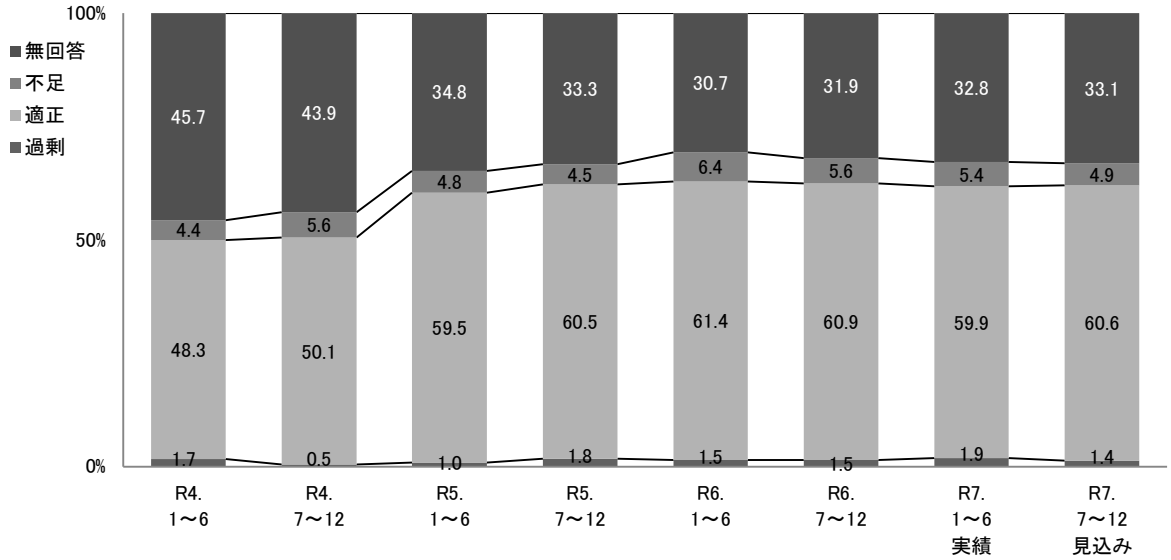


図9-1-5 営業用設備の回答割合（全体）



○　従業者規模別にみると,今期は4人以下と5人～19人の規模ではBSIは前期から上昇したが,20人以上の規模ではBSIは前期から低下した。来期はすべての規模でBSIは今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。（図9-1-6,表9-1-2）

○　業種別にみると,製造業の今期のBSIは▲3.7と,前期（▲5.3）から1.6ポイント上昇した。来期は▲3.7と,今期と同水準で推移する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲3.5と,前期（▲3.7）とほぼ同水準で推移した。個別業種についてみると,建設業,運輸・通信業,卸・小売業でBSIは前期から低下したが,飲食・宿泊業,サービス業ではBSIは前期から上昇した。来期の非製造業のBSIは▲3.6と,今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。個別業種についてみると,すべての業種でBSIは今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。（図9-1-7～図9-1-12,表9-1-2）

図9-1-6 営業用設備BSI （従業者規模別）

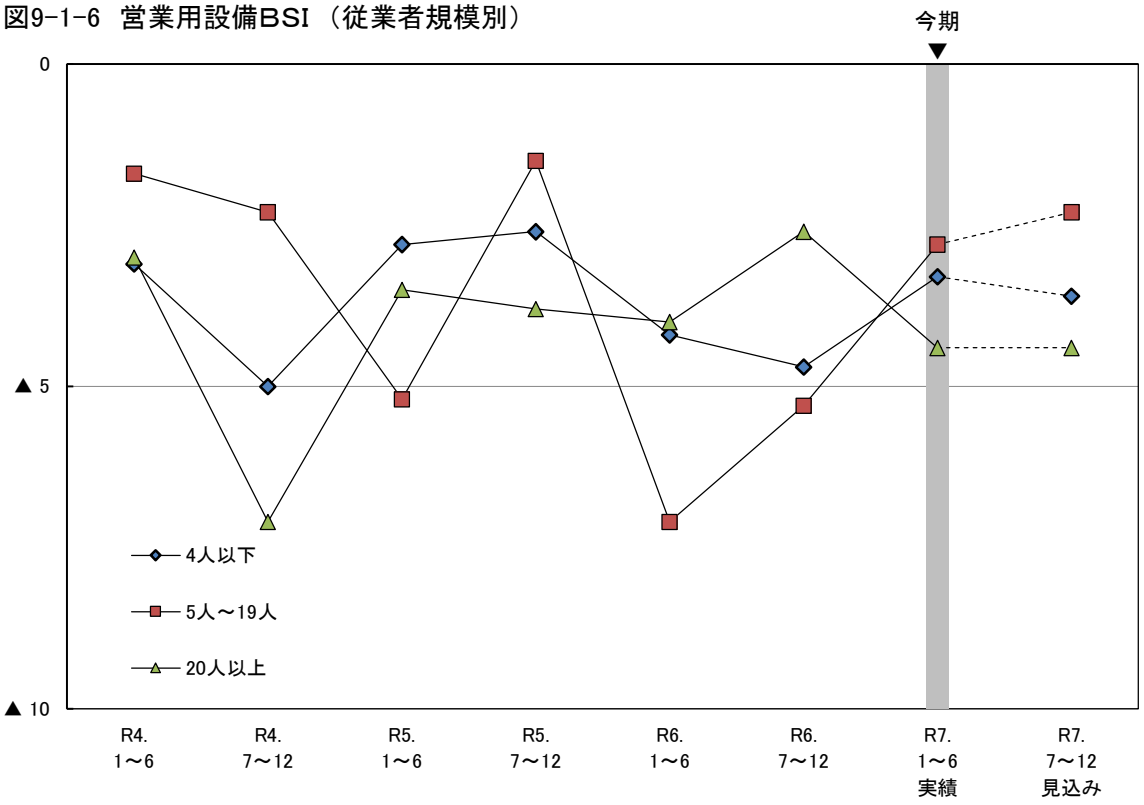
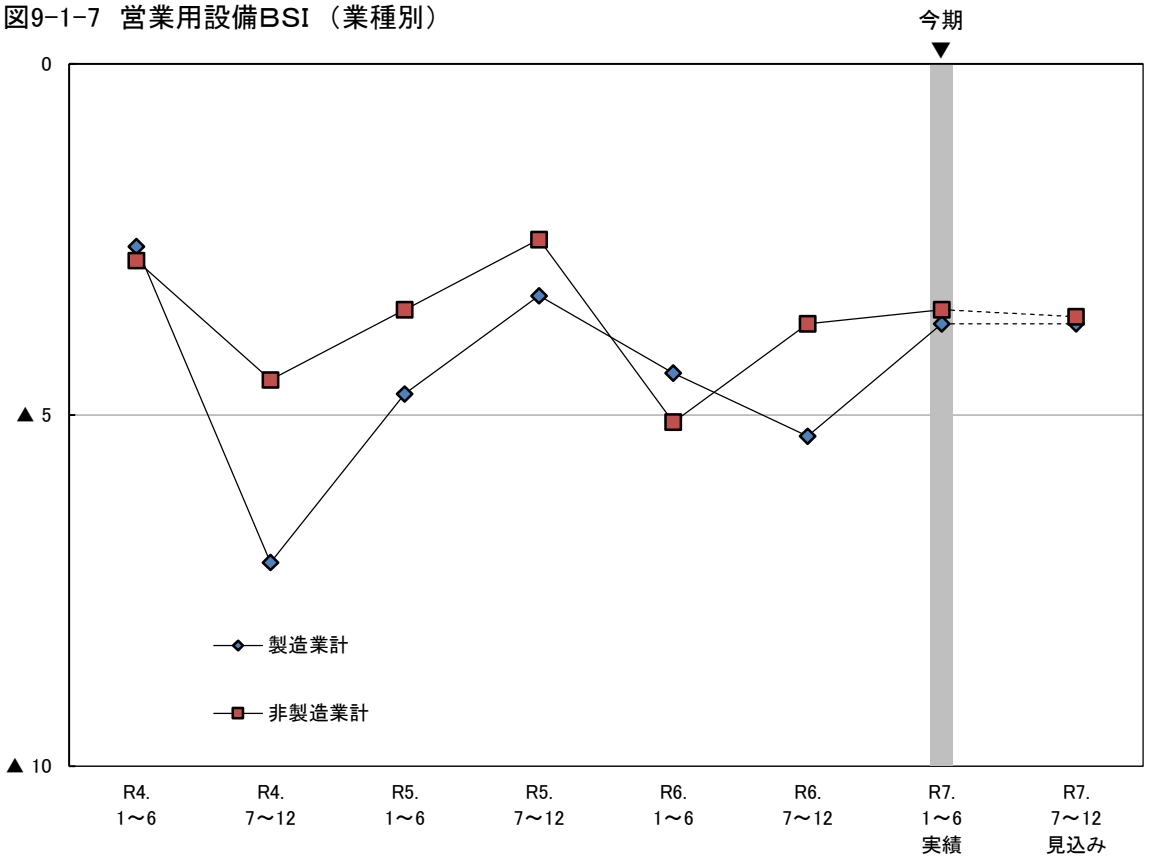


図9-1-7 営業用設備BSI （業種別）



非製造業の営業用設備BSI

図9-1-8　建設業

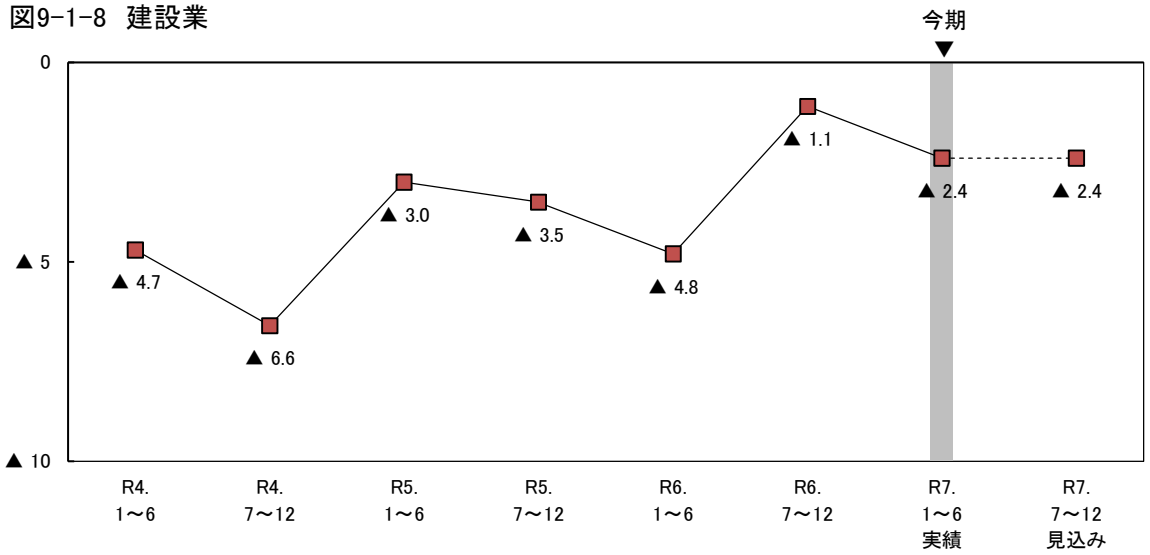


図9-1-9　運輸・通信業

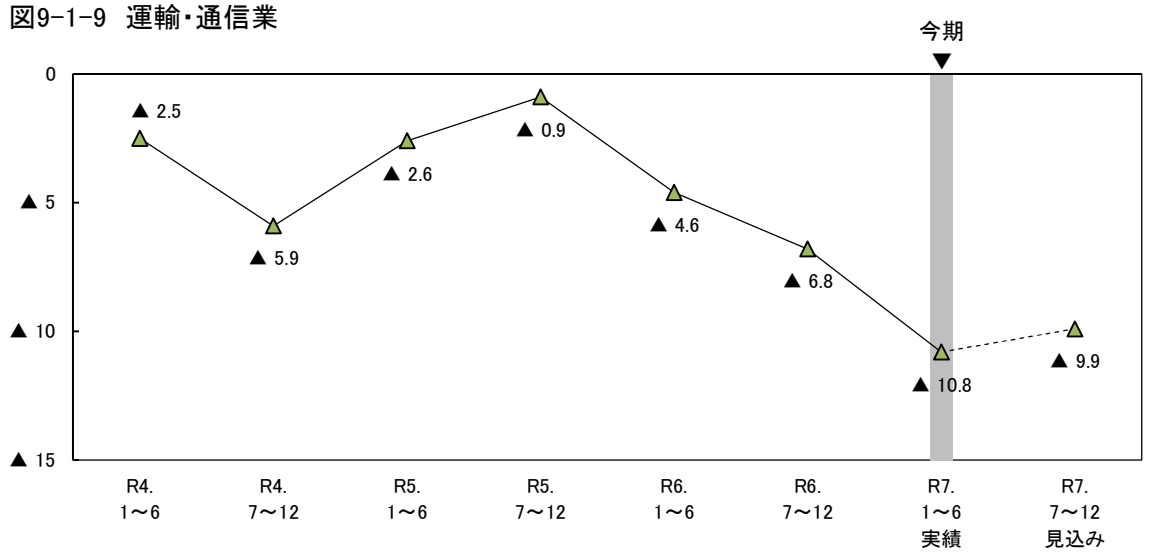


図9-1-10　卸・小売業

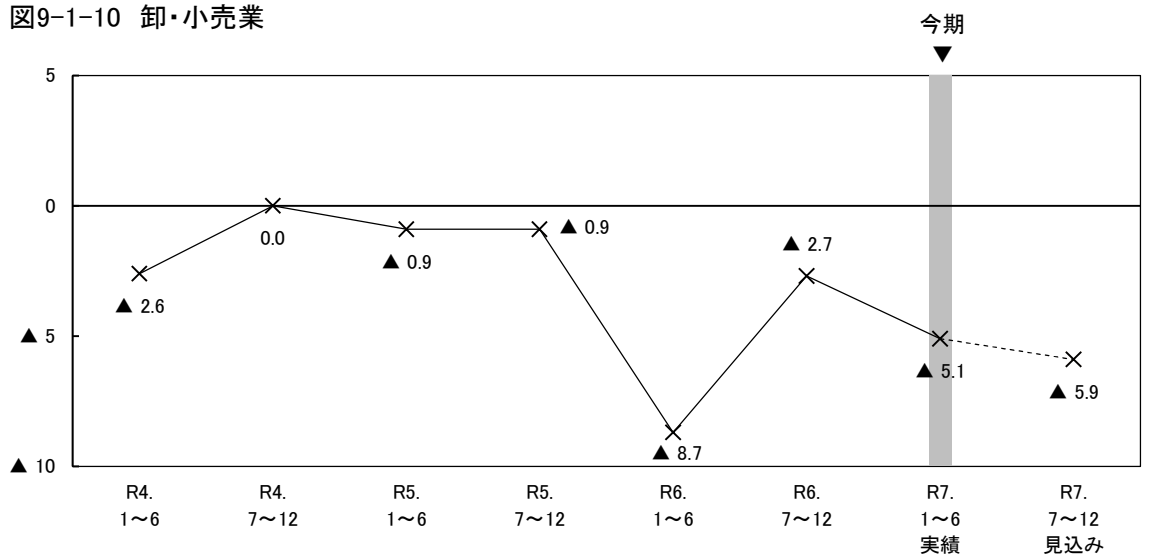


図9-1-11　飲食・宿泊業

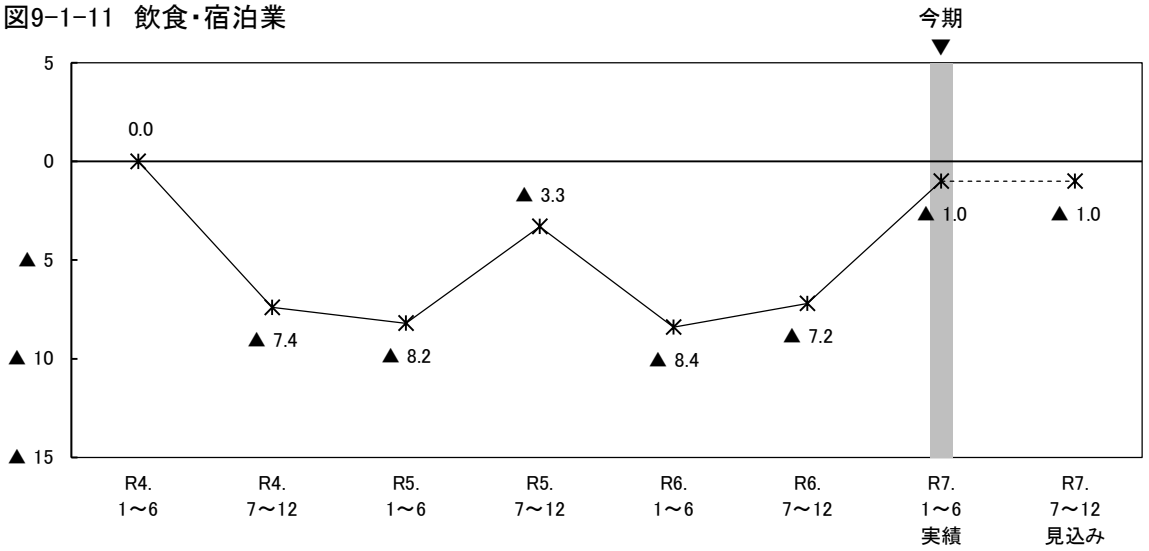


図9-1-12　サービス業

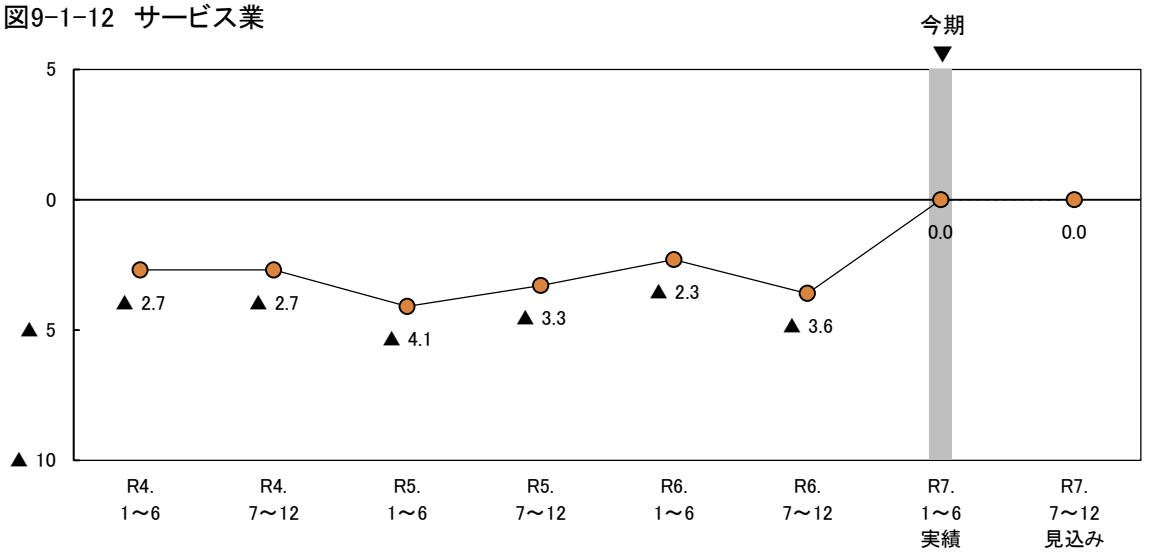


表9-1-2 営業用設備BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	R4. 1～6	R4. 7～12	R5. 1～6	R5. 7～12	R6. 1～6	R6. 7～12	R7. 1～6 実績	R7. 7～12 見込み
全　体	▲ 2.7	▲ 5.1	▲ 3.8	▲ 2.7	▲ 4.9	▲ 4.1	▲ 3.5	▲ 3.5
【従業者規模別】								
4人以下	▲ 3.1	▲ 5.0	▲ 2.8	▲ 2.6	▲ 4.2	▲ 4.7	▲ 3.3	▲ 3.6
過　剰	0.3	0.0	1.2	2.2	0.8	1.0	0.7	0.4
適　正	34.4	39.2	46.0	45.0	47.1	46.5	45.1	45.1
不　足	3.4	5.0	4.0	4.8	5.0	5.7	4.0	4.0
無回答	61.9	55.8	48.8	48.0	47.1	46.8	50.2	50.5
5人～19人	▲ 1.7	▲ 2.3	▲ 5.2	▲ 1.5	▲ 7.1	▲ 5.3	▲ 2.8	▲ 2.3
過　剰	1.3	1.8	0.8	1.9	1.3	1.6	2.7	2.3
適　正	51.7	52.1	58.8	63.8	63.9	62.1	62.6	63.9
不　足	3.0	4.1	6.0	3.4	8.4	6.9	5.5	4.6
無回答	43.9	42.0	34.4	31.0	26.4	29.4	29.2	29.2
20人以上	▲ 3.0	▲ 7.1	▲ 3.5	▲ 3.8	▲ 4.0	▲ 2.6	▲ 4.4	▲ 4.4
過　剰	3.1	0.0	0.9	1.3	2.2	2.0	2.2	1.6
適　正	58.3	57.7	70.6	71.1	71.2	74.1	70.8	71.7
不　足	6.1	7.1	4.4	5.1	6.2	4.6	6.6	6.0
無回答	32.5	35.2	24.1	22.5	20.4	19.3	20.4	20.8
【業種別】								
製造業計	▲ 2.6	▲ 7.1	▲ 4.7	▲ 3.3	▲ 4.4	▲ 5.3	▲ 3.7	▲ 3.7
過　剰	2.1	0.6	1.8	2.8	1.1	1.1	0.6	0.6
適　正	64.1	68.4	70.0	69.1	76.4	71.1	74.5	74.5
不　足	4.7	7.7	6.5	6.1	5.5	6.4	4.3	4.3
無回答	29.2	23.2	21.8	22.1	17.0	21.4	20.5	20.5
非製造業計	▲ 2.8	▲ 4.5	▲ 3.5	▲ 2.5	▲ 5.1	▲ 3.7	▲ 3.5	▲ 3.6
過　剰	1.5	0.5	0.8	1.5	1.6	1.7	2.2	1.5
適　正	43.7	45.6	56.7	58.2	57.1	58.0	56.2	57.2
不　足	4.3	5.0	4.3	4.0	6.7	5.4	5.7	5.1
無回答	50.5	48.9	38.2	36.3	34.6	34.9	35.9	36.2
建設業	▲ 4.7	▲ 6.6	▲ 3.0	▲ 3.5	▲ 4.8	▲ 1.1	▲ 2.4	▲ 2.4
過　剰	0.0	0.0	0.6	0.0	1.2	3.2	1.8	0.6
適　正	42.4	44.6	54.2	57.6	53.9	60.4	58.9	61.3
不　足	4.7	6.6	3.6	3.5	6.0	4.3	4.2	3.0
無回答	52.9	48.8	41.6	38.8	38.9	32.1	35.1	35.1
運輸・通信業	▲ 2.5	▲ 5.9	▲ 2.6	▲ 0.9	▲ 4.6	▲ 6.8	▲ 10.8	▲ 9.9
過　剰	2.5	0.9	1.7	3.5	3.7	1.0	2.7	1.8
適　正	42.0	40.2	58.6	61.4	63.0	55.3	53.2	55.9
不　足	5.0	6.8	4.3	4.4	8.3	7.8	13.5	11.7
無回答	50.4	52.1	35.3	30.7	25.0	35.9	30.6	30.6
卸・小売業	▲ 2.6	0.0	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 8.7	▲ 2.7	▲ 5.1	▲ 5.9
過　剰	1.7	1.9	0.0	1.8	1.1	0.9	2.5	2.5
適　正	53.9	57.5	63.0	65.5	64.1	65.2	58.8	58.0
不　足	4.3	1.9	0.9	2.7	9.8	3.6	7.6	8.4
無回答	40.0	38.7	36.1	30.1	25.0	30.4	31.1	31.1
飲食・宿泊業	0.0	▲ 7.4	▲ 8.2	▲ 3.3	▲ 8.4	▲ 7.2	▲ 1.0	▲ 1.0
過　剰	2.9	0.0	2.4	3.3	1.2	1.0	2.2	2.2
適　正	24.5	31.6	42.4	48.4	51.8	47.4	43.0	43.0
不　足	2.9	7.4	10.6	6.6	9.6	8.2	3.2	3.2
無回答	69.6	61.1	44.7	41.8	37.3	43.3	51.6	51.6
サービス業	▲ 2.7	▲ 2.7	▲ 4.1	▲ 3.3	▲ 2.3	▲ 3.6	0.0	0.0
過　剰	1.4	0.0	0.0	0.6	1.1	1.2	1.9	1.3
適　正	51.7	51.3	60.9	57.0	55.4	58.4	61.4	61.4
不　足	4.1	2.7	4.1	3.9	3.4	4.8	1.9	1.3
無回答	42.9	46.0	34.9	38.5	40.1	35.5	34.8	36.1

(2)設備投資

ポイント

令和7年度における設備投資の実施事業所割合（実績見込み）は23.8%と,令和6年度の実績（22.6%）から1.2ポイント上昇する見込みとなっている。令和8年度（計画）は15.3%と,令和7年度から8.5ポイント低下する見通しとなっている。

令和7年度の設備投資の目的（複数回答）としては,「既存機械・設備の入れ替え」の割合が67.6%と最も高く，以下「生産能力増大の為の機械・設備導入」（25.9%），「省力化・合理化」（17.6%），「情報化(IT)投資」（12.9%）などとなっている。

表9-2-1 設備投資の実施事業割合と設備投資額の前年度比増減率

	設備投資の実施事業所割合(%)			設備投資額の前年度比増減(%)	
	令和6年度実績	令和7年度実績見込み	令和8年度計画	令和7年度/令和6年度	令和8年度/令和7年度
全体	22.6%	23.8%	15.3%	▲ 43.3%	▲ 16.9%
【従業者規模別】					
4人以下	11.9%	9.9%	3.1%	▲ 48.7%	▲ 44.9%
5人～19人	18.4%	23.7%	13.6%	8.9%	▲ 39.4%
20人以上	33.6%	34.2%	25.8%	▲ 45.7%	▲ 14.6%
【業種別】					
製造業計	32.9%	33.6%	23.2%	▲ 61.4%	▲ 32.4%
非製造業計	19.9%	21.2%	13.2%	▲ 19.3%	▲ 7.1%
建設業	17.0%	25.5%	12.6%	▲ 11.6%	▲ 9.6%
運輸・通信業	23.8%	25.5%	21.8%	41.7%	▲ 0.6%
卸・小売業	17.6%	21.7%	12.4%	▲ 64.5%	188.1%
飲食・宿泊業	24.4%	18.8%	5.1%	51.1%	▲ 62.9%
サービス業	19.4%	14.5%	12.9%	▲ 45.7%	▲ 33.5%

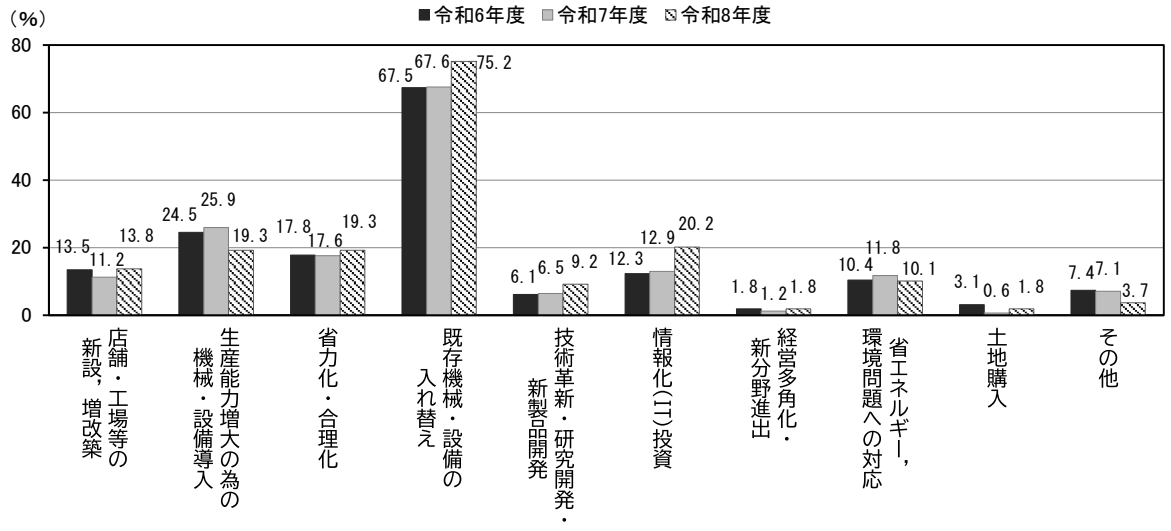
○　従業者規模別にみると，令和7年度における設備投資の実施事業所割合（実績見込み）は，4人以下の規模で9.9%，5人～19人の規模で23.7%,20人以上の規模で34.2%と，4人以下の規模では令和6年度実績から2.0ポイント低下，5人～19人の規模では5.3ポイント上昇する見込みとなっている。また，20人以上の規模では令和6年度実績とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。（表9-2-1）

○　業種別にみると，製造業の令和7年度の実施事業所割合（実績見込み）は33.6%と，令和6年度実績（32.9%）とほぼ同水準で推移する見込みである。令和8年度（計画）は23.2%と，令和7年度から10.4ポイント低下する見通しとなっている。

非製造業の令和7年度の実施事業所割合（実績見込み）は21.2%と，令和6年度実績（19.9%）からほ1.3ポイント上昇する見込みとなっている。令和8年度（計画）は13.2%と，令和7年度からさらに8.0ポイント低下する見通しとなっている。（表9-2-1）

○　令和7年度の設備投資の目的（複数回答）をみると，「既存機械・設備の入れ替え」の割合が67.6%と最も高く，以下「生産能力増大の為の機械・設備導入」（25.9%），「省力化・合理化」（17.6%），「情報化(IT)投資」（12.9%）と続いている。（図9-2-1）

図9-2-1 設備投資の目的（複数回答）

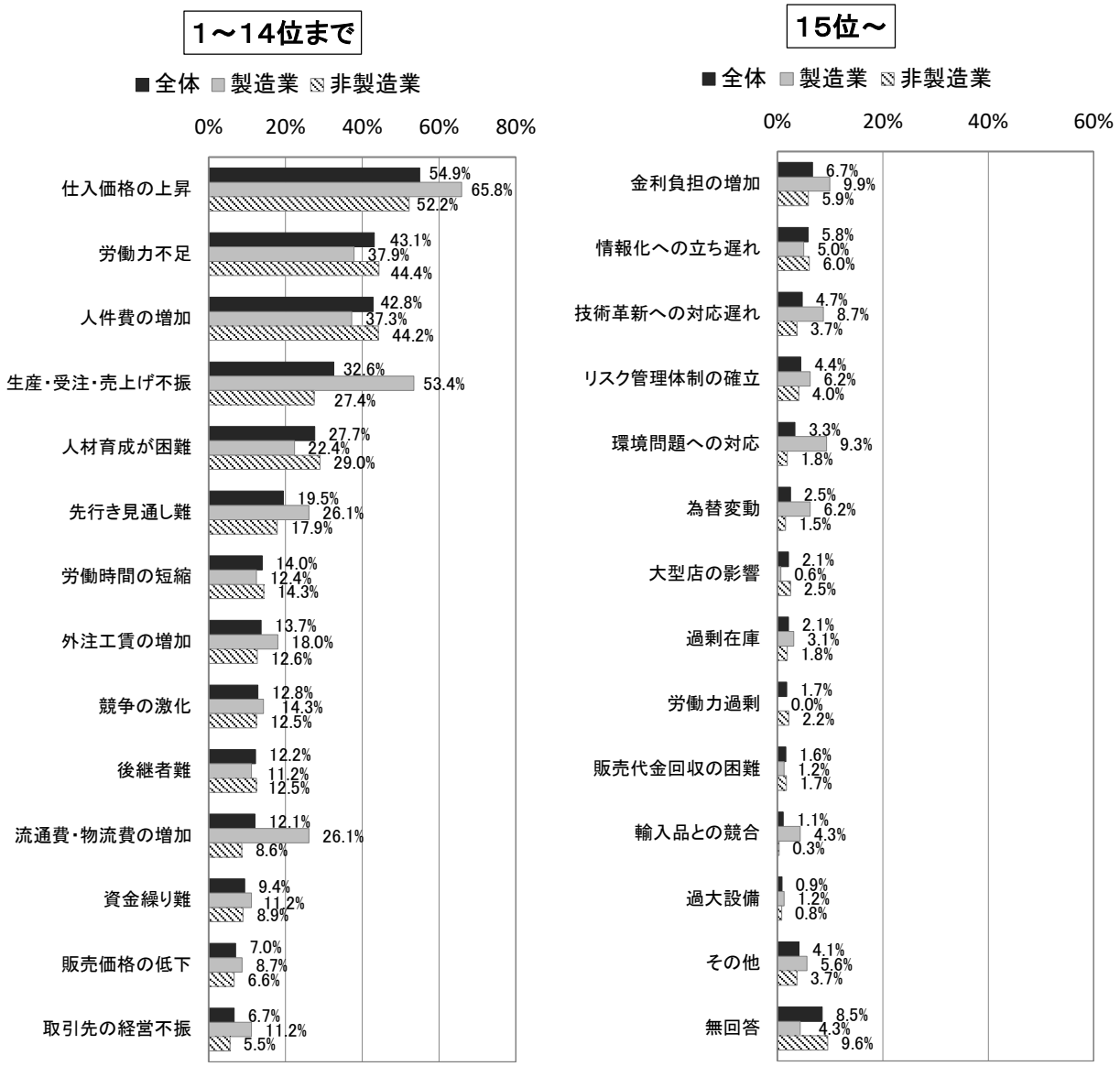


10. 経営上の問題

ポイント

経営上の問題（複数回答）についてみると,全体では「仕入価格の上昇」（54.9%）の割合が最も高く,以下「労働力不足」（43.1%）,「人件費の増加」（42.8%）,「生産・受注・売上げ不振」（32.6%）と続いている。

図10-1 経営上の問題 （業種別)(複数回答)

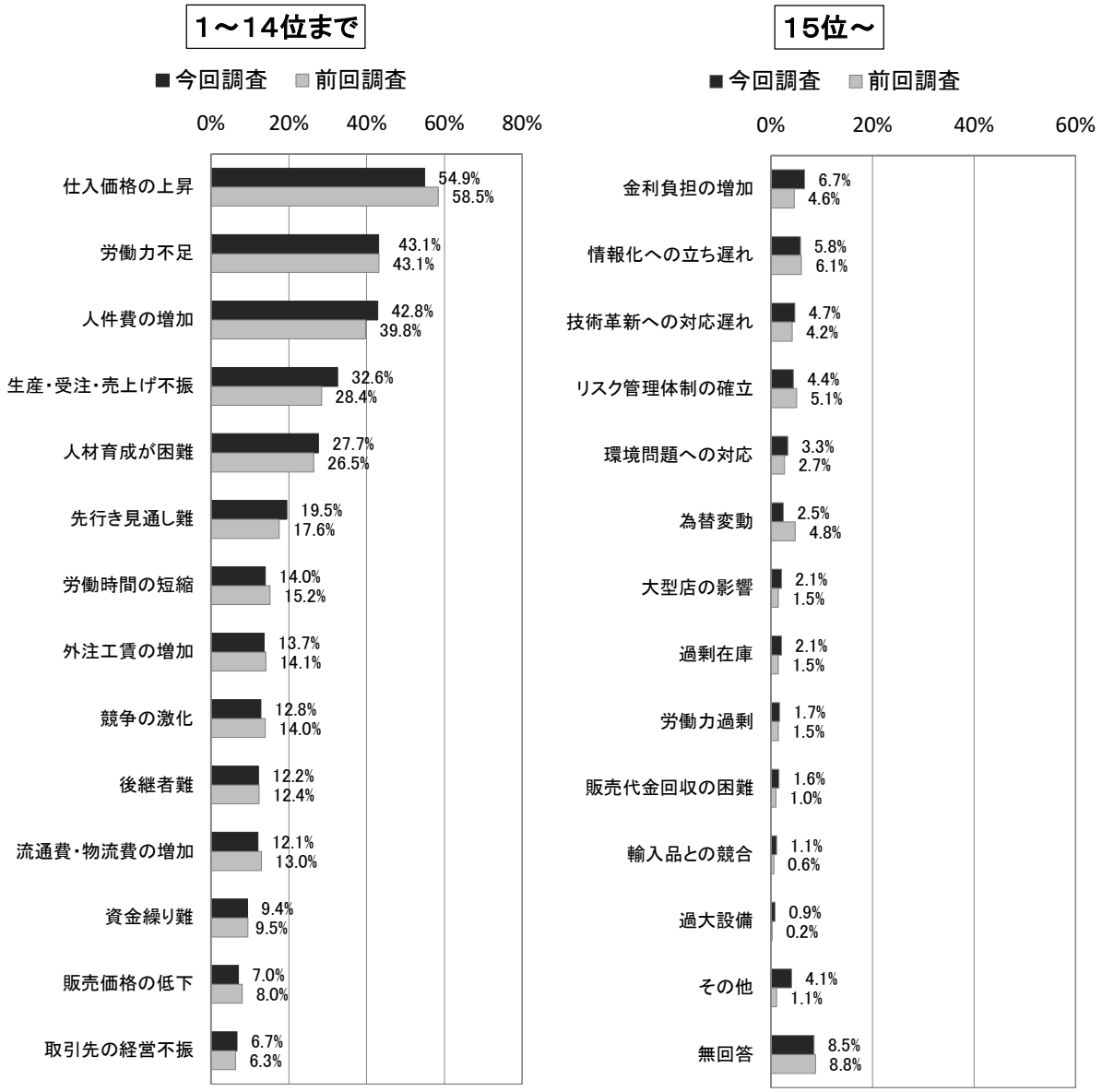


○　従業者規模別にみると,4人以下の規模では「仕入価格の上昇」（51.6%）の割合が最も高く,以下「生産・受注・売上げ不振」（33.3%）,「先行き見通し難」（21.2%）と続いている。5人～19人の規模では「仕入価格の上昇」（58.9%）の割合が最も高く,以下「人件費の増加」（49.3%）,「労働力不足」（46.1%）と続いている。20人以上の規模では「人件費の増加」（60.7%）の割合が最も高く,以下「労働力不足」（60.1%）,「仕入価格の上昇」（55.0%）となっている。（表10-1）

○　業種別にみると,製造業では「仕入価格の上昇」（65.8%）の割合が特に高くなっている。続いて「生産・受注・売上げ不振」（53.4%）,「労働力不足」（37.9%）と続いている。

　非製造業では「仕入価格の上昇」（52.2%）の割合が最も高く,以下「労働力不足」（44.4%）,「人件費の増加」（44.2%）となっている。（図10-1,表10-1）

図10-2 経営上の問題 （今回調査結果・前回調査結果別）（複数回答）



○ 今回の調査結果において,前回調査結果（令和6年度下期調査）と比較して上昇した項目をみると,「生産・受注・売上げ不振」が4.2ポイントと最も上昇しており,以下「人件費の増加」（3.0ポイント上昇）,「金利負担の増加」（2.1ポイント上昇）と続いている。（図10-2）

○ 今回の調査結果において,前回調査結果と比較して低下した項目をみると,「仕入価格の上昇」が3.6ポイントと最も低下しており,以下「為替変動」（2.3ポイント低下）,「競争の激化」（1.2ポイント低下）となっている。（図10-2,その他と無回答は順位から除外）

表10-1 経営上の問題(従業者規模別・業種別)(複数回答)

	全体	【従業者規模別】			【業種別】						
		4人以下	5人～19人	20人以上	製造業	非製造業	建設業	運輸・通信業	卸・小売業	飲食・宿泊業	サービス業
有効回収数（単位：者）	810	273	219	318	161	649	168	111	119	93	158
項　　目（単位：%）											
仕入価格の上昇	54.9%	51.6%	58.9%	55.0%	65.8%	52.2%	59.5%	36.9%	61.3%	82.8%	30.4%
労働力不足	43.1%	20.9%	46.1%	60.1%	37.9%	44.4%	62.5%	45.0%	37.0%	29.0%	39.2%
人件費の増加	42.8%	16.8%	49.3%	60.7%	37.3%	44.2%	42.9%	43.2%	44.5%	50.5%	42.4%
生産・受注・売上げ不振	32.6%	33.3%	36.1%	29.6%	53.4%	27.4%	27.4%	22.5%	45.4%	30.1%	15.8%
人材育成が困難	27.7%	12.1%	31.1%	38.7%	22.4%	29.0%	31.5%	27.9%	34.5%	15.1%	31.0%
先行き見通し難	19.5%	21.2%	21.9%	16.4%	26.1%	17.9%	17.3%	13.5%	22.7%	20.4%	16.5%
労働時間の短縮	14.0%	6.6%	11.4%	22.0%	12.4%	14.3%	19.0%	21.6%	10.9%	10.8%	8.9%
外注工賃の増加	13.7%	11.4%	13.2%	16.0%	18.0%	12.6%	28.0%	11.7%	5.0%	2.2%	8.9%
競争の激化	12.8%	11.4%	9.6%	16.4%	14.3%	12.5%	11.9%	9.9%	24.4%	6.5%	9.5%
後継者難	12.2%	15.0%	12.3%	9.7%	11.2%	12.5%	16.1%	6.3%	10.9%	8.6%	16.5%
流通費・物流費の増加	12.1%	6.2%	15.1%	15.1%	26.1%	8.6%	3.6%	11.7%	16.8%	6.5%	7.0%
資金繰り難	9.4%	11.7%	11.0%	6.3%	11.2%	8.9%	7.1%	7.2%	8.4%	19.4%	6.3%
販売価格の低下	7.0%	9.9%	6.8%	4.7%	8.7%	6.6%	4.8%	3.6%	13.4%	8.6%	4.4%
取引先の経営不振	6.7%	7.7%	7.8%	5.0%	11.2%	5.5%	4.8%	6.3%	7.6%	2.2%	6.3%
金利負担の増加	6.7%	5.1%	5.9%	8.5%	9.9%	5.9%	6.0%	8.1%	5.0%	6.5%	4.4%
情報化への立ち遅れ	5.8%	5.5%	5.5%	6.3%	5.0%	6.0%	3.6%	7.2%	8.4%	7.5%	5.1%
技術革新への対応遅れ	4.7%	2.9%	3.7%	6.9%	8.7%	3.7%	4.2%	6.3%	2.5%	3.2%	2.5%
リスク管理体制の確立	4.4%	4.0%	2.3%	6.3%	6.2%	4.0%	2.4%	5.4%	4.2%	2.2%	5.7%
環境問題への対応	3.3%	2.9%	1.4%	5.0%	9.3%	1.8%	4.8%	0.9%	0.8%	2.2%	0.0%
為替変動	2.5%	1.5%	0.9%	4.4%	6.2%	1.5%	0.0%	1.8%	6.7%	0.0%	0.0%
大型店の影響	2.1%	3.3%	0.9%	1.9%	0.6%	2.5%	0.0%	0.9%	6.7%	3.2%	2.5%
過剰在庫	2.1%	1.8%	1.4%	2.8%	3.1%	1.8%	0.0%	0.0%	6.7%	2.2%	1.3%
労働力過剰	1.7%	1.8%	1.8%	1.6%	0.0%	2.2%	0.0%	1.8%	5.0%	3.2%	1.9%
販売代金回収の困難	1.6%	1.1%	2.3%	1.6%	1.2%	1.7%	0.6%	1.8%	3.4%	2.2%	1.3%
輸入品との競合	1.1%	0.7%	1.4%	1.3%	4.3%	0.3%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%
過大設備	0.9%	0.7%	0.5%	1.3%	1.2%	0.8%	0.0%	0.0%	0.8%	3.2%	0.6%
その他	4.1%	5.5%	4.6%	2.5%	5.6%	3.7%	0.6%	4.5%	6.7%	2.2%	5.1%
無回答	8.5%	15.8%	4.6%	5.0%	4.3%	9.6%	4.8%	14.4%	3.4%	11.8%	14.6%

11. 事業所，業界の動向

1. 製造業

＜食料品･飲料＞

- 原料、光熱費、燃料、資材はどんどん上がっているが価格への転嫁がリアルタイムでできない。又、得意先の廃業、閉店も増え、売上げの減少が続いている。（食料品製造）
- ギフト需要の低迷（長期トレンドとして）、仕入価格及び諸経費の上昇が続いており今後もその傾向が続きそう。（食料品製造）
- 売上は横ばいですが、仕入、原材料、物流、人件費の上昇で業績が悪化しています。（食料品製造）
- 販売価格を調整したことで利益が確保でき、業況が良好となった（仕入れ価格上昇分を販売価格に反映し、採算が確保できたため）。（食料品製造）
- 原材料の価格の上昇が止まらない。（食料品製造）
- 近年の気候変動で原料である加工用大根が３年連続で不作になっている。（食料品製造）
- 健康志向、食品物価上昇で安価な商品にシフトして、業績は維持が見込まれる。（食料品製造）

＜繊維･衣服＞

- 加工賃のUP、受注量の増加、作業効率UP等の要因で状況が改善しつつ有る。（繊維・衣服製造）

＜木材･木製品＞

- アフターコロナになりEC業界の低迷により、オンラインでの売上が著しく低下した。今まで（コロナ禍）と同じやり方では同じように売れなくなったため、広告費を拡大するなどコスト増となっている。（仏壇・木製品製造）
- 当社の業況は売上げは昨年よりも増加している。資材価格も安定してきている。利益確保を第一に営業している。（木製建具・木製品製造販売）

＜家具･装備品＞

- 仕入価格の上昇で製品単価が上昇し販売がのびない。（家具製造）

＜窯業･土石＞

- 最近の地震のせいで瓦屋根がなくなり、トタン屋根におされている。老人家族だけで屋根瓦のあげ替もしない。（窯業・土石製造）

＜印刷･同関連＞

- コロナ以降売上減少に歯止めがかからない。4～6月多少下げ止めた感はあるが、世の中の紙離れ現象により、この傾局が続くのは間違いなく、このままの状態では改善は見込めない。（印刷・同関連業）
- 物価高騰による値上げを実施しているが、極端な売上減少は今のところ発生していない。（印刷・同関連業）
- デジタル化に伴い、印刷物の減少となってきている。用紙代の値上りに伴い、印刷物の減少となってきている。（印刷・同関連業）
- インターネット普及、ペーパーレスの流れから、印刷物全般（業界全体）に需要落ち込みあり、売上は減少する見込み。（印刷・同関連業）

＜金属製品＞

- メインとしている顧客の仕事量が少ない。日本から海外に輸出していた金型も今では海外の現地で製作出来るようになった為、コスト面では太刀打ちできない。（金属製品製造業）
- 車部品関連の仕事が多いのでトランプ関税の影響がある。（金属製品製造業）
- 海外向け産業機器は中ロ経済の低迷および米国の関税引上げの影響が今後発生見込み。（金属製品製造業）
- 業界の動向としては、取引先（元請）の受注減に依り、業況の悪化が見込まれる。（金属製品製造業）
- 国の防衛に伴い、防衛関連の仕事が増えている。（金属製品製造業）
- 2024年度以降、部品や材料のコストアップが続いている。また今年度は輸送費の上昇もあった。（金属製品製造業）

＜はん用･生産用･業務用機械＞

- メンテナンス等により例年通りの売上高確保。（農業施設機械製造業）
- 補助金の関係で今年の売上確保が悪化している状態である。（農業施設機械製造業）

＜電気機械＞
- 令和5年から続く電子部品の生産調整により、受注量は6割程度と低調な状況となっている。また米国の関税による電子部品の国内生産への影響も懸念される事から、先行きの見通しが立たない。（電気機械器具製造業）
- 原材料価格が上昇しているが、販売価格への価格転嫁は容易な状況にある。（電気機械器具製造業）

＜輸送用機械＞
- 受注先の景況良により、受注も安定して推移した。価格についても値上げ申請も大体認めて改定してもらえている。（輸送用機械器具製造業）
- 鉄道業界のインフラ整備や車両更新需要が旺盛であり、令和10年までの受注が堅調に推移している。（輸送用機械器具製造業）
- 鉄道事業者の車両入替計画が思わしくないことから、車両新造が減少し売上も低調に推移する見通しである。業界の動向としては国内向け新造車両の減少、多品種少量生産となり、引き続き業況の停滞、悪化が見込まれる。（輸送用機械器具製造業）

＜その他製造業＞
- 材料費の値上りにより販売価格も値上げした事による影響で受注が減少する状況が見込まれる。（テント・シート製造業）
- 原料、包装資材の価格高騰により採算悪化が見込まれる。（プラスチック成型加工業）
- 安価な海外材の流入により国内マーケットにおいて売上単価の下げ圧力が高まっている。（鉄鋼業）
- 公共予算の増加により受注は堅調。（電子部品・デバイス・電子回路製）
- 7月以降漁協関連の注文が減少傾向で悪化する見通しである。（発泡スチロール製造業）
- 食品をはじめとする物価高や需要の低下により、家計が畳に向かず採算が悪化する見通しである。業界の動向としては、需要の低下や後継者不足などにより、廃業が進むと思われる。（畳製造業）

2.非製造業

＜建設業＞
- 能登半島地震による特需により、売上げ増となった。（屋根工事業）
- 仕入価格の増加、人件費の増加で利益減少が見込まれる。（建設業）
- 売上げは増加予定だが材料費の高騰により思う様に利益を上げられない。今後の日本経済の動向により材料等価格が左右されるので見通しが立てづらい。（建設業）
- 業界全体の労働力不足、若い人材育成が難しく先行きが案じられる。（建築内装工事業）
- 材料の値上げで、価格が高くなり新築物件が少ない。（建築板金業）
- 今期受注が低調なため、来期への繰越工事が少ないため、来期業況の悪化が見込まれる。（土木・建築業）
- 能登半島地震の影響なのか一時新築工事が停滞していたが、回復傾向が見込まれる。（土木工事業）
- 労働力不足及び働き方改革により、受注できない案件があり、売り上げの減少が考えられる。（工業炉設計、製造、販売業）
- 円安と物価高の影響により材料費の高騰トレンドは継続しており、受注件数の減少または価格交渉による粗利率低下が危惧される。（建築工事業）
- 国や県、市の補助金などを活用した集客により売上の増加は期待できる。（建築リフォーム工事業）
- 能登震災復興工事の需要が高まり、受注・売上の増加が見込まれる。（土木工事業）
- 資材の値上げ、外注費の値上げ等により、利益への影響が懸念される。（電気設備工事業）
- 前期は空調機器の更新案件が複数受注でき、短期の工事で売上・利益の確保が出来た。（機械設備工事業）
- 原材料の高騰、住宅価格の高騰により住宅の着工棟数の減少しているため、住宅関連の仕事数の減少が見込まれる。（地盤改良工事業）

＜卸売業＞
- 顧客の変化がなく安定した受注がある。（金属くず回収販売卸売業）
- 気候の変動で商品の悪さ、価格が上がっていき、利益がとれない。（青果物・食料品卸売業）
- 「建築基準法」「建築物省エネ法」の改正により、今後、建築物件が減少すると思われる。先行き不透明で不安。（建築材料卸売業）
- 食料品が全体的に価格上昇している煽りを受け、嗜好品の傾向が強い果物の需要意欲が減退し売れ行き不振がみられる。（青果物卸売業）

＜小売業＞
- 年初は寒さが厳しく、需要期の暖房や給湯需要が前年を大幅に上回り良いスタートが切れた。（LPガス販売業）
- 業界として、販売価格を底上げ出来、利益率が改善された。（酒類販売業）
- ペットボトル飲料に押され売り上げ減少であったが抹茶不足の為、抹茶が入荷できているうちは少し売上げの改善が見込まれる。（茶小売業）
- 季節品の動向が遅れており必要になってからでないと販売数が伸びなくなっている。（靴小売業）
- 米価格高騰で今期は業況が改善した。業界の動向としては、値上げの影響により、業況の改善が見込まれる。（農機具販売業）
- 業界全体で新聞販売は振るわず好転の見込みもありません。（新聞販売業）
- 薬価改正が毎年下げられキャッシュフローが下がり賃金を上げる要素が全くない。卸の値段も毎年値上げされている。（調剤薬局）
- リユース業として買取による商品仕入れ点数金額が減少傾向で、その影響により今後の販売額減少が見込まれる。（ホビー関連商材買取販売）
- メーカーの商品値上げが継続し、価格競争が厳しくなっている。（食品スーパー）

＜飲食業＞
- 仕入れの価格の上昇が影響し、採算の悪化も懸念される。（飲食店）
- 新潟駅が新しくなり、人が多く行き交うようになり街に活気がでてきた。そのため、街のエネルギーは店にとって多いにプラスである。（飲食店）
- 米の価格が大幅に増加した結果、原価が上昇。値上も実施したが追いつかず粗利減少。利益も減少する見込み（減少している）。（飲食店）
- 仕入価格の上昇による影響で先行きは採算が悪化する見通しである。（飲食店）
- 仕入価格は上昇しているが、価格も上昇しているので利益はおちない。（飲食店）
- 地震の影響で工事が多く、現場の方が食べに来て昼売上は良くなった。近所に若い世帯が増え、ファミリー客が増えた。（飲食店）
- 実質賃金・年金及び客足の減少により、今期は売上げが減少し、仕入価格の上昇により採算もさらに悪化する見通しである。（飲食店）
- 観光客の増加で4～5月の土日祝日は売り上げが増加した。（飲食店）
- 人件費､仕入価格の高騰等による業況の悪化が見込まれる。（飲食店）
- 人件費の増加、競争の激化により、売上も下がり利益率も下がり業況の悪化が見込まれる。（飲食店）

＜宿泊業＞
- 物価高騰により、余暇レジャー予算が削減し旅行ニーズが低下している。（宿泊業）
- 客室単価が下がる傾向があり、その分の売上確保が必要となる。（宿泊業）

＜運輸業＞
- 燃油価格高騰が厳しく、また法規制も有り、収益的にきびしい。人材不足が業界内では最大の課題である。（道路貨物運送業）
- 売上は増加したが、燃油費高騰により経費増となり採算が悪化する見通しである。（道路貨物運送業）
- 米国の貿易問題や地域紛争等により経済へのマイナス傾向がみられ物量の減少から運賃の低下が懸念される。（道路貨物運送業）
- 荷主に対する運賃交渉がやりやすくなり運賃単価の引き上げが可能になった。（道路貨物運送業）
- 運賃改定を行っており、受け入れてくれるお客様は増えた。一方で運賃改定により他社へロスとするものはあるが以前より改善は見込めると考えている。（道路貨物運送業）
- 燃料代が補助金によりここ数年に比べて落ち着いてきている。また荷主との価格交渉が進んでいる。（道路貨物運送業）
- 24年問題をはじめとする運転手の労働環境が整備・改善されつつある。またそれに伴い、価格転嫁対策がなされ売上単価上昇となり、売上額は増加傾向にある。（道路貨物運送業）

＜情報通信業＞

- 読者の経営環境が悪化している。背景に諸コストアップで工事コスト増加→工期延期、競争激化による採用悪化、経費見直しの流れが想定される。（情報サービス業）
- 労働力不足（採用するも応募なし）。（情報サービス業）
- 受注、売上については堅調である。（情報サービス業）
- 商品の販売が昨年よりは好調で増収増益である。（情報サービス業）
- 近年、売上・収益ともに伸びている。（情報サービス業）

＜その他サービス業＞

- 人手不足の中、企業の希望する人材がなかなかみつからない。（人材派遣）
- 保険収入により売上が固定されているので物価高騰に対応できない。薬不足により薬がある時に購入しなければならず在庫が過剰になる。（調剤薬局）
- 取引先が減少することもなく、営業利益はある程度横ばいで確保できております。紹介業で派遣する家政婦も大きく減少もなく取引が続いております。（職業紹介業）
- 新規顧客獲得により3月以降売上増加、業界の動向としては、清掃ロボット導入により業務の効率化、所定外労働時間の短縮が見込まれる。（ビルメンテナンス業）
- コンサルタントの増加（特に兼業コンサルタントの増加）により、単価が下落傾向にある。（コンサルティング業）
- 新型コロナウイルスの影響が落ちつき、今期は売上が増加し、業況が改善した。（娯楽業）
- 業界全体的に需要が下がっているので、業績も悪化している。（その他の事業サービス業）
- メンテナンスが中心のため、売上は安定している。（消防設備保守業）

Ⅳ　テーマ別調査結果

テーマ別調査結果

―職場における「女性の活躍促進」の取組について―

人口減少下での労働供給増、多様性の効果による生産性向上・イノベーション促進などにつながる「女性の活躍推進」が重要になっている。本調査は、「女性の活躍推進」の取組状況等についてアンケート調査を実施し,有効回答について集計を行った。なお、調査票において、各情報の数値についての設問もあったが、有効回答が少ない等の理由から数値についての集計は行わない。

【テーマ別調査回答数】

	標本数	有効回収数	従業者規模区分			回収率
			4人以下	5人～19人	20人以上	
総数	2,000	810	273	219	318	40.5%
製造業	333	161	47	48	66	48.3%
非製造業	1,667	649	226	171	252	38.9%
建設業	333	168	49	48	71	50.5%
運輸・通信業	333	111	29	29	53	33.3%
卸・小売業	334	119	40	29	50	35.6%
飲食・宿泊業	333	93	41	25	27	27.9%
サービス業	334	158	67	40	51	47.3%

【テーマ別調査結果の概要】

1. 事業所の従業員の女性割合

従業員に女性が半数以上いる事業所は3割弱となっており,3割強の事業所では女性の割合が10%未満となっている。

女性が半数以上いる割合は飲食・宿泊業で6割強と最も高くなっている。

2. 女性の活躍に関する取り組みに対する状況

女性の活躍に関する取り組み状況について,『⑦セクシャル・ハラスメント等の防止に関する方針の社内周知、啓発』の実施割合が最も高く,約半数の事業所が実施している。次いで、『⑥（男女問わず）長時間労働対策のための組織的対応』,『③（男女問わず）中途採用の積極的実施と新卒採用と同等の育成・登用の実施』が4割前後となっている。

一方,『②女性の採用割合を増やす方針や目標の設定』,『⑤（男女問わず）テレワークやフレックスタイム制度など柔軟な働き方の導入』は6割強の事業所で実施予定がない。

すべての取り組みについて従業者規模が大きいほど実施の割合が高くなっている。

3. 女性の活躍に関する情報の把握状況及び公表状況

女性の活躍に関する情報の把握状況について,『②労働者に占める女性労働者の割合』,『④（男女問わず）一月当たりの労働者の平均残業時間』,『⑤（男女問わず）年次有給休暇の取得率』,『⑥管理職に占める女性労働者の割合』は6割超の事業所が把握している。『①採用した労働者に占める女性労働者の割合』,『③男女別の育児休業取得率』は5割台となっている。『⑦男女の賃金の差異（女性の賃金／男性の賃金） 』は4割と最も把握している企業が少なくなっている。

すべての情報について従業者規模が大きいほど把握している割合が高くなっている。

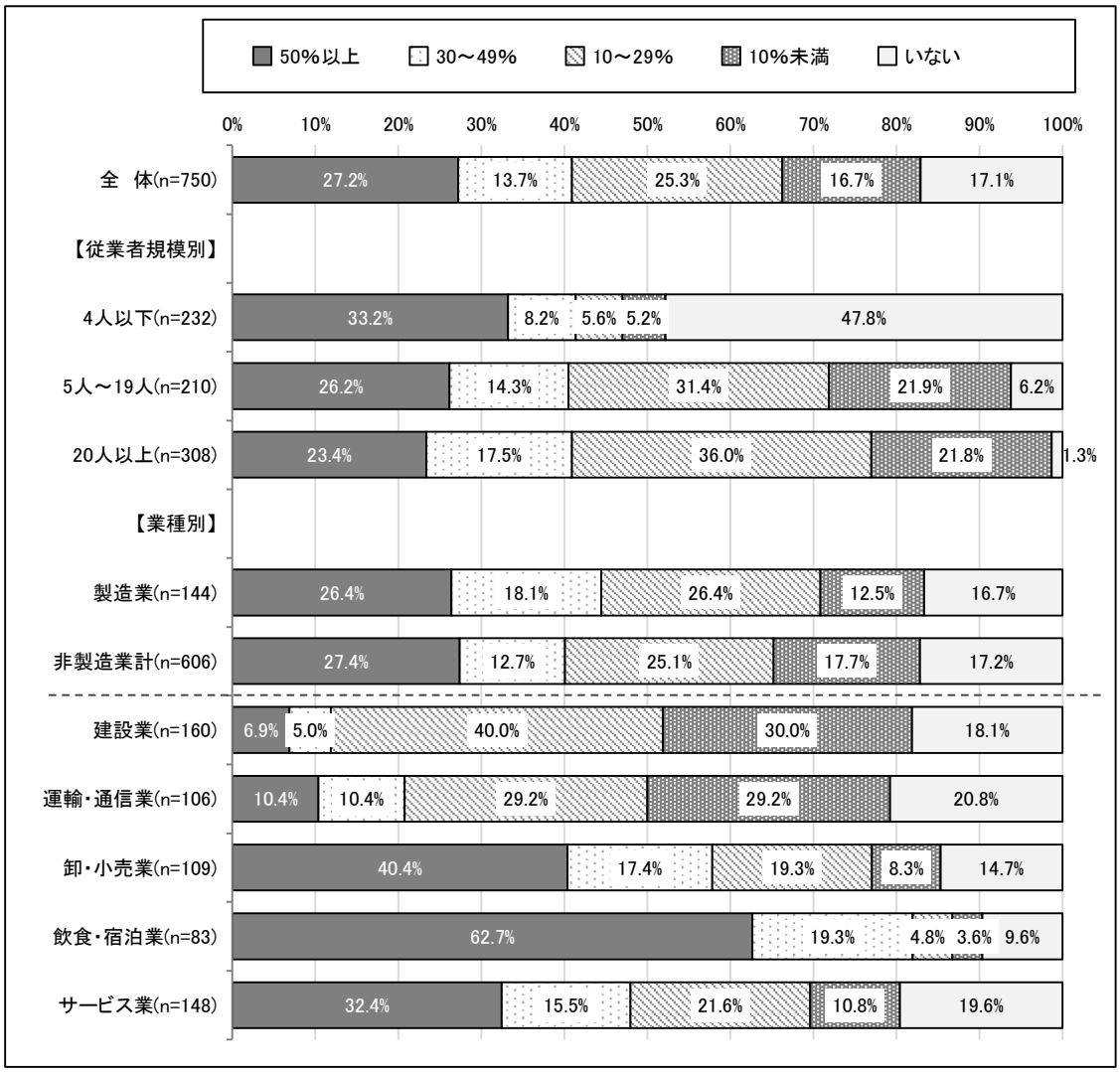
また,情報を把握している事業所のうち,7割超の事業所で情報を公表していない。

1. 事業所の従業員の女性割合

ポイント

従業員に女性が半数以上いる事業所は3割弱となっており,3割強の事業所では女性の割合が10%未満となっている。

図1-1 事業所の従業員の女性割合 (全体・従業者規模別・業種別)



○ 従業者規模別にみると,4人以下の規模で女性が「50%以上」いるの割合が高くなっている。また,女性が「いない」の割合も47.8%と最も高くなっている。(図1-1,表1-1)

○ 業種別にみると,女性の割合は製造業と非製造業間では大きな差は見られなかった。
非製造業の個別業種についてみると,女性が「50%以上」いるの割合は飲食・宿泊業で62.7%と最も高くなっている。次いで,卸・小売業(40.4%),サービス業(32.4%)の順で割合が高い。(図1-1,表1-1)

表1-1 事業所の従業員の女性割合

（上段：回答数 下段：回答割合）

	回答 事業所数	50%以上	30～49%	10～29%	10%未満	いない
全　体	750	204	103	190	125	128
		27.2%	13.7%	25.3%	16.7%	17.1%
【従業者規模別】						
4人以下	232	77	19	13	12	111
		33.2%	8.2%	5.6%	5.2%	47.8%
5人～19人	210	55	30	66	46	13
		26.2%	14.3%	31.4%	21.9%	6.2%
20人以上	308	72	54	111	67	4
		23.4%	17.5%	36.0%	21.8%	1.3%
【業種別】						
製造業	144	38	26	38	18	24
		26.4%	18.1%	26.4%	12.5%	16.7%
非製造業計	606	166	77	152	107	104
		27.4%	12.7%	25.1%	17.7%	17.2%
建設業	160	11	8	64	48	29
		6.9%	5.0%	40.0%	30.0%	18.1%
運輸・通信業	106	11	11	31	31	22
		10.4%	10.4%	29.2%	29.2%	20.8%
卸・小売業	109	44	19	21	9	16
		40.4%	17.4%	19.3%	8.3%	14.7%
飲食・宿泊業	83	52	16	4	3	8
		62.7%	19.3%	4.8%	3.6%	9.6%
サービス業	148	48	23	32	16	29
		32.4%	15.5%	21.6%	10.8%	19.6%

2. 女性の活躍に関する取り組み状況

ポイント

女性の活躍に関する取り組み状況について，『⑦セクシャル・ハラスメント等の防止に関する方針の社内周知、啓発』の実施割合が最も高く，約半数の事業所が実施している。次いで、『⑥（男女問わず）長時間労働対策のための組織的対応』（46.5%），『③（男女問わず）中途採用の積極的実施と新卒採用と同等の育成・登用の実施』（38.8%）が4割前後となっている。

一方，『②女性の採用割合を増やす方針や目標の設定』，『⑤（男女問わず）テレワークやフレックスタイム制度など柔軟な働き方の導入』は6割強の事業所で実施予定がない。

従業者規模別にみると，すべての取り組みについて従業者規模が大きいほど実施・準備検討中の割合が高くなっている。

業種別にみると，『②女性の採用割合を増やす方針や目標の設定』，『⑤（男女問わず）テレワークやフレックスタイム制度など柔軟な働き方の導入』について，製造業より非製造業で実施の割合が高くなっている。非製造業の個別業種についてみると，運輸・通信業で各取り組みの実施割合が高い傾向にある。

図2-1 女性の活躍に関する取り組み状況 （全体）

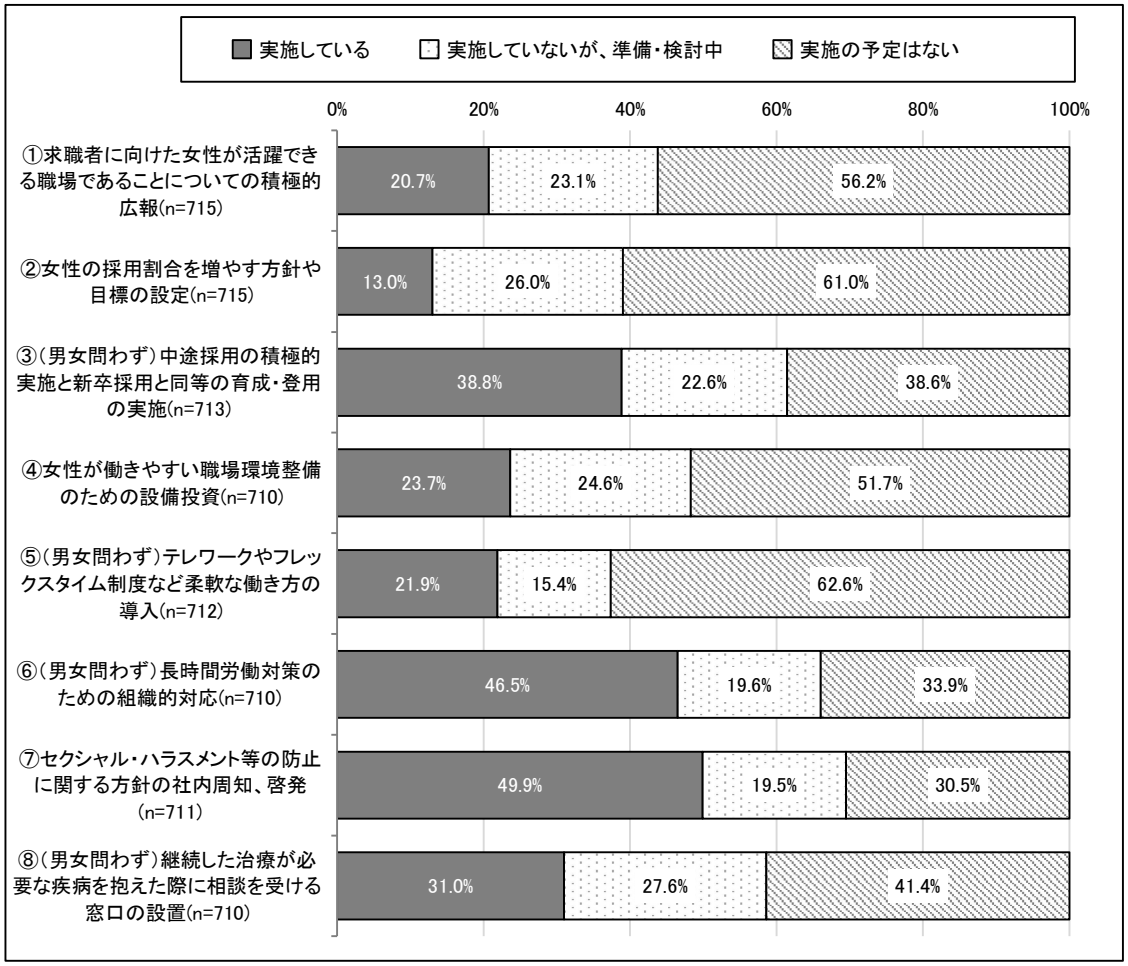
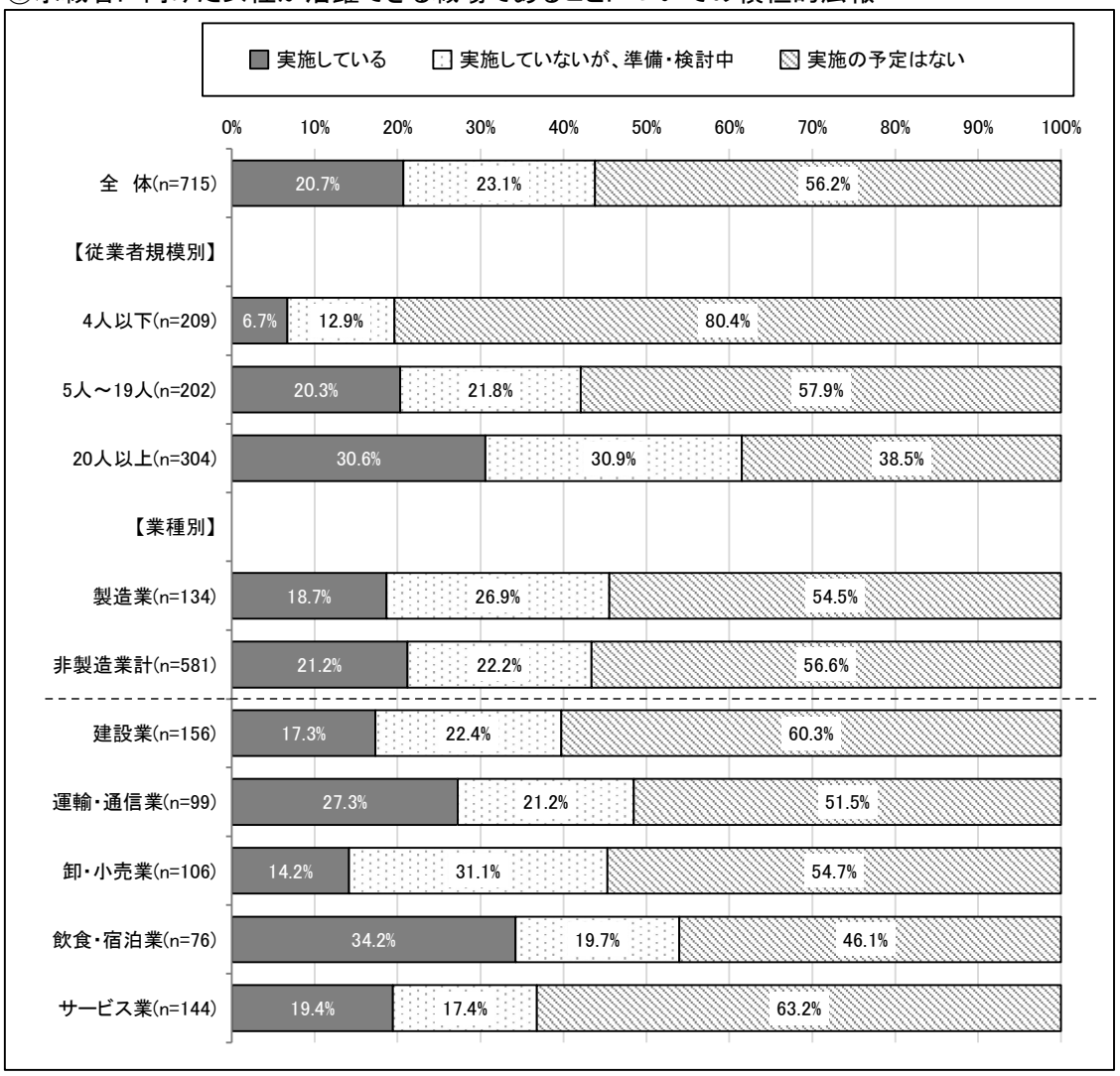


図2-2 女性の活躍に関する取り組み状況 （全体・従業者規模別・業種別）

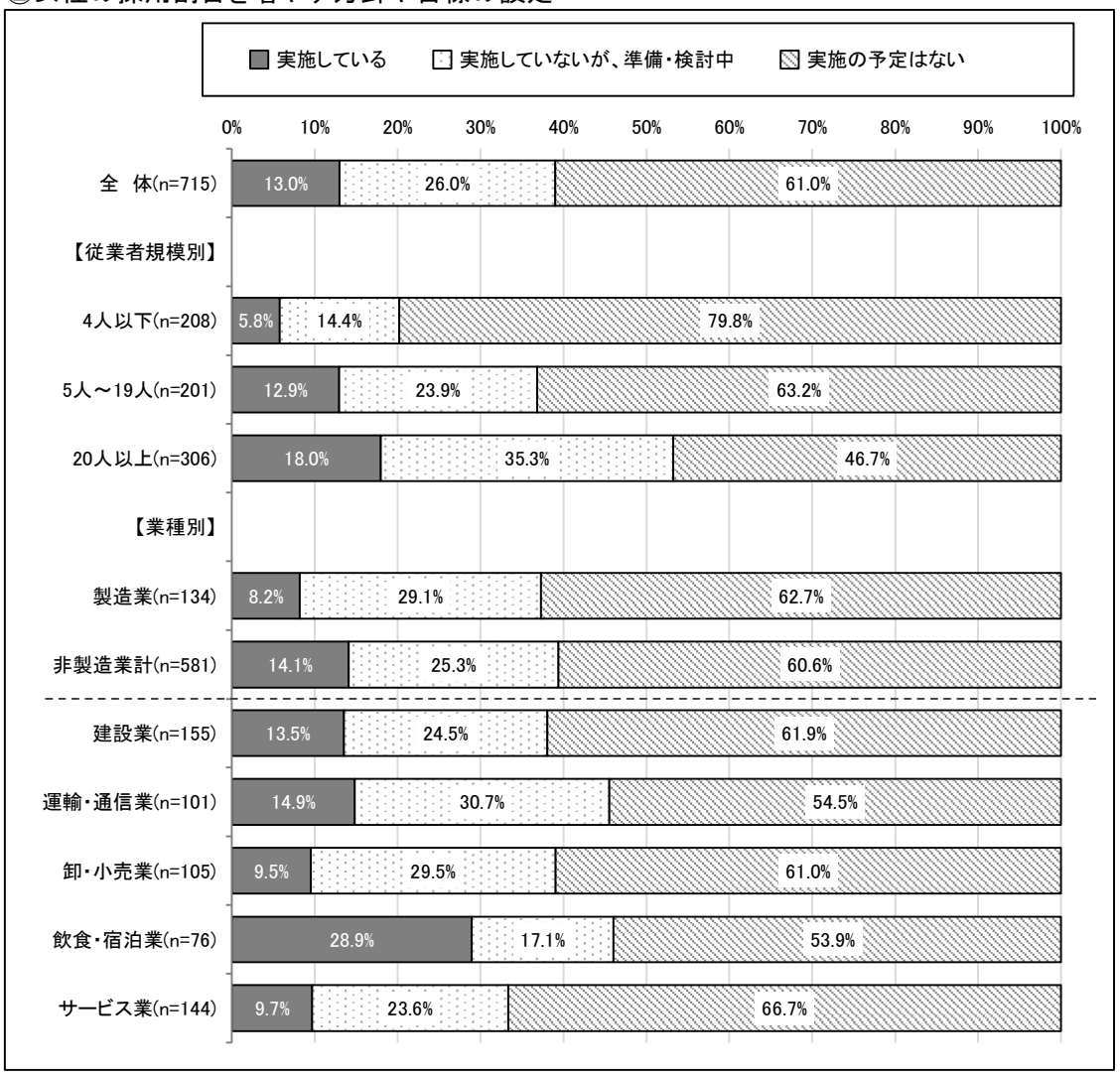
①求職者に向けた女性が活躍できる職場であることについての積極的広報



○ 従業者規模別にみると，従業者規模が大きいほど実施・準備検討中の割合が高くなっている。実施している割合は，4人以下の規模では6.7%だが，20人以上の規模では30.6%となっている。

○ 業種別にみると，製造業より非製造業で実施の割合が高くなっている。非製造業の個別業種についてみると，飲食・宿泊業で最も高い。

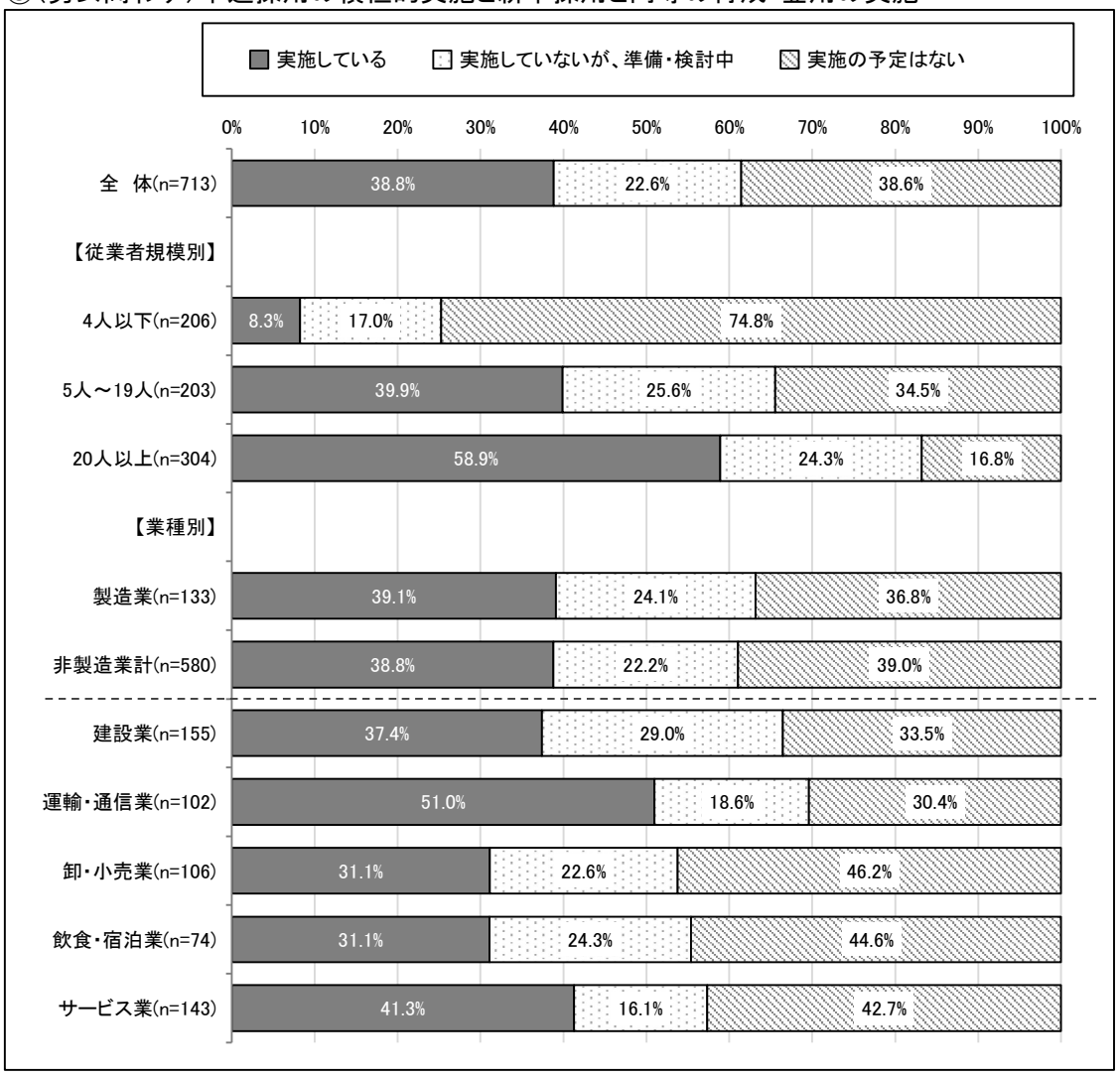
②女性の採用割合を増やす方針や目標の設定



○　従業者規模別にみると，従業者規模が大きいほど実施・準備検討中の割合が高くなっている。実施している割合は，4人以下の規模では5.8%だが，20人以上の規模では18.0%となっている。

○　業種別にみると，製造業より非製造業で実施の割合が高くなっている。非製造業の個別業種についてみると，飲食・宿泊業で最も高い。

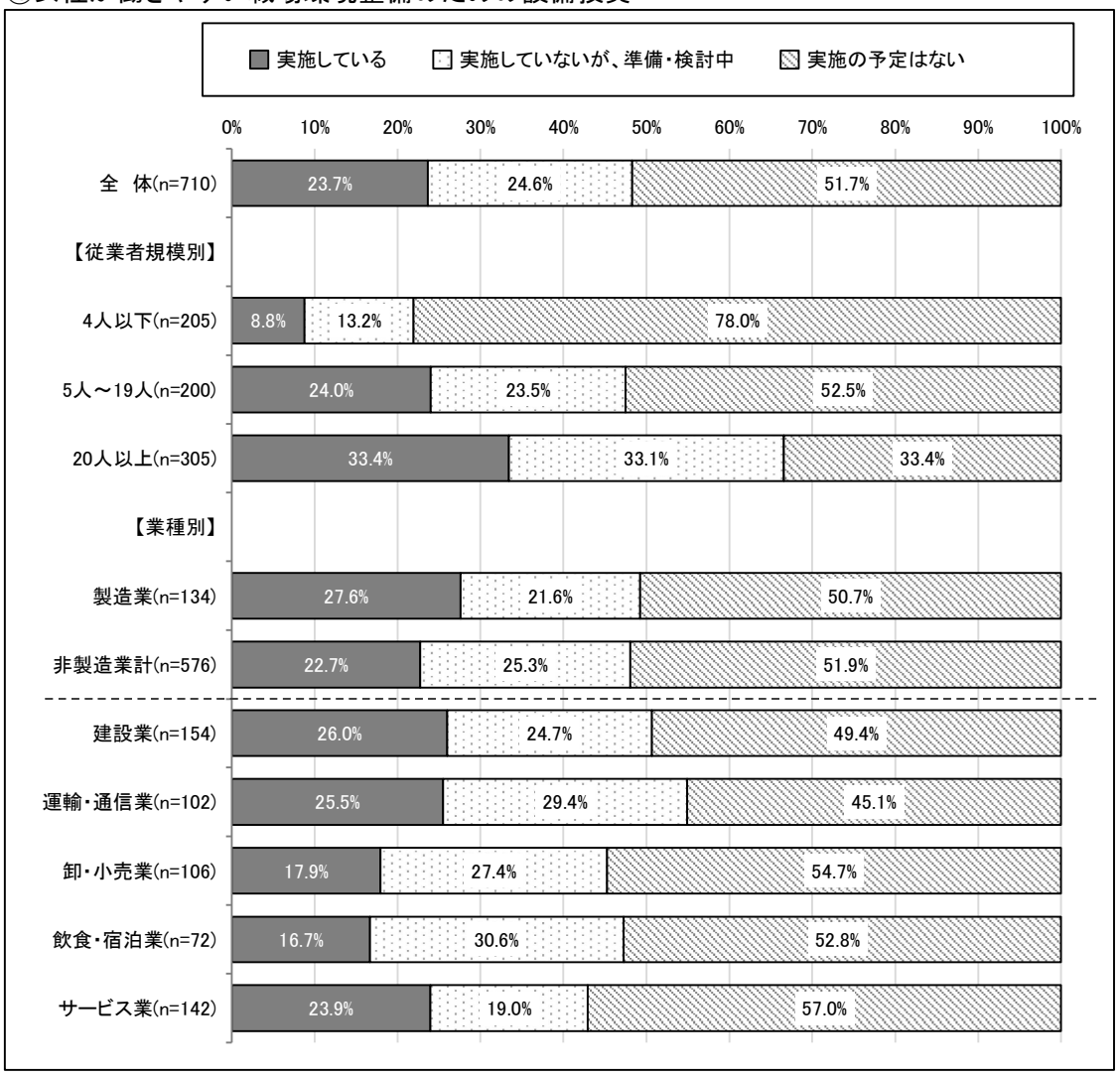
③（男女問わず）中途採用の積極的実施と新卒採用と同等の育成・登用の実施



○　従業者規模別にみると，従業者規模が大きいほど実施・準備検討中の割合が高くなっている。実施している割合は，4人以下の規模では8.3%だが，20人以上の規模では58.9%となっている。

○　業種別にみると，製造業と非製造業で大きな差は見られない。非製造業の個別業種についてみると，運輸・通信業で最も高い。

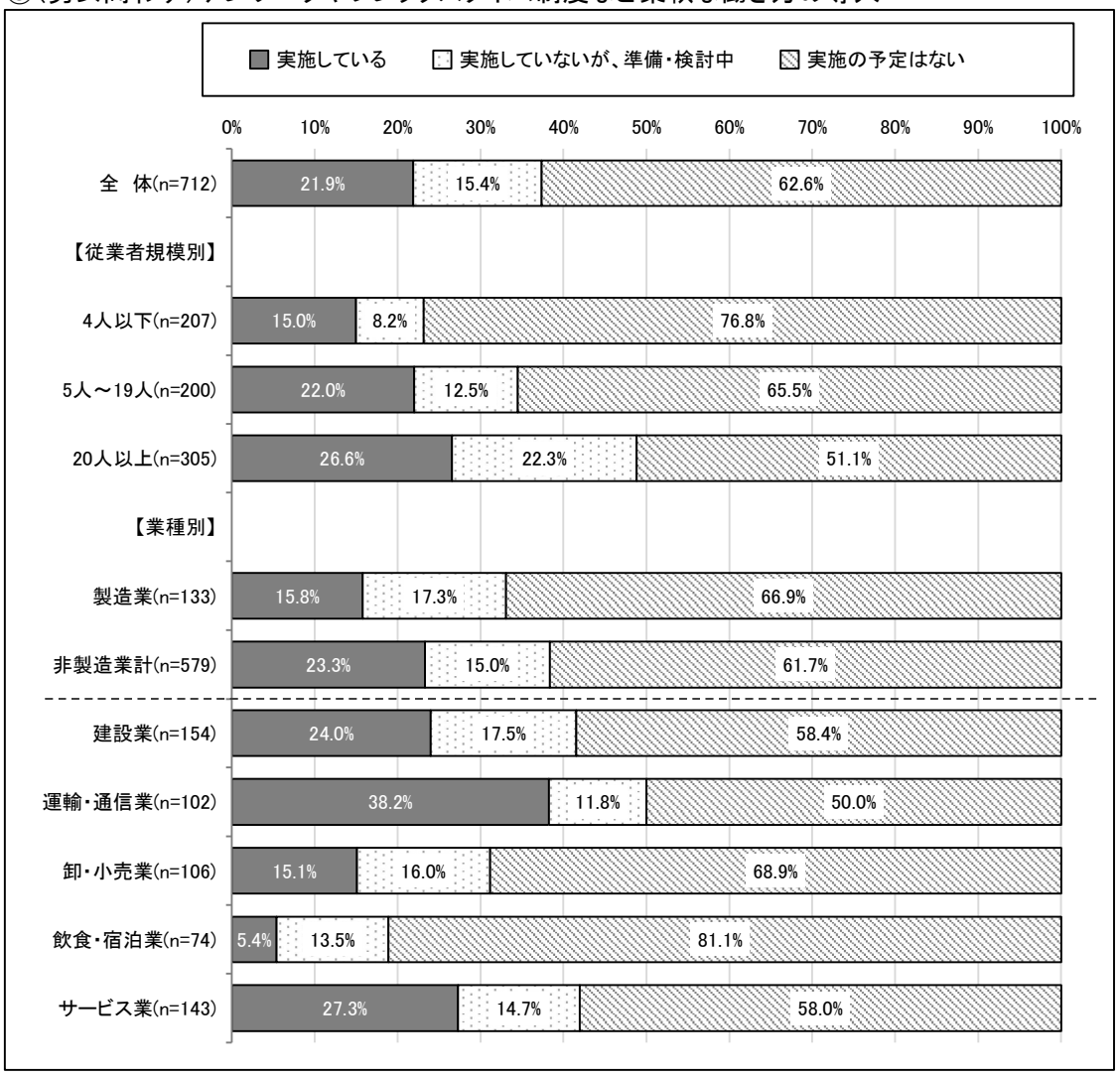
④女性が働きやすい職場環境整備のための設備投資



○　従業者規模別にみると,従業者規模が大きいほど実施・準備検討中の割合が高くなっている。実施している割合は,4人以下の規模では8.8%だが,20人以上の規模では33.4%となっている。

○　業種別にみると,非製造業より製造業で実施の割合が高くなっている。非製造業の個別業種についてみると,卸・小売業と飲食・宿泊業で低い。

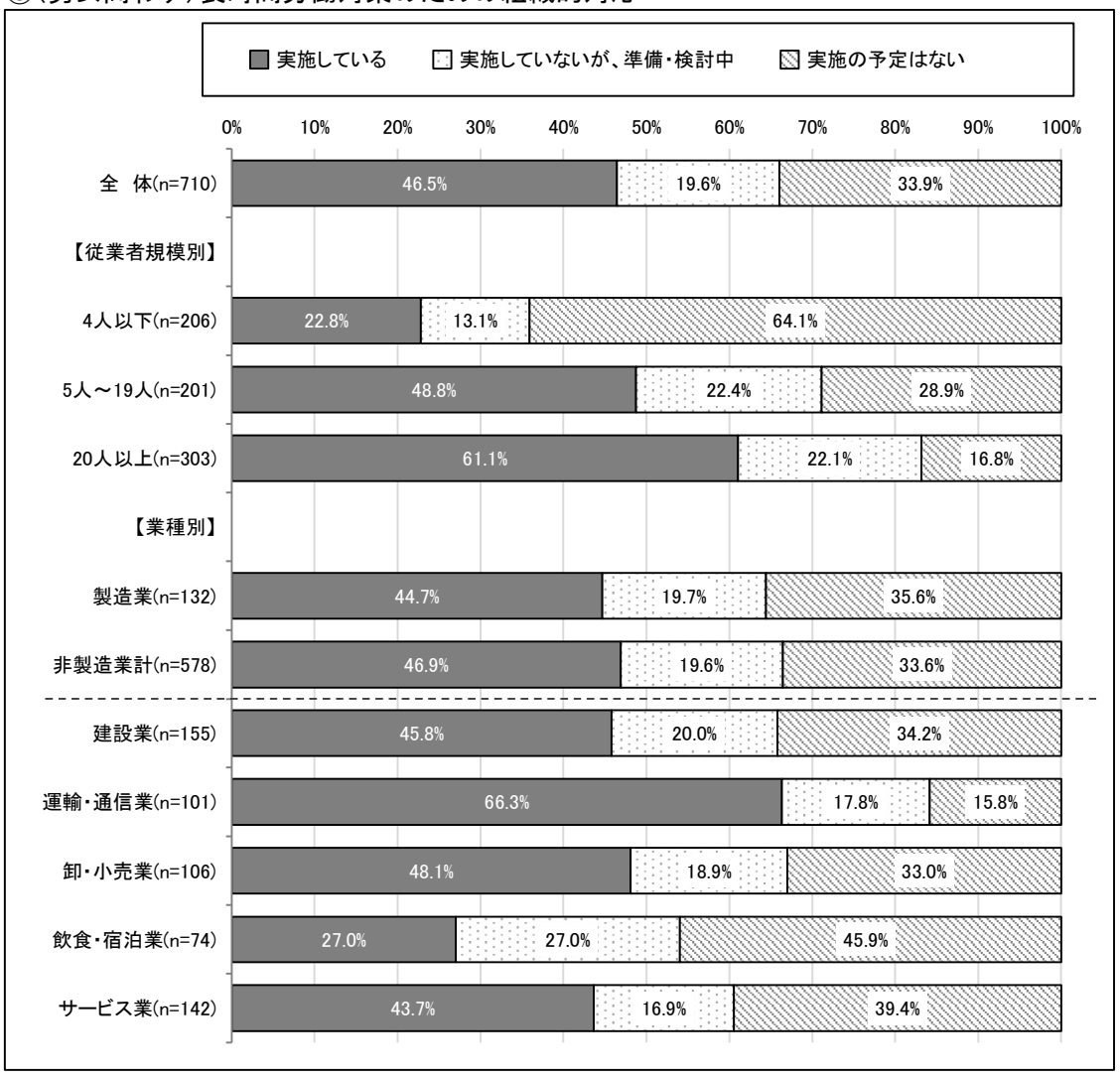
⑤（男女問わず）テレワークやフレックスタイム制度など柔軟な働き方の導入



○　従業者規模別にみると，従業者規模が大きいほど実施・準備検討中の割合が高くなっている。実施している割合は，4人以下の規模では15.0％だが，20人以上の規模では26.6％となっている。

○　業種別にみると，製造業より非製造業で実施の割合が高くなっている。非製造業の個別業種についてみると，運輸・通信業で最も高く，飲食・宿泊業で最も低い。

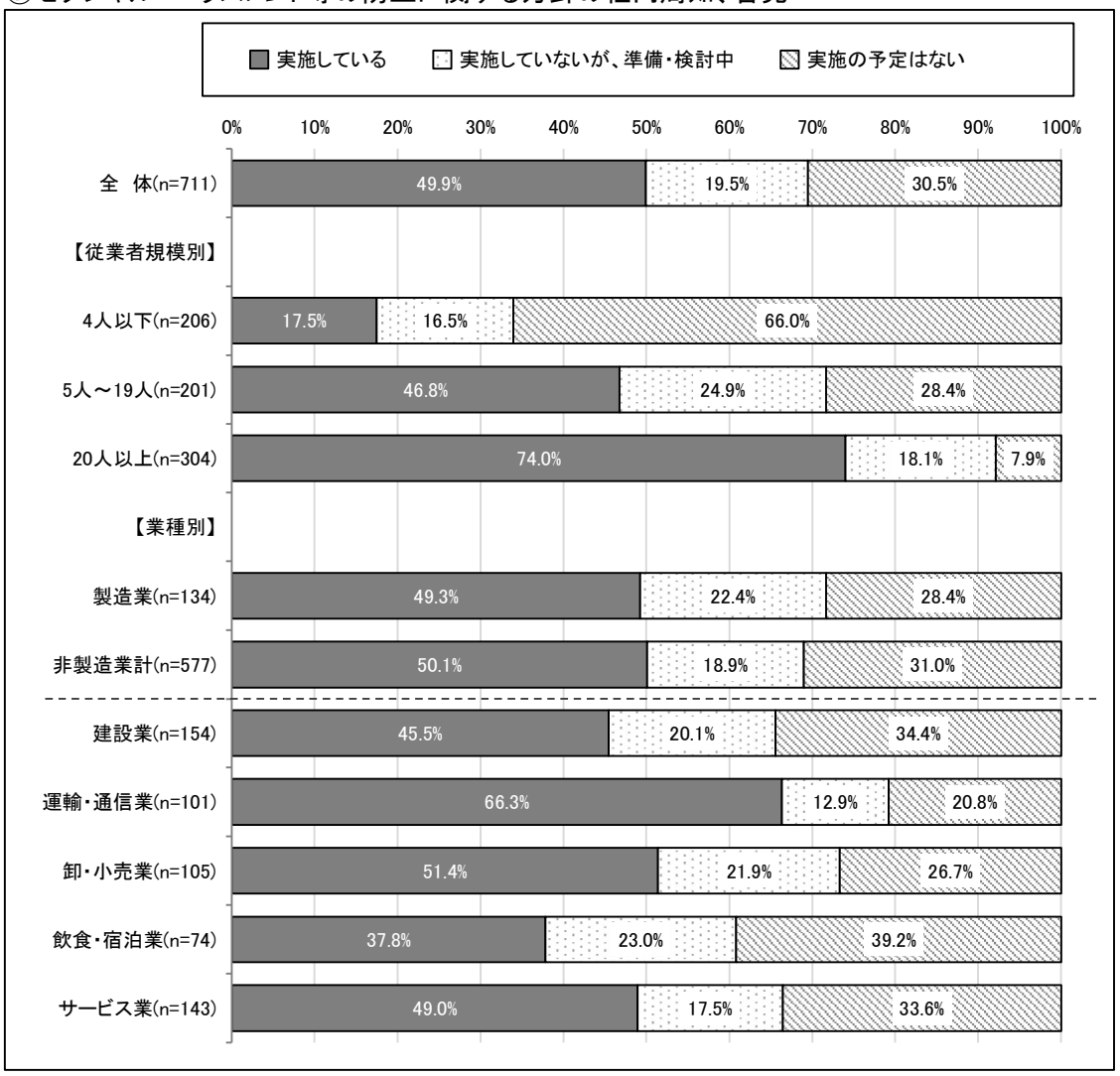
⑥(男女問わず)長時間労働対策のための組織的対応



○　従業者規模別にみると,従業者規模が大きいほど実施・準備検討中の割合が高くなっている。実施している割合は,4人以下の規模では22.8%だが,20人以上の規模では61.1%となっている。

○　業種別にみると,製造業と非製造業で大きな差は見られない。非製造業の個別業種についてみると,運輸・通信業で最も高く,飲食・宿泊業で最も低い。

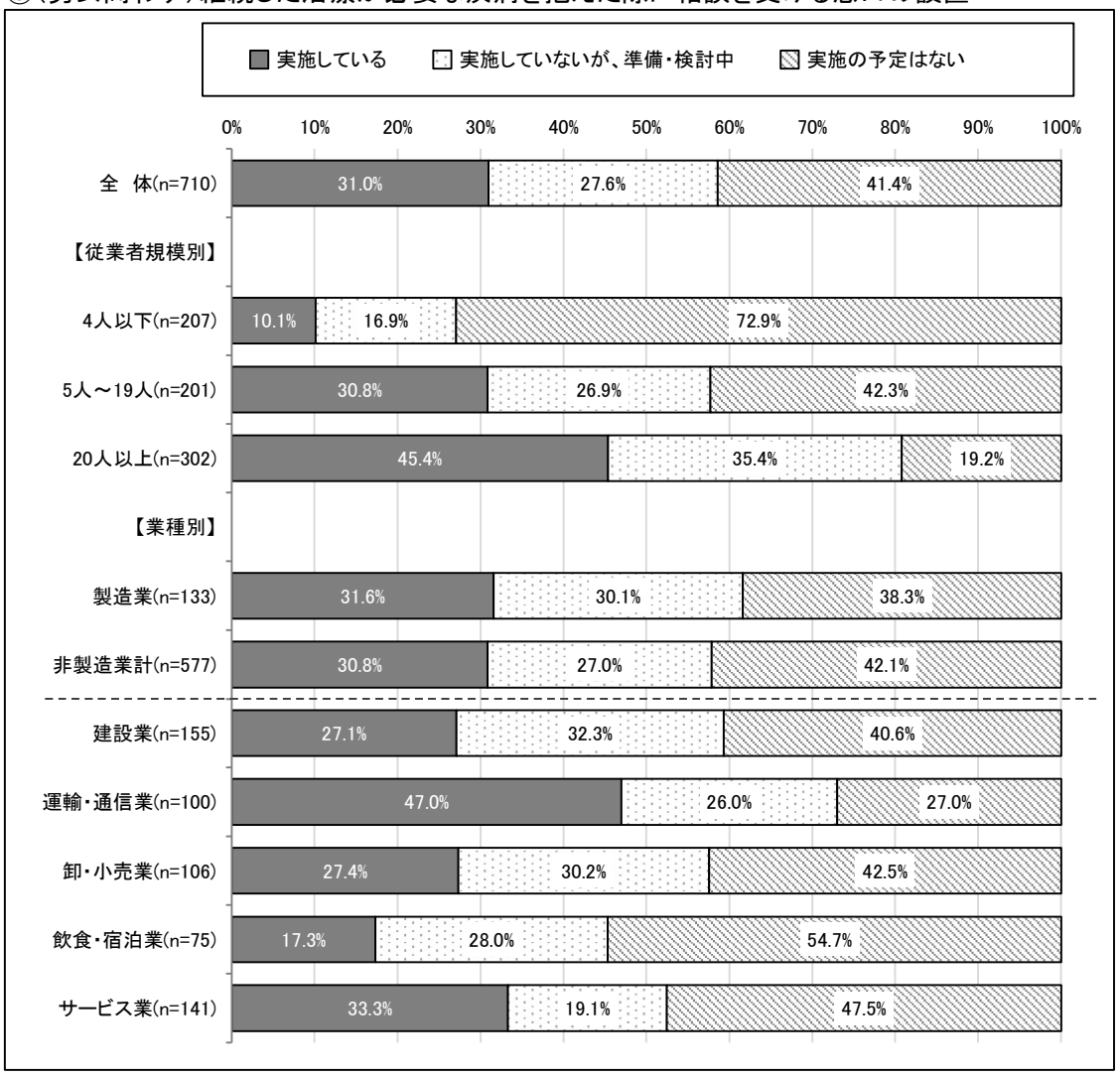
⑦セクシャル・ハラスメント等の防止に関する方針の社内周知、啓発



○　従業者規模別にみると，従業者規模が大きいほど実施・準備検討中の割合が高くなっている。実施している割合は，4人以下の規模では17.5%だが，20人以上の規模では74.0%となっている。

○　業種別にみると，製造業と非製造業で大きな差は見られない。非製造業の個別業種についてみると，運輸・通信業で最も高く，飲食・宿泊業で最も低い。

⑧（男女問わず）継続した治療が必要な疾病を抱えた際に相談を受ける窓口の設置



○　従業者規模別にみると，従業者規模が大きいほど実施・準備検討中の割合が高くなっている。実施している割合は，4人以下の規模では10.1%だが，20人以上の規模では45.4%となっている。

○　業種別にみると，製造業と非製造業で大きな差は見られない。非製造業の個別業種についてみると，運輸・通信業で最も高く，飲食・宿泊業で最も低い。

表2-1 女性の活躍に関する取り組み状況

①求職者に向けた女性が活躍できる職場であることについての積極的広報

（上段：回答数 下段：回答割合）

	回答事業所数	実施している	実施していないが、準備・検討中	実施の予定はない
全　体	715	148	165	402
		20.7%	23.1%	56.2%
【従業者規模別】				
4人以下	209	14	27	168
		6.7%	12.9%	80.4%
5人～19人	202	41	44	117
		20.3%	21.8%	57.9%
20人以上	304	93	94	117
		30.6%	30.9%	38.5%
【業種別】				
製造業	134	25	36	73
		18.7%	26.9%	54.5%
非製造業計	581	123	129	329
		21.2%	22.2%	56.6%
建設業	156	27	35	94
		17.3%	22.4%	60.3%
運輸・通信業	99	27	21	51
		27.3%	21.2%	51.5%
卸・小売業	106	15	33	58
		14.2%	31.1%	54.7%
飲食・宿泊業	76	26	15	35
		34.2%	19.7%	46.1%
サービス業	144	28	25	91
		19.4%	17.4%	63.2%

②女性の採用割合を増やす方針や目標の設定

（上段：回答数 下段：回答割合）

	回答事業所数	実施している	実施していないが、準備・検討中	実施の予定はない
全　体	715	93	186	436
		13.0%	26.0%	61.0%
【従業者規模別】				
4人以下	208	12	30	166
		5.8%	14.4%	79.8%
5人～19人	201	26	48	127
		12.9%	23.9%	63.2%
20人以上	306	55	108	143
		18.0%	35.3%	46.7%
【業種別】				
製造業	134	11	39	84
		8.2%	29.1%	62.7%
非製造業計	581	82	147	352
		14.1%	25.3%	60.6%
建設業	155	21	38	96
		13.5%	24.5%	61.9%
運輸・通信業	101	15	31	55
		14.9%	30.7%	54.5%
卸・小売業	105	10	31	64
		9.5%	29.5%	61.0%
飲食・宿泊業	76	22	13	41
		28.9%	17.1%	53.9%
サービス業	144	14	34	96
		9.7%	23.6%	66.7%

③（男女問わず）中途採用の積極的実施と新卒採用と同等の育成・登用の実施

（上段：回答数 下段：回答割合）

	回答事業所数	実施している	実施していないが、準備・検討中	実施の予定はない
全　体	713	277	161	275
		38.8%	22.6%	38.6%
【従業者規模別】				
4人以下	206	17	35	154
		8.3%	17.0%	74.8%
5人～19人	203	81	52	70
		39.9%	25.6%	34.5%
20人以上	304	179	74	51
		58.9%	24.3%	16.8%
【業種別】				
製造業	133	52	32	49
		39.1%	24.1%	36.8%
非製造業計	580	225	129	226
		38.8%	22.2%	39.0%
建設業	155	58	45	52
		37.4%	29.0%	33.5%
運輸・通信業	102	52	19	31
		51.0%	18.6%	30.4%
卸・小売業	106	33	24	49
		31.1%	22.6%	46.2%
飲食・宿泊業	74	23	18	33
		31.1%	24.3%	44.6%
サービス業	143	59	23	61
		41.3%	16.1%	42.7%

④女性が働きやすい職場環境整備のための設備投資

（上段：回答数 下段：回答割合）

	回答事業所数	実施している	実施していないが、準備・検討中	実施の予定はない
全　体	710	168	175	367
		23.7%	24.6%	51.7%
【従業者規模別】				
4人以下	205	18	27	160
		8.8%	13.2%	78.0%
5人～19人	200	48	47	105
		24.0%	23.5%	52.5%
20人以上	305	102	101	102
		33.4%	33.1%	33.4%
【業種別】				
製造業	134	37	29	68
		27.6%	21.6%	50.7%
非製造業計	576	131	146	299
		22.7%	25.3%	51.9%
建設業	154	40	38	76
		26.0%	24.7%	49.4%
運輸・通信業	102	26	30	46
		25.5%	29.4%	45.1%
卸・小売業	106	19	29	58
		17.9%	27.4%	54.7%
飲食・宿泊業	72	12	22	38
		16.7%	30.6%	52.8%
サービス業	142	34	27	81
		23.9%	19.0%	57.0%

⑤（男女問わず）テレワークやフレックスタイム制度など柔軟な働き方の導入

（上段：回答数 下段：回答割合）

	回答事業所数	実施している	実施していないが、準備・検討中	実施の予定はない
全　体	712	156	110	446
		21.9%	15.4%	62.6%
【従業者規模別】				
4人以下	207	31	17	159
		15.0%	8.2%	76.8%
5人～19人	200	44	25	131
		22.0%	12.5%	65.5%
20人以上	305	81	68	156
		26.6%	22.3%	51.1%
【業種別】				
製造業	133	21	23	89
		15.8%	17.3%	66.9%
非製造業計	579	135	87	357
		23.3%	15.0%	61.7%
建設業	154	37	27	90
		24.0%	17.5%	58.4%
運輸・通信業	102	39	12	51
		38.2%	11.8%	50.0%
卸・小売業	106	16	17	73
		15.1%	16.0%	68.9%
飲食・宿泊業	74	4	10	60
		5.4%	13.5%	81.1%
サービス業	143	39	21	83
		27.3%	14.7%	58.0%

⑥（男女問わず）長時間労働対策のための組織的対応

（上段：回答数 下段：回答割合）

	回答事業所数	実施している	実施していないが、準備・検討中	実施の予定はない
全　体	710	330	139	241
		46.5%	19.6%	33.9%
【従業者規模別】				
4人以下	206	47	27	132
		22.8%	13.1%	64.1%
5人～19人	201	98	45	58
		48.8%	22.4%	28.9%
20人以上	303	185	67	51
		61.1%	22.1%	16.8%
【業種別】				
製造業	132	59	26	47
		44.7%	19.7%	35.6%
非製造業計	578	271	113	194
		46.9%	19.6%	33.6%
建設業	155	71	31	53
		45.8%	20.0%	34.2%
運輸・通信業	101	67	18	16
		66.3%	17.8%	15.8%
卸・小売業	106	51	20	35
		48.1%	18.9%	33.0%
飲食・宿泊業	74	20	20	34
		27.0%	27.0%	45.9%
サービス業	142	62	24	56
		43.7%	16.9%	39.4%

⑦セクシャル・ハラスメント等の防止に関する方針の社内周知、啓発

（上段：回答数 下段：回答割合）

	回答事業所数	実施している	実施していないが、準備・検討中	実施の予定はない
全　体	711	355	139	217
		49.9%	19.5%	30.5%
【従業者規模別】				
4人以下	206	36	34	136
		17.5%	16.5%	66.0%
5人～19人	201	94	50	57
		46.8%	24.9%	28.4%
20人以上	304	225	55	24
		74.0%	18.1%	7.9%
【業種別】				
製造業	134	66	30	38
		49.3%	22.4%	28.4%
非製造業計	577	289	109	179
		50.1%	18.9%	31.0%
建設業	154	70	31	53
		45.5%	20.1%	34.4%
運輸・通信業	101	67	13	21
		66.3%	12.9%	20.8%
卸・小売業	105	54	23	28
		51.4%	21.9%	26.7%
飲食・宿泊業	74	28	17	29
		37.8%	23.0%	39.2%
サービス業	143	70	25	48
		49.0%	17.5%	33.6%

⑧（男女問わず）継続した治療が必要な疾病を抱えた際に相談を受ける窓口の設置

（上段：回答数 下段：回答割合）

	回答事業所数	実施している	実施していないが、準備・検討中	実施の予定はない
全　体	710	220	196	294
		31.0%	27.6%	41.4%
【従業者規模別】				
4人以下	207	21	35	151
		10.1%	16.9%	72.9%
5人～19人	201	62	54	85
		30.8%	26.9%	42.3%
20人以上	302	137	107	58
		45.4%	35.4%	19.2%
【業種別】				
製造業	133	42	40	51
		31.6%	30.1%	38.3%
非製造業計	577	178	156	243
		30.8%	27.0%	42.1%
建設業	155	42	50	63
		27.1%	32.3%	40.6%
運輸・通信業	100	47	26	27
		47.0%	26.0%	27.0%
卸・小売業	106	29	32	45
		27.4%	30.2%	42.5%
飲食・宿泊業	75	13	21	41
		17.3%	28.0%	54.7%
サービス業	141	47	27	67
		33.3%	19.1%	47.5%

3. 女性の活躍に関する情報の把握状況及び公表状況

ポイント

女性の活躍に関する情報の把握状況について，『②労働者に占める女性労働者の割合』，『④（男女問わず）一月当たりの労働者の平均残業時間』，『⑤（男女問わず）年次有給休暇の取得率』，『⑥管理職に占める女性労働者の割合』は6割超の事業所が把握している。『①採用した労働者に占める女性労働者の割合』，『③男女別の育児休業取得率』は5割台となっている。『⑦男女の賃金の差異（女性の賃金／男性の賃金） 』は4割と最も把握している企業が少なくなっている。

また，各情報については7割超の事業所で公表していない。

従業者規模別にみると，従業者規模が大きいほど把握している割合が高くなっている。

図3-1 女性の活躍に関する情報の把握状況と公表状況 （全体）

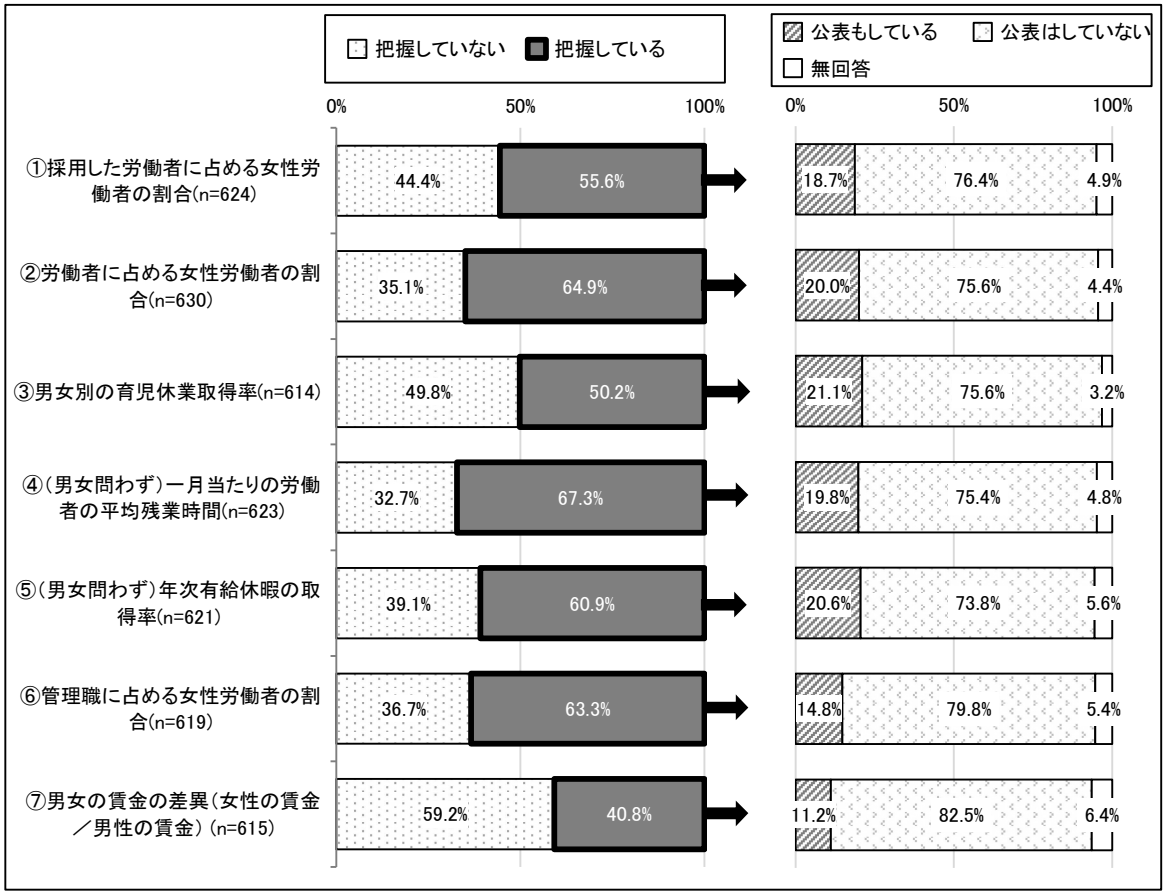
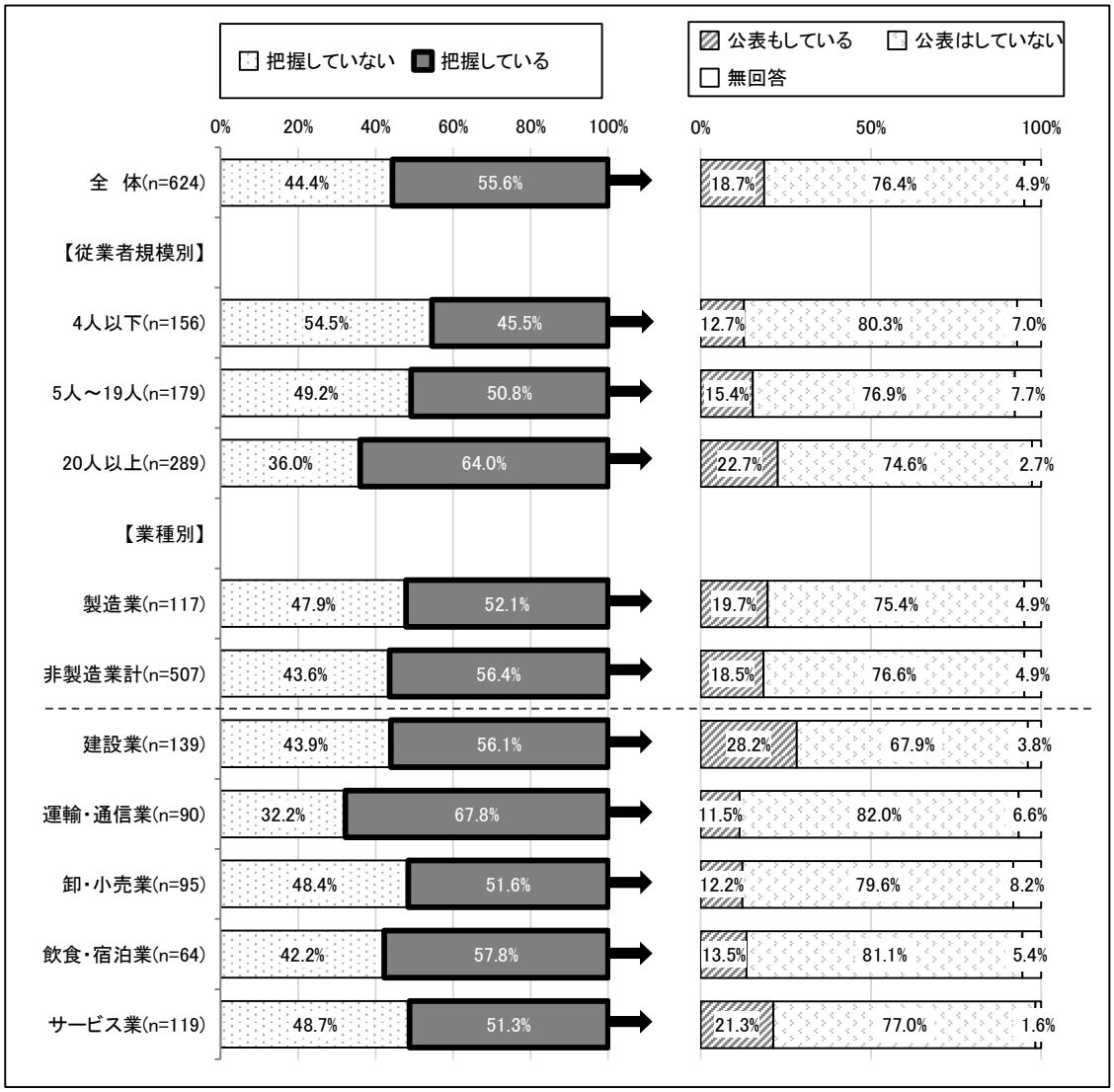


図3-2 女性の活躍に関する情報の把握状況と公表状況 (全体・従業者規模別・業種別)

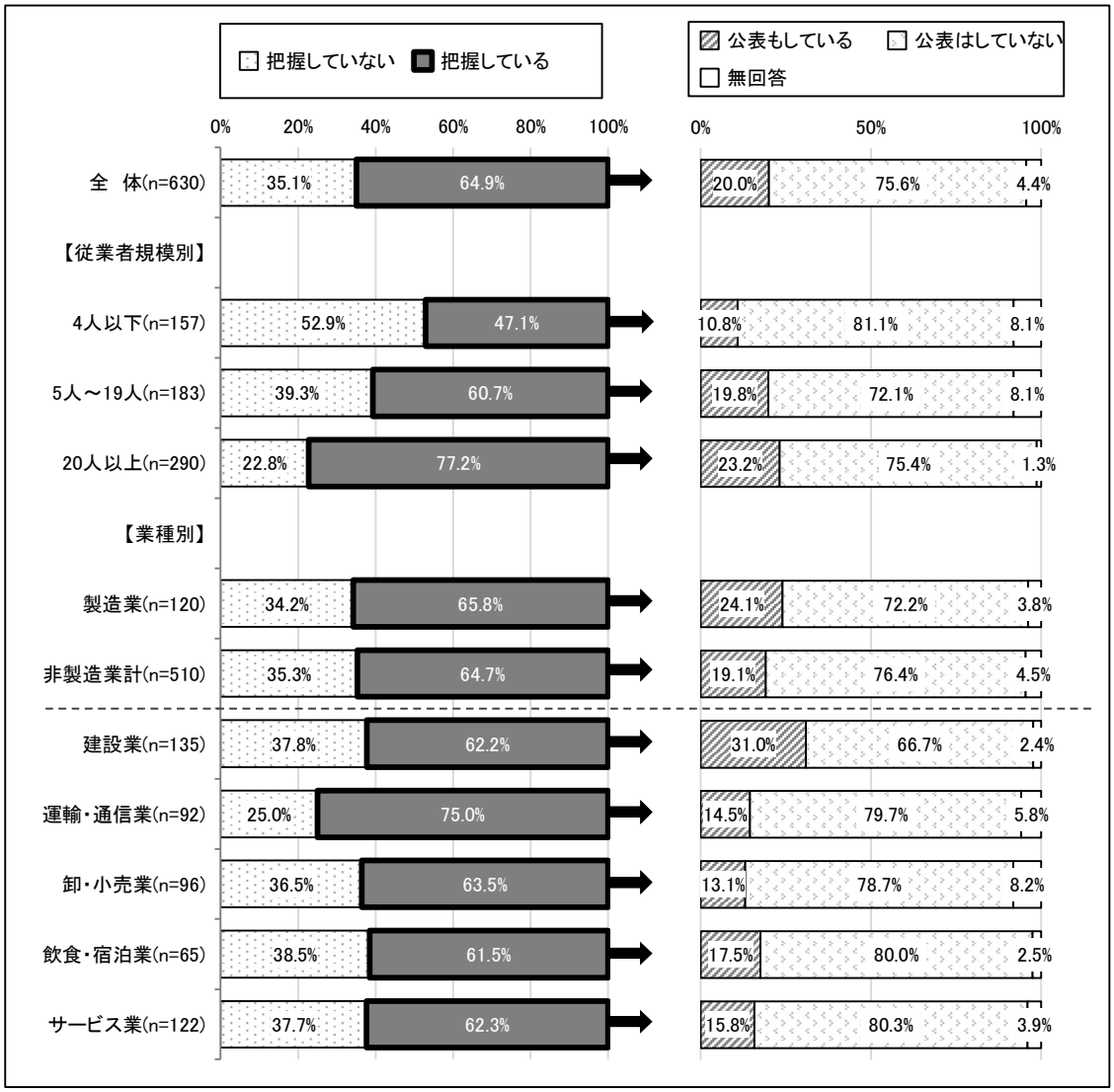
①採用した労働者に占める女性労働者の割合



○ 従業者規模別にみると,従業者規模が大きいほど把握している割合が高くなっている。把握している割合は,4人以下の規模では45.5%だが,20人以上の規模では64.0%となっている。

○ 業種別にみると,製造業より非製造業で把握している割合が高くなっている。非製造業の個別業種についてみると,運輸・通信業で最も高い。また,建設業で他の業種と比べて公表している割合が高くなっている。

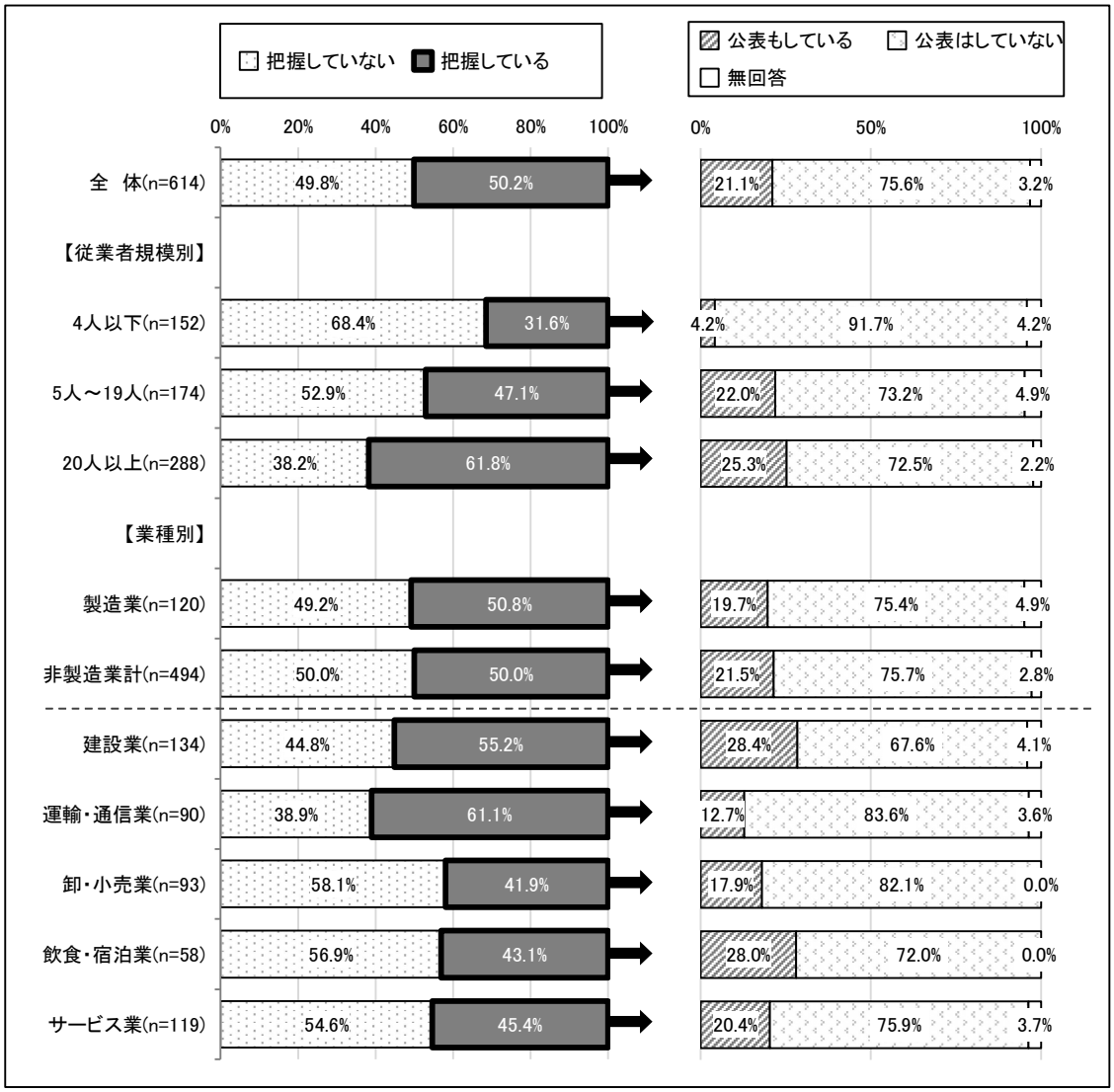
②労働者に占める女性労働者の割合



○　従業者規模別にみると，従業者規模が大きいほど把握している割合が高くなっている。把握している割合は，4人以下の規模では47.1%だが，20人以上の規模では77.2%となっている。

○　業種別にみると，製造業と非製造業で把握している割合に大きな差は見られない。非製造業の個別業種についてみると，運輸・通信業で最も高い。また，建設業で他の業種と比べて公表している割合が高くなっている。

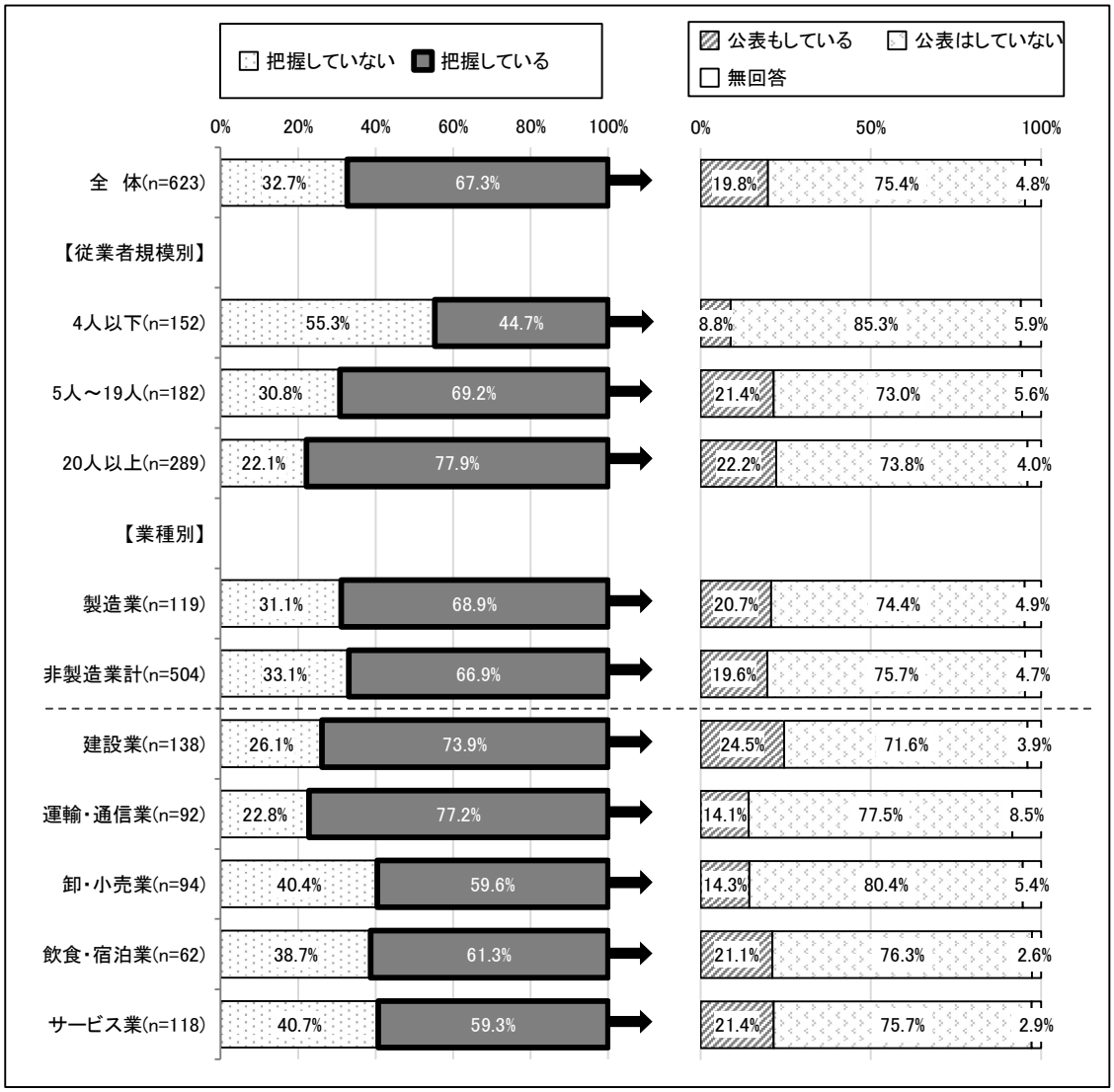
③男女別の育児休業取得率



○　従業者規模別にみると,従業者規模が大きいほど把握している割合が高くなっている。把握している割合は,4人以下の規模では31.6%だが,20人以上の規模では61.8%となっている。

○　業種別にみると,製造業と非製造業で把握している割合に大きな差は見られない。非製造業の個別業種についてみると,運輸・通信業で最も高い。また,建設業と飲食・宿泊業で他の業種と比べて公表している割合が高くなっている。

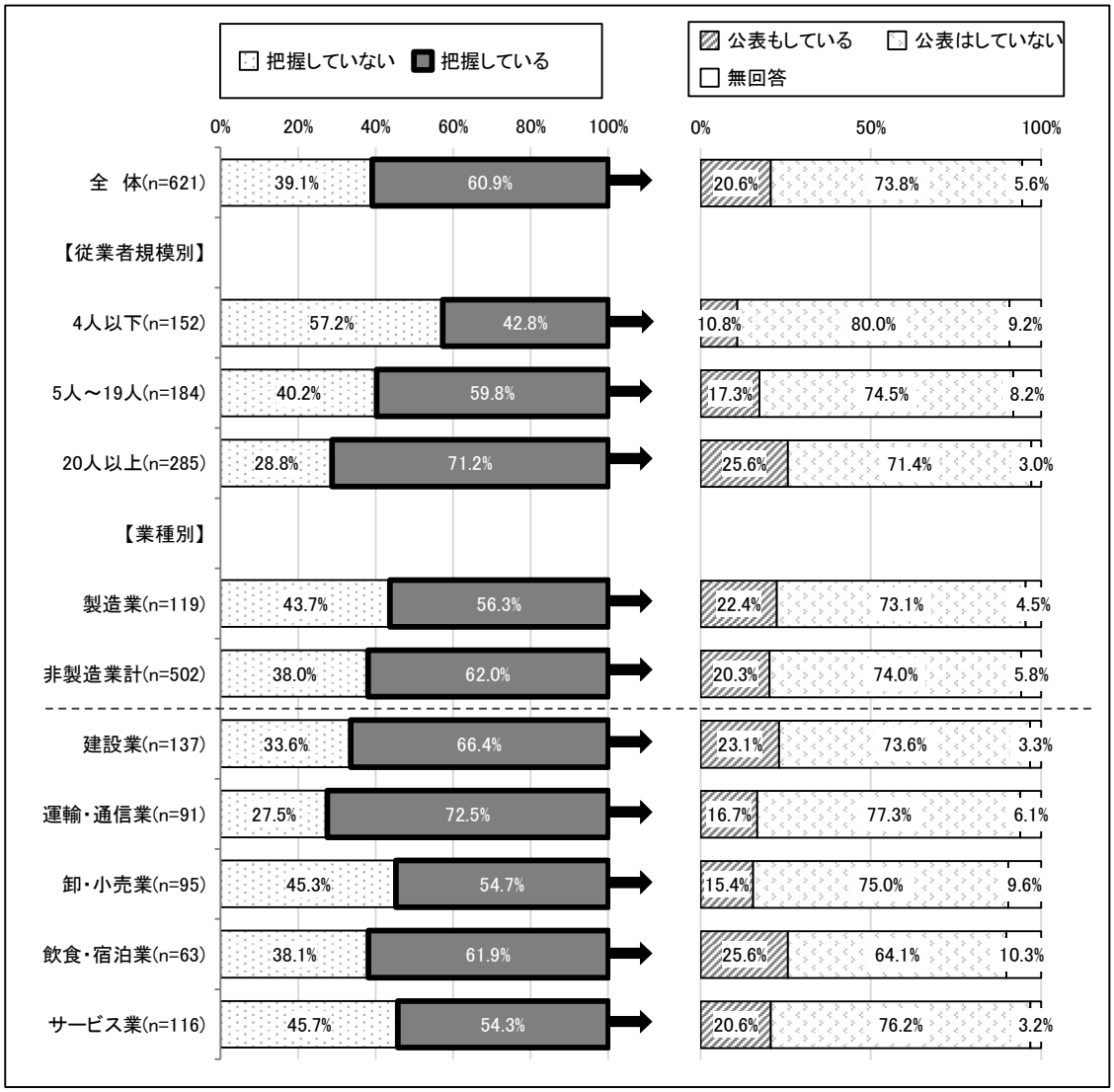
④（男女問わず）一月当たりの労働者の平均残業時間



○　従業者規模別にみると，従業者規模が大きいほど把握している割合が高くなっている。把握している割合は，4人以下の規模では44.7%だが，20人以上の規模では77.9%となっている。

○　業種別にみると，製造業と非製造業で把握している割合に大きな差は見られない。非製造業の個別業種についてみると，建設業と運輸・通信業で高い。また，運輸・通信業では把握している割合は最も高いが、公表している割合は最も低くなっている。

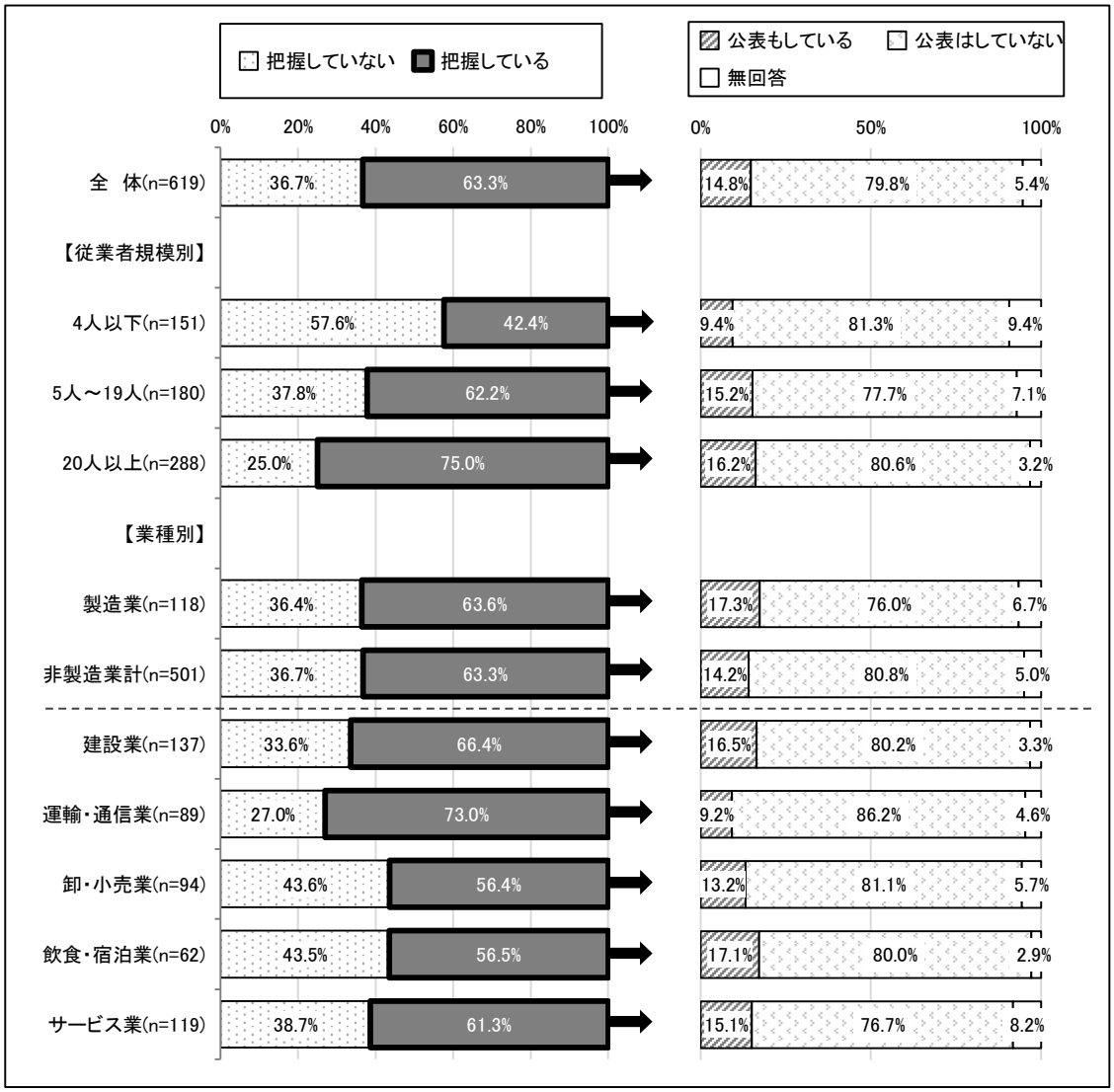
⑤(男女問わず)年次有給休暇の取得率



○　従業者規模別にみると,従業者規模が大きいほど把握している割合が高くなっている。把握している割合は,4人以下の規模では42.8%だが,20人以上の規模では71.2%となっている。

○　業種別にみると,製造業より非製造業で把握している割合が高くなっている。非製造業の個別業種についてみると,運輸・通信業で最も高い。また,飲食・宿泊業で他の業種と比べて公表している割合が高くなっている。

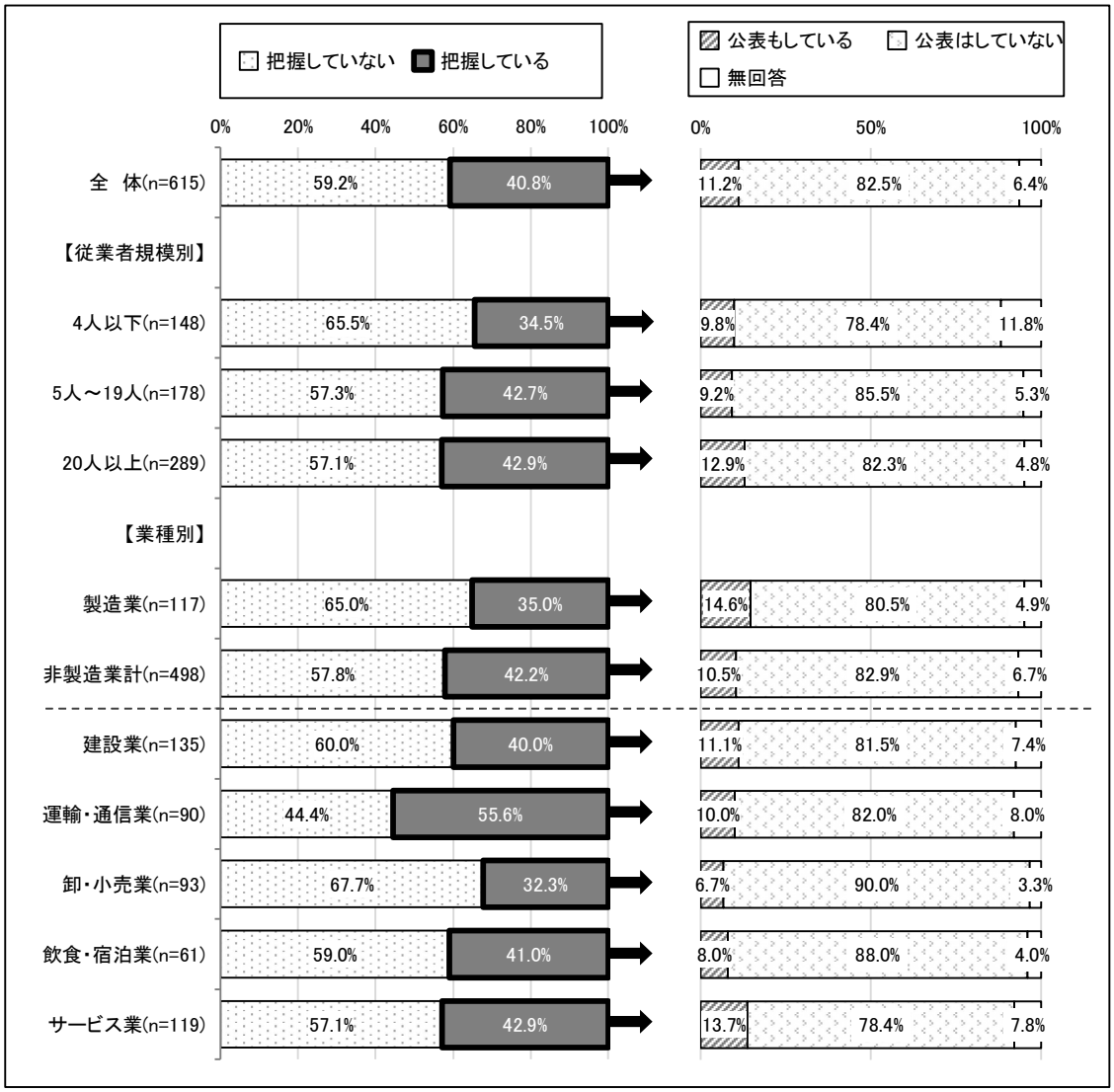
⑥管理職に占める女性労働者の割合



○　従業者規模別にみると，従業者規模が大きいほど把握している割合が高くなっている。把握している割合は，4人以下の規模では42.4%だが，20人以上の規模では75.0%となっている。

○　業種別にみると，製造業と非製造業で把握している割合に大きな差は見られない。非製造業の個別業種についてみると，運輸・通信業で最も高い。また，運輸・通信業では把握している割合は最も高いが、公表している割合は最も低くなっている。

⑦男女の賃金の差異(女性の賃金／男性の賃金)



○　従業者規模別にみると,把握している割合は4人以下の規模で最も低くなっている。

○　業種別にみると,製造業より非製造業で把握している割合が高くなっている。非製造業の個別業種についてみると,運輸・通信業で最も高い。

表3-1 女性の活躍に関する情報の把握状況及び公表状況

①採用した労働者に占める女性労働者の割合

（上段：回答数 下段：回答割合）

	回答事業所数	把握していない	把握している	公表もしている	公表はしていない	無回答
全　体	624	277	347	65	265	17
		44.4%	55.6%	18.7%	76.4%	4.9%
【従業者規模別】						
4人以下	156	85	71	9	57	5
		54.5%	45.5%	12.7%	80.3%	7.0%
5人～19人	179	88	91	14	70	7
		49.2%	50.8%	15.4%	76.9%	7.7%
20人以上	289	104	185	42	138	5
		36.0%	64.0%	22.7%	74.6%	2.7%
【業種別】						
製造業	117	56	61	12	46	3
		47.9%	52.1%	19.7%	75.4%	4.9%
非製造業計	507	221	286	53	219	14
		43.6%	56.4%	18.5%	76.6%	4.9%
建設業	139	61	78	22	53	3
		43.9%	56.1%	28.2%	67.9%	3.8%
運輸・通信業	90	29	61	7	50	4
		32.2%	67.8%	11.5%	82.0%	6.6%
卸・小売業	95	46	49	6	39	4
		48.4%	51.6%	12.2%	79.6%	8.2%
飲食・宿泊業	64	27	37	5	30	2
		42.2%	57.8%	13.5%	81.1%	5.4%
サービス業	119	58	61	13	47	1
		48.7%	51.3%	21.3%	77.0%	1.6%

②労働者に占める女性労働者の割合

（上段：回答数 下段：回答割合）

	回答事業所数	把握していない	把握している	公表もしている	公表はしていない	無回答
全　体	630	221	409	82	309	18
		35.1%	64.9%	20.0%	75.6%	4.4%
【従業者規模別】						
4人以下	157	83	74	8	60	6
		52.9%	47.1%	10.8%	81.1%	8.1%
5人～19人	183	72	111	22	80	9
		39.3%	60.7%	19.8%	72.1%	8.1%
20人以上	290	66	224	52	169	3
		22.8%	77.2%	23.2%	75.4%	1.3%
【業種別】						
製造業	120	41	79	19	57	3
		34.2%	65.8%	24.1%	72.2%	3.8%
非製造業計	510	180	330	63	252	15
		35.3%	64.7%	19.1%	76.4%	4.5%
建設業	135	51	84	26	56	2
		37.8%	62.2%	31.0%	66.7%	2.4%
運輸・通信業	92	23	69	10	55	4
		25.0%	75.0%	14.5%	79.7%	5.8%
卸・小売業	96	35	61	8	48	5
		36.5%	63.5%	13.1%	78.7%	8.2%
飲食・宿泊業	65	25	40	7	32	1
		38.5%	61.5%	17.5%	80.0%	2.5%
サービス業	122	46	76	12	61	3
		37.7%	62.3%	15.8%	80.3%	3.9%

③男女別の育児休業取得率

（上段：回答数 下段：回答割合）

	回答事業所数	把握していない	把握している	公表もしている	公表はしていない	無回答
全　体	614	306	308	65	233	10
		49.8%	50.2%	21.1%	75.6%	3.2%
【従業者規模別】						
4人以下	152	104	48	2	44	2
		68.4%	31.6%	4.2%	91.7%	4.2%
5人～19人	174	92	82	18	60	4
		52.9%	47.1%	22.0%	73.2%	4.9%
20人以上	288	110	178	45	129	4
		38.2%	61.8%	25.3%	72.5%	2.2%
【業種別】						
製造業	120	59	61	12	46	3
		49.2%	50.8%	19.7%	75.4%	4.9%
非製造業計	494	247	247	53	187	7
		50.0%	50.0%	21.5%	75.7%	2.8%
建設業	134	60	74	21	50	3
		44.8%	55.2%	28.4%	67.6%	4.1%
運輸・通信業	90	35	55	7	46	2
		38.9%	61.1%	12.7%	83.6%	3.6%
卸・小売業	93	54	39	7	32	0
		58.1%	41.9%	17.9%	82.1%	0.0%
飲食・宿泊業	58	33	25	7	18	0
		56.9%	43.1%	28.0%	72.0%	0.0%
サービス業	119	65	54	11	41	2
		54.6%	45.4%	20.4%	75.9%	3.7%

④(男女問わず)一月当たりの労働者の平均残業時間

(上段：回答数 下段：回答割合)

	回答事業所数	把握していない	把握している	公表もしている	公表はしていない	無回答
全　体	623	204	419	83	316	20
		32.7%	67.3%	19.8%	75.4%	4.8%
【従業者規模別】						
4人以下	152	84	68	6	58	4
		55.3%	44.7%	8.8%	85.3%	5.9%
5人～19人	182	56	126	27	92	7
		30.8%	69.2%	21.4%	73.0%	5.6%
20人以上	289	64	225	50	166	9
		22.1%	77.9%	22.2%	73.8%	4.0%
【業種別】						
製造業	119	37	82	17	61	4
		31.1%	68.9%	20.7%	74.4%	4.9%
非製造業計	504	167	337	66	255	16
		33.1%	66.9%	19.6%	75.7%	4.7%
建設業	138	36	102	25	73	4
		26.1%	73.9%	24.5%	71.6%	3.9%
運輸・通信業	92	21	71	10	55	6
		22.8%	77.2%	14.1%	77.5%	8.5%
卸・小売業	94	38	56	8	45	3
		40.4%	59.6%	14.3%	80.4%	5.4%
飲食・宿泊業	62	24	38	8	29	1
		38.7%	61.3%	21.1%	76.3%	2.6%
サービス業	118	48	70	15	53	2
		40.7%	59.3%	21.4%	75.7%	2.9%

⑤（男女問わず）年次有給休暇の取得率

（上段：回答数 下段：回答割合）

	回答事業所数	把握していない	把握している	公表もしている	公表はしていない	無回答
全　体	621	243	378	78	279	21
		39.1%	60.9%	20.6%	73.8%	5.6%
【従業者規模別】						
4人以下	152	87	65	7	52	6
		57.2%	42.8%	10.8%	80.0%	9.2%
5人～19人	184	74	110	19	82	9
		40.2%	59.8%	17.3%	74.5%	8.2%
20人以上	285	82	203	52	145	6
		28.8%	71.2%	25.6%	71.4%	3.0%
【業種別】						
製造業	119	52	67	15	49	3
		43.7%	56.3%	22.4%	73.1%	4.5%
非製造業計	502	191	311	63	230	18
		38.0%	62.0%	20.3%	74.0%	5.8%
建設業	137	46	91	21	67	3
		33.6%	66.4%	23.1%	73.6%	3.3%
運輸・通信業	91	25	66	11	51	4
		27.5%	72.5%	16.7%	77.3%	6.1%
卸・小売業	95	43	52	8	39	5
		45.3%	54.7%	15.4%	75.0%	9.6%
飲食・宿泊業	63	24	39	10	25	4
		38.1%	61.9%	25.6%	64.1%	10.3%
サービス業	116	53	63	13	48	2
		45.7%	54.3%	20.6%	76.2%	3.2%

⑥管理職に占める女性労働者の割合

（上段：回答数 下段：回答割合）

	回答事業所数	把握していない	把握している	公表もしている	公表はしていない	無回答
全　体	619	227	392	58	313	21
		36.7%	63.3%	14.8%	79.8%	5.4%
【従業者規模別】						
4人以下	151	87	64	6	52	6
		57.6%	42.4%	9.4%	81.3%	9.4%
5人～19人	180	68	112	17	87	8
		37.8%	62.2%	15.2%	77.7%	7.1%
20人以上	288	72	216	35	174	7
		25.0%	75.0%	16.2%	80.6%	3.2%
【業種別】						
製造業	118	43	75	13	57	5
		36.4%	63.6%	17.3%	76.0%	6.7%
非製造業計	501	184	317	45	256	16
		36.7%	63.3%	14.2%	80.8%	5.0%
建設業	137	46	91	15	73	3
		33.6%	66.4%	16.5%	80.2%	3.3%
運輸・通信業	89	24	65	6	56	3
		27.0%	73.0%	9.2%	86.2%	4.6%
卸・小売業	94	41	53	7	43	3
		43.6%	56.4%	13.2%	81.1%	5.7%
飲食・宿泊業	62	27	35	6	28	1
		43.5%	56.5%	17.1%	80.0%	2.9%
サービス業	119	46	73	11	56	6
		38.7%	61.3%	15.1%	76.7%	8.2%

⑦男女の賃金の差異（女性の賃金／男性の賃金）

（上段：回答数 下段：回答割合）

	回答事業所数	把握していない	把握している	公表もしている	公表はしていない	無回答
全　体	615	364	251	28	207	16
		59.2%	40.8%	11.2%	82.5%	6.4%
【従業者規模別】						
4人以下	148	97	51	5	40	6
		65.5%	34.5%	9.8%	78.4%	11.8%
5人～19人	178	102	76	7	65	4
		57.3%	42.7%	9.2%	85.5%	5.3%
20人以上	289	165	124	16	102	6
		57.1%	42.9%	12.9%	82.3%	4.8%
【業種別】						
製造業	117	76	41	6	33	2
		65.0%	35.0%	14.6%	80.5%	4.9%
非製造業計	498	288	210	22	174	14
		57.8%	42.2%	10.5%	82.9%	6.7%
建設業	135	81	54	6	44	4
		60.0%	40.0%	11.1%	81.5%	7.4%
運輸・通信業	90	40	50	5	41	4
		44.4%	55.6%	10.0%	82.0%	8.0%
卸・小売業	93	63	30	2	27	1
		67.7%	32.3%	6.7%	90.0%	3.3%
飲食・宿泊業	61	36	25	2	22	1
		59.0%	41.0%	8.0%	88.0%	4.0%
サービス業	119	68	51	7	40	4
		57.1%	42.9%	13.7%	78.4%	7.8%

Ⅴ　調　査　票

秘　令和７年度上期 新潟市景況調査票

新潟市経済部産業政策・イノベーション推進課

整理番号		
市記入欄		

←― 貴事業所名及び所在地に誤りがございましたら
大変恐縮ですが訂正をお願いします。
（普段ご使用のゴム印等を押していただいて結構です）

ご記入者	部課名
	役職　　ご芳名
	電話番号
	FAX番号

資本金	※新潟市外に本社がある場合は企業全体の金額 百万円	主要製品・サービス	

従業者数

該当の番号に○を付けてください（パート・臨時を含む）
（貴事業所が本社・本店の場合は全事業所を通じての人数を，支店・工場等の場合は貴事業所のみの人数をご回答ください）

1．1人　2．2～4人　3．5～9人　4．10～19人　5．20～29人
6．30～49人　7．50～99人　8．100～199人　9．200～299人　10．300人以上

業種

該当業種の番号1つに○を付けてください。その他の場合は（　）内に具体的にご記入ください。
なお，複数の業種区分に該当する場合は，最も売上ウエイトの高い業種をご回答ください。

製造業	1．食料品・飲料　2．繊維・衣服　3．木材・木製品 4．家具・装備品　5．窯業・土石　6．印刷・同関連 7．金属製品　8．汎用・生産用・業務用機械 9．電気機械　10．輸送用機械　11．その他製造業（　　）
非製造業	12．建設業　13．卸売業　14．小売業　15．飲食業　16．宿泊業 17．運輸業　18．情報通信業　19．その他サービス業（　　）

・貴事業所が本社・本店の場合は，新潟市内の全事業所を通じての判断をご記入ください。
　支社・支店等の場合は，貴事業所についての判断をご記入ください。
・今期（令和７年１月～　６月）と今年度の状況を聞く設問には，ご回答いただく時点での判断を，
　来期（令和７年７月～12月）と来年度の状況を聞く設問には，現時点での見通し・計画をご記入ください。
・業種により，貴事業所にあてはまらない設問がある場合は，お答えいただける設問のみご記入いただければ結構です。
・季節変動がある場合には，季節要因を取り除いた実勢でご判断ください。
・ご記入いただいた本調査票は，同封の返信用封筒（切手不要）にて**令和７年７月18日（金）**までにご返送願います。
・本調査は，新潟市が株式会社スピードリサーチに業務を委託して実施するものです。

1. 貴事業所の**「業況」**について，①各期の1～3のうち該当するものを1つ選び，番号に○を付けてください。
　また，各期で**「1. 良い」**もしくは**「3. 悪い」**と回答された場合は，その理由を右側の選択肢一覧から選び，
　番号を「②判断理由」に重要度の高い順に左詰めでご記入ください（3つまで複数回答可）。

	①貴事業所の業況 （1～3のいずれか1つに○）			②判断理由 （左記①において１又は３と回答した場合のみ，右欄から選択して記入）		
令和７年　1～　3月 実績	1. 良い	2. 普通	3. 悪い			
令和７年　4～　6月 実績	1. 良い	2. 普通	3. 悪い			
令和７年　7～　9月 見込み	1. 良い	2. 普通	3. 悪い			
令和７年 10～12月 見通し	1. 良い	2. 普通	3. 悪い			

判断理由　選択肢一覧

1.国内需要（売上）の動向
2.海外需要（売上）の動向
3.販売価格の動向
4.仕入れ価格の動向
5.仕入れ以外のコストの動向
6.資金繰り・資金調達の動向
7.為替レートの動向
8.税制・会計制度等の動向
9.その他（　　）

2. 貴事業所の**「生産・売上」**及び**「受注状況」**について，各期の1期前と比較した上で，各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び，番号に○を付けてください(但し，「受注状況」については**製造業・建設業の方のみ**お答えください)。

	生産・売上（1 期前と比較して）			**受注状況【製造業・建設業のみ】**（1 期前と比較して）		
令和 7 年 1 月～ 6 月 実績	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
令和 7 年 7 月～12 月 見込み	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少

3. (**製造業の方のみ**お答えください)貴事業所の**「出荷量」，「出荷額」**について，各期の1期前と比較した上で，各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び，番号に○を付けてください。

	出荷量【製造業のみ】（1 期前と比較して）			**出荷額【製造業のみ】**（1 期前と比較して）		
令和 7 年 1 月～ 6 月 実績	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
令和 7 年 7 月～12 月 見込み	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少

4. 貴事業所の**「製・商品在庫」，「原材料在庫」**について，月商比・金額ベースで，各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び，番号に○を付けてください(但し，「原材料在庫」については**製造業の方のみ**お答えください)。

	製・商品在庫（月商比・金額ベース）			**原材料在庫【製造業のみ】**（月商比・金額ベース）		
令和 7 年 1 月～ 6 月 実績	1. 過剰	2. 適正	3. 不足	1. 過剰	2. 適正	3. 不足
令和 7 年 7 月～12 月 見込み	1. 過剰	2. 適正	3. 不足	1. 過剰	2. 適正	3. 不足

5. 貴事業所の**「仕入価格」，「販売価格」，「資金繰り」，「従業者数」，「所定外労働時間」，「1人当たり人件費」**について，各期の1期前(「従業者数」は前年度)と比較した上で，各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び，番号に○を付けてください。

	仕入価格（1 期前と比較して）			**販売価格**（1 期前と比較して）			**資金繰り**（1 期前と比較して）		
令和 7 年 1 月～ 6 月 実績	1. 上昇	2. 不変	3. 低下	1. 上昇	2. 不変	3. 低下	1. 好転	2. 不変	3. 悪化
令和 7 年 7 月～12 月 見込み	1. 上昇	2. 不変	3. 低下	1. 上昇	2. 不変	3. 低下	1. 好転	2. 不変	3. 悪化

	正社員の数（前年度と比較して）			**臨時・パート社員等の数**（前年度と比較して）		
令和 7 年度(令和 7 年 4 月～令和 8 年 3 月) 見込み	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
令和 8 年度(令和 8 年 4 月～令和 9 年 3 月) 見通し	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少

	所定外労働時間（1 期前と比較して）			**1人当たり人件費**（1 期前と比較して）		
令和 7 年 1 月～ 6 月 実績	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
令和 7 年 7 月～12 月 見込み	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少

6. 貴事業所の設備能力及び投資動向についてお伺いします。

(1)貴事業所における**「生産設備(製造業のみ)」，「営業用設備」**について，各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び，番号に○を付けてください。

	生産設備【製造業のみ】			**営業用設備**		
令和 7 年 1 月～ 6 月 実績	1. 過剰	2. 適正	3. 不足	1. 過剰	2. 適正	3. 不足
令和 7 年 7 月～12 月 見込み	1. 過剰	2. 適正	3. 不足	1. 過剰	2. 適正	3. 不足

(2)新潟市内における貴事業所の**「設備投資の有無」**及び**「設備投資額」**をご記入ください(土地投資を含みます)。

	設備投資			**設備投資額** (左記で「2.実施」と回答の方のみ)
令和６年度(令和６年４月～令和７年３月) 実績	1. 実施せず	2. 実施	→	万円
令和７年度(令和７年４月～令和８年３月) 実績見込み	1. 実施せず	2. 実施	→	万円
令和８年度(令和８年４月～令和９年３月) 計画	1. 実施せず	2. 実施	→	万円

(3)上記の各年度において「2. 実施」とご回答の方は,「設備投資の目的」を下欄【選択肢】から選び, 該当する番号すべてに○を付けてください。

	設備投資の目的 (下欄【選択肢】から該当する番号に○)
令和６年度(令和６年４月～令和７年３月) 実績	１．２．３．４．５．６．７．８．９．10
令和７年度(令和７年４月～令和８年３月) 実績見込み	１．２．３．４．５．６．７．８．９．10
令和８年度(令和８年４月～令和９年３月) 計画	１．２．３．４．５．６．７．８．９．10

【選択肢】

1. 店舗･工場等の新設, 増改築	2. 生産能力増大の為の機械･設備導入	3. 省力化･合理化
4. 既存機械･設備の入れ替え	5. 技術革新･研究開発･新製品開発	6. 情報化(IT)投資
7. 経営多角化･新分野進出	8. 省エネルギー, 環境問題への対応	9. 土地購入
10. その他( )		

7. 経営上の問題として, 該当する番号すべてに○を付けてください。

1. 生産･受注･売上不振	2. 仕入価格の上昇	3. 販売価格の低下
4. 人件費の増加	5. 労働力不足	6. 労働力過剰
7. 人材育成が困難	8. 外注工賃の増加	9. 流通費･物流費の増加
10. 金利負担の増加	11. 販売代金回収の困難	12. 資金繰り難
13. 為替変動	14. 輸入品との競合	15. 大型店の影響
16. 競争の激化	17. 環境問題への対応(廃棄物の処理等)	18. 先行き見通し難
19. 過剰在庫	20. 過大設備	21. 情報化への立ち遅れ
22. 技術革新への対応遅れ	23. 後継者難	24. 労働時間の短縮
25. 取引先の経営不振	26. リスク管理体制の確立	27. その他( )

8. 最近の貴事業所の業況, 業界の動向等について, 良い･悪い点に分けてできるだけ具体的にご記入ください。

【良い】 記載例)●●の要因により○月までは売上が減少していたが, ▲▲の販売好調で今期は業況が改善した。
業界の動向としては, ■■の影響により, 業況の改善が見込まれる。

【悪い】 記載例)●●の要因により, 今期は売上が増加したが, ▲▲の影響で先行きは採算が悪化する見通しである。
業界の動向としては, ■■の影響で業況の悪化が見込まれる。

【その他】

令和７年度上期　新潟市景況調査票〔テーマ別調査〕

職場における「女性の活躍促進」の取組について

人口減少下での労働供給増、多様性の効果による生産性向上・イノベーション促進などにつながる「女性の活躍推進」が重要になっています。本調査は、「女性の活躍推進」の取組状況等について調査するものです。

問 1. 貴事業所の従業員の女性割合について，**該当する番号１つに○**を付けてください。

1. 50%以上	2. 30～49%	3. 10～29%	4. 10%未満	5. いない

問 2. 女性の活躍に関する以下の取り組みに対する貴事業所の状況について、**該当する番号1つに○**を付けてください。

項目	実施状況		
① 求職者に向けた女性が活躍できる職場であることについての積極的広報	1. 実施している	2. 実施していないが、準備・検討中	3. 実施の予定はない
② 女性の採用割合を増やす方針や目標の設定	1. 実施している	2. 実施していないが、準備・検討中	3. 実施の予定はない
③ (男女問わず)中途採用の積極的実施と新卒採用と同等の育成・登用の実施	1. 実施している	2. 実施していないが、準備・検討中	3. 実施の予定はない
④ 女性が働きやすい職場環境整備のための設備投資	1. 実施している	2. 実施していないが、準備・検討中	3. 実施の予定はない
⑤ (男女問わず)テレワークやフレックスタイム制度など柔軟な働き方の導入	1. 実施している	2. 実施していないが、準備・検討中	3. 実施の予定はない
⑥ (男女問わず)長時間労働対策のための組織的対応	1. 実施している	2. 実施していないが、準備・検討中	3. 実施の予定はない
⑦ セクシャル・ハラスメント等の防止に関する方針の社内周知、啓発	1. 実施している	2. 実施していないが、準備・検討中	3. 実施の予定はない
⑧ (男女問わず)継続した治療が必要な疾病を抱えた際に相談を受ける窓口の設置	1. 実施している	2. 実施していないが、準備・検討中	3. 実施の予定はない

問3. 女性活躍推進法においては、以下の女性の活躍に関する情報の公表(厚生労働省が運営する「女性の活躍推進企業データベース」や自社ホームページ等インターネットの利用などにより、学生をはじめとした求職者等が容易に閲覧できる状況)を一定規模以上の企業に義務付けていますが、貴事業所における、以下の項目への把握状況、把握している場合は数値及び公表状況について、**該当する番号1つに○**を付けてください。

情報公表項目	把握状況・数値			公表状況（左記で「2. 把握している」と回答の方のみ）
① 採用した労働者に占める女性労働者の割合	1. 把握していない 2. 把握している	＿＿＿＿ %	→	1. 公表もしている 2. 公表はしていない
② 労働者に占める女性労働者の割合	1. 把握していない 2. 把握している	＿＿＿＿ %	→	1. 公表もしている 2. 公表はしていない
③ 男女別の育児休業取得率	1. 把握していない 2. 把握している	(男性)＿＿＿＿ % (女性)＿＿＿＿ %	→	1. 公表もしている 2. 公表はしていない
④ (男女問わず)一月当たりの労働者の平均残業時間	1. 把握していない 2. 把握している	＿＿＿＿ 時間	→	1. 公表もしている 2. 公表はしていない
⑤ (男女問わず)年次有給休暇の取得率	1. 把握していない 2. 把握している	＿＿＿＿ %	→	1. 公表もしている 2. 公表はしていない
⑥ 管理職に占める女性労働者の割合	1. 把握していない 2. 把握している	＿＿＿＿ %	→	1. 公表もしている 2. 公表はしていない
⑦ 男女の賃金の差異(女性の賃金／男性の賃金)	1. 把握していない 2. 把握している	＿＿＿＿ %	→	1. 公表もしている 2. 公表はしていない

・・・ご協力ありがとうございました・・・

令和７年度上期　新潟市景況調査
（令和７年１月～令和７年６月期）

発　行　　令和７年10月
新潟市経済部産業政策・イノベーション推進課
新潟市中央区古町通7番町1010番地 古町ルフル5階
電話　025-226-1610